

運用報告書（全体版）

HKT トラスト

(HKT Trust)

クローズド・エンド型／契約型外国投資信託

計算期間 自 2016 年 1 月 1 日
(第 6 会計年度) 至 2016 年 12 月 31 日

トラスティ・マネジャー

HKT マネジメント・リミテッド

(HKT Management Limited)

目 次

	頁
I. 会社概要	1
II. 会長からのご報告	13
III. グループ・マネジング・ディレクターからのご報告	14
IV. HKTトラストの仕組み	17
V. 投資方針	28
VI. 運用状況	82
VII. HKTトラスト及びHKTリミテッド株式ステーブル受益証券保有者に対する 独立監査人の報告書	96
VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類	107
IX. HKTトラスト及びHKTリミテッドの5年間の財務の要約	218
X. HKTマネジメント・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書	219
X I. HKTマネジメント・リミテッド財務書類	224
X II. 費用の明細	233
XIII. 純資産額計算書	234
XIV. 企業情報	235

(注記1) 将来予想に関する記述

本書は、将来予想に関する記述が含まれる。これらの将来予想に関する記述には、収益及び成績に関する記述が含まれるが、これに限定されない。「信じる」、「意図する」、「予期する」、「予想する」、「推定する」、「見積もる」、「予測する」、「確信する」、「確信を持つ」という用語及びその他の同様の表現は、将来予想に関する表現を識別することを目的としている。これらの将来予想に関する表現は、過去の事実ではない。正確には、将来予想に関する記述は、事業、業界及びHKTリミテッドが活動を行う市場に関するHKTの取締役及び経営人の現在の信条、仮定、予期、予想及び予測を基にしたものである。

これらの将来予想に関する記述は、将来の業績を保証するものでなく、リスク、不確実性及びその他の要因の影響を受ける。この内のいくつかは、我々には制御不可能であり、予測が困難である。その結果、実際の業績が将来予測に関する記述において記載、暗示若しくは予測されるものと大幅に異なる可能性がある。実際の業績を、将来予想に関する記述に記載されるものと著しく異ならせる可能性がある要因には、下記が含まれる。

- ・ 香港の電気通信市場における競争の激化。
- ・ 施行される可能性がある新たな法律、規則、規制、決定若しくは命令から見込まれる悪影響。
- ・ 実現される可能性がある新たな規制動向から見込まれる悪影響。
- ・ HKTリミテッドに多額の債務が生じた場合のHKTリミテッドの事業計画実行能力。
- ・ 金利利息に対するHKTリミテッドのエクスポージャー。
- ・ HKTリミテッドの追加資本取得能力。
- ・ HKTリミテッドの事業戦略実行能力（HKTリミテッドの企業結合並びに事業再編、戦略的投資及び買収を締結する能力並びに組織的な事業成長へ取り組む能力を含む。）。

これらの将来予想に関する記述は、本年次報告書の日付における本グループの取締役及び経営陣の見解を反映したものであり、依拠するべきではない。HKTは、本年次報告書の開示以降に生じる事象又は環境を反映させるために、これらの将来予想に関する記述を公式に修正するいかなる責任も負わない。

(注記2) 別の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」又は「香港\$」は香港ドルを指す。日本円への換算は、別の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2017年4月3日現在における対顧客電信直物売買取場の仲値である1香港ドル=14.32円の換算率で行われている。

(注記3) 本書では、HKTトラスト、HKTリミテッド及びHKTマネジメント・リミテッドについて最新の事業上のデータは、最新の事業上のデータ確認のため、実務上可能な最近日現在において記載されている。別途記載のない限り、かかる直近の日時とは2016年12月31日である。

中国関連の会社名及び人名

本書に使用されている中国関連の会社名及び人名の原文表記は、以下の通りである。

李澤楷	: リチャード・リ・ツアル・カイ (LI Tzar Kai, Richard)
許漢卿	: スザンナ・フェイ・ホン・ヒン (HUI Hon Hing, Susanna)
鍾楚義	: ミコ・チャン・チョ・イー (CHUNG Cho Yee, Mico)
陸益民	: ルー・イミン (LU Yimin)
李福申	: リ・フシェン (LI Fushen)
張信剛	: チャン・シン・カン (CHANG Hsin Kang)
黃惠君	: フランシス・ワイクン・ウォン (Frances Waikwun WONG)
中國聯合網絡通信集團 有限公司	: チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッド (China United Network Communications Group Company Limited) (注)

(注) 識別のみを目的とした社名

定義語

本書において、文脈上別の解釈をする必要のある場合を除き、以下の用語及び表現は以下の意味を有するものとする。

- 2011年－2021年オプション制度** : 2011年11月7日に本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が可決した決議に基づくHKTトラスト及びHKTリミテッドにより条件付で採択された本株式ステーブル受益証券のオプション制度（本上場より効力を有する。）。その主要な条件は、「V. 投資方針－3. 運用体制－本株式ステーブル受益証券オプション制度」に要約されている。
- 調整資金収支** : HKTリミテッド・グループのEBITDAから、資本的支出、顧客獲得費用、支払免許料、税金支払額、財務費用及び支払利息を控除し、受取利息及び運転資本の変動について調整したもの。香港財務報告基準に基づくレバレッジ又は流動性の尺度として提示されているものではなく、正味キャッシュ・フロー若しくは香港財務報告基準に基づき得られる他の類似の尺度、又は営業キャッシュ・フローの代替若しくは流動性の尺度を表すものとみなすべきではない。HKTリミテッド・グループの調整資金収支は、HKTリミテッド・グループの監査済連結財務書類からの財務情報を使用し、上記の定義に従って計算されたものである。調整資金収支は債務の返済に使用される可能性がある。
- 採択日** : 2011年11月7日
- 米国預託証券** : 米国預託証券 (American Depositary Receipts)
- 年間調整資金収支** : HKTリミテッドの年次監査済連結財務書類から算出された各会計年度のHKTリミテッド・グループの調整資金収支
- 本年次報告書** : 2017年2月14日に香港証券取引所のウェブサイトで公表された2016年12月31日に終了した会計年度におけるHKTトラスト及びHKTリミテッドの年次報告書。本年次報告書は、HKTリミテッドのウェブサイト (www.hkt.com/ir) でも入手可能である。
- 関係者** : 香港上場規則で用いられる意味を有する。
- 保証された権利** : 優先募集のもとで保証に基づき留保株式ステーブル受益証券の申込みを行う適格PCCW社株主の権利で、基準日の午後4時30分におけるそれぞれのPCCW社株式の保有数を基準として決定される。
- 本監査委員会** : 本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKTリミテッド監査委員会
- 承認事業** : 本信託証書に記載されたHKTトラストの承認された事業。すなわち、
- (a) HKTリミテッドに対する投資（HKTリミテッドの有価証券及びその他の持分を含むが、これらに限定されない。）
 - (b) 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権能、権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行
 - (c) 上記(a)及び／又は(b)に記載される活動のために又はそれに従って必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動
- PCCW社実質株主** : 基準日において名簿上のPCCW社株主の名義でPCCW社の株主名簿上に記載されたPCCW社株式の実質的な保有者
- 取締役多様化方針** : 取締役の多様化に関する方針 (board diversity policy)

本取締役会	: 本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会
営業日	: 香港において認可銀行が一般的に営業している日（土曜日、日曜日、祝日及び香港で午前9時から午後5時までの間のいずれかの時点において台風警報シグナル8以上又は暴風雨警報「ブラック」が発令された日を除く。）
ケイマン諸島会社法	: 随時の改正、補足又は修正を含むケイマン諸島の会社法（第22章）（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）
CCASS	: HKSCCにより設立・運営される中央清算決済システム（Central Clearing and Settlement System）
CCASS口座	: CCASSにおいてCCASS参加者により維持される証券口座
CCASS決済参加者	: CCASSに直接決済参加者又は一般決済参加者として参加することを認められた者
CCASS参加カストディアン	: CCASSにカストディアンとして参加することを認められた者
CCASS参加投資家	: CCASSに投資家として参加することを認められた者。個人若しくは共同個人又は法人であってもよい。
CCASS参加者	: CCASS決済参加者、CCASS参加カストディアン又はCCASS参加投資家
コーポレート・ガバナンス規範	: 香港上場規則別紙14に定められるコーポレート・ガバナンス規範
最高執行役員	: HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの最高経営責任者
チルトンリンク社	: チルトンリンク・リミテッド（Chiltonlink Limited）
CKハチソン社	: CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）
近親者	: 香港上場規則で用いられる意味を有する。
今年次総会	: 株式ステーブル受益証券の名簿上の所有者の年次総会として、単一の総会として合同で開催される／開催される予定のHKTトラスの受益証券保有者及びHKTリミテッドの株主の名簿上の本株式ステーブル受益証券保有者の年次総会
香港会社条例	: 会社条例（香港法第622章）（その時々における改正、補足その他の修正を含む。）
HKTリミテッド	: 2011年6月14日にケイマン諸島においてケイマン諸島会社法に基づき有限責任で設立された会社であるHKTリミテッド（HKT Limited）
HKTリミテッド附属定款	: HKTリミテッドの変更及び書換済附属定款（その時々々の修正を含む。）
HKTリミテッド監査委員会	: HKTリミテッドの監査委員会
HKTリミテッド取締役会	: HKTリミテッドの取締役会
HKTリミテッド取締役	: HKTリミテッドの取締役
関連当事者	: 香港上場規則で用いられる意味を有する。
関連取引	: 香港上場規則で用いられる意味を有する。
CSL社	: CSLホールディングス・リミテッド（CSL Holdings Limited）

全取締役	: 本トラスティ・マネジャー取締役及びHKTリミテッド取締役の総称。「 取締役 」は、状況に応じて、本トラスティ・マネジャーの取締役又はHKTリミテッドの取締役として解釈されるものとする。
EBITDA	: 受取利息、財務費用、法人所得税、有形固定資産の減価償却費、借地プレミアム及び無形資産の償却費、有形固定資産及び借地権の処分に係る損益、その他の損益(純額)、有形固定資産に係る損失、再編費用、関連会社及び共同支配企業に係るのれん、有形資産及び無形資産及び投資に係る減損損失並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対するHKTリミテッド・グループの持分考慮前の利益。EBITDAは世界の電気通信業界で業績、レバレッジ及び流動性の指標として一般的に使用されているが、香港財務報告基準に準拠した業績指標として表示したものではなく、正味営業キャッシュ・フローに相当するものとみなしてはならない。HKTリミテッド・グループのEBITDAの計算結果は、同様の名称をもつ他社の指標と比較することはできない可能性がある。
アイスナー社	: アイスナー・インベストメンツ・リミテッド (Eisner Investments Limited)
交換権	: 発行済本株式ステーブル受益証券の全てを、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式と交換することを要求する本信託証書に基づく本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の権利。当該権利は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより行使することができる。交換権が行使された場合には、本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は本普通株式と交換された後消却され、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者であった者は、上場され、香港証券取引所の事前承認を条件として取引可能なHKTリミテッドの本普通株式の保有者になる。
本受益証券の名簿上の保有者の特別決議	: 本信託証書の規定に基づき適式に招集及び開催された本受益証券の名簿上の保有者の総会において提案され、投じられた賛成票及び反対票の合計の75%以上の多数票により特別決議として可決された決議
第1回配当適格PCCW社株主	: PCCW社による第1回配当基準日の午後4時30分においてPCCW社の株主名簿上に氏名が記載されたPCCW社株主
PCCW社による第1回配当基準日	: 2011年12月30日(金)
本グローバル・オフERING	: 国際募集、香港募集及び優先募集における募集価格でHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で募集される本株式ステーブル受益証券のグローバル・オフERING
香港政府	: 香港の政府
本グループ	: HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社群
香港テレコム社	: 香港テレコミュニケーションズ(HKT)リミテッド(Hong Kong Telecommunications (HKT) Limited)
香港ドル及び香港セント	: 香港の法定通貨である香港ドル
香港財務報告基準	: 香港公認会計士協会により公表された香港財務報告基準
香港公認会計士協会	: 香港公認会計士協会(Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)

HKSCC	: 香港証券取引所 (Hong Kong Exchanges and Clearing Limited) の完全子会社である香港セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド (Hong Kong Securities Clearing Company Limited)
HKSCCノミニーズ	: CCASSの運営者であるHKSCCのノミニーとしての資格で行為するHKSCCノミニーズ・リミテッド (HKSCC Nominees Limited) 又はその承継人、後任若しくは譲受人をいう。
HKT規範	: HKTトラスト及びHKTリミテッドの証券取引に関する行動規範
HKTリミテッド・グループ	: HKTリミテッド及びその子会社群
HKTサービシズ社	: HKTサービシズ・リミテッド (HKT Services Limited)
HKT株式ステーブル受益証券買入制度	: HKTリミテッドにより条件付で採択された (既に発行済の本株式ステーブル受益証券の買入を伴う) 本株式ステーブル受益証券の報奨制度 (本上場をもって効力を有している。)。その詳細は、「V. 投資方針－3. 運用体制－本株式ステーブル受益証券報奨制度」に要約されている。
HKT株式ステーブル受益証券引受制度	: HKTリミテッドにより条件付で採択された (新規発行の本株式ステーブル受益証券の引受を伴う) 本株式ステーブル受益証券の報奨制度 (本上場をもって効力を有している。)。その詳細は、「V. 投資方針－3. 運用体制－本株式ステーブル受益証券報奨制度」に要約されている。
HKTトラスト	: 本信託証書に基づき設定されたHKTトラスト (HKT Trust)
HKTC社	: 1925年6月24日に香港において有限責任で設立された会社であり、PCCW社の間接完全子会社であるPCCW-HKTテレフォン・リミテッド (PCCW-HKT Telephone Limited)
HKTC社の施設	: HKTC社が有する施設
HKTL社	: 1987年6月17日に香港において有限責任で設立された会社であり、PCCW社の間接完全子会社であるPCCW-HKTリミテッド (PCCW-HKT Limited) (旧ケーブル・アンド・ワイヤレスHKTリミテッド (Cable & Wireless HKT Limited) 及び旧香港テレコミュニケーションズ・リミテッド (Hong Kong Telecommunications Limited))
本株式ステーブル受益証券保有者	: 本株式ステーブル受益証券の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に記載された者。本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者がHKSCCノミニーズである場合には、文脈上許容される限り、そのCCASS口座に本株式ステーブル受益証券が預託されたCCASS参加者も含むものとする。
香港	: 中国の香港特別行政区
香港募集株式ステーブル受益証券	: 香港募集に基づきHKTトラスト及びHKTリミテッドにより当初共同で募集される本株式ステーブル受益証券
香港募集	: 募集価格を対価とする香港の一般投資家を対象とするHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で行われる香港募集株式ステーブル受益証券の現金での募集
香港株主名簿	: HKTリミテッド附属定款及び本信託証書に基づき香港においてHKTリミテッドにより作成・備置されたHKTリミテッドの支店株主名簿
国際募集株式ステーブル受益証券	: 国際募集に基づきHKTトラスト及びHKTリミテッドにより当初共同で募集された本株式ステーブル受益証券及びHKTトラスト

国際募集	: 募集価格を対価とするHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で行われる国際募集株式ステーブル受益証券の募集。当該募集は、米国外のオフショア取引においてはレギュレーションSに依拠して行われ、米国内においてはルール144A又はその他の米国証券法に基づく登録免除制度に依拠して適格機関投資家に対してのみ行われる。
本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者	: 本株式ステーブル受益証券の共同保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿にその時点で記載されている者
本受益証券の名簿上の共同保有者	: 本受益証券の共同保有者として本受益証券登録簿にその時点で記載されている者
KSH社	: KSHディストリパークス・プライベート・リミテッド (KSH Distriparks Private Limited)
紐付けされた	: HKTトラストの各本受益証券を、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式と組み合わせ、紐付けること。その結果、本信託証書に基づき、本受益証券の名簿上の保有者は、具体的に特定された本普通株式の実質的持分を有し、本受益証券が譲渡される場合には、本普通株式の実質的持分も譲渡されることになる。「紐付けること」も同様に解釈されるものとする。
本上場	: 香港証券取引所のメインボードに本株式ステーブル受益証券を上場すること
上場日	: 本株式ステーブル受益証券の上場日 (2011年11月29日)
香港上場規則	: 香港証券取引所における香港上場規則
マカオ	: 中国の澳門特別行政区
メインボード	: 香港証券取引所が運営する証券取引所 (オプション市場を除く。) であり、香港証券取引所の成長企業市場とは独立しており、当該市場と並行して運営されている。
本メディア事業	: メディア・グループが実施するテレビ及び「新メディア」事業
メディア・グループ	: メディア・ホールディングス社及びその子会社群
メディア・ホールディングス社	: 2008年5月2日にケイマン諸島においてケイマン諸島会社法に基づき設立された有限責任会社であり、PCCW社の間接完全子会社であるHKTメディア・ホールディングス・リミテッド (HKT Media Holdings Limited) (現在のPCCWメディア・ホールディングス・リミテッド (PCCW Media Holdings Limited))
モデル規範	: 上場会社の取締役による証券取引に関するモデル規範
ムーディーズ	: ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's Investors Service)
非適格PCCW社株主	: 基準日の午後4時30分においてその氏名がPCCW社の株主名簿に記載されたPCCW社株主であるが、PCCW社の株主名簿上の住所が特定領域にある者 (優先募集に参加する条件を満たすPCCW社株主を除く。)、及びそれ以外にその時点で特定領域の居住者であることがPCCW社に知られているPCCW社株主又はPCCW社実質株主 (優先募集に参加する条件を満たすPCCW社株主又はPCCW社実質株主を除く。)

香港通信監理局	: 香港の電気通信業界の規制当局である香港通信監理局 (Office of the Communications Authority of Hong Kong)。
募集価格	: 本グローバル・オファリングに基づく各本株式ステーブル受益証券の引受価格
募集株式ステーブル受益証券	: 国際募集株式ステーブル受益証券及び香港募集株式ステーブル受益証券、(該当する場合には)並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で発行される可能性のある追加の本株式ステーブル受益証券
香港電気通信管理局	: 香港電気通信管理局 (Office of the Telecommunications Authority of Hong Kong)。2012年4月1日より香港通信管理局に置き換えられた。
本受益証券の名簿上の保有者の 普通決議	: 本信託証券の規定に基づき適式に招集及び開催された本受益証券の名簿上の保有者の総会において提案され、投じられた賛成票及び反対票合計の50%超の多数票により普通決議として可決された決議
本普通株式	: HKTリミテッド附属定款に定められた権利が付された額面金額0.0005香港ドルのHKTリミテッドの株式資本における普通株式
その他のPCCW社事業	: 本電気通信事業、本メディア事業、本ソリューションズ事業及び本不動産事業を除くPCCWグループの事業であり、主にUKブロードバンド・リミテッド (UK Broadband Limited) の事業及びその他の残余事業から構成される。
パシャ・ベンチャーズ社	: パシャ・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド (Pasha Ventures Private Limited)
PCCW社	: 1979年4月24日に香港において有限責任で設立された会社であるPCCWリミテッド (PCCW Limited)。同社の株式は香港証券取引所に上場されており (証券コード: 0008)、米国のOTCマーケット・グループ・インク (OTC Markets Group Inc.) において米国預託証券の形式で取引されている (米国預託証券の略称: PCCWY)。
PCCW社による配当	: PCCW社の取締役委員会により宣言された条件付特別配当。配当適格PCCW社株主に対して2回行われる本株式ステーブル受益証券合計316,160,960口の現物配当の形式で充当された。
配当適格PCCW社株主	: 第1回配当適格PCCW社株主及び第2回配当適格PCCW社株主
PCCWグローバル社	: PCCWグローバル・リミテッド (PCCW Global Limited)
PCCWグループ	: PCCW社及びその子会社群
PCCW社マカオ	: PCCW (マカオ) リミテッド (PCCW (Macau) Limitada)
PCCWメディア社	: PCCWメディア・リミテッド (PCCW Media Limited)
PCCWサービズ社	: PCCWサービズ・リミテッド (PCCW Services Limited)
PCCW社株主	: PCCW社株式の保有者
PCCW社株式	: PCCW社の普通株式
PCCWソリューションズ社	: PCCWソリューションズ・リミテッド (PCCW Solutions Limited)
PCD社	: パシフィック・センチュリー・ダイバーシファイド・リミテッド (Pacific Century Diversified Limited)
PCGH社	: パシフィック・センチュリー・グループ・ホールディングス・リミテッド (Pacific Century Group Holdings Limited)

PCPD社	: 1998年6月19日にバミューダにおいて設立された会社であるパシフィック・センチュリー・プレミアム・ディベロップメンツ・リミテッド (Pacific Century Premium Developments Limited)。同社の株式は香港証券取引所に上場されている (証券コード: 0432)。
PCRD社	: 1963年10月25日にシンガポールにおいて設立された会社であるパシフィック・センチュリー・リージョナル・ディベロップメンツ・リミテッド (Pacific Century Regional Developments Limited)。同社の株式はシンガポール証券取引所に上場されている (SES: P15)。
PCRDサービズ社	: PCRDサービズ・プライベート・リミテッド (PCRD Services Pte Ltd)
パワー・ロジスティックス社	: パワー・ロジスティックス・リミテッド (Power Logistics Limited)
中国	: 中華人民共和国。本書においてのみ、文脈上別の解釈をする必要のある場合を除き、本書における中国には、香港、マカオ及び台湾が除外されている。
本優先株式	: HKTリミテッド附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKTリミテッドの株式資本における優先株式
優先募集	: 国際募集に基づき募集価格で募集が行われる本株式ステーブル受益証券のうち、保証された権利として行われる適格PCCW社株主に対する本株式ステーブル受益証券の優先的な募集及び本株式ステーブル受益証券の超過申込の充足を目的とした、本株式ステーブル受益証券の追加募集。
主要な本株主名簿	: ケイマン諸島において備え置かれるHKTリミテッドの主要な株主名簿
本不動産事業	: 不動産グループが実施する不動産事業
不動産グループ	: PCPD社及びその子会社群
適格機関投資家	: ルール144Aにおいて定義された適格機関買付人
適格PCCW社株主	: 基準日の午後4時30分においてPCCW社の株主名簿上に氏名が記載されたPCCW社株主 (非適格PCCW社株主を除く。)
基準日	: 留保株式ステーブル受益証券に対する適格PCCW社株主の保証された権利を確定するための基準日である、2011年11月11日 (金)
実質的持分登録簿	: HKTトラストのトラスティ・マネジャーの資格としての本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載された本普通株式の実質的持分の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関による作成・備置が要請される。
本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者	: 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本株式ステーブル受益証券の共同保有者として記載された者を含む。疑義を避けるために付言すると、「 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者 」及び「 本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者 」にCCASS参加者は含まない。
本受益証券の名簿上の保有者	: 本受益証券の保有者として本受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本受益証券の名簿上の共同保有者として記載された者を含む。

登録機関	: 本株式ステーブル受益証券登録簿、本受益証券登録簿、実質的持分登録簿及び香港株主名簿等を備置するために本トラスティ・マネジャー及び／又はHKTリミテッドにより随時任命される者をいう。
レギュレーションS	: 米国証券法に基づくレギュレーションS
留保株式ステーブル受益証券	: 優先募集のもとで保証された権利として適格PCCW社株主に対してHKTトラスト及びHKTリミテッドにより共同で募集が行われる本株式ステーブル受益証券並びに優先募集に基づく適格PCCW社株主による超過申込を充足するためにHKTトラスト及びHKTリミテッドにより提供される追加的な本株式ステーブル受益証券。国際募集のもとで募集が行われる本株式ステーブル受益証券から割り当てられる。
人民元	: 中国の法定通貨である人民元
ルール144A	: 米国証券法に基づくルール144A
第2回配当適格PCCW社株主	: PCCW社による第2回配当基準日の午後4時30分においてPCCW社の株主名簿上に氏名が記載されたPCCW社株主
PCCW社による第2回配当基準日	: 2012年3月20日（火）
香港証券先物委員会	: 香港の証券先物委員会（Securities and Futures Commission）
香港証券先物条例	: 証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）（香港法第571章）（その時点における改正、補足又はその他の修正を含む。）
シンガポール証券取引所	: シンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッド（Singapore Exchange Securities Trading Limited）
本株式	: 本普通株式及び本優先株式又はそのいずれか
本株式ステーブル受益証券	: 以下の証券又は証券の持分の組み合わせ。本信託証書の規定に従い、いずれも一体としてのみ取引することができ、個別に又は他と分離して取引することはできない。 (a) HKTトラストにおける本受益証券 (b) 本受益証券に紐付けされ、かつ、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において法的所有者としての本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式の実質的持分 (c) 本受益証券と一体化された具体的に特定された本優先株式
本株主ステーブル受益証券報奨制度	: HKT株式ステーブル受益証券買入制度及びHKT株式ステーブル受益証券引受制度
本株式ステーブル受益証券登録簿	: 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の登録簿
本株式ステーブル受益証券登録機関	: コンピュータシェア・香港インベスター・サービスズ・リミテッド（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）
本株主	: 主要な本株主名簿又は香港株主名簿に本普通株式の株主及び／又は本優先株式の株主として該当する時点で記載されている者
スカイ・アドバンス社	: スカイ・アドバンス・アソシエイツ・リミテッド（Sky Advance Associates Limited）

本ソリューションズ事業	: ソリューションズ・グループが実施する事業
ソリューションズ・グループ	: ソリューションズ・ホールディングス社及びその子会社群
ソリューションズ・ホールディングス社	: 2008年6月18日にケイマン諸島においてケイマン諸島会社法に基づき有限責任で設立された会社であり、PCCW社の間接完全子会社であるHKTソリューションズ・ホールディングス・リミテッド (HKT Solutions Holdings Limited)
特定領域	: (a) 優先募集の場合は、オーストラリア、パハマ、ガーンジー、インド、マン島、イタリア、ジャマイカ、日本、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、セーシェル、タイ、米国 (b) PCCW社による配当の場合は、パハマ、ガーンジー、インド、イタリア、ジャマイカ、日本、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、セーシェル、タイ、米国
一体化された	: HKTトラストにおける各本受益証券を具体的に特定された本優先株式に結びつける方法。その結果、本信託証書に基づき、前者は後者と別個に取引することができなくなる。「一体化する」は同様に解釈されるものとする。
香港証券取引所	: 香港証券取引所 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited) 又は文脈により香港証券取引所の持株会社である香港エクステンヂーズ・アンド・クリアリング・リミテッド (Hong Kong Exchanges and Clearing Limited)
子会社	: 香港会社条例で用いられる意味を有する。
S & P	: スタンダード・アンド・プアーズ・レーディング・サービスズ (Standard & Poor's Rating Services)
香港買収条例	: 買収及び合併に関する香港条例
テレコム・ハウス	: 香港、ワンチャイ、グロスター・ロード 3、テレコム・ハウス (Telecom House, 3 Gloucester Road, Wanchai, Hong Kong)
香港電気通信当局	: 香港電気通信条例に基づき香港政府の行政長官が任命した公務員
本電気通信事業	: HKTリミテッド・グループが実施する事業
香港電気通信条例	: 香港電気通信条例 (香港法第106章) (その時点における改正、補足又はその他の修正を含む。)
本信託証書	: 本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッド間で締結されたHKTトラストを設定する2011年11月7日付の信託証書 (その時々における改正、補足その他の修正を含む。)
本信託財産	: 本信託証書に基づき本受益証券の名簿上の保有者のための信託財産として保有される全ての財産及び権利 (種類を問わない。) で、以下を含む。 (a) HKTトラストが取得したHKTリミテッドの証券その他の権利及び持分 (b) HKTトラストに対する拠出金及び本受益証券の発行に関する引受金 (c) HKTトラストのトラスティ・マネジャーの資格としての本トラスティ・マネジャーにより及びそれを代理して締結された承認事業に関する契約又は取決に関する権利 (d) 上記(a)から(c)記載の証券、金銭その他の権利及び持分から生じた利益、利子、収入及び財産
トラスティ	: 独立したトラスティ

本トラスティ・マネジャー	: HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格で行為するHKTマネジメン ト・リミテッド (HKT Management Limited)。同社は、2011年6月14日に香港 会社条例に基づき香港において設立された有限責任会社であり、PCCW社の間接 完全子会社である。
本トラスティ・マネジャー 附属定款	: 本トラスティ・マネジャーの附属定款（その時々における変更を含む。）
本トラスティ・マネジャー 監査委員会	: 本トラスティ・マネジャーの監査委員会
本トラスティ・マネジャー 取締役会	: 本トラスティ・マネジャーの取締役会
本トラスティ・マネジャー 取締役	: 本トラスティ・マネジャーの取締役
TSL社	: PCCW-HKTテクニカル・サービズ・リミテッド (PCCW-HKT Technical Services Limited)
本受益証券	: HKTトラストの不可分の持分。本受益証券は、本受益証券により付与されると本 信託証書に記載される権利を（本受益証券としての権利か本株式ステーブル受 益証券としての権利かを問わず）付与する。
米国	: アメリカ合衆国、その準州及び自治領、アメリカ合衆国のいずれかの州並びに コロンビア特別区
本受益証券保有者	: (a) 本受益証券登録簿に本受益証券の保有者として記載された者。疑義を避 けるために付言すると、本株式ステーブル受益証券の構成要素としての 本受益証券を保有し、本株式ステーブル受益証券登録簿に本株式ステー ブル受益証券（当該本受益証券を含む。）の保有者として記載された者 を含む。 (b) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者がHKSCCノミニーズである 場合には、文脈上許容される限り、そのCCASS口座にHKSCCノミニーズの 名義で記載された本受益証券が預託されたCCASS参加者も含むものとする。 疑義を避けるために付言すると、「 本受益証券の名簿上の保有者 」 及び「 本受益証券の名簿上の共同保有者 」にCCASS参加者は含まない。
本受益証券登録簿	: 本受益証券の名簿上の保有者の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラス ティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関に より作成され、備置される。
米国証券法	: 米国1933年証券法（その後の改正を含む。）
米ドル	: 米国の法定通貨である合衆国ドル

本書において法律を言及する場合には、随時改正又は再制定された当該法律に言及しているものとする。
 本書において言及される全ての日時は、別途記載される場合を除き香港時間である。
 本書に記載された表、グラフ及び図表において記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、四捨五入によるものである。

用語集

この用語集には、HKTリミテッド・グループ及び電気通信業界に関して本書において使用される一定の用語の説明が記載されている。用語及びその意味は、これらの用語の業界における標準的意味又は使用法に一致しない場合がある。

ARPU	: 加入者一人当たり月間収益平均
CPE	: 顧客構内設備
FTTH	: 住居まで敷設された光ファイバー・ネットワーク (fiber-to-the-home)
IDD	: 国際直通ダイヤル通話
インターネット	: 標準的なIPスイートを用いる相互接続されたコンピュータ・ネットワークの世界的な方式
テレサービス	: テクニカル及びメンテナンスに関する請負サービス並びにコンタクト・センター・サービス
TSS	: 電気通信サービス
Wi-Fi	: 無線LAN機器に分類されるさまざまな製品のブランド化に用いられる商標

I. 会社概要

HKT リミテッドは、香港の一流の電気通信サービス・プロバイダーであり、固定回線、ブロードバンド及び移動通信サービスの大手運営会社である。HKT リミテッドは、幅広いサービス（地域電話、ローカル・データ及びブロードバンド、国際電気通信、移動電話、並びに顧客構内設備の販売、アウトソーシング、コンサルティング及びコンタクトセンター等のその他の電気通信事業を含む。）の提供により、香港における公共事業、国内事業及び国際事業の需要に応じている。

HKT リミテッドは、その親会社である PCCW 社と共同で、HKT リミテッドの固定回線、ブロードバンド・インターネット・アクセス及びモバイル・プラットフォーム上でメディア・コンテンツを配信及び供給する独自のクラウドブル・プレイ機能を香港で提供している。

また、HKT リミテッドは、顧客が自宅、職場又は外出先にいるかを問わず、顧客の日常生活をより便利なものにするために接続性を越えた画期的かつスマートな生活サービスを幅広く提供している。

HKT リミテッドは、約 18,900 名の職員を雇用しており、香港に本社を置き、また中国本土及び世界の他の地域に拠点を維持している。

HKT トラスト及び HKT リミテッドの株式ステープル受益証券は、香港証券取引所に上場されている（証券コード：6823）。

2016 年の重要な事象

2月

HKT リミテッドは、2015 年 12 月 31 日に終了した会計年度に関する財務成績を報告した。

3月

CSL 社及び CTM 社は、マカオ滞在中に移動通信音声、データ及び Wi-Fi を利用する顧客向けに「コール・マカオ・ホーム・パス（Call Macau Home Pass）」をマカオにおいて共同で導入した。

ネットビゲーター（NETVIGATOR）及び Now TV は、4K 一体型アプライアンスであるナウ・ワン（Now One）を共同で導入した。

PCCW グローバル社は、厳しいネットワーク需要をサポートする能力を証明し、MEF 100G CE 2.0 認証を取得したサービス・プロバイダーとなった。

4月

HKT エデュケーション（HKT Education）は、Google Cardboard を用いて香港及びマカオの学校向けにバーチャル・リアリティ（以下「VR」という。）ソリューションを提供する香港で最初のプロバイダーとなった。

PCCW グローバル社は、アフリカと中近東、南中央アジア及びヨーロッパを結ぶ「アフリカー 1（Africa-1）」海底ケーブル・システムの建設について、他のパートナーと覚書を調印した。

5月

HKT リミテッドは、2016 年テレコム・アジア賞（Telecom Asia Awards 2016）において、ベスト・アジア・テレコムズ・キャリア（Best Asian Telecoms Carrier）及びベスト・ブロードバンド・キャリア（Best Broadband Carrier）に選出された。

8月

HKT リミテッドは、2016年6月30日に終了した6ヶ月間に関する財務成績を報告した。

ザ・クラブ (The Club) は、香港サッカー協会 (Hong Kong Football Association) の子ども向け活動である「ザ・クラブ PL ジュニア (The Club PL Junior)」のタイトル・スポンサーとなった。

HKT リミテッドは、CLP ホールディングス・リミテッド (CLP Holdings Limited) との間において、電気自動車充電ソリューションを提供するジョイント・ベンチャーであるスマート・チャージ (ホンコン) リミテッド (Smart Charge (HK) Limited) を設立した。

PCCW グローバル社及びアリババ・クラウド (Alibaba Cloud) は、サイバー攻撃から企業を保護するために戦略的協力を拡充した。

タップ&ゴー (Tap & Go) モバイル決済サービスを運営する HKT ペイメント・リミテッド (HKT Payment Limited) は、ストアドバリュー・ファシリティ (Stored Value Facilities) の認可を受けた。

9月

HKT リミテッドは、基幹移動通信ネットワークの統合を完了した。

10月

HKT リミテッドは、フォーミュラ E HKT 香港 ePrix (Formula E HKT Hong Kong ePrix) のタイトル・スポンサーとなった。

es1 の「ヒット・ザ・ビッグ・タイム・オン・ア・ビッグ・ネットワーク (Hit the BIG time on a BIG network)」キャンペーンは、2016年 HKMA/TVB マーケティング・エクセレンス賞 (HKMA/TVB Awards for Marketing Excellence 2016) において金賞を獲得した。

11月

シンキャブ (SynCab) 社のタクシーの乗客は、タップ&ゴーを利用してタクシー料金を支払うことが可能になった。

PCCW グローバル社は、アフリカ全域にわたる事業拡大についてジブチ・データ・センター (Djibouti Data Center) との間に協力関係を構築した。

HKT リミテッドは、チョン・クワン・オー工業団地 (Tseung Kwan O Industrial Estate) とチャイ・ワン (Chai Wan) 地区を結ぶ超大容量光ファイバーケーブルであるウルトラ・エクスプレス・リンク (Ultra Express Link) の敷設を発表した。

12月

HKT リミテッド及び親会社である PCCW 社は、その最高のボランティア活動時間に対して香港社会福利署 (Social Welfare Department) から賞を授与された。HKT リミテッドは、香港商工会議所 (Hong Kong General Chamber of Commerce) が企画運営する「フリー・ライド・デイ (Free Ride Day)」等のさまざまなコミュニティ・イベントに参加した。

受賞歴

賞	受賞対象	主催者
15年連続 QTS マーチャント・レコグニション	HKT リミテッド	香港政府観光局
第48回ディステイニングイッシュド・セールスパーソン・アワード・プログラム ・ ディステイニングイッシュド・セールスパーソン賞 ・ アウトスタンディング・ヤング・セールスパーソン賞	HKT リミテッド、1010、cs1 従業員 1010 従業員	香港管理專業協會
2016年アフリカコム賞 ・ ベスト・ネットワーク・インブルーメント賞	PCCW グローバル社	インフォーマ・テレコムズ & メディア
10,000時間のボランティア活動賞	HKT リミテッド及びPCCW 社のボランティア・チーム	香港社会福利署ボランティア活動推進運営委員会
2016年「パウヒニア・アワード」ホスピタブル香港—優秀企業貢献賞 ・ 電気通信業—金紫荆獎	cs1	CNC ホールディングス・リミテッド
2015年ベスト・ラウド・ブランド賞 ・ ホーム・ブロードバンド・サービス	ネットビゲーター	ロードショー
2016年ベスト・ラウド・ブランド賞 ・ ホーム・ブロードバンド・サービス ・ スマート・リビング・サービス	ネットビゲーター スマート・リビング	ロードショー
2015年ベスト・オブ・IT賞 ・ マイ・フェイバリット・ブロードバンド・サービス賞 ・ マイ・フェイバリット・モバイル・サービス・プロバイダー賞 ・ ベスト・ビジネス・ネットワーク賞	ネットビゲーター cs1 HKT リミテッド	PCM
2016年ベスト・オブ・ザ・ベスト・チョイス・フォー・エグゼクティブ ・ テレコミュニケーションズ	1010	キャピタル
2016年通信業協会スター賞 ・ ベスト・ブランド・キャンペーン—金賞 ・ ベスト・フィックスド・ネットワーク・オペレーター—金賞 ・ ベスト・インターナショナル・キャリアー—銀賞 ・ ベスト・モバイル・ネットワーク・オペレーター—銀賞	cs1 HKT リミテッド PCCW グローバル社 1010	香港通信業協会

PCCW グローバル社は、2016年アフリカコム賞において、ベスト・ネットワーク・インブルーメント賞を受賞した。

2016年ベスト・ラウド・ブランド賞において、ネットビゲーターは、ホーム・ブロードバンド・サービス賞を獲得した。

賞	受賞対象	主催者
2016年キャパシティ・アフリカ・キャリア賞 ・ ベスト・ウェスト・アフリカン・ホールセール・キャリア	PCCW グローバル社	キャパシティ・メディア
2016年キャピタル・ウィークリー・サービス賞 ・ 電気通信サービス	1010	キャピタル・ウィークリー
ケアリング・カンパニー・ロゴ	HKT リミテッド	香港社会服務連会
2016年キャリアズ・ワールド賞 ・ 技術革新賞	PCCW グローバル社	トータル・テレコム
2016年カーボンケア®・アクション・レーベル	HKT リミテッド	カーボン・ケア・アジア
2016年CLPグリーン・プラス賞 ・ 銀賞	HKT リミテッド	CLP
2016年クラウド・エクセレンス賞 ・ ベスト・ハイブリッド・クラウド・サービス	HKT エンタープライズ・クラウド	コンピュータワールド香港
2016年コンピュータワールド香港賞 ・ コーポレート・モバイル・サービスズ・プロバイダー ・ モバイル・デバイス・マネジメント (MDM) ・ インフラストラクチャー・アズ・ア・サービス・プロバイダー ・ ローカル・データ&テレコムズ・サービス・プロバイダー	1010 HKT エンタープライズ・クラウド HKT リミテッド	コンピュータワールド香港
コーポレート・アンド・エンプロイ・コントリビューション・プログラム ・ 銅賞	HKT リミテッド	コミュニティ・チェスト
2015年カスタマーサービス・エクセレンス賞 ・ 個人賞-コンタクトセンター・サービス-銅賞 ・ 個人賞-カウンター・サービス-銅賞	HKT リミテッド従業員	香港カスタマーサービス・エクセレンス協会
2016年eブランド賞 ・ ベスト・オブ・ビジネス・Wi-Fi・ソリューション ・ ベスト・オブ・ブロードバンド・ソリューションズ ・ ベスト・オブ・SME・クラウド・ソリューションズ ・ ベスト・オブ・テレコミュニケーション・ネットワーク・サービス・プロバイダー ・ ベスト・オブ・レジデンシャル・ファイバー・ブロードバンド・サービス ・ ベスト・オブ・スマート・リビング・ブランド ・ ベスト・オブ・ソーシャル・メディア・マーケティング ・ ベスト・オブ・テレコミュニケーション・サービス	HKT リミテッド ネットビゲーター スマート・リビング csl	e-Zone

スマート・リビングは、2016年eブランド賞において、ベスト・オブ・スマート・リビング・ブランドを獲得した。

賞	受賞対象	主催者
2016年eメディア・プラス・アウトスタンディング・デジタル賞 ・ ベスト・オンライン・プロモーション (テレコミュニケーションズ) 賞 ・ ベスト・ソーシャル・メディア (テレコミュニケーションズ) 賞 ・ ネクスト・モバイル・アプリ (テレコミュニケーションズ) 賞	cs1	eメディア・プラス、eウィークリー、メトロ・デイリー及びメトロ・プロスペリティー
2015年エリート賞 ・ モバイル・ネットワーク・サービス・オペレーターズ	cs1	MP ウィークリー
ERB マンパワー・ディベロッパー・アワード・スキーム ・ マンパワー・ディベロッパーズ 2016-18	cs1	従業員再訓練局
2015-2016年エクセレント・スマイリング・スタッフ賞	cs1 店舗従業員	ミステリー・ショッパー・サービス協会
フレンズ・オブ・エコパーク賞	cs1、1010	香港環境保護署
2016年グローバル・キャリア賞 ・ ベスト・ユニファイド・コミュニケーションズ・イノベーション賞	PCCW グローバル社	キャパシティ・メディア
2015年ボランティア活動金賞 ・ 団体	HKT リミテッド及びPCCW 社のボランティア・チーム	香港社会福利署ボランティア活動推進運営委員会
2016年GTBイノベーション賞 ・ コンシューマー・サービス・イノベーション	PCCW グローバル社	グローバル・テレコムズ・ビジネス
HK50+賞 ・ ベスト・オブ・ザ・ベスト賞 ・ 電気通信カテゴリー	cs1	クリスチャン・ファミリー・サービス・センター
2016年HKIAカスタマーサービス・エクセレンス・プログラム ・ 個人優秀賞-表彰状	cs1 及び 1010 従業員	香港空港管理局
2015年HKIMマーケット・リーダーシップ賞 ・ マーケット・リーダーシップ・イン・テレコミュニケーションズ	HKT リミテッド	香港マーケティング学会
2016年HKMA/TVBマーケティング・エクセレンス賞 ・ ベスト・プレゼンテーション賞 ・ キャンペーン賞-金賞	cs1	香港管理專業協會

2016年HKMA/TVBマーケティング・エクセレンス賞において、cs1は、ベスト・プレゼンテーション賞及びキャンペーン賞-金賞を獲得した。

賞	受賞対象	主催者
HKRMA ミステリー・ショッパー・プログラム <ul style="list-style-type: none"> HKRMA20周年 MSP 特別賞－ザ・モスト・アワード・ウィニング・ブランド・アワード－銅賞 2016年サービス・リテラーズ・オブ・ザ・イヤ－部門賞－電気通信カテゴリー 	1010	香港小売業協会
2016年香港コールセンター協会賞 <ul style="list-style-type: none"> ベスト・インディビジュアル・カテゴリー・アチーブメント ベスト・コンタクトセンター・イン・オムニ・チャンネル・デプロイメント－銀賞 ベスト・コンタクトセンター・イン・トレーニング・アンド・ピープル・ディベロップメント－銅賞 ベスト・コンタクトセンター・キャンペーン－銅賞 ベスト・コンタクトセンター・イン・コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ－銀賞 ベスト・コンタクトセンター・イン・クオリティ・アシュアランス－銅賞 ベスト・コンタクトセンター・イン・クオリティ・アシュアランス－銀賞 インバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤ－ (50席超)－銅賞 インバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤ－ (20～50席)－銅賞 ベスト・コンタクトセンター・イン・テクノロジー・アプリケーション－銀賞 インバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤ－ (50席超)－銅賞 インバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤ－ (20席未満)－銅賞 インバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤ－ (20席未満)－銅賞 ミステリー・コーラー・アセスメント賞－テレコミュニケーションズ (電話評価)－金賞 	HKT リミテッド・コンシューマー・グループ HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・コア・パリュ－B. E. P. インスパイアズ・ザ・CCS HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・プロセス・プランニング・チーム HKT エンジニアリング社 HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・インテグレートッド・カスタマー・ポートフォリオ・ビュー・アンド・プロセス・マネジメント・システム HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・ネットビゲーター・カスタマー・サービス・ホットライン HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・アポイントメント・リレイテッド・エンクワイアリ・ホットライン HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・スマート・リビング・デディケーティッド・ホットライン	香港コールセンター協会

HKT リミテッドは、2016年香港コールセンター協会賞において、30の企業賞及び17の個人賞を含む合計47の賞を獲得した。

賞	受賞対象	主催者
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －ベスト・イン・クラス 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・ネットビゲーター・ブロードバンド・アップグレード・ホットライン</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 	<p>1010 コーポレート・アカウ ント・サービス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・フィックスド・ライン・カスタマー・サービス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・フィックスド・ライン・テクニカル・サポート</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・ネットビゲーター・カスタマー・サービス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・Now TV テクニカル・サポート</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・エンジニアリング・ダイヤモンド・コマニシャル・コンタクトセンター</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（現地評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・エンジニアリング・エンタープライズ・コンタクトセンター</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（電話評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・ランゲージ・センター</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミステリー・コーラー・アセスメント賞 －テレコミュニケーションズ（電話評価） －金賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・Now TV コールセンター・セールス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ オフショア・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤー－銅賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・eye セールス・ホットライン</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤー（20～50 席）－金賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・ネットビゲーター・アウトバウンド・セールス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤー（20 席未満）－銀賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・IDD アウトバウンド・セールス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤー（20 席未満）－銀賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・LTS リテンション・アウトバウンド</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトバウンド・コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤー（20 席未満）－銀賞 	<p>HKT リミテッド・コンシューマー・グループ・ネットビゲーター・プロアクティブ・リテンション</p>	

賞	受賞対象	主催者
2016年iチョイス賞 ・ スープリーム・マーケティング・アワード (デジタル) ・ ザ・モスト・フェイバリット・ハイスピード・LTE・モバイル・オペレーター ・ ザ・モスト・フェイバリット・モバイル・オペレーター	cs1	ディスクス
2016年インターネット・ファイナンス賞 ・ エマージング・インターネット・ファイナンス・カンパニー	HKT ペイメント社	インターネット專業協會、香港インターネット金融協會、深圳インターネット金融協會
2015年マーケット・リーダーシップ賞 ・ マーケット・リーダーシップ・イン・テレコミュニケーションズ	HKT リミテッド	香港マーケティング学会
2016年MEF エクセレンス賞 ・ ホールセール・サービス・プロバイダー・オブ・ザ・イヤーズグローバル	PCCW グローバル社	メトロ・イーサネット・フォーラム
2015年最高活動時間功績賞 (民間組織-カテゴリー1)	HKT リミテッド及びPCCW 社のボランティア・チーム	香港社会福利署ボランティア活動推進運営委員会
2016年メトロ・サービス・エクセレンス賞 ・ エクセレンス・イン・ビジネス・ブロードバンド・ネットワーク・サービス・サプライヤー ・ エクセレンス・イン・モバイル・ネットワーク・コミュニケーション・サービス	HKT リミテッド 1010	メトロ・デイリー&メトロ・プロスペリティー
2016年メトロ・クリエイティブ賞 ・ ベスト・クリエイティブ・アド ・ ベスト・クリエイティブ・アド	cs1 ネットビゲーター	メトロ・デイリー

HKT リミテッド及び PCCW 社のボランティア・チームは、香港社会福利署からボランティア活動時間に関する賞を 15 年連続で授与されている。

賞	受賞対象	主催者
2016年 Mob-Ex 賞 ・ ベスト・コーポレート・モバイル・パートナー	1010	マーケティング・マガジン
2015年メトロ・ブランド・エクセレンス賞 ・ ベスト・ライフスタイル・プロダクト ・ ベスト・レジデンシャル・ブロードバンド・サービス ・ テレコミュニケーション	スマート・リビング ネットビゲーター cs1	メトロ・デイリー&メトロ・プロスペリティー
2015年パワー・スマート・エナジー・セービング・コンテスト ・ ビゲスト・ユニット・セーバー賞 (団体) ー第3位	HKT リミテッド	フレンズ・オブ・ジ・アース (香港)
2015年レジストラー・オブ・ザ・イヤー	HKT リミテッド	香港インターネット・レジストラーション・コーポレーション・リミテッド
2016年リテール・アンド・サービス・スター賞 ・ コーディアル・アティチュード賞 ・ 優秀賞	cs1 店舗従業員 HKT リミテッド、cs1 及び 1010 店舗従業員	フェイス・ジョブ・ファインダー
2015年 RingHK 香港ガジェット賞 ・ 2015年ベスト・モバイル・サービス・プロバイダー ・ モスト・ポピュラー・モバイル・サービス・プロバイダー	cs1	RingHK
2015-16年セーブ・エナジー・ミッション ・ 銅賞	HKT リミテッド	フレンズ・オブ・ジ・アース (香港)
2015-16年セーブ・リソース・ミッション ・ 金賞	HKT リミテッド	フレンズ・オブ・ジ・アース (香港)
2016年サービス&カーテシー賞 ・ 企業賞ーザ・ポテンシャル・ブランド賞ー金賞 ・ 個人賞ースーパーバイザリー・レベラー・テレコミュニケーションズ ・ 個人賞ージュニア・フロントライン・レベラー・テレコミュニケーションズ ・ 個人賞ーアウトスタンディング・パフォーマンス賞ーテレコミュニケーションズ	HKT リミテッド・サービス・センター cs1 従業員 HKT リミテッド及び1010従業員	香港小売業協会
2015年シン・タオ・サービス賞 ・ クオリティ・オブ・ライフスタイル ・ テレコム・サービス・プロバイダー	ネットビゲーター cs1	シン・タオ・デイリー

賞	受賞対象	主催者
スマート・ペアレックス・チョイス-2016年ブランド賞 ・ モバイル・サービス・ファミリー・プラン	cs1	スマート・ペアレックス
2016年SMBワールド賞 ・ ベストSMBクラウド・ストレージ ・ ベストSMBパートナー(リテール・ソリューションズ) ・ テック・カンパニー・オブ・ザ・イヤー (SMBマーケット) ・ ビジネス・インターネット・ブロードバンド ・ ベストSMBパートナー(e-ペイメント・ソリューションズ) ・ コーポレート・モバイル・サービス・プロバイダー	HKT リミテッド HKT ペイメント社 1010	SMB ワールド
2015-16年スマイリング・エンタープライズ賞 ・ モバイル	1010	ミステリー・ショッパー・サービス協会
2015-16年スマイリング・スタッフ賞	HKT リミテッド及びcs1 店舗従業員	ミステリー・ショッパー・サービス協会
ソーシャル・キャピタル・ビルダー・ロゴ賞	HKT リミテッド	香港労働福祉局地域社会投資統合基金
2016年テレコム・アジア賞 ・ ベスト・アジア・テレコムズ・キャリア ・ ベスト・ブロードバンド・キャリア	HKT リミテッド	テレコム・アジア
2016年テレコム・レビュー賞 ・ ベスト・アジア・ホールセール・オペレーター	PCCW グローバル社	テレコム・レビュー
2016年テレコムズ・ワールド中東賞 ・ ベスト・インターナショナル・ホールセール・キャリア	PCCW グローバル社	テラピン
2015-16年ティップトップ・サービス賞 ・ パーシステントリー・アウトスタンディング・サービス・カンパニー賞 ・ パーシステントリー・アウトスタンディング・サービス・アウトレット賞	HKT リミテッド HKT リミテッド・カスタマー・サービス・センター	ティップトップ・コンサルタンツ・リミテッド

HKT リミテッドは、2016年テレコム・アジア賞において、ベスト・アジア・テレコムズ・キャリア賞及びベスト・ブロードバンド・キャリア賞を獲得した。

賞	受賞対象	主催者
第7回香港アウトスタンディング・コーポレート・シチズンシップ 銅賞－ボランティア・チーム	HKT リミテッド及びPCCW 社の ボランティア・チーム	香港生産力促進局
第16回キャピタル・アウトスタンディング・エンタープライズ賞 ・ アウトスタンディング・フィクスト・テレコミュニケーションズ・ネットワーク・サービス・プロバイダー	HKT リミテッド	キャピタル
2016年ベストSMEパートナーズ ・ ICTサービス・プロバイダー ・ インターネット・サービス・プロバイダー ・ モバイル・コミュニケーションズ・サービス・プロバイダー	HKT リミテッド 1010	エコノミック・ダイジェスト
ザ・モスト・イノベティブ・プリペイド・プログラム・ローンチド・イン・2015・イン・ホンコン	HKT ペイメント社	マスターカード
2016年トップ・サービス賞 ・ モバイル・ネットワーク・サービス・オペレーター ・ ベスト・スタッフ賞－第3位	cs1 cs1 従業員	ネクスト・マガジン
2016年 TOUCH ブランド ・ ソーシャル・メディア賞 ・ タッチ・ブランド賞	cs1 cs1 ネットビゲーター スマート・リビング	イースト・タッチ
2015年タッチング・モーメント・コンテスト ・ トップ3エッセー	cs1	香港優良カスタマー・サービス協会
2016年TVBモスト・ポピュラーTVコマーシャル賞 ・ モスト・ポピュラーTVコマーシャル	cs1	TVB
2016年Uマガジン・トラベル賞 ・ トラベル・プロダクト&サービスマイ・フェイバリット・トラベル・プロダクト－データ・ローミング ・ トラベル・プロダクト&サービスマイ・フェイバリット・ソーシャル・メディア－オペレーター・サービス/テレコミュニケーションズ	cs1	Uマガジン
2016年ウェブ・アクセシビリティ・レコグニション・スキーム ・ 銀賞(ウェブサイト・ストリーム)	HKT リミテッド	香港特別行政区政府情報総監室及び機会均等委員会
2016年ワールド・コミュニケーションズ賞 ・ イノベーション賞:オペレーター ・ ユーザーズ・チョイス賞	PCCW グローバル社	トータル・テレコム

II. 会長からのご報告

2016年12月31日に終了した会計年度におけるHKTリミテッドの調整資金収支は、十分な業績、事業上のシナジー効果及び利益率の向上に裏打ちされ、堅調なものであったことを謹んでご報告申し上げます。

香港における経済状況の低迷及び市場競争の激化の中で、昨年、市場をリードするHKTリミテッドのブロードバンド及び移動通信事業は、引き続き堅実な業績を達成しました。

さらに、HKTリミテッドは、ファイバー・ネットワークを拡充しており、個人顧客及び企業顧客の既存及び将来のニーズに対応するため、海底超高速ケーブルの敷設を計画しています。移動通信の分野では、第3四半期に基幹ネットワークの統合が完了したことで、計画通りのシナジー効果が実現しています。統合されたネットワークは、HKTリミテッドの移動通信顧客に対する最上級のサービスの提供において、より強力で汎用性の高いものとなっています。

HKTリミテッドは、中核的な事業基盤を裏付けとして、より長期的な受益証券保有者の価値の創出を目的とする新たなイニシアチブの策定を順調に進めています。昨年8月に規制上の認可を取得したタップ&ゴーのモバイル決済サービスは、より多くの消費者が革新的な決済手段を受け入れていることから、追加的な機能により好調な勢いを示しています。

電気自動車の充電需要の増大に対応するため、HKTリミテッドは、下半期にCLPホールディングス・リミテッドと共同でスマート・チャージ (Smart Charge) 総合電気自動車充電ソリューションを導入しました。HKTリミテッドは、香港における電動モビリティの推進及び環境改善に対する貢献に努めています。

2016年の成長の低迷に続いて、今年の香港の経済見通しは、引き続き内外の経済的不確定要素による影響を受けられると思われれます。香港における業界の競争が引き続き激しいものになるとみられる一方で、規制環境は引き続き厳しい状況にあります。HKTリミテッドは、その先見的な戦略及び経営陣の堅実な実績を踏まえ、消費者信頼感及び企業信頼感が完全に回復した際には利益を得るために最も有利な立場にあり、受益証券保有者に価値を提供できると確信しています。

リチャード・リ

会長

2017年1月13日

Ⅲ. グループ・マネージング・ディレクターからのご報告

消費者及び企業が全般的に支出を抑制する傾向にあり、市場の競争が激化する中であって、HKT リミテッドは、2016年度上半期に得られた勢いを維持し、満足すべき業績で2016年度を終えたことを謹んでご報告申し上げます。

市場をリードするブロードバンド・サービス

2016年度のブロードバンド事業は、近年で最も厳しい競争圧力及び現地経済状況の低迷に直面したにもかかわらず、引き続き安定した業績を上げました。

HKT リミテッドは、香港で最も広域の純正ファイバー・ネットワークを運営しており、建物まで敷設された光ファイバー・ネットワーク (FTTB) の提供率は87.6%に達しています。HKT リミテッドの基盤におけるファイバー・ブロードバンド顧客の数及び割合は、一貫して健全な成長を達成しており、1 Gbps サービスへのアップグレード及び新規加入件数は著しく増加しています。HKT リミテッドは、遠隔地域の顧客にサービスを提供しようと取り組んでおり、昨年度中に、地方村落における受信可能範囲を拡大するとともに、離島の長洲 (Cheung Chau) 及び坪洲 (Peng Chau) における高速ブロードバンドの利用環境を強化しました。

HKT リミテッドは、オーバーザトップ (以下「OTT」といいます。) コンテンツの消費、より高い解像度のビデオの出現及びVR コンテンツに伴う継続的なトラフィックの急増に対応できる能力を備えているだけでなく、ユーザー体験の向上のための技術革新に常に取り組んでいます。昨年度前半に、ネットビゲーターは、PCCW メディア社と共同で、Now TV、地上デジタルテレビ及びOTT コンテンツの視聴のための真の4K超高解像度一体型アプライアンスであるNow Oneを展開しました。顧客の反応は、期待が持てるものとなっています。

よりスマートなライフスタイルの創造

近年、HKT リミテッドは、顧客のために便利でよりスマートなライフスタイルを推進することを主要な目標に掲げており、事例として、家庭内ネットワーク、自動化、セキュリティ及びエンタテインメント等の一連のスマート・リビングのソリューションが挙げられます。

8月に、HKT リミテッドは、電気自動車の既存の所有者及び潜在的な所有者に対する朗報として、新たなサービスの提供を発表しました。CLP ホールディングス・リミテッドとの間で対等で新設されたジョイント・ベンチャーであるスマート・チャージ (ホンコン) リミテッドは、現在、香港の電気自動車の所有者の自宅における充電の需要の増大に対応する総合電気自動車充電ソリューションを提供しています。スマート・チャージ社は、HKT リミテッドの優秀な顧客サービス及び不動産管理会社との関係、並びにスマート・リビング・ソリューションの提供に関する経験と、CLP社の電力インフラ展開に関する専門知識を一体化させる予定です。両パートナーは、いずれも持続可能な環境に関する同一のコミットメントを共有しています。

スマート・チャージ社は、ビル管理事務所及び法人化された所有者委員会の協力を得て、住宅及びオフィスの駐車場に電力インフラをあらかじめ設置する予定であり、エンドユーザーの駐車スペースに電気自動車充電設備を設置することができます。また、充電時間に基づくシンプルな料金体系で公共の場に包括的なネットワークを設置する計画があります。

電動モビリティの推進のため、HKT リミテッドは、昨年10月にセントラル・ハーバー・フロントで開催された香港で最初の電気フォーミュラ・レースのスポンサーを務めました。2日間にわたるフォーミュラE HKT 香港 ePrixは、20,000人の観客を集めました。

大規模な統合された移動通信ネットワーク

現在 HKT リミテッドは、香港で最大の移動通信サービス事業者であり、移動通信データ使用量の急増に対応する一連のサービスプラン及び付加価値機能を提供しています。2014 年度半ばにおける CSL 社の再取得以降、HKT リミテッドは、移動通信ブランドを再導入し、製品及び顧客サービスを強化し、cs1 及び 1010 の小売店舗の改修を行いました。移動通信ネットワークの統合は、素晴らしい顧客体験の確保に劣らず重要な課題と位置付けられました。

2015 年度末をもって従来の CSL 社の無線基地局と HKT リミテッドのネットワークが統合されたことを受けて、HKT リミテッドのエンジニア及び技術専門家は、基幹ネットワークの統合のためにいくつかの重要な業務を実行しました。喜ばしいことに、この統合業務は 2016 年度第 3 四半期に無事に完了しました。現在では、より強力かつ弾力性のある基幹移動通信ネットワークが、HKT リミテッドの自社所有の交換局に設置されています。コスト削減効果及び事業上のシナジー効果に加え、システムの統合により、信頼できる高速のサービスを顧客に提供するための態勢がこれまで以上に整っています。

これに関連して、HKT リミテッドのネットワークの利点を紹介するマーケティング・キャンペーンである「ヒット・ザ・ビッグ・タイム・オン・ア・ビッグ・ネットワーク」が、昨年 11 月に香港管理專業協会及び TVB が主催した栄誉ある HKMA/TVB マーケティング・エクセレンス賞において金賞を獲得したことは驚くに値しません。

タップ・アンド・ゴー

2015 年 7 月に、HKT リミテッドは、オールインワン SIM カードを用いたモバイル決済サービスのタップ&ゴーの導入により新事業分野に進出しました。HKT リミテッドは、事業子会社である HKT ペイメント・リミテッドを通じて、決済システム及びストアドバリュー・ファシリティに関する条例 (Payment Systems and Stored Value Facilities Ordinance) の施行後の 2016 年度前半に香港金融管理局 (Hong Kong Monetary Authority) に対し、ストアドバリュー・ファシリティ認可の申請を行いました。HKT ペイメント社は、昨年 8 月に予定通りに最初のストアドバリュー・ファシリティ認可取得企業の 1 つとなり、これにより、HKT リミテッドは、香港におけるストアドバリュー・ファシリティ及びリテール決済システムの運営が可能になりました。

タップ&ゴーは、香港の全ての移動通信ユーザーが利用することができる革新的かつ安全なモバイル決済サービスとして、消費者及び加盟店の体験の向上に常時取り組んでいます。2016 年度には、PayPartner (小売セクター向けのエンド・ツー・エンドのモバイル決済引受ソリューション)、PayMaster (家庭及び学校向けの費用、料金決済等の管理用) 及び PayBuddy 2.0 (請求書シェアリング及びクラウド・ファンディング用) 等の一連の機能が導入されました。

タップ&ゴーの利用者は、世界中の 4 百万を超える MasterCard® の非接触型の加盟店で決済を行うことができます。また、2016 年 11 月からは、タクシーの乗客もタップ&ゴーを利用して料金を決済できるようになりました。タップ&ゴーは、増設中のシンキャブ社の多目的タクシー (無料 Wi-Fi や USB 充電が利用可能であり、荷物や車椅子用の広い空間を備えています。) で利用可能です。

現在と将来の企業ニーズへの対応

HKT リミテッドは、信頼性及び大規模なネットワークにより、長年にわたり香港の大企業及び中小企業に好まれる電気通信パートナーとなっています。HKT リミテッドは、困難な経済環境において特に重要となる、顧客獲得及び販売推進における生産性及び効率の向上について企業を支援する広範なクラウドベースの統合ソリューションを提供しています。

例えば、HKT リミテッドは、小売セクター向けの高速度ブロードバンド・ネットワーク、安全なクラウドベースの小売ソリューション、デジタル・マーケティング・プラットフォーム、ソーシャル Wi-Fi 及び分析ソリューションを提供しています。これらは、タップ&ゴーとともに、HKT リミテッドのモバイル決済サービスを、香港における同種のサービスの中で最も包括的なものとしています。

一部の地域におけるデータ・センター設備の増加に伴い、HKT リミテッドは、11 月に、カオルーン地区側のチョン・クワン・オー工業団地と香港島側のチャイ・ワン地区を結ぶ超大容量光ファイバーケーブルであるウルトラ・エクスプレス・リンクの敷設計画を発表しました。

ウルトラ・エクスプレス・リンクは、3キロメートルの海底ケーブル・システムであり、今年後半の運用開始を目標としています。ウルトラ・エクスプレス・リンクは、HKT リミテッドの既存の3本の道路トンネルを通じた広域海底ファイバー接続網を補完し、また、強力で信頼性があり、より低遅延のダイバーシティ接続性を提供することを目的としており、これにより、HKT リミテッドは、データ・センター事業者からの高速及び大容量に関して増大する需要に対応できるようになります。

HKT リミテッドの国際事業部門である PCCW グローバル社は、エンドユーザー及びエンドユーザー向けサービス・プロバイダーが提供するサービスを新規市場に拡大し、利益率の高い収益源を構築できるよう、エンドユーザー及びエンドユーザー向けサービス・プロバイダーに革新的かつ信頼性の高いサービスを提供することに引き続き重点を置いています。

2016 年度に、PCCW グローバル社は、HKT リミテッドの SES (MPLS 及び VPLS 上のイーサネット) 及び DES (SDH 上のイーサネット) のプラットフォームにおける E-ライン (E-Line) 及び E-アクセス (E-Access) のサービス用に MEF 100Gbps CE2.0 認証を取得した世界で最初のサービス・プロバイダーになりました。従来の MEF CE2.0 サービス認証の上限速度が 10Gbps であったことから、これは業界における画期的な出来事でした。PCCW グローバル社は、特にアフリカ地域全体における企業及び地域社会の増大する需要に対応するため、長期的な必要容量を策定しています。

将来に向けた環境作り

昨年は中国を含む世界の経済状況が非常に困難なものでしたが、自由経済地域である香港はその影響を受けています。市場競争の激化により、サービス革新よりも目先の価格引下げに重点が置かれ、事業環境はさらに困難の度を増しています。

HKT リミテッドの 2016 年度の業績は、事業の回復を示すものとなっています。固定回線、ブロードバンド及び移動通信の全ての中核事業におけるマーケット・リーダーとして、HKT リミテッドは、さらなる革新及び成長のための強固な基盤を構築しています。

2017 年度に、HKT リミテッドは、中核事業の持続的な成功の確保に重点を置く一方で、香港の消費者の行動及び性向の変化、並びによりスマートなライフスタイルへの志向を踏まえ、大きな潜在力を備えるタップ&ゴーやスマート・チャージ等の新たなイニシアチブの構築にも重点を置く予定です。さらに、HKT リミテッドは、消費者及び企業顧客のニーズに対応するために必要なインフラの構築を引き続き慎重に進めていきます。また、HKT リミテッドは、香港の電気通信業に関する政策立案者及び規制当局に対し、より先進的な考えを持つよう促すとともに、香港が真のスマート・シティとなることを推進し、5Gテクノロジーのニーズ及び新興のモノのインターネット (Internet-of-Things) に対応できるような政策の改訂を引き続き促していきます。この戦略は、HKT リミテッドが短期的に直面する可能性がある課題及び競争に耐えるのに役立つだけでなく、さらに重要な点として、香港の電気通信のニーズに対応するための将来に向けた投資及び革新を可能にするものです。

アレックス・アリーナ
グループ・マネージング・ディレクター

2017 年 1 月 13 日

IV. HKT トラストの仕組み

1. ファンドの目的及び基本的性格

香港の法律に基づき2011年11月7日に設定され、本トラスティ・マネジャーにより運用される信託であるHKTトラストは、単一の投資信託（固定型）として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定される。

HKTリミテッドの主要な活動は投資の保有である。また、HKTリミテッド・グループの主要な活動は、電気通信及びそれに関連するサービス（地域電話、ローカル・データ及びブロードバンド、国際電気通信、移動電話、並びにCPEの販売、アウトソーシング、コンサルティング及びコンタクト・センター等のその他電気通信事業を含む。）の提供である。HKTリミテッド・グループは、主に香港で活動を行っており、また中国本土及び世界のその他の地域において顧客にサービスを提供している。

HKTリミテッドの主要な子会社並びに本グループの関係者及び主要な共同支配企業の主な活動は、それぞれ「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記24、注記20及び注記21に記載される。

本グループの当会計年度の事業セグメント別の業績の分析は、「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記8に記載される。

PCCW社の間接完全子会社である本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストを運用するという特別かつ限定された役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、HKTリミテッド・グループが管理する事業の運営について積極的に関与しない。本トラスティ・マネジャーは、実質的にいかなる子会社も保有しない。

本株式ステーブル受益証券は、投資家に対し、香港における主要な総合電気通信サービス・プロバイダーに投資する機会を提供する。HKTリミテッド・グループの電気通信事業は、1925年の創業以来90年以上にわたり、香港における主要な電気通信サービス・プロバイダーとして香港の人々及び企業に高品質かつ信頼できる電気通信サービスを提供してきた。HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの利点及び欠点については、「2. ファンドの仕組み①ファンドの仕組み図—HKTトラスト及びHKTリミテッドの形態及び構成—HKTトラスト、HKTリミテッド及び本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造に関する説明—HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの利点及び欠点」を参照のこと。

2016年12月31日現在、HKTリミテッド・グループの交換回線約2.65百万回線、移動通信加入者約4.51百万人及びブロードバンド・アクセス回線約1.57百万回線が稼働中であった。

HKTリミテッド・グループは、現在も香港の主要な総合電気通信サービス・プロバイダーとして先頭に立ち続けており、PCCW社と共同で、HKTリミテッド・グループの固定回線、ブロードバンド・インターネット・アクセス及びモバイル・プラットフォーム上でメディア・コンテンツを配信及び供給する独自の「クワドラブル・プレイ」機能を香港で提供することで、技術革新と高品質の代名詞となっている。クワドラブル・プレイ配信機能は、顧客の電気通信に対するニーズを満たすワンストップ・ショップを提供し、これにより、顧客はその好み及び予定に応じて、受け取るサービスのパッケージを柔軟にカスタマイズすることができる。

香港は、全体的な範囲、サービスの普及率及び顧客の選択という点においては、世界で最も洗練された電気通信市場の1つである。HKTリミテッド・グループの広範囲な電気通信ネットワーク及び関連するインフラは、顧客に対して製品及びサービスの包括的なポートフォリオを提供するための強固なプラットフォームを提供する。

HKTリミテッド・グループは、電気通信サービスの開発及び提供、並びに事業戦略の実行の両方において実績がある経営陣のサポートを受けている。電気通信業界及びHKTリミテッド・グループ内の事業会社（又は事業会社の前身、また、これらの目的に含まれる、2000年のHKT社を買収を通じてPCCW社が買収した会社）において幅広い経験を有する上級経営陣と共に、経営陣は、アジアで最も規制緩和が進んだ電気通信市場の1つにおいて、当該市場におけるHKTリミテッド・グループの確固たる地位を維持し、提供するHKTリミテッド・グループの製品及びサービスを拡大することに成功してきた。経営陣の経験と技術的な専門知識に先進技術の利用が相まって生み出される相乗効果により、HKTリミテッド・グループは、新たな技術の特定、採用、取得、開発及び利用に向けて速やかに動くことが可能になり、これにより、HKTリミテッド・グループは、アジア及

び全世界における他の電気通信会社にとって好ましいパートナーとなっている。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの主たる目的は、本株式ステープル受益証券保有者に定期的に安定した分配を提供し、かつ長期的に分配を増加させることである。分配及び分配方針に関しては、「V. 投資方針－4. 分配方針」を参照のこと。

HKTリミテッド・グループのキャッシュ・フローは豊富で安定しており、2015年及び2016年12月31日に終了した各会計年度は、それぞれ約12,100百万香港ドル及び12,684百万香港ドルと比較的安定したEBITDAを生み、2015年及び2016年12月31日に終了した各会計年度のEBITDAマージンは、それぞれ約35%及び37%であった。2015年及び2016年12月31日に終了した会計年度のHKTリミテッド・グループの売上は、それぞれ約34,729百万香港ドル及び33,847百万香港ドルで、調整資金収支は、それぞれ約4,093百万香港ドル及び4,683百万香港ドルであった。

1995年の政府による地域電気通信市場の開放及びそれに伴う電気通信サービス・プロバイダー間の競争が激化した後も、HKTリミテッド・グループが主導的地位を維持し続けていることが示す通り、HKTリミテッド・グループの長期的に確立した実績、質の高い顧客サービス、広範囲にわたるサービス・エリア及び香港の顧客に提供されている先進技術により、HKTリミテッド・グループは、香港における主要な総合電気通信サービス・プロバイダーとしての地位を引き続き維持できる好位置にいる。

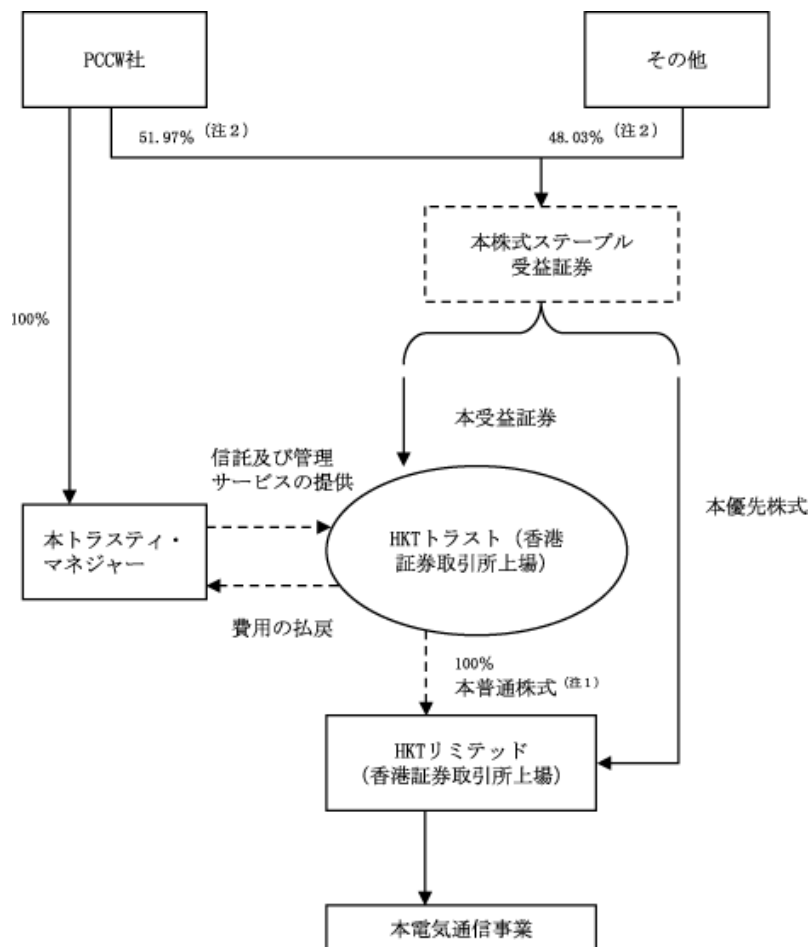
2. ファンドの仕組み

① ファンドの仕組み図

HKTトラスト及びHKTリミテッドの形態及び構成

HKTトラスト、HKTリミテッド及び本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造に関する説明構造

下記の図は、当会計年度に係る有価証券報告書提出日の直近日現在の上場構造の概略版である。



(注1) HKTトラストは個別の法人ではないため、HKTトラストの資産である全ての本信託財産は、本受益証券の名簿上の保有者のために本トラスティ・マネジャーが保有する。交換権が行使されるまでは、全ての発行済本普通株式は、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に登録されなければならない。

(注2) 当該比率は概数である。

本株式ステーブル受益証券

本グローバル・オファリングのもとで、引受人は、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステーブル受益証券を引き受けた。各本株式ステーブル受益証券は、以下の3つの構成要素を有する。

- (a) HKTトラストにおける本受益証券
- (b) 本受益証券に「紐付けされた」、本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定されたHKTリミテッドの本普通株式の実質的持分
- (c) 本受益証券と「一体化された」、具体的に特定されたHKTリミテッドの本優先株式

「一体化」の定義

本トラスティ・マネジャーにより発行されるHKTトラストの各本受益証券は、具体的に特定された本優先株式に付されるか又は「一体化された」ものでなければならず、また、いずれか一方のみで取引されることのないよう、かかる本優先株式は、法的及び実質的所有者としての本受益証券保有者により（本受益証券とともに）保有されるものとする。本信託証書では、この関係性を、各本受益証券が、具体的に特定された本優先株式に「一体化された」と定めている。

受益証券、本普通株式及び本優先株式の数が等しいこと

本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に基づき、発行済本普通株式及び発行済本優先株式の数は、常に同じでなければならず、いずれもHKTトラストの発行済本受益証券の数と等しくなくてはならない。

本株式ステーブル受益証券構造を採用する理由

本株式ステーブル受益証券構造は、(a) HKTトラストの本受益証券、(b) 本受益証券保有者のために本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定されたHKTリミテッドの本普通株式（かかる本普通株式は、本受益証券に「紐付け」されている。）の実質的持分及び(c) 具体的に特定されたHKTリミテッドの本優先株式（かかる本優先株式は、本受益証券に「一体化」されている。）により構成される。

HKTトラスト及び本受益証券

HKTトラスト及びHKTトラストによる投資家への本受益証券の発行に関する提案は、調整資金収支に基づく配分方針をより明確に唱え推進することができ、かつ専ら分配に注力し、その点において他の上場会社との差別化を図ろうとするHKTリミテッド・グループの意図をHKTリミテッド・グループがより明確に発信できる信託構造を導入するという商業上の目的を反映している。通常、信託における投資家は、信託財産に対する不可分の持分である受益証券に応募する。

具体的に特定された本普通株式に係る実質的持分

本普通株式には、HKTリミテッドによる配当金及びその他の分配金に対する権利が付与されている。本普通株式は、HKTトラストが本受益証券の名簿上の保有者からの委託によりHKTリミテッドの株式を保有するための手段である。本普通株式は、HKTリミテッドが清算される場合、又は（HKTトラストが解散させられる場合には、）解散に際して本優先株式が額面価格で償還される場合を除き、HKTリミテッドに由来する経済上の持分の全てとなる。

具体的に特定され、かつ本受益証券に紐付けされた各本普通株式を保有することの根本的根拠は、紐付け規定が、基礎となる上場された本普通株式のデリバティブとしての本受益証券に適用される香港証券先物条例（投資家保護に係る規定を含むが、それに限定されない。）に該当することである。

交換権もまた、本受益証券に対する香港証券先物条例の主要な規定の適用を支援している。

究極的には、紐付けに係る取決及び交換権は、本受益証券に対する投資家が、本受益証券の名簿上の保有者による特別決議を可決することによりHKTトラストを解散させ、その保有する本受益証券を上場会社（すなわちHKTリミテッド）の基礎となる本普通株式と、1対1ペースで交換することができるということを意味する。

本優先株式

本優先株式は、HKTリミテッドによるいかなる配当、分配又はその他の支払に参加する権利も付与しない（HKTリミテッドが清算される場合、又は（HKTトラストが解散させられる場合には、）解散に際して本優先株式が額面価格で償還される場合を除く。）。

本優先株式を本株式ステーブル受益証券の構成要素に含めること及び一体化構造を採用することの根本的根拠は、本株式ステーブル受益証券（ひいてはHKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッド）が、香港証券先物条例の全ての規定（投資家保護に係る規定を含むが、それに限定されない。）に服することを明らかにすることである（さもなくば、独立した本受益証券に対する香港証券先物条例の一定の規定の適用については、議論の余地があったであろう。）。

本トラスティ・マネジャーの具体的かつ限定的な役割

本株式ステーブル受益証券に対する投資家が、香港における既存の法的枠組みのもと、香港証券取引所に上場された会社の株主に対するそれと同等の投資家保護を受けることができるよう取り計らうため、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という具体的かつ限定的役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電気通信事業の運営に積極的に従事することはなく、かかる本電気通信事業は、HKTリミテッド及びその事業子会社により運営されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの利点及び欠点

本書に記載する上場構造の形態による本電気通信事業の上場により、成熟し、安定的にキャッシュ・フローを生み出すかかる事業の性質が、安定した配当金及び特化した投資を好む適切な投資家層に合致する。全取締役は、本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に記載の明白な表現による配分方針（「V. 投資方針－4. 配分方針」を参照のこと。）並びに分配に対する明確な注力を伴うかかる形態による本電気通信事業の上場により、投資家は、要求に応じ、会計上の利益から分配され得る配当金よりも高額の分配金を、負債の弁済後に調整資金収支から受領することがより確実となるであろうと考えている。

全取締役は、調整資金収支に基づく配分方針をより明確に唱え推進することができ、かつ専ら分配に注力し、その点において他の上場会社との差別化を図ろうとするHKTリミテッド・グループの意図をHKTリミテッド・グループがより明確に発信できる構造を、HKTトラストが提供するものと考えている。全取締役はまた、全般的な取決（全取締役による本トラスティ・マネジャーの取締役及びHKTトラストの取締役の兼任、投資家に配当金が支払われるまでの分離口座に保有する金額に係る要件並びに配分方針に対するあらゆる将来の変更を発表及び説明する義務を含む。）により、上記の配分方針の導入にさらなる厳格性と規律が求められることとなるであろうと考えている。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの上場並びに本株式ステーブル受益証券の発行を伴う上場構造を採用することの欠点には、下記が含まれる。

- ・ この上場構造は新規の構造であり、香港市場に先例がない。香港証券取引所に上場している会社の株主が享受しているそれと同等の投資家保護の利益を、投資家が本株式ステーブル受益証券の保有者として享受することができるよう多大な努力が行われているものの、関連ある投資家保護法が本株式ステーブル受益証券の構造に適用されるか否かは香港裁判所の解釈に服する。かかるリスクを軽減するため、本株式ステーブル受益証券（ひいてはHKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッド）が、香港証券先物条例に服することとなるであろう旨の意見を有力なカウンセラーから得ている。本株式ステーブル受益証券（ひいてはHKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッド）はまた、香港買収条例及び香港上場規則にも服する。

- ・ 主にHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーに係る追加的な財務書類を作成及び公開する義務に起因して、HKTトラストに関して管理費が発生する。しかしながら、追加的な管理費は、本トラスティ・マネジャーの役割が具体的かつ限定的であることに依拠して高額ではなく、全取締役は、本株式ステーブル受益証券には、上記の会計上の利益から分配される分配金と一般的に比較してより高額な分配金が発生することから、追加的な管理費よりも、本株式ステーブル受益証券の保有者に発生する利益の方が上回るものと考えている。
- ・ HKTトラストの存続期間は固定期間であり、80年から1日を差し引いた期間である。当該期間の満了時には、HKTトラストは解散する。要約すると、かかる満了時に本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、その保有する（本株式ステーブル受益証券の構成要素である）本受益証券に紐付けされた本普通株式の分配を現物で受ける権利を有する。

HKTリミテッド

HKTリミテッドは、2011年6月14日に特例有限責任会社としてケイマン諸島に設立された。HKTリミテッドは、本電気通信事業の持株会社であり、本電気通信事業を運営する事業子会社を間接的に保有及び支配する。

HKTリミテッドは、以下の2種類の株式を有する。

- (a) 株主総会における議決権（本普通株式1株につき1個の議決権）並びにHKTリミテッドからの配当及び分配を受ける権利が付された本普通株式。
- (b) 株主総会における議決権（本優先株式1株につき1個の議決権）が付されるが、HKTリミテッドが清算される場合を除きHKTリミテッドからの配当又はその他の分配に対する権利が付されていない本優先株式。本優先株式に付された権利及び本株式ステーブル受益証券の構成要素として本優先株式を含める理由に関する詳細は、下記「本優先株式により付与される権利」に記載される。

全取締役は、HKTリミテッド及びその子会社が電気通信事業及び電気通信関連事業のみに従事することを意図している。しかしながら電気通信事業は、通信技術の発展に呼応し、又はこれを見越したビジネス・モデルの急激な変化によって特徴付けられる変動の激しい事業部門である。通信技術の進化の急速な勢い、その結果としてかかる変化とともに発展することを望む事業に生じる義務及び電気通信事業の効率性かつ柔軟な定義を確立することの実務上の難しさを鑑みるに、全取締役は、HKTリミテッド基本定款及び附属定款に記載するHKTリミテッドの事業活動の範囲を、明示的に電気通信事業及び電気通信関連事業に限定することは実践的であるとは考えておらず、また本株式ステーブル受益証券の保有者の利益になるとも考えていない。したがって、HKTリミテッドの基本定款は、（その有価証券を香港証券取引所に上場しているケイマン諸島で設立された会社においては慣例となっているため）HKTリミテッドの事業範囲は限定されない旨規定している。かかる事情を鑑みるに、本株式ステーブル受益証券に対する投資家は、HKTリミテッドの基本定款及び附属定款がHKTリミテッドの事業範囲を電気通信事業のみに限定していないこと及び（他の種類の事業が総じて本株式ステーブル受益証券の保有者の利益となる場合には）当該異なる事業に従事する法的能力をHKTリミテッドが有していることに留意するべきである。

HKTトラスト

概要

HKTトラストは単一の投資信託（固定型）である。これはすなわち、HKTトラストは、唯一の事業体（つまり、HKTリミテッド）の株式及びその他の持分のみ投資することができること、並びにHKTトラストが本受益証券の名簿上の保有者に対し、HKTトラストが保有する具体的に特定可能な財産（本件場合は本普通株式）に係る実質的持分を付与することを意味する。

HKTトラストは、本トラスティ・マネジャーとHKTリミテッドとの間で締結された香港法による支配を受ける信託証書に基づき設立された。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの受託者及び管理者に選任された。本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの資産の法的所有権を有し、また、本信託証書に基づき、将来にわたりかかる資産を本受益証券の名簿上の保有者の委託により保有する旨宣言した。

分離口座における本信託財産

全ての本信託財産は、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの共同支配下にある分離口座において保有される。

活動範囲

本信託証書に記載されているHKTトラストの活動範囲は、原則として、HKTリミテッドへの投資に限定されており、本信託証書により付与される本トラスティ・マネジャーの権限、権能及び権利もまた、それに応じて限定されている。本信託証書に記載されている活動範囲の詳細については、「V. 投資方針－2. 投資対象－活動範囲の限定」に記載されている。

負債の無いこと

HKTトラストは、負債を負うことを認められていない。

本トラスティ・マネジャー及びその具体的役割

本トラスティ・マネジャーであるHKTマネジメント・リミテッドは、2011年6月14日に香港会社条例に基づき香港において設立された。本トラスティ・マネジャーは、発行済払込株式資本金1.00香港ドルを有するPCCW社の完全子会社である。本信託証書は、本トラスティ・マネジャーがPCCW社の子会社である限り、PCCW社により完全に所有されていなければならない旨規定している。

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という具体的かつ限定的役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電気通信事業の運営に積極的に従事することはなく、かかる本電気通信事業は、HKTリミテッド及びその事業子会社により運営されている。

本トラスティ・マネジャーに支払われるべき手数料の無いこと

HKTトラストの管理に係る費用及び経費は、本信託財産から差し引くことができるが、その役割が具体的かつ限定的であることに応じて、本トラスティ・マネジャーは個別の管理手数料を受領しない。

本トラスティ・マネジャーの解任及び代替

本信託証書は、本受益証券の名簿上の保有者による普通決議により本トラスティ・マネジャーを解任及び代替することができる旨規定している。本信託証書には、本トラスティ・マネジャーの退任、解任及び代替に関する詳細な規定が含まれる。

本トラスティ・マネジャーの取締役会

本信託証書は、本トラスティ・マネジャーの取締役が、常にHKTリミテッドの取締役を務める同一の個人により構成されること、いかなる者も、同時にHKTリミテッドの取締役を兼任していない限り、本トラスティ・マネジャーの取締役を務めることができないこと、及びいかなる者も、同時に本トラスティ・マネジャーの取締役を兼任していない限り、HKTリミテッドの取締役を務めることができないことを定めている。

本信託証書に規定される本株式ステーブル受益証券構造の重要な特徴

本株式ステーブル受益証券構造の重要な特徴は、本信託証書に盛り込まれている。

本優先株式により付与される権利

本優先株式は、HKTリミテッドが清算される場合を除き、HKTリミテッドによる一切の配当、分配又はその他の支払に参加するいかなる権利も付与しない。HKTリミテッドが清算される場合には、本優先株式の名簿上の各保有者は、HKTリミテッドの株主に対する分配のために利用可能な資産の中から、本普通株式に関連して当該資産の何らかの分配が行われる前に、募集価格と同等の金額の支払を受ける権利を有する。その後、HKTリミテッドの株主に対する分配のために利用可能な資産の残高は、本優先株式及び本普通株式の名簿上の保有者の間で、あたかも同一の種類株式であるかのごとく平等に、（その保有するそれぞれの株式の数に比例する割合で）分配される。

HKTトラストが解散する場合は、HKTリミテッドは、本優先株式の額面価格と同額の償還価格にて各本優先株式を償還することを義務付けられる。

本受益証券に関して支払われる分配金及び分配方針

HKTトラストが効力を生じている間、HKTリミテッドによるHKTリミテッド・グループに由来する全ての配当、分配及びその他の支払は、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式に関連して支払われ、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対し分配される。

HKTトラスト及びHKTリミテッドの分配方針の詳細は、「V. 投資方針-4. 分配方針」に記載されている。

交換権

本信託証書は、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者のために交換権を規定している。本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、発行済本株式ステーブル受益証券の全て（一部は不可）を交換対象の本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャー保有の本普通株式と（1口当たり1株で）交換することを要求できる。交換権が行使された場合には、HKTトラスト及び本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は交換権の行使に基づき本トラスティ・マネジャーとの間で交換及び消却され、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者であった者は、HKTリミテッドの同数の上場本普通株式（香港証券取引所の事前の承認を条件に香港証券取引所において独立して取引される予定）の保有者になる。

本受益証券、本普通株式、本優先株式及び実質的持分の関係に関する詳細

交換権が行使されるまでは、常に以下の状態を維持しなければならない。

- (a) 発行済本受益証券の口数は、発行済本普通株式の株式数に等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。
- (b) 発行済本受益証券の口数は、発行済本優先株式の株式数にも等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。
- (c) 発行済本普通株式数は、発行済本優先株式の株式数と等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。

紐付けの仕組み

交換権が行使されるまでは、全ての発行済本普通株式は、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されなければならない。HKTトラストが発行した又は発行する各本受益証券は、HKTリミテッドによりHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーに対して発行された又は発行される具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつそれらに紐付けされなければならない。本トラスティ・マネジャーは、具体的に特定された同数の本普通株式が、関連する本受益証券の発行若しくは売却より前又はそれとほぼ同時にHKTリミテッドによりHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーに対して発行されていない限り、いかなる者に対しても本受益証券を発行又は売却してはならない。HKTリミテッドは、本普通株式が具体的に特定され、HKTリミテッドによりHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーに対して発行され、かつ当該具体的に特定された本普通株式に関する同数の本受益証券が本トラスティ・マネジャーにより発行されたか、又は発行される予定でない限り、本普通株式を発行又は売却してはならない。

各本受益証券は、本信託証書の条件に従って、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されている具体的に特定された本普通株式の実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与する。

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書の条件（本信託財産からの一定の支払い及びその他の控除を許可する条件を含むが、これらに限定されない。）に従って、本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されている具体的に特定された本普通株式に関して実施されるあらゆる配当、分配及びその他の支払の代金を、当該具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつ紐付けされた関連する本受益証券の名簿上の保有者に分配するものとする。

各本株式ステーブル受益証券は、本信託証書に従い、関連する本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券と組み合わせられ、かつ紐付けされ、具体的に特定された本普通株式と交換することができる。

一体化の仕組み

各本受益証券がHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての本トラスティ・マネジャー保有の具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつそれに紐付けされなければならないという上記の条件に加えて、以下の事項は、交換権が行使されるまでは、常に守られなければならない。

- (a) HKTトラストが発行した又は発行する各本受益証券は、HKTリミテッドにより発行された又は発行される具体的に特定された本優先株式と一体化されなければならない。
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、具体的に特定された同数の本優先株式がHKTリミテッドにより発行され、かかる本優先株式が、本受益証券が発行又は売却された者と同一の者（及び本受益証券登録簿に登録された当該本受益証券の保有者と同一の者の名義で主要な本株主名簿又は主要な香港株主名簿に記載されている者）に対して本受益証券1口当たり具体的に特定された本優先株式1株の割合で、かつそれぞれが別個に取引することができないようにするために、具体的に特定された各本優先株式が本受益証券と一体化されることを前提として発行又は譲渡されない限り、いかなる者に対しても本受益証券を発行又は売却してはならない。
- (c) HKTリミテッドは、本優先株式が上記の通り本受益証券と一体化されない限り、本優先株式を発行又は売却してはならない。

本受益証券及び本普通株式の紐付けの継続、並びに本受益証券及び本優先株式の一体化の継続

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、交換権が行使されるまでは、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における本トラスティ・マネジャーの名義で主要な株主名簿に登録された具体的に特定された本普通株式に各本受益証券を継続して紐付けさせておかなければならず、かつ、具体的に特定された本優先株式に各本受益証券を継続して一体化させておかなければならない。

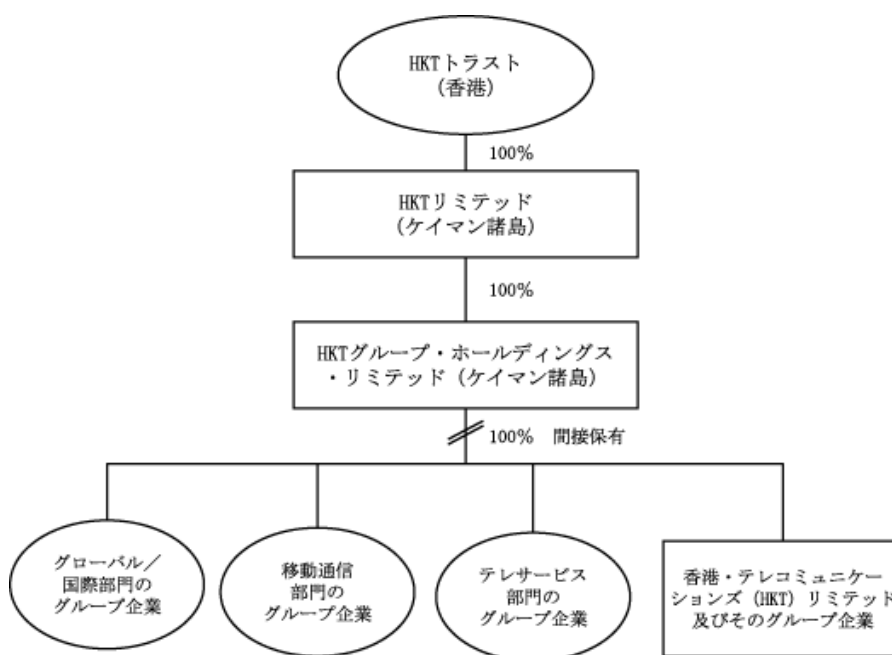
本信託証券には、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが、本受益証券と本普通株式とが紐付けされなくなる、若しくは本受益証券と本優先株式とが一体化されなくなることとなるような一切の行為を行い、又はこれらの関係を維持するのに必要とされる一切の行為を行わないことを禁じる規定が含まれている。

また、本信託証券には、本受益証券及び本株式がHKTトラスト及びHKTリミテッドによってのみ募集及び発行でき、またその保有者によってのみ、（個々の構成要素である本受益証券、本普通株式及び本優先株式の形ではなく）本株式ステーブル受益証券の形で譲渡することができる旨の詳細な規定が盛り込まれている。

本信託証券はまた、交換権が行使されるまでは、本受益証券の併合、分割、消却、買戻し又は償還に併せて、当該本受益証券に紐付けされた具体的に特定された発行済本普通株式及び当該本受益証券に一体化された具体的に特定された発行済本優先株式の両方の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行うのでない限り、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行ってはならない旨、またHKTリミテッドは本株式の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行ってはならない旨規定している。

HKTリミテッド及びその子会社

下記の図は、2016年12月31日現在におけるHKTリミテッド及びその子会社の企業構造を単純化して示したものである。



HKTリミテッド・グループの主要な構成会社の詳細については、「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記24を参照のこと。

② ファンドの関係法人

(イ) 本信託証券の締結者

HKTマネジメント・リミテッド (本トラスティ・マネジャー)

HKTリミテッド (本普通株式及び本優先株式の発行者)

(ロ) 関係法人

PCCWリミテッド

PCCW社は香港で設立されており、有限責任制である。PCCW社の株式は、香港証券取引所に上場されており（証券コード：0008）、米国のOTCマーケット・グループ・インクで米国預託証券の形で取引されている（証券コード：PCCWY）。

PCCW社は、香港に本社を置く世界的企業であり、電気通信、メディア、ITソリューション、不動産開発及び投資、並びにその他の事業に対する権利を保有している。PCCWグループの主要な活動は、電気通信及びそれに関連するサービス（CPEの販売等の地域電話、ローカル・データ及びブロードバンド、国際電気通信、携帯電話、並びにその他電気通信の事業を含む。）の提供、香港及び世界のその他各地における双方向有料テレビサービス及びインターネットポータル・デジタル・メディア娯楽プラットフォームの提供、システム統合、ネットワーク・エンジニアリング及び技術関連事業に対する投資及びその開発、並びに優良な不動産及びインフラ・プロジェクト並びに優良な不動産に対する投資の開発及び管理である。また、PCCW社は、HKテレビジョン・エンタテインメント・カンパニー・リミテッド（HK Television Entertainment Company Limited）を通じて、香港における家庭用無料テレビサービスを運営している。

PCCW社との関係

当会計年度に係る有価証券報告書提出日の直近日現在、PCCW社はHKTトラスト及びHKTリミテッドの所有権の約51.97%を保有する。

本トラスティ・マネジャーはPCCW社の完全子会社であり、HKTリミテッドは引き続きPCCW社の子会社である（また、HKTトラストは過半数をPCCW社により保有される）。

PCCW社の事業はHKTトラスト及びHKTリミテッドについての上記の持分、本メディア事業、本ソリューションズ事業、本不動産事業及びその他のPCCW社事業を含む。本電気通信事業は、PCCWグループの多様な事業の中で独立した事業である。

③ 管理会社の概況

本トラスティ・マネジャー

本トラスティ・マネジャーであるHKTマネジメント・リミテッド（HKT Management Limited）は、香港会社条例に基づいて2011年6月14日に香港で設立された。発行済及び払込済資本金額は1.00香港ドルである。その登録上の事務所は、香港、クオーリ・ベイ、キングス・ロード 979、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階（39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong）に所在する。本トラスティ・マネジャーは、PCCW社の完全子会社である。本信託証書は、本トラスティ・マネジャーがPCCW社の子会社である限り、本トラスティ・マネジャーはPCCW社の完全子会社でなければならないことを規定している。

本トラスティ・マネジャーの事業の目的

本トラスティ・マネジャー附属定款において、その設立の目的には制限がない。

主要株主の状況

名称	登録事務所の住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
CASホールディング・ナンバーワン・リミテッド	英領ヴァージン諸島、VG1110、トルトラ島、ロード・タウン、ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・コーポレート・サービスズ・センター（Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay II, Road Town, Tortola, VG 1110, British Virgin Islands）	1	100%

V. 投資方針

1. 投資方針

- ・ 総収益は、3%減の33,847百万香港ドルであり、移動通信ハンドセット売上を除いた総収益は、3%増の30,422百万香港ドルであった。
- ・ 総EBITDAは、5%増の12,684百万香港ドルであった。
- ・ 本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する利益は、24%増の4,889百万香港ドルであり、本株式ステーブル受益証券1口当たりの基本的利益は、64.62香港セントであった。
- ・ 当会計年度の調整資金収支は、14%増の4,683百万香港ドルとなり、本株式ステーブル受益証券1口当たりの調整資金収支は、61.85香港セントとなった。
- ・ 本株式ステーブル受益証券1口当たりの期末配当金は、34.76香港セントであった。

経営陣によるレビュー

HKTリミテッドは、ますます厳しいマクロ経済環境及び激しい市場競争の最中であって、2016年12月31日に終了した会計年度において好調な財務成績を上げたことを謹んで報告する。この業績は、当会計年度における全てのHKTリミテッドの中核事業の回復力を示すものであり、強力な業務執行を反映するものである。

2016年12月31日に終了した会計年度の総収益は、2016年度を通じて人気のハンドセットがなかったことによる移動通信ハンドセット売上からの収入の減少による影響を受け、3%減の33,847百万香港ドルとなった。移動通信ハンドセット売上を除いた当会計年度の原収入は、3%増の30,422百万香港ドルとなった。

当会計年度の総EBITDAは、前会計年度から5%増加して12,684百万香港ドルとなった。EBITDAの伸びは、CSL社の統合が成功裏に完了したことによるコスト削減効果の継続的な発生、及びTSS事業の堅調な業績を反映したものである。

本株式ステーブル受益証券の保有者に帰属する利益は、前会計年度比24%増の4,889百万香港ドルとなった。本株式ステーブル受益証券の1口当たり利益は64.62香港セントとなった。

2016年12月31日に終了した会計年度の調整資金収支は、4,683百万香港ドルに達しており、前会計年度から14%増加した。本株式ステーブル受益証券の1口当たり調整資金収支は、61.85香港セントとなった。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2016年12月31日に終了した会計年度に関して、本株式ステーブル受益証券1口当たり34.76香港セントの最終分配金の支払を提言している。これにより、2016年度の通期分配金は、本株式ステーブル受益証券1口当たり61.85香港セント（中間配当金27.09香港セント及び最終分配金34.76香港セント）となり、本株式ステーブル受益証券1口当たり年間調整資金収支が全額支払われることとなった。

展望

2016年度の業績は、HKTリミテッドの事業の回復力及び全てのHKTリミテッドの中核事業（特に、ブロードバンド及び移動通信セグメント）における市場での主導権の強さを示すものであった。とりわけ、ブロードバンド事業は、CSL社の統合の完了から恩恵を受けたFTTHサービス及び移動通信事業への継続的な顧客のアップグレードを経験した。

しかしながら、2017年度の展望は多くの要因により不透明である。香港のマクロ経済環境は、現地及び世界の不確実性を考慮すると、不活発な状況が続く見込みである。規制環境の緩和が見込まれない一方で、業界の競争は、引き続き激しく、主として価格重視なものとなるであろう。新しい技術及び進化していく顧客の行動は、従来の事業モデルを壊すものであるが、機会を生み出すものでもある。HKTリミテッドは、かかる機会を捉えるため、タップ&ゴーのモバイル決済サービス等のHKTリミテッドのネットワーク及びサービスの強化を目指す。この戦略は、HKTリミテッドが短期的に直面する可能性のある課題及び競争に耐えるのに役立つであろうが、さらに重要なのは、HKTリミテッドが将来に向けた香港の電気通信ニーズに応えるための投資及び革新を行うことを可能にすることである。

2. 投資対象

活動範囲の限定

HKTトラストは、本信託証書の諸条件に基づきかつ従って、承認事業のみに従事する単一の投資信託（固定型）として設定する。この場合の単一の投資信託（固定型）は、信託は唯一の企業（HKTリミテッド）の有価証券及びその他の持分に投資することのみが可能であり、また信託は信託が保有する具体的に特定される財産（この場合はHKTトラストが保有する本普通株式）における実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与することを意味する。

HKTトラストは、本信託証書に従って承認事業に従事する場合を除き、いずれの活動も行おうことができない。本信託証書は、HKTトラストの「承認事業」の意味を以下の通り規定している。

- (a) HKTリミテッドに対する投資（HKTリミテッドの有価証券及びその他の持分に対する投資を含むが、これらに限定されない。）
- (b) 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権能、権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行
- (c) 上記(a)及び/又は(b)に記載される活動のために又はそれに関連して必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動

したがって、要約すれば、HKTトラストの活動範囲はHKTリミテッドへの投資に限定されている。

3. 運用体制

統合コーポレート・ガバナンス報告書（2017年1月13日現在）

本取締役会は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの2016年12月31日に終了した会計年度の統合ベースによるコーポレート・ガバナンス報告書を提示する。

HKTトラストは香港の法律に基づき2011年11月7日に設定された本トラスティ・マネジャーが運用する信託であり、HKTトラスト、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは高水準のコーポレート・ガバナンスを維持するよう努めている。かかるコーポレート・ガバナンスの原則は、事業のあらゆる側面において高水準の倫理、透明性、責任及び誠実さを維持し、適用ある法令に従い業務が行われるように貢献することである。

本グループ全体にわたって本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッド・グループの全従業員（取締役及び役員を含む。）に適用される企業責任に関する方針及び企業の社会的責任に関する方針が採用されている。

企業責任に関する方針は、従業員がHKTリミテッド・グループの業務を遂行する方法について、以下の分野における基準を定めている。すなわち、市民としての義務、機会均等、会社の情報及び財産の保護、個人データの保護、賄賂の禁止、利益相反並びに職場における健康及び安全の確保である。また、この方針は、従業員が経営陣及び取締役に対する懸念を秘密裏に提起することができる手続きにつき言及している。

企業の社会的責任に関する方針は、HKTリミテッド・グループが社会及び環境に対する貢献を強化するために、どのように事業を実施すべきかにつき基準を定めている。

経営戦略

HKTリミテッドは、その上場親会社であるPCCW社とともに、香港で唯一のクアドラブル・プレイ体験を提供しており、その固定電話、ブロードバンド・インターネット・アクセス及びモバイルのプラットフォームでメディア・コンテンツを配信している。受益証券保有者のための価値を創設しかつ維持するためのHKTリミテッドの戦略は、固定電話事業がマーケットリーダーの地位を維持し、ブロードバンド・サービスにおいては超高速コネクティビティを提供し、電気通信ネットワークのサービス範囲及びスピードを引き続き向上できるように、HKTリミテッドの技術及びサービス・プラットフォームに賢明に投資することであり、かつ、全体としては、HKTリミテッドが顧客に提供するサービスの質を持続的に向上できるように当社の従業員に投資することである。HKTリミテッドは、これらの事業へ投資し、成長機会を追求することにより、価値を創設しかつ維持している。かかる戦略は、イノベーション及び電気通信事業及びその附属事業におけるサービスの幅の拡大を通じて、引き続きマーケットリーダーであり続けるためのものである。

コーポレート・ガバナンス規範

HKTトラスト及びHKTリミテッドは共に香港証券取引所に上場されており、いずれも香港証券取引所における香港上場規則の規定に服している。HKTトラストは独立した法人ではないため、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。

本信託証書に基づき、(i) 本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストに適用される香港上場規則並びに他の関連する規則及び規制をHKTトラストに対して遵守させる責任を負うとともに、(ii) HKTリミテッドは、HKTリミテッドに適用される香港上場規則並びに他の関連する規則及び規制を遵守する責任を負い、かつ、(iii) 本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、各当事者が香港上場規則に基づく義務を遵守できるように、また香港証券取引所に対する開示の調整を行うために協力しなければならない。

HKTトラスト及びHKTリミテッドは、コーポレート・ガバナンス規範をHKTトラスト及びHKTリミテッドのコーポレート・ガバナンス規範として採用した。HKTトラスト及びHKTリミテッドは、2016年12月31日に終了した会計年度においては、下記の規範を除き、コーポレート・ガバナンス規範の原則を適用し、その関連する行動規範の全てを遵守している。コーポレート・ガバナンス規範の第B.1.2条に従った書面による委任事項が付された別個の本トラスティ・マネジャー報酬委員会の設置要件については、本トラスティ・マネジャー取締役が本信託証書に基づきいかなる報酬も受領する権利を有しないため、かかる規範は実施していない。さらに、HKTトラストの独自の事情（本信託証書上、HKTリミテッド取締役と本トラスティ・マネジャー取締役は常に同じ者でなくてはならないとされている。）を考慮すると、コーポレート・ガバナンス規範第A.5.1条が要求する本トラスティ・マネジャーについての独立した指名委員会の設置についても、本トラスティ・マネジャーについては対象とならないため、かかる規範は実施していない。

香港上場規則の付属書類10に記載されるモデル規範

HKTトラスト及びHKTリミテッドは、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの全ての取締役並びに本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの従業員（適用ある場合）に適用される香港上場規則の付属書類10に記載されるモデル規範が規定する要求基準と同じく厳密な証券取引に関する自らの行動規範（すなわち、HKT規範）を定めている。

全取締役に対して特別な調査を行った上で、本年次報告書の対象となる会計年度において、モデル規範及びHKT規範に記載される、要求基準を遵守していることを確認した。

本株式ステーブル受益証券及びHKTトラスト及びHKTリミテッドが合同で発行した本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッド及びその関係法人の株式、HKTリミテッド及びその関係法人の証券及び債務証券に関する全取締役及び最高執行役員の持分及びショート・ポジションについては、下記「統合取締役報告書」において開示されている。

取締役会

本信託証書に従い、本トラスティ・マネジャー取締役は、HKTリミテッド取締役を務める者と常に同じ者でなければならない。すなわち、同時にHKTリミテッド取締役を務めない限り、本トラスティ・マネジャー取締役は務めることはできず、同時に本トラスティ・マネジャー取締役を務めない限り、HKTリミテッド取締役は務めることはできない。

HKTリミテッド取締役会は、HKTリミテッドの運営における責務を負っている。HKTリミテッド取締役会の主な責務には、HKTリミテッド・グループの全体的な戦略の策定、経営目標の設定及び経営実績の監視が含まれる。HKTリミテッド取締役会は、幅広い方針の決定及び以下に記載される留保される権限の行使のみを行い、より具体的な検討についてはHKTリミテッドの執行役会長を会長とするHKTリミテッド執行委員会に責務を委ねる。

- ・ さまざまな委員会の委託事項（その時々々の修正を含む。）に記載され、HKTリミテッド取締役会の承認を随時求めなければならない職務及び事項
- ・ HKTリミテッド・グループの内部方針（その時々々の修正を含む。）に従ってHKTリミテッド取締役会の承認を求めなければならない職務及び事項
- ・ 中間及び年次報告書におけるHKTリミテッド・グループの財務書類の検討及び承認、並びに中間決算及び年次決算発表
- ・ 配当方針及び配当額の検討
- ・ コーポレート・ガバナンスの実践及び手続の監視、並びに適用ある規則及び規制の遵守を確保することを目的としたHKTリミテッド・グループにおける適切かつ効果的なリスク管理及び内部統制制度の維持

本トラスティ・マネジャー取締役会は、HKTトラスト（本信託財産の保護預りを含むがこれに限定されない。）の管理に責任を負う。本トラスティ・マネジャー取締役会の主な責務には、本トラスティ・マネジャーが信託証書に基づくその義務を履行させるために全ての合理的な措置を講じ、本信託財産を適切に計上させ、かつ本信託財産の利用又は不正使用についてHKTトラストの受益証券の保有者に説明できるようにすることが含まれている。本トラスティ・マネジャー取締役会は、幅広い方針を決定し以下の通り留保された権限を行使することのみを行う。

- ・ さまざまな委員会（該当する場合。）の委託事項（その時々々の修正を含む。）に記載され、本トラスティ・マネジャー取締役会の承認を随時求めなければならない職務及び事項
- ・ 中間及び年次報告書におけるHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの財務書類の検討及び承認、並びに中間決算及び年次決算発表
- ・ 本株式ステーブル受益証券の保有者に対する分配の検討
- ・ コーポレート・ガバナンスの実践及び手続の監視、並びに適用ある規則及び規制の遵守を確保することを目的としたHKTトラストにおける適切かつ効果的なリスク管理及び内部統制制度の維持

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの執行役会長はリチャード・リ・ツァル・カイ氏であり、グループ・マネージング・ディレクターはアレキサンダー・アンソニー・アリーナ氏である。執行役会長の役割は、グループ・マネージング・ディレクターの役割とは別個のものである。執行役会長は、本取締役会が有効に機能するよう確保し、目標及び戦略の設定において本取締役会のためにリーダーシップを発揮し、優れたコーポレート・ガバナンスの実践がなされるよう確保する責任を有する。グループ・マネージング・ディレクターは、本グループの目標に合致する業務の遂行において本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの経営をリードし、本グループの戦略及び方針を実施する責任を有する。本取締役会の構成の詳細については、下記「統合取締役報告書」に記載されている。

全取締役は、経営陣からの最新月次情報、各本取締役会委員会からの定期報告書及び本グループに影響を及ぼす法律、規制又は会計に関する重大な問題の概要報告書を含む全ての関連情報を完全にかつ適時に利用することができる。全取締役は、必要に応じて独立した専門家の助言を受けることができ、本トラスティ・マネジャー又はHKTリミテッドはかかる助言につき支払を行う。

全取締役は、香港財務報告基準、香港会社条例及び香港上場規則に従って、各会計年度における本グループ及びHKTリミテッド・グループ並びに本トラスティ・マネジャーの財政状態並びに本グループ及びHKTリミテッド・グループ並びに本トラスティ・マネジャーの財務業績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な見解を提示するHKTトラスト及びHKTリミテッド並びに本トラスティ・マネジャーのそれぞれの財務書類を各会計年度に作成することについて責任を負うことを認める。全取締役は、2016年12月31日に終了した会計年度の財務書類を作成する際、適切な会計方針の選定及びかかる方針の一貫した適用、慎重かつ合理的な判断及び評価、香港において適用される会計基準からの重大な逸脱に関する理由の記載、並びに継続企業の基準に基づく財務書類の作成を行った。HKTトラスト及びHKTリミテッド並びに本トラスティ・マネジャーの財務書類に関する報告責任についての社外監査人の意見表明書は、本書に添付されるそれぞれの監査報告書に記載されている。

本年次報告書の日付現在、本取締役会はそれぞれ、執行取締役3名、非執行取締役5名及び独立非執行取締役4名を含む12名の取締役で構成されている。本取締役会の少なくとも3分の1は独立非執行取締役であり、そのうち少なくとも1名は適切な専門的資格又は会計若しくは関連する財務管理の専門知識を有している。本取締役会の全てのメンバーの経歴は、下記「取締役会」に記載されており、HKTリミテッドのウェブサイト (www.hkt.com) でも閲覧することができる。本取締役会の構成員間の関係（金銭的關係、取引関係、親族関係その他重要な又は関連する関係を含む。）（もしあれば）については、下記「統合取締役報告書」において開示されている。

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、その取締役及び役員のために適切な取締役及び役員賠償責任保険を締結している。

本年次報告書の日付現在のHKTリミテッド・グループの上級執行役員及び事業部門の責任者の経歴については、HKTリミテッドのウェブサイト (www.hkt.com) で閲覧することができる。

本取締役会はそれぞれ、2016年に4回開催された。本年次総会は2016年5月5日に開催され、社外監査人が出席して質疑に応答した。

2016年に開催された本取締役会及びそのそれぞれの委員会、並びに本年次総会への個々の取締役の出席状況は下表の通りである。

取締役	2016年に出席／出席資格のある会議 (注1)						本年次 総会
	HKTリミテッド				本トラスティ・ マネジャー		
	取締役会	監査委員 会 (注2)	指名委員 会 (注2)	報酬委員 会 (注2)	取締役会	監査委員 会 (注3)	
執行取締役							
リチャード・リ・ツアル・カイ氏 (執行 役会長)	4 / 4	該当なし	1 / 1	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
アレキサンダー・アンソニー・アリーナ 氏 (グループ・マネージング・ディレク ター)	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏 (グ ループ最高財務責任者)	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
非執行取締役							
ピーター・アンソニー・アレン氏	4 / 4	3 / 3	該当なし	該当なし	4 / 4	3 / 3	1 / 1
ミコ・チャン・チョー・イー氏	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
ルー・イミン氏	2 / 4 (注4)	該当なし	1 / 1	2 / 2	2 / 4 (注4)	該当なし	1 / 1
リ・フシェン氏	3 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	3 / 4	該当なし	1 / 1
B. G. スリニバス氏	4 / 4	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
独立非執行取締役							
チャン・シン・カン教授	4 / 4	3 / 3	1 / 1	2 / 2	4 / 4	3 / 3	1 / 1
スニル・ヴァルマ氏 (HKTリミテッド 及び本トラスティ・マネジャーの 監査委員会会長)	4 / 4	3 / 3	1 / 1	2 / 2	4 / 4	3 / 3	1 / 1
アマン・メータ氏 (HKTリミテッド 指名委員会会長)	4 / 4	該当なし	1 / 1	該当なし	4 / 4	該当なし	1 / 1
フランシス・ワイクン・ウォン氏 (HKTリミテッド報酬委員会会長)	4 / 4	該当なし	該当なし	2 / 2	4 / 4	該当なし	1 / 1

(注1) 取締役は、HKTリミテッド附属定款並びに本トラスティ・マネジャー附属定款に従って、直接若しくは電話その他の音声通信装置により委員会に出席することができる。

(注2) HKTリミテッドの監査委員会、指名委員会及び報酬委員会の構成並びにHKTリミテッドの監査委員会、指名委員会及び報酬委員会により2016年に開催された委員会数については、本「統合コーポレート・ガバナンス報告書」の「HKTリミテッド取締役会委員会」を参照のこと。

(注3) 本トラスティ・マネジャー監査委員会の構成及び本トラスティ・マネジャー監査委員会により2016年に開催された委員会数については、本「統合コーポレート・ガバナンス報告書」の「本トラスティ・マネジャー取締役会委員会」を参照のこと。

(注4) 会議の1回はHKTリミテッド附属定款及び本トラスティ・マネジャー附属定款(場合による。)に従い任命された代理の取締役であるルー・イミン氏による出席であったが、これは、コーポレート・ガバナンス規範の要件に従い取締役本人による出席とみなされなかった。

HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは共に、香港上場規則ルール3.13に従って各独立非執行取締役より独立性に関する年次確認書を受領しており、本年次報告書の日付現在の独立非執行取締役全4名(チャン・シン・カン教授、スニル・ヴァルマ氏、アマン・メータ氏及びフランシス・ワイクン・ウォン氏)について、香港上場規則ルール3.13に記載される独立性に関する指針の条件に基づき依然として独立性を有しているとみなしている。詳細については、下記「統合取締役報告書—独立非執行取締役」も参照のこと。

HKTリミテッド附属定款及び本信託証書に従い、HKTリミテッド取締役会により取締役に任命された者は、一時的な欠員の補充のため又は増員のために、本トラスティ・マネジャー取締役としても任命されるものとする。一時的な欠員の補充のために任命された全取締役は、HKTリミテッドの次回の年次総会又はHKTトラストの次回の年次総会（場合による。）まで在任し、かかる総会において再選される権利を有するものとする。増員の場合、増員された全取締役は、HKTリミテッドの次回の年次総会又はHKTトラストの次回の年次総会（場合による。）まで在任し、当該年次総会において再選される権利を有するものとする。

また、HKTリミテッド附属定款に従い、HKTリミテッドの各年次総会において、その時の取締役の3分の1が順次退任するものとする。但し、いずれの取締役（特定の任期について任命された者を含む。）も、3年に1度は順次退任の対象となるものとする。各非執行取締役は、HKTリミテッド附属定款に基づく順序による退任とは別に3年の任期を有する。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー取締役は、HKTリミテッド取締役を務める者と当該期間中において同じ者でなければならない。同時にHKTリミテッド取締役を務めない限り、本トラスティ・マネジャー取締役を務めることはできないものとする。本トラスティ・マネジャー取締役の役職は、当該取締役がHKTリミテッド取締役でなくなった場合には欠員となる。これらの規定は、本トラスティ・マネジャー附属定款にも記載される。したがって、順次退任に関する規定は、本トラスティ・マネジャー取締役会に関しても間接的に適用される。よって、いかなるHKTリミテッド取締役又は本トラスティ・マネジャー取締役も3年以上在職しない。次回の本年次総会においてHKTリミテッド取締役及び本トラスティ・マネジャー取締役を退任する取締役については、下記「統合取締役報告書」に記載されている。

本取締役会は、年毎に自身の業績及び取締役の貢献を評価することを目的とする体系化された手続（全ての取締役が記入する自己評価問診表を含む。）を導入している。評価の目的は、本取締役会及び各委員会並びに各取締役がその役割を適切かつ効果的に果たしたか、また、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの業務に対して十分な時間的貢献をしたか否かを評価し、改善分野を提言することである。当該評価手続によって、本取締役及び各委員会が引き続き効果的に活動すること、並びに2016年12月31日に終了した会計年度における全取締役の業績及び取締役としての職務を遂行するための時間的貢献が概して充分であったことが確認された。

取締役の専門職継続開発訓練

各新任取締役は、当該取締役が本グループの運営及び事業について確実に理解するようにするために同僚の取締役及び上級管理職と面談し、また、本グループのガバナンス体制、主要な方針及び取締役の責任の概要が記載されている就任ハンドブック（個々の状況に応じたもの）を受領し、法律上及び規制上の要件に基づく一般的及び特定の取締役の職務に関して資格を有する専門家による説明を受けることになっている。

現在継続中の取締役の研修の一環として、全取締役は、当該取締役の職務に関連する法令要件については、会社秘書役が手配する研修セミナーへの参加を通じて、また、本グループの事業運営、組織及びガバナンス方針については、経営陣との定期会議を通じて、定期的に最新情報を受領している。また、当該取締役には、知識及び技能を開発してより新しい知識及び技能を得るための文書が随時提供され、本グループの事業に関する最新情報が定期的に提供される。会社秘書役は、資格を有する専門家による専門職継続開発訓練に関連する題目のセミナーの企画及び手配を実施する。当該会計年度において、全取締役（すなわち、リチャード・リ・ツァル・カイ、アレキサンダー・アンソニー・アリーナ、スザンナ・フェイ・ホン・ヒン、ピーター・アンソニー・アレン、ミコ・チャン・チョ・イー、ルー・イミン、リ・フシェン、B. G. スリニバス、チャン・シン・カン教授、スニル・ヴァルマ、アマン・メータ及びフランシス・ワイクン・ウォン）は、必要な取締役の研修を受けている。HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは共に、全取締役の2016年12月31日に終了した会計年度における各研修記録を確認した。

HKTリミテッド取締役会委員会

HKTリミテッド取締役会は、明確な委託事項を付して以下の委員会を設置した。報酬委員会、指名委員会及び監査委員会の委託事項は、コーポレート・ガバナンス規範に記載されるものと同じく厳密なものである。監査委員会、指名委員会、法令遵守委員会及び報酬委員会は過半数を占める独立非執行取締役を含めて構成されている。

執行委員会及び小委員会

HKTリミテッド取締役会の執行委員会は、HKTリミテッド取締役会から全ての権限を委託された総合管理委員会として運営される。執行委員会は、HKTリミテッド・グループの戦略の決定、取引の実績の検討、十分な資金供給の確保、主要な投資の調査及び経営実績の監視を行う。執行委員会は、HKTリミテッド取締役会の執行役会長を通して報告を行う。

執行委員会は、執行取締役3名及び非執行取締役1名を含む4名の委員で構成されている。

執行委員会の委員は以下の通りである。

リチャード・リ・ツアル・カイ氏 (会長)

アレキサンダー・アンソニー・アリーナ氏

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏

ルー・イミン氏

執行委員会の下には、執行取締役及び非執行取締役並びにHKTリミテッド・グループ内の全ての重要な運営及び機能的分野を監督する上級管理職で構成される小委員会がある。各小委員会は、その権限及び義務を包括する明確な委託事項を有し、頻繁に委員会を開催し、かつ執行委員会に定期的に報告を行う。

財務管理委員会が設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、グループ・マネージング・ディレクターが会長を務め、HKTリミテッド・グループ全体の管理事項及び戦略的事項を検討し、財務目標及び方針を設定するために定期的に委員会を開催する。

運営委員会が設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、グループ・マネージング・ディレクターが会長を務め、HKTリミテッド・グループの事業部門及び運営の全てを指揮するために定期的に委員会を開催する。

リスク管理・統制コンプライアンス委員会が財務管理委員会の下に設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、HKTリミテッドのグループ・ファイナンス部門、グループ法務部門、会社秘書役、グループ・コミュニケーション部門、グループ内部監査部門及びリスク管理・コンプライアンス部門の上級職員で構成される。本委員会は、香港上場規則に基づき課されるさまざまな規則及び義務を遵守できるよう、HKTトラスト及びHKTリミテッドの年次及び中間報告書並びに本グループの方針の作成手続を随時検討し、継続的な本グループのリスク管理及び内部統制制度の有効性の精査において取締役を補佐する。

企業の社会的責任に関する委員会が財務管理委員会の下に設置され、上場日よりその効力を有している。本委員会は、個々の事業部門の管理職のみならず、HKTリミテッドのグループ・コミュニケーション部門、グループ人事部門、グループ法務部門、会社秘書役、グループ・ファイナンス部門、リスク管理・コンプライアンス部門、ネットワーク・プランニング及びオペレーション部門並びにグループ購買部門の上級職員で構成される。本委員会は、HKTリミテッドが社会及び環境への貢献を拡大する形で事業を行えるようにする。また、本委員会は、HKTリミテッドの企業の社会的責任に関する戦略、原則及び方針を精査し、指導、指図及び監督の実務及び手続を定め、HKTリミテッドの企業の社会的責任及び関連活動の進捗を監視する責任がある。

中国事業開発委員会が設置され、上場日よりその効力を有している。中国事業開発委員会は、中国におけるHKTリミテッド・グループの業務の拡大の機会について助言するとともに、HKTリミテッド取締役会又は関連ある委員会により中国における機会を生かすために配分及び承認された資金の使途を監視する。

報酬委員会

HKTリミテッド取締役会は報酬委員会を設置し、報酬委員会は上場日よりその効力を有している。報酬委員会の主な目的は、HKTリミテッドがHKTリミテッドの成功の基礎となり、かつHKTリミテッドが本株式ステープル受益証券の保有者の利益のためにHKTリミテッドの価値を高める優秀な従業員に魅力を与え、雇用し、かつ意欲を喚起することができるようにすることである。

報酬委員会は、HKTリミテッド取締役及び上級管理職並びにHKTリミテッド・グループの他の職員の報酬パッケージの開発に関して公式かつ透明な手続の確立及び実施を監督し、委任された責任に基づいてHKTリミテッドの各執行取締役及び上級管理職の報酬パッケージを決定する責任を有するとともに、HKTリミテッド取締役会に対して非執行取締役の報酬に関する提案を行う。さらに、本委員会は、HKTリミテッド及びHKTリミテッドの本株式ステーブル受益証券オプション制度及び他の本株式ステーブル受益証券インセンティブ制度を効果的に監督及び管理する。本委員会の権限及び義務は、HKTリミテッドのウェブサイト（www.hkt.com/ir）及び香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）に掲示される書面による委託事項により規定される。本委員会は4名の委員（独立非執行取締役3名及び非執行取締役1名）で構成される。独立非執行取締役が会長を務める。

報酬委員会の委員は以下の通りである。

フランシス・ワイクン・ウォン氏（会長）

チャン・シン・カン教授

スニル・ヴァルマ氏

ルー・イミン氏

HKTリミテッドの報酬方針の目的は、業務要件及び業界慣行に基づき公正かつ競争力あるパッケージを維持することにある。HKTリミテッド取締役会の構成員に支払われる報酬及び手数料の水準を決定するため、市場の相場並びに各取締役の業務量、責任及び業務の複雑度などの要因が考慮される。

HKTリミテッド取締役及び上級管理職の報酬パッケージを決定する際、以下の要因が考慮される。

- ・ 業務要件
- ・ 個々の業績及び経営成績に対する貢献
- ・ 会社の業績及び収益性
- ・ 従業員の定着要因及び個人の潜在能力
- ・ 会社の目標及び目的
- ・ 需給の変動及び競争状況の変化を含む関連市場の変化
- ・ 一般的な経済状況

検討過程において、いかなる取締役も自らの報酬に関する決定には関与していない。

報酬委員会は、2016年に2回開催された。同委員会への各取締役の出席状況については、上記の通りである。

2016年度における報酬委員会の実施実績には下記が含まれる。

- (i) 報酬委員会の委託事項の審査
- (ii) 執行取締役及び上級管理職の2015年度の業績賞与の審査及び承認
- (iii) 非執行取締役の2016年度の報酬の審査
- (iv) 執行取締役及び上級管理職の2016年度の重要業績評価指標及び業績賞与制度の審査及び承認
- (v) HKTリミテッドの株式ステーブル受益証券報奨制度に基づく株式報奨の審査及び承認

2016年度のHKTリミテッド取締役の報酬は、報酬委員会が当該会計年度終了後に精査した。各取締役及び上級管理職の報酬の詳細は、「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記12に記載されている。

指名委員会

HKTリミテッド取締役会は、指名委員会を設置し、指名委員会は上場日よりその効力を有している。指名委員会の主な義務は、HKTリミテッド取締役会取締役の選任及び再任に際し、公正かつ透明な手続となるよう、取締役の任命及び再任、HKTリミテッド取締役会の構造、規模及び構成について、HKTリミテッド取締役会に対して提言を行い、HKTリミテッド取締役会におけるHKTリミテッドの事業要件に適切な技能、経験及び多様な見識の均衡を維持することである。当該委員会の権限及び義務は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示される書面による委任事項により定められる。

HKTリミテッド取締役会は、本取締役会の効率並びにコーポレート・ガバナンスの水準の向上を主な目的として、取締役多様化方針を採択した。多様な取締役を有することは優位な競争力を維持するためには不可欠であるが、HKTリミテッドはその重要性を認識している。指名委員会は、複数の要素（性別、年齢、文化的背景及び学歴並びに専門的経験を含むがこれに限定されない。）を考慮して、HKTリミテッド取締役会の多様性並びにその技能及び経験を審査し評価する権限を委任されている。指名委員会は、HKTリミテッド取締役会の取締役への推薦に最適な資格を有する候補者を特定し選任する際に、取締役多様化方針を考慮する。これにより、候補者の選任は客観的な基準における実績に基づいて、HKTリミテッド取締役会の多様化の利点を十分に考慮して行われる。指名委員会は、必要に応じて取締役多様化方針の実施を精査し監視する。

指名委員会は、2017年1月13日に開催された指名委員会において取締役多様化方針を考慮に入れてHKTリミテッド取締役会の構成の年次審査を行い、HKTリミテッド取締役会はHKTリミテッドの事業要件に適した技能、知識、経験、専門知識及び多様な見識につき適切な構成及び均衡を維持していたという見解をまとめた。

指名委員会は、執行取締役1名、非執行取締役1名及び独立非執行取締役3名を含む5名の委員で構成される。独立非執行取締役が会長を務める。

指名委員会の委員は以下の通りである。

アマン・メータ（会長）

チャン・シン・カン教授

リチャード・リ・ツァル・カイ氏

ルー・イミン氏

スニル・ヴァルマ氏

指名委員会は、2016年度において1回開催された。同委員会への各取締役の出席状況については、上記の通りである。

2016年度における指名委員会の実施実績には以下が含まれる。

- (i) 指名委員会の委託事項の審査
- (ii) HKTリミテッドの全ての独立非執行取締役の独立性の審査及び評価
- (iii) 2016年5月5日に開催された本年次総会における一連のHKTリミテッドの退任取締役の再選に係る検討及びその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (iv) 取締役多様化方針を考慮に入れたHKTリミテッド取締役会の構造、規模及び構成の年次審査並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言

監査委員会

HKTリミテッド取締役会は監査委員会を設置し、監査委員会は上場日よりその効力を有している。監査委員会は、HKTリミテッド・グループの財務報告の客観性及び信頼性を確保し、HKTリミテッド・グループの業績を本株式ステーブル受益証券の保有者に提示する際に取締役に対して法の定める配慮、注意及び技能を行使させるためにHKTリミテッド取締役会を補佐する責任を負う。また、監査委員会は、HKTリミテッド・グループの効果的なリスク管理及び内部統制制度が実施され、HKTリミテッド・グループにおいて優れたコーポレート・ガバナンスの水準及び実務が維持されるよう確保するためにHKTリミテッド取締役会を補佐する責任を有する。かかる委員会の権限及び義務は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示される書面による委託事項により規定されている。

また、監査委員会の責任には、社外監査人の任命、報酬の支払及び監督も含まれる。監査委員会は、社外監査人の独立性を確保するため、社外監査人により行われる全ての監査業務及び認められる非監査業務の監視及び承認のための手続を採用した。

HKTリミテッド・グループの社外監査人はプライスウォーターハウスクーパーズ（PricewaterhouseCoopers）である。プライスウォーターハウスクーパーズは、HKTリミテッドから独立していること、並びにその独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるようなプライスウォーターハウスクーパーズ及びHKTリミテッド間の関係はないことを確認する書簡を監査委員会に宛てている。社外監査人の独立性を維持するため、プライスウォーターハウスクーパーズは、社外監査人の独立性を損なわず、かつ、監査委員会により承認された非監査業務にのみ従事する。

当会計年度中に、社外監査人は、HKTリミテッド・グループに対して監査業務、監査関連業務及び認められる非監査業務を提供した。監査業務には、HKTリミテッド・グループの連結財務書類の監査に関連して提供される業務が含まれる。監査関連業務には、社外監査人が監査人としての資格において引き受けるのに最適な立場にある場合における税務又はその他の規制上の特別監査又は保証報告書の発行、重要な取引に関する会計アドバイス、並びにリスク管理並びに内部統制制度及び／又は手続の精査等の業務が含まれる。認められる非監査業務には、税務コンプライアンス及び税務プランニング業務、財務デュー・ディリジェンス・レビュー、非財務報告情報システム相談並びに新しい会計基準の適用に関連する会計アドバイス等の業務が含まれ、かかる業務は監査委員会による具体的な検討及び承認を要する。

2016年12月31日に終了した会計年度について、社外監査人がHKTリミテッド・グループに対して提供した監査業務、監査関連業務及び認められる非監査業務に関して支払われた又は支払うべき報酬は、それぞれ、約12百万香港ドル、3百万香港ドル及び2百万香港ドルであった。

2017年1月13日に開催された監査委員会において、監査委員会は、2017年度のHKTリミテッドの法定監査に関して、次回の本年次総会においてプライスウォーターハウスクーパースを再任するようHKTリミテッド取締役会に対して提言した。本信託証書の条件により、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは同一の監査人を有しなければならない。

監査委員会は、独立非執行取締役2名及び非執行取締役1名を含む3名の委員で構成され、独立非執行取締役が会長を務める。

監査委員会の委員は以下の通りである。

スニル・ヴァルマ氏（会長）

チャン・シン・カン教授

ピーター・アンソニー・アレン

監査委員会はその義務を履行するために十分な資源を提供されており、経営陣、内部監査人及び社外監査人と定期的に会合し、それらによる報告を検討する。2016年度において、監査委員会は委員会を3回開催した。同委員会への各取締役の出席状況については、上記の通りである。

2016年度における監査委員会の実施実績には下記が含まれる。

- (i) 監査委員会の委託事項の審査
- (ii) 2015年12月31日に終了した会計年度の年次報告書及び年次決算発表の審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (iii) 2015年12月31日に終了した会計年度に係るプライスウォーターハウスクーパースの独立性の確認、監査委員会への報告書及び経営者確認書の審査及び承認、並びに2016年度の本年次総会におけるプライスウォーターハウスクーパースの再任に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (iv) コーポレート・ガバナンス規範に基づく内部統制制度の有効性に関する年次報告書の審査及びその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (v) 2015年12月31日に終了した会計年度における継続関連取引（プライスウォーターハウスクーパースによる継続関連取引に関する報告を含む。）の審査及びその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (vi) 本グループの内部監査報告書（内部監査の作業計画を含む。）及び当該会計年度における内部監査機能の業績の審査及び承認
- (vii) 2016年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間報告及び中間決算発表の審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (viii) 2016年6月30日に終了した6ヶ月間に係るプライスウォーターハウスクーパースの独立性の確認、監査委員会への報告書及び経営者確認書の審査及び承認
- (ix) 2016年12月31日に終了した会計年度に係る監査戦略覚書の審査及び承認
- (x) 2016年12月31日に終了した会計年度に係るプライスウォーターハウスクーパースの監査契約書の審査及び承認
- (xi) 当該会計年度におけるHKTリミテッド・グループのリスク管理及び内部統制制度の監視に関するリスク管理報告書の審査及び承認
- (xii) 2016年度に提出されたプライスウォーターハウスクーパースの前会計年度末報告書の審査及び承認

- (xiii) 2016年度の監査及び非監査業務並びに監査及び非監査業務に係る2017年度の年次予算の検討及び承認
- (xiv) 2015年12月31日に終了した会計年度に係るコーポレート・ガバナンス報告書及び実務並びに2016年6月30日に終了した6ヶ月間に係るコーポレート・ガバナンスの開示の審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (xv) PCCW社及びその子会社の一定の構成会社とHKTリミテッド・グループの間の既存の継続関連取引契約のうち該当するものの変更、かかる継続関連取引契約の2019年12月31日に終了する会計年度までの3会計年度間の更新並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドによる関連アナウンスメントの審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (xvi) HKTリミテッド取締役会、その委員会及び取締役の貢献による成果を評価することを目的とした2015年12月31日に終了した会計年度に係る取締役の自己評価及び取締役会の自己評価の実施結果の審査、並びにその承認に係るHKTリミテッド取締役会への提言
- (xvii) 取締役及び上級管理職のための研修及び継続的専門能力開発の審査及び監視
当該会計年度終了後、監査委員会は、2016年12月31日に終了した会計年度に係る年次報告書及び年次決算発表、並びにHKTリミテッド・グループのリスク管理及び内部統制制度の有効性に関する報告書を審査し、これらを承認するようHKTリミテッド取締役会に対して提言を行った。

法令遵守委員会

法令遵守委員会は、独立非執行取締役2名及び非執行取締役1名を含む3名の委員で構成される。法令遵守委員会は、主としてCKハチソン社グループ、長江プロパティ・ホールディングス・リミテッド・グループ及び香港エコノミック・ジャーナル・カンパニー・リミテッド (Hong Kong Economic Journal Company Limited) との取引を検討及び監視し、かかる法人との全ての取引が独立企業原則に基づき行われるよう確保する。法令遵守委員会は、独立非執行取締役が会長を務める。法令遵守委員会の権限及び義務は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示される書面による委託事項により規定されている。

法令遵守委員会の委員は、以下の通りである。

チャン・シン・カン教授 (会長)
スニル・ヴァルマ氏
リ・フシェン氏

本トラスティ・マネジャー取締役会委員会

本トラスティ・マネジャー取締役会は、明確な委託事項を付して本トラスティ・マネジャー監査委員会を設置した。かかる委託事項は、コーポレート・ガバナンス規範が定めるものと同じく厳密なものである。本トラスティ・マネジャー監査委員会は本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役の過半数を含むよう構成されている。

本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの財務報告の客観性及び信頼性を確保し、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの業績を本株式ステープル受益証券の保有者に提示する際に本トラスティ・マネジャー取締役に対して法の定める配慮、注意及び技能を行使させるために本トラスティ・マネジャー取締役会を補佐する責任を負う。また、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャー (適用ある場合) のそれぞれの効果的なリスク管理及び内部統制制度が実施され、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーにおいて優れたコーポレート・ガバナンスの水準及び実務が維持されるよう確保するために本トラスティ・マネジャー取締役会を補佐する責任を有する。かかる委員会の権限及び義務は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示される書面による委託事項により規定されている。

また、本トラスティ・マネジャー監査委員会の責任には、社外監査人の任命、報酬及び監督も含まれる。本トラスティ・マネジャー監査委員会は、社外監査人の独立性を確保するため、社外監査人により行われる全ての監査業務及び認められる非監査業務の監視及び承認のための手続を採用した。

HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの社外監査人はブライズウォーターハウスクーパースである。ブライズウォーターハウスクーパースは、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーから独立していること、並びにその独立性に影響を及ぼすと合理的と考えられるようなブライズウォーターハウスクーパースとHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャー間の関係はないことを確認する書簡を本トラスティ・マネジャー監査委員会に宛てている。社外監査人の独立性を維持するため、ブライズウォーターハウスクーパースは、社外監査人の独立性を損なわないものであり、かつ、本トラスティ・マネジャー監査委員会により承認された非監査業務にのみ従事する。

当会計年度中に、社外監査人は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーに対して監査業務を提供した。監査業務には、HKTトラスト及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類並びに本トラスティ・マネジャーの財務書類の監査に関連して提供される業務が含まれる。社外監査人による監査関連業務又は非監査業務の提供はなかった。

2016年12月31日に終了した会計年度について、社外監査人がHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーに対して提供した監査業務に関して支払われた又は支払うべき報酬は、約0.048百万香港ドルであった。

2017年1月13日に開催された本トラスティ・マネジャー監査委員会において、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、2017年度のHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの法定監査に関して、次回の本年次総会においてブライズウォーターハウスクーパースを再任するよう本トラスティ・マネジャー取締役会に対して提言した。本信託証書の条件により、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは同一の監査人を有しなければならない。また、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの財務書類の監査に関連するHKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの監査人の報酬及び費用は、本信託財産（本信託証書に定義される。）から支払われる。また、本信託証書上、本トラスティ・マネジャー監査委員会の構成員がHKTリミテッド取締役会の監査委員会の構成員と同一でなければならない。

本トラスティ・マネジャー監査委員会は、独立非執行取締役2名及び非執行取締役1名を含む3名の委員で構成され、各委員は、HKTリミテッド取締役会の監査委員会の委員である。本トラスティ・マネジャー監査委員会は、独立非執行取締役が会長を務める。

本トラスティ・マネジャー監査委員会の委員は以下の通りである。

スニル・ヴァルマ氏（会長）

チャン・シン・カン教授

ピーター・アンソニー・アレン

本トラスティ・マネジャー監査委員会はその義務を履行するために十分な材料を提供されており、経営陣、内部監査人及び社外監査人と定期的に会合し、それらによる報告を検討する。2016年度において、同委員会は3回開催された。同委員会への各取締役の出席状況については、上記の通りである。

本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTリミテッド監査委員会で可決された決議並びに承認され確認された事項（2016年度及び当該会計年度末以降の実績は、上記「HKTリミテッド取締役会委員会－監査委員会」に記載される。）を審査した留意し、適切な場合には、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラスト及び本トラスティ・マネジャーの特有事項を承認及び確認する。2016年度における本トラスティ・マネジャーの監査委員会のその他の実施実績には、以下が含まれる。

- (i) 本トラスティ・マネジャー監査委員会の委託事項の審査
- (ii) 2015年12月31日に終了した会計年度に係る本トラスティ・マネジャーの財務情報の審査及びその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- (iii) 2015年12月31日終了した会計年度に係るブライズウォーターハウスクーパースの独立性の確認、本トラスティ・マネジャー監査委員会への報告書及び経営者確認書の審査及び承認、並びに2016年度の本年次総会におけるブライズウォーターハウスクーパースの再任に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- (iv) 2015年12月31日に終了した会計年度における継続関連取引（ブライズウォーターハウスクーパースによる継続関連取引に関する報告を含む。）の審査及びその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- (v) 本グループの内部監査報告書（内部監査の作業計画を含む。）及び当該会計年度における内部監査機能の業績の審査及び承認

- (vi) 2016年6月30日に終了した6ヶ月間に係る本トラスティ・マネジャーの財務情報の審査及びその承認に係る本トラスティ・マネジャー取締役会への提言
- (vii) 2016年6月30日に終了した6ヶ月間に係るプライスウォーターハウスクーパースの独立性の確認、本トラスティ・マネジャー監査委員会への報告書及び経営者確認書の審査及び承認
- (viii) 2016年12月31日に終了した会計年度に係る監査戦略覚書の審査及び承認
- (ix) 2016年12月31日に終了した会計年度に係るプライスウォーターハウスクーパースの監査契約書の審査及び承認
- (x) 2016年度に提出されたプライスウォーターハウスクーパースの前会計年度末報告書の審査及び承認

当該会計年度終了後、本トラスティ・マネジャー監査委員会は、HKTトラストの2016年12月31日に終了した会計年度に係る年次報告書及び年次決算発表（本トラスティ・マネジャーの財務情報を含む。）を審査し、これらを承認するよう本トラスティ・マネジャー取締役会に対して提言を行った。

本トラスティ・マネジャー取締役は本信託証書に基づきいかなる報酬も受領する権利を有しないため、またHKTトラスト独特の事情を鑑み、HKTリミテッド取締役及び本トラスティ・マネジャー取締役は常に同一の個人であることが本信託証書により求められているため、本トラスティ・マネジャーは、独自の報酬委員会及び指名委員会を設置していない。

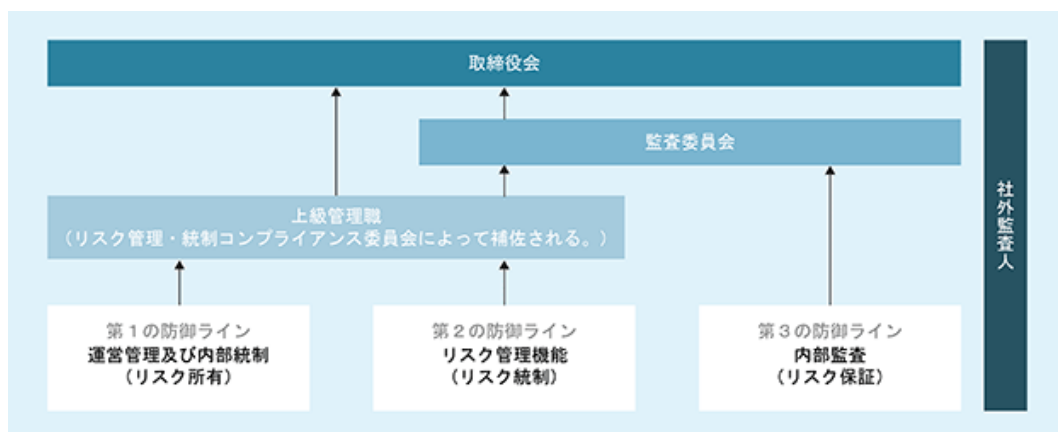
リスク管理及び内部統制

本取締役会は、本グループのリスク管理及び内部統制制度を監督し、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKTリミテッド監査委員会のそれぞれを通じて、かかるリスク管理及び内部統制制度の有効性を少なくとも年1回精査する責任を認識している。本監査委員会は、本取締役会が、本グループの財務上、業務上、コンプライアンス上及びリスク管理上の統制並びに内部統制において、また、財務上及び内部監査上の機能の調達において、監督の役割及びコーポレート・ガバナンスに関する役割を遂行する際に、補佐を行う。

本グループは、規定の責任及び報告手続を有する組織体制を確立している。リスク管理・統制コンプライアンス委員会及びグループ内部監査部門は、本グループのリスク管理及び内部統制制度の有効性の継続的な評価において、本取締役会及び／又は本監査委員会を補佐する。取締役は、かかる委員会を通じて、本グループの業績に影響を及ぼす可能性のある重大なリスクについて定期的に確認する。

資産の不正使用又は処分からの保護、関連する規則及び規制の厳守及び遵守、関連する会計基準及び規制報告要件に基づく信用性のある財務及び会計記録の維持並びに本グループの業績に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクの適切な特定及び管理がなされるよう、適切な方針及び統制が策定及び確立されている。かかる制度及び内部統制は、事業目的が達成されないリスクを排除するよりは、むしろこれを管理するために策定されているため、重大な虚偽記載又は損失に対して合理的な保証を提供するのみであって、絶対的な保証を提供するものではない。

本グループのリスク管理の枠組みは、以下に示す「3つの防御ライン」モデルが指針となっている。



本グループの全社的リスク管理活動を調整し、リスク管理の重要な側面を精査するリスク管理・コンプライアンス部門は、必要に応じて、定期的に予定された本監査委員会の各会議において本監査委員会に対し、及びその他の小委員会に対し、とりわけ、HKTリミテッド・グループの重大なリスク並びに特定されたリスクの適切な軽減及び／又は移転を含む報告を行う。HKTリミテッド・グループの事業ユニットは、リスク所有者として、自己のリスクを特定、評価、軽減及び監視し、かかるリスク管理活動をリスク管理・コンプライアンス部門に四半期ベースで報告する。リスク管理・コンプライアンス部門は、評価を行い、定期的に予定された各会議において、リスク管理・統制コンプライアンス委員会に対して定期報告を行う。

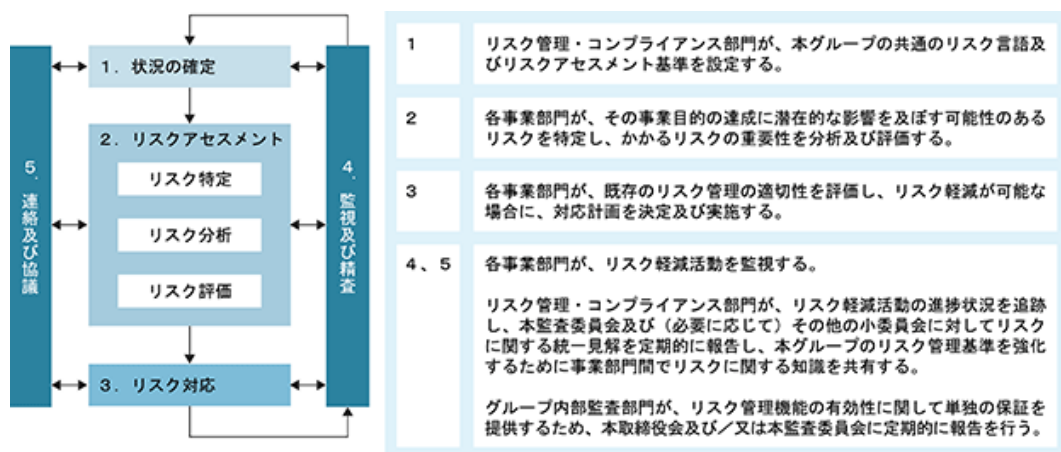
グループ内部監査部門は、会計年度を通じて定期的に予定された各会議において、内部統制の妥当性及び有効性（内部統制の欠陥又は重大な弱点を含むが、これに限定されない。）に関する前期の間の活動の結果を本監査委員会に報告する。

グループ内部監査部門は、リスク及びコントロールに基づく監査アプローチ（risk-and-control-based audit approach）を採用している。グループ内部監査部門の年次作業計画には、本グループの運営、事業及びサービス部門の主要な活動及びプロセスが包括されている。特別検査もまた、経営陣の要請により実施される。これらの監査活動の結果は、本監査委員会並びに本グループの上級経営陣及び上級管理職の主要メンバーに伝えられる。監査上の問題は監視され、適切に施行されるよう継続的な調査が行われ、その進捗状況は本監査委員会並びに本グループの上級経営陣及び上級管理職に定期的に報告される。

グループ内部監査部門は、本取締役会、本監査委員会及び本グループの上級経営陣に対し、本グループの内部統制の妥当性及び有効性に関して単独の保証を提供する。グループ内部監査部門の責任者は、本監査委員会会長、グループ・マネージング・ディレクター及びグループ最高財務責任者に直接報告を行う。

本グループの上級管理職は、リスク管理・統制コンプライアンス委員会、リスク管理・コンプライアンス部門及びグループ内部監査部門の補佐を受け、リスク管理及び内部統制制度の設計、実施及び監視、並びにかかるとの制度の有効性に関する本取締役会及び／又は本監査委員会への定期報告について責任を負っている。

本グループは、その事業及び運営リスクを管理するためのアプローチとして、ISO 31000:2009 リスクマネジメント原則及び指針を採用している。以下の略図は、本グループの重要なリスクを特定、評価及び管理するために使用される重要なプロセスを説明するものである。



本グループは、そのリスク管理及び内部統制制度の有効性を評価し、また慎重を期して、これらを改善するための方針及び手続（本グループのコーポレート・ガバナンス及び将来における事業慣行を向上させるであろうという考えの下で、リスク管理及び内部統制制度が適切かつ効果的に機能していることを定期的に評価し、少なくとも年1回は個人的にそれを証明するよう本グループの上級経営陣に対し要求することを含む。）を採用した。

本グループは、そのリスク管理制度を事業の中核的な運営慣行に組み込んでいる。HKTリミテッドの各事業部門は、各事業部門の事業目的及び／又はHKTリミテッドの事業目的を達成するための各事業部門の能力に影響を及ぼす可能性のある潜在的なリスクの状況を継続的に精査及び評価する。この精査プロセスには、既存の内部統制制度が、現状に即したものであるか、潜在的なリスクに適切に対処しているか、及び／又は補完されるべきか否かに関する評価が含まれる。かかる精査の結果は、監視のために事業部門のリスク登録簿に登録され、潜在的な戦略的影響の分析並びに上級管理職及びHKTリミテッド取締役に対する定期報告のために本グループの統一リスク登録簿に組み込まれる。

本監査委員会は、従業員、顧客、サプライヤーその他の関係者が、HKTリミテッドに関係する実際に生じたか又はその発生が疑われる不正行為について報告できるようにし、かつかかる事項が適切及び透明な方法により調査され、効果的に処理されるようにする内部告発に係る方針及び一連の包括的な手続を設け、監督する。それぞれの本監査委員会の会長は、自身に代わり、かかる報告を受けてその後の調査の実施を監督し、かつ本監査委員会が検討できるよう、調査から得た情報（提言を含む。）を提供するためのグループ内部監査部門の責任者を指名した。

本グループは、企業責任に関する方針及びさまざまな子会社の手続に規定される通り、内部情報の取扱い及び流布を規制し、内部情報が、その開示を適切に承認され、有効にかつ一貫した流布がなされるまで、秘密に保持されるよう確保する。

2016年度において、リスク管理・コンプライアンス部門は、リスク管理制度を強化するため、事業部門、上級管理職及び取締役と密接に協力した。かかる活動には、とりわけ、講習会及びリスク研修会の回数を増やすこと、リスク報告の文言、分類及び定量のさらなる標準化、内部統制の評価と内部統制の潜在的リスクをより密接に連携させること、並びにHKTリミテッドのリスク管理制度の設計、運営及び認定について指定取締役とのやりとりの深度及び頻度を高めることが含まれる。リスク管理・コンプライアンス部門は、本取締役会及び本監査委員会に対して、リスク管理の監視に関する最新報告書を提出しており、当該会計年度における本グループのリスク管理及び内部統制制度の有効性の精査において取締役を補佐した。

2016年度において、グループ内部監査部門は、財務、運営及びコンプライアンス統制のうち、特に情報技術及びセキュリティ、データの機密性及び保護、事業継続性管理並びに調達における本グループのリスク管理及び内部統制制度の有効性に関する選択的な精査を行った。さらに、HKTリミテッド・グループの主な事業及び業務の責任者は、それぞれの主な統制について自己評価を行うことが要求された。これらの結果は、グループ内部監査部門により評価され、本監査委員会に報告された。本監査委員会は、これを精査し、本取締役会に報告した。本監査委員会及び本取締役会は、本グループ（本トラスティ・マネジャーを含む。）の財務状態又は経営成績に重大な影響を及ぼすであろういかなる問題も認識せず、またリスク管理及び内部統制制度（資源の十分性、職員の資格及び経験、会計、内部監査及び財務報告の研修プログラム及び予算を含む。）は概して有効かつ妥当であるとみなした。

本グループ内で実施されるリスク管理及び内部統制の審査に加えて、社外監査人は、その法定監査の一環として、一定の重要なリスク管理及び内部統制の充分性及び有効性も評価した。適切な場合には、社外監査人の提言を採用してリスク管理及び内部統制の強化を行う。

本グループが採用及び実施するリスク管理及び内部統制の詳細は、HKTリミテッドのウェブサイトの「コーポレート・ガバナンス」で閲覧することができる。

潜在的利益相反

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、潜在的利益相反の問題を処理するために以下の手続を定め、以下の措置を講じた。

- ・ 取締役がHKTリミテッド取締役会又は本トラスティ・マネジャー取締役会により検討される事項について利益相反を有する場合（該当する本取締役会が重大か否かを判断する。）、かかる事項は書面による決議ではなく、実際に取締役会を開催して処理し、また、独立非執行取締役自身及びその近親者がかかる取引に重大な利害関係を有しない場合には当該独立非執行取締役が当該取締役会に出席しなければならない。

- ・ PCCW社及び／又はその子会社が直接的又は間接的に利害関係を有する事項に関して、PCCW社（又はその子会社）の利害関係を示すためにPCCW社及び／又はその子会社によって任命されたHKTリミテッド取締役会又は本トラスティ・マネジャー取締役会のノミニーは、投票を棄権する。かかる事項において、定足数は独立非執行取締役の過半数であり、PCCW社及び／又はその子会社によって任命されたノミニー取締役は除外しなければならない。
- ・ HKTリミテッド・グループに関する事項が本トラスティ・マネジャー（その関係者を含む。）、HKTトラスト又はHKTリミテッドの関連当事者と締結した又は締結される予定の取引に関連する場合、該当する本取締役会は、かかる取引の条件が、一般的な取引条件で行われた取引であり、HKTリミテッド・グループ及び本株式ステーブル受益証券の保有者の利害関係を害するものではなく、かつ当該取引に関連する香港上場規則及び本信託証券の適用要件を遵守していると自らを確信させるものであるかを検討することが要求される。該当する本取締役会はまた、これらの契約が関連取引に関連する香港上場規則及び本信託証券（その時々々の修正を含む。）の規定、並びに香港証券先物委員会及び香港証券取引所がその時々々に規定するHKTトラストに対して適用されるその他のガイドラインを遵守するよう、これらの契約を精査する。
- ・ 全ての既存の継続関連取引に関する制度が既に定められており、当該全ての取引（適用除外の対象であるものを除く。）が独立非執行取締役及び社外監査人によって年1回検討され報告されなければならないという継続的な要件が付されている。
- ・ HKTトラスト及びHKTリミテッドは、特にそれぞれのリスク管理及び内部統制制度並びに内部監査報告書を定期的に検討するために、香港上場規則に従って監査委員会をそれぞれ設置している。

会社秘書役

バーナデット・M・ローマス (Bernadette M. Lomas) 氏は、2016年8月から本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドのグループ・ゼネラル・カウンセル兼会社秘書役に任命された。同氏は、PCCW社のグループ・ゼネラル・カウンセル兼会社秘書役でもある。全取締役は、会社秘書役の助言及びサービスを受けることができる。かかる会社秘書役は、取締役会の手続の遵守を確保し、全てのコーポレート・ガバナンスに関する事項について本取締役会に助言を行い、新任取締役のための法律上及び規制上の要件に基づく一般的及び特定の取締役の職務に関する説明を含む就任プログラムを手配する責任を負う。会社秘書役は、取締役の就任及び専門的能力の向上を促進する。

ローマス氏は、2016年12月31日に終了した会計年度において、新たな技能及び知識を得るために15時間以上の関連ある専門研修を受けている。

本株式ステーブル受益証券の保有者の権利

HKTリミテッド及びHKTトラストの臨時総会の召集並びに総会における議案の提出に係る手順

HKTリミテッドの総会は、HKTリミテッドの2名以上の株主の書面による請求が香港のHKTリミテッドの登録上の事務所になされた場合、招集されるものとする。かかる請求には、当該総会の目的を明記するものとし、当該請求日時点において、本信託証券が効力を有する限りはHKTリミテッドの総会における議決権の5%以上、又は本信託証券の失効後は当該議決権を有するHKTリミテッドの払込資本の10分の1を有する請求者により署名がなされなければならない。

本トラスティ・マネジャーは、いかなる時も香港のいずれかの場所において、HKTトラストの受益証券の名簿上の保有者の総会を随時招集することができる（かつ、本トラスティ・マネジャーは、その時点におけるHKTトラストの発行済受益証券の5%以上を有するHKTトラストの受益証券の名簿上の保有者によって書面により請求がなされる場合は、受益証券の名簿上の保有者の総会を招集しなければならない。）。

HKTリミテッドの株主及びHKTトラストの受益証券の保有者は、HKTリミテッド及びHKTトラストの総会において請求又は提案を行う場合、その要件及び手順につきHKTリミテッド附属定款及び本信託証券の該当箇所に記載される詳細を参照することができる。

本取締役会への問い合わせに係る手順

本株式ステーブル受益証券の保有者は、本取締役会に対して、会社秘書役気付（詳細は以下の通り。）の書面により問い合わせを送付することができる。

宛名人：会社秘書役（Company Secretary）

住所：香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階

ファックス：+852 2962 5926

電子メール：cosec@hkt.com

投資家向け広報活動及び本株式ステーブル受益証券の保有者とのコミュニケーション

HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKTリミテッドは、本株式ステーブル受益証券の保有者（機関投資家及び個人投資家の両方）及びその他の利害関係者との効果的なコミュニケーションを促進し、維持するよう取り組んでいる。本株式ステーブル受益証券の保有者が情報を得た上で権利を行使できるよう並びに投資家が積極的にHKTトラスト及びHKTリミテッドに関心を持てるようにすることを目的として、HKTトラスト及びHKTリミテッドに関する情報を本株式ステーブル受益証券の保有者に対して適切かつ適時にHKTトラスト及びHKTリミテッドが提供できるよう、本受益証券保有者とのコミュニケーションに係る方針が採択された。本受益証券保有者とのコミュニケーションに係る方針は、HKTリミテッドのウェブサイト（www.hkt.com/ir）で閲覧することができる。

HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーは、金融アナリスト及び業界アナリストだけでなく機関投資家及び一般投資家との双方向コミュニケーションに努めている。本グループの活動に関する詳細な情報は、本株式ステーブル受益証券の保有者に送付される年次及び中間報告書並びに通達において提示され、またHKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトでも閲覧することができる。

本年次報告書を本株式ステーブル受益証券の保有者に対して送付することに加え、効果的なコミュニケーションの促進を目的として、財務並びに本グループ、HKTリミテッド・グループ及び本トラスティ・マネジャー並びにそのそれぞれの事業活動に関するその他の情報をHKTリミテッドのウェブサイトで開示している。

投資業界との定期的な対話が行われている。本株式ステーブル受益証券の保有、HKTリミテッドの事業及びHKTトラストに関する事項についての個人からの問い合わせは歓迎され、有益かつ適時な方法で処理される。関連ある問い合わせ先については、年次報告書及び本受益証券保有者とのコミュニケーションに係る方針に記載されている。

本株式ステーブル受益証券の保有者は、HKTリミテッド及びHKTトラストの次回の本年次総会（少なくとも正味20営業日前に通知される。）に参加することが勧められる。かかる年次総会において、HKTリミテッド・グループに関する事業についての取締役による質疑応答が可能であり、また監査の実施、監査報告書の作成及び内容、会計方針並びに監査人の独立性についての社外監査人による質疑応答も可能である。

設立文書

2016年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッド附属定款及び本信託証書にいかなる変更もなされなかった。最新の一連の設立文書は、HKTリミテッド及び香港証券取引所のウェブサイトでも入手可能である。

取締役会（2017年1月13日現在）

執行取締役

リチャード・リ・ツァル・カイ氏

執行役会長

リ氏（50歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの執行役会長及び執行取締役
に任命された。同氏は、HKTリミテッドの執行委員会の会長及びHKTリミテッド取締役会指名委員会の委員であ
る。リ氏はまた、PCCW社において1999年8月より執行取締役兼会長を務めており、PCCW社の執行委員会の会長
及びPCCW社の取締役会の指名委員会の委員である。同氏はまた、パシフィック・センチュリー・グループの会
長兼最高経営責任者であり、PCPD社の執行取締役兼会長、PCPD社の執行委員会の会長、PCPD社の報酬委員会及
び指名委員会の委員並びにシンガポールに拠点を置くPCRD社の会長兼執行取締役であり、PCRD社の執行委員会
会長である。

リ氏は、東亜銀行（The Bank of East Asia, Limited）の独立非執行取締役である。同氏はまた、ワシント
ンD.C.にある戦略国際問題研究所の国際顧問グループ（Center for Strategic and International Studies’
International Councillors’ Group）の会員及びグローバル・インフォメーション・インフラストラク
チャー・コミッション（Global Information Infrastructure Commission）の会員である。リ氏は、2011年11
月に、アジア・ケーブル及び衛星放送協会（Cable & Satellite Broadcasting Association of Asia）よりラ
イフタイム・アチーブメント・アワード（Lifetime Achievement Award）を授与された。

アレクサンダー・アンソニー・アリーナ氏

グループ・マネージング・ディレクター

アリーナ氏（65歳）は、2011年11月からHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーのグループ・マネー
ジング・ディレクターである。同氏はまた、HKTリミテッドの執行委員会の委員であり、さまざまな本グルー
プ会社において取締役の地位を有している。アリーナ氏は、主に本グループの全般的な企業管理、企画、運営
及び開発の責任を有する。アリーナ氏はまた、パシフィック・センチュリー・リージョナル・ディベロップメ
ンツ・リミテッドの非執行取締役である。アリーナ氏は、HKTリミテッドの分社化及び独自の上場の前に、
PCCW社において1999年8月から2011年11月まで執行取締役、2007年4月から2011年11月までグループ・マネー
ジング・ディレクターを務めた。同氏はまた、2002年6月から2007年4月までPCCW社のグループ最高財務責任
者であった。同氏はまた、2011年11月以前に、PCCW社の執行委員会の副会長、PCCW社の法令遵守委員会の委員
並びにPCPD社の執行取締役及び副会長並びにPCPD社の執行委員会の委員を務めている。

アリーナ氏は、1998年にパシフィック・センチュリー・グループに入社する前に、1997年から1998年まで香
港政府の特別政策顧問であった。同氏は、1993年から1997年にわたり香港放送業務管理局の局長であっただけ
でなく、香港電気通信管理局の香港電気通信管理局長であった。

アリーナ氏は、香港電気通信管理局での役職に就任する以前、香港の電気通信セクターの自由化のための改
革プログラムを立案するよう香港政府によって任命された。同氏は、香港政府での役職に就任する以前、オ
ーストラリア電気通信庁において創立時からの委員として4年間務めた。アリーナ氏は、行政分野において広範
な実務経験を有しており、最先端技術及びインフラストラクチャー事業を専門としている。無線／通信技術か
ら公共政策立案まで、同氏の実績は、国有事業の営利化並びに航空機産業、輸送産業、電気通信産業及び郵便
産業の自由化といった多様な分野に及ぶ。

アリーナ氏は、1972年にオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ大学にて電気工学の学士号を取得し、
1973年に卒業した。同氏は、1977年にオーストラリアのメルボルン大学にて経営学修士号を取得し、1978年に
卒業した。同氏は、2001年から香港技術者協会（the Hong Kong Institution of Engineers）のフェローであ
る。

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏

グループ最高財務責任者

フェイ氏（52歳）は、2011年11月よりHKTリミテッドのグループ最高財務責任者並びにHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの執行取締役である。同氏はまた、HKTリミテッドの執行委員会の委員であり、さまざまな本グループ会社において取締役の地位を有している。フェイ氏は、主に本グループの財務に関する事項を監督する責任を有する。フェイ氏は、2007年4月から現在までPCCW社のグループ最高財務責任者であり、2010年5月から現在までPCCW社の執行取締役である。同氏はまた、PCCW社の執行委員会の委員である。同氏はまた、PCCW社のグループ最高財務責任者として任命される以前、2006年9月から2007年4月までPCCWグループのグループ財務取締役であり、電気通信事業セクター及び規制目的会計に関する責任を担うPCCWグループの財務取締役であった。フェイ氏はまた、2009年7月から2011年11月までPCPD社の最高財務責任者であった。

フェイ氏は、1999年9月にケーブル・アンド・ワイヤレスHKTリミテッド（後にPCCW社により買収される。）に入社する以前、ホテル及び不動産の投資及び経営に従事する上場会社の最高財務責任者であった。

フェイ氏は、香港大学にて社会科学の学士号を最優等で取得した。同氏は公認会計士であり、香港公認会計士協会会員及び米国公認会計士協会会員である。

非執行取締役

ピーター・アンソニー・アレン氏

非執行取締役

アレン氏（61歳）は、2011年11月に、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの監査委員会及び本トラスティ・マネジャーの監査委員会の委員である。同氏は、PCRD社の執行取締役兼グループ・マネージング・ディレクター、パシフィック・センチュリー・グループの執行取締役兼最高財務責任者、一定のFWDグループの会社の取締役及びPCCW社の上級顧問である。同氏はまた、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの執行役会長であるリチャード・リ・ツアル・カイ氏が支配するその他の一定の会社の取締役である。アレン氏は1999年8月より2011年11月までPCCW社の執行取締役を務めている。

アレン氏は、パシフィック・センチュリー・グループに入社する以前、1980年にオクシデンタル・インターナショナル・オイル・インコーポレーテッド（Occidental International Oil Incorporated）での役職に就く前には、1976年にKPMGに入社した。同氏は、1983年にシュルンベルジェ・リミテッドに入社し、主要な管理職に就いてさまざまな国で勤務した。同氏は、1989年にヴェスティ・グループの地域財務担当役員としてシンガポールに赴任した。

アレン氏は、1995年にモルガン・グレンフェル・インベストメント・マネジメント（アジア）リミテッドにおいて取締役兼最高業務責任者の役職に就く以前、1992年にグループ業務統括者としてバウステッド・シンガポール・リミテッドに入社した。同氏は、1997年にパシフィック・センチュリー・グループに入社した。

アレン氏は、英国で教育を受け、サセックス大学にて経済学の学士号を取得した。同氏は、イングランド・ウェールズ勸許会計士協会のフェロー、オーストラリア公認会計士協会のフェロー会員、シンガポール公認会計士協会のフェローである。

ミコ・チャン・チョ・イー氏

非執行取締役

チャン氏（56歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役に任命された。チャン氏は、2010年5月から2011年11月までPCCW社の非執行取締役を務めた。同氏は、1996年11月よりPCCW社の合併及び買収活動の責任を担う執行取締役であり、2010年5月にPCCW社の非執行取締役に再任された。同氏は、1999年3月にパシフィック・センチュリー・グループに入社した。

チャン氏は、1983年に英国のロンドン大学ユニバーシティ・カレッジにて法学位を取得し、卒業した。

チャン氏は現在、2004年に入社したCSIプロパティーズ・リミテッドの会長兼執行取締役である。同氏はまた、HKC（ホールディングス）リミテッドの独立非執行取締役である。

ルー・イミン氏

非執行取締役

ルー氏（52歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの取締役会の報酬委員会、指名委員会及び執行委員会の委員である。ルー氏は、2008年5月にPCCW社の非執行取締役、2011年11月にPCCW社取締役会の副会長に就任した。同氏は、PCCW社執行委員会の委員である。

ルー氏は、チャイナ・ユニコム（香港）リミテッドの執行取締役兼社長である。同氏は、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドのジェネラル・マネジャー兼副会長である。同氏はまた、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・リミテッドの取締役兼社長であり、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・コーポレーション・リミテッド（China United Network Communications Corporation Limited）の取締役兼社長である。

ルー氏は、2007年12月にCNC社に入社し、上級管理職を務めた。ルー氏は、CNC社に入社する以前、中国共産党中央委員会（Chinese Communist Party Central Committee）の中央弁公庁秘書局の局員であり、1992年より情報処理室の次長兼室長、2001年より副官級付書記及び2005年より長官級付書記を務めた。

ルー氏は、研究員レベルのシニア・エンジニアであり、行政及び企業経営において幅広い経験を有している。同氏は、1985年に上海交通大学（Shanghai Jiao Tong University）にてコンピュータ科学の学士号を取得して卒業し、その後米国のハーバード大学ケネディ行政大学院により行政学修士号が授与された。

リ・フシェン氏

非執行取締役

リ氏（54歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの法令遵守委員会の委員である。リ氏は、2007年7月にPCCW社の非執行取締役に就任した。同氏は、PCCW社の取締役会の指名委員会の委員である。

リ氏は、ユニコムHK社の執行取締役兼最高財務責任者である。同氏は、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの取締役、ジェネラル・マネジャー代理兼会計主任である。同氏はまた、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・リミテッドの取締役であり、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・コーポレーション・リミテッドの取締役兼上級副社長である。

同氏は、2009年2月から2011年3月までユニコムHK社の上級副社長を務めた。同氏は、2007年1月よりCNC HK社の執行取締役を務め、2005年9月よりCNC HK社の最高財務責任者を務めた。同氏は、2006年12月から2008年3月までCNC HK社の合弁会社秘書役を務めた。同氏は、2005年10月よりCNC社の会計主任を務めた。同氏は、2003年10月から2005年8月までCNC社の財務部のジェネラル・マネジャーを務めた。同氏は、2001年11月から2003年10月まで旧吉林省通信公司（Jilin Provincial Telecommunications Company）及び吉林省通信公司（Jilin Communications Company）のジェネラル・マネジャー代理を務めた。

リ氏は、2004年にオーストラリア国立大学で経営学修士号を取得して卒業し、1988年に吉林工学院で技術管理の学位を取得した。リ氏は、長きにわたり電気通信産業に従事しており、幅広い経営の経験を有している。

バンガロール・ガンガイア・スリニバース氏（通称B. G. スリニバース氏）

非執行取締役

スリニバース氏（55歳）は、2014年8月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの非執行取締役に任命された。同氏は、2014年7月付けでPCCW社の執行取締役兼グループ・マネージング・ディレクターに任命された。また、同氏は、PCCW社の執行委員会の委員である。同氏はまた、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの執行役会長であるリチャード・リ・ツァル・カイ氏が支配する一定のFWDグループの会社において、PCCW社の非執行取締役であるデビッド・フォード卿の取締役代行を務めている。

スリニバス氏は、インドのバンガロール大学で機械工学の学位を取得し、米国のウォートン・ビジネス・スクール及びインドのインド経営大学院アヘメダバード校（Indian Institute of Management Ahmedabad）（IIMA）の経営幹部プログラムに参加した。PCCW社に入社する前、スリニバス氏は、インフォシス・グループ（Infosys Group）に15年間勤務し、退社時の役職は、インフォシス・リミテッド（Infosys Limited）の社長兼常勤取締役であった。同氏はまた、インフォシス・ロードストーン（Infosys Lodestone）の取締役会会長及びインフォシス・スウェーデン（Infosys Sweden）の取締役も務めた。インフォシス・グループに入社する前は、スリニバス氏は、アセア・ブラウン・ボベリ・グループ（Asea Brown Boveri Group）に14年間勤務し、いくつかの幹部的地位を歴任した。スリニバス氏は、ヨーロッパ・ビジネス・アワード（EBA）の審査員を3年連続で務め、インシード（INSEAD）及びオックスフォード大学のサイド・ビジネス・スクール（Saïd Business School）等での講演も数多く行っている。

独立非執行取締役

チャン・シン・カン教授、英国王立アカデミーフェロー、金紫荆星章、治安判事

独立非執行取締役

チャン教授（76歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの法令遵守委員会の会長並びにHKTリミテッドの監査委員会、報酬委員会及び指名委員会の委員並びに本トラスティ・マネジャー監査委員会の委員を務める。チャン教授は、2000年10月から2011年11月までPCCW社の独立非執行取締役を務めた。

チャン教授は、2007年9月に清華大学の名誉教授となり、2008年2月に北京大学の（名誉教授及び）ヤールー・シュン教授（Yeh-Lu Xun Chair Professor）となった。同氏は、1996年から2007年まで香港城市大学の学長兼教授であった。それ以前に同氏は、1994年から1996年まで米国のピッツバーグ大学工学部部長であり、1990年から1994年まで香港科技大学工学部の初代学部長であり、また1985年から1990年まで米国の南カリフォルニア大学の医用生体工学科長であった。

チャン教授は、英国王立工学アカデミー（the Royal Academy of Engineering of the United Kingdom）の外国人会員、及び国際ユーラシア科学アカデミー（International Eurasian Academy of Sciences）の会員である。また、フランスの教育功労章コマンドゥール（Commandeur dans l'Ordre des Palmes Académiques）のみならず、レジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ（Chevalier dans l'Ordre National de la Légion d'Honneur）を受勲している。同氏は、1999年7月に治安判事に任命されており、2002年7月、香港政府により金紫荆星章（Gold Bauhinia Star）を授与された。

チャン教授は、国立台湾大学にて土木工学士号、米国のスタンフォード大学にて構造力学修士号、ノースウェスタン大学にて生物科学工学博士号を取得した。

チャン教授はまた、光匯石油（控股）有限公司（Brightoil Petroleum (Holdings) Limited）、恒隆地産有限公司（Hang Lung Properties Limited）及び南洋商業銀行（Nanyang Commercial Bank, Limited）の独立非執行取締役である。同氏は、漢國置業有限公司（Hon Kwok Land Investment Company, Limited）の独立非執行取締役を務めていた。

スニル・ヴァルマ氏

独立非執行取締役

ヴァルマ氏（73歳）は、2011年11月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏はまた、HKTリミテッドの監査委員会及び本トラスティ・マネジャーの監査委員会の会長並びにHKTリミテッドの指名委員会、報酬委員会及び法令遵守委員会の委員を務める。

同氏は、原価・管理会計士であるのみならず、公認会計士でもある。同氏は、プライス・ウォーターハウス・マネジメント・コンサルタンツ (Price Waterhouse Management Consultants) 及びIBMコンサルティング・グループ (IBM Consulting Group) における経験を含む40年以上にわたる豊富な勤務経験を有しており、経営及びビジネス問題に関するコンサルティングを専門としている。同氏は、インドネシアにおけるプライス・ウォーターハウスのコンサルティング業の確立及び発展の責任を担うパートナーであり、1994年まで香港におけるプライス・ウォーターハウスのコンサルティング業の責任者であった。ヴァルマ氏は、1996年から1998年までインドにおけるIBMコンサルティング・グループの副社長兼代表であった。同氏は、1999年から2000年までアジア・オンライン・リミテッド (Asia Online, Ltd.) の最高財務責任者代理兼マネージング・ディレクター代理であり、2003年にはインドのHCL-ペロット・システムズ (HCL-Perot Systems) の最高財務責任者代理であった。

以前、ヴァルマ氏は、アフリカ諸国並びにオーストラリア、インド、インドネシア、香港、タイ及び中国を含むアジア太平洋地域において就労していた。同氏は、国内企業のみならず、大手多国籍企業に対してコーポレート・ガバナンス、財務管理、組織力の強化、能率向上、プロセス再構築及び業務システムの分野における助言をしていた。同氏は、金融サービス、情報テクノロジー、エネルギー、肥料及び鋼鉄を含む多様な業界において豊富な経験を有している。同氏は以前に、公的機関における複数の大規模な任務を、世界銀行、アジア開発銀行及び多国間の資金提供機関の出資により行った。

ヴァルマ氏はまた、インターナショナル・アセット・リコンストラクション・カンパニー・プライベート・リミテッド (International Asset Reconstruction Company Pvt. Ltd.) 及びドクター・ラル・パスラプス・リミテッド (Dr. Lal PathLabs Limited) を含むインドのさまざまな会社の取締役兼監査委員会会長である。ヴァルマ氏は、インドにおいて、シュリラムEPCリミテッド (Shriram EPC Ltd.) の取締役兼監査委員会委員、ヴィスター・ライブリフッド・ファイナンス・プライベート・リミテッド (Vistaar Livelihood Finance Pvt. Ltd.) の取締役兼監査委員会会長、並びにシュリラム・シティ・ユニオン・ファイナンス・リミテッド (Shriram City Union Finance Ltd.) の取締役兼監査及びリスク管理委員会会長を務めていた。

ヴァルマ氏は、1962年7月にバンジャープ大学にて数学及び経済学の文学士号を取得した。同氏は、1966年8月からインド勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants of India) のアソシエイトであり、1972年6月からフェローであり、また1975年9月よりインド原価・管理会計士協会 (The Institute of Cost and Management Accountants of India) のアソシエイトである。

アマン・メータ氏

独立非執行取締役

メータ氏 (70歳) は、2014年5月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの指名委員会の会長である。メータ氏は、2004年2月より、PCCW社の独立非執行取締役を務めている。同氏はまた、PCCW社の取締役会の監査委員会、指名委員会及び報酬委員会の会長を務める。

メータ氏は、国際的な銀行業界で輝かしい経歴を築いた後に、PCCW社の取締役に就任した。同氏は、ザ・ホンコン・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド (HSBC) の最高経営責任者を、退職する2003年12月まで務めた。

メータ氏は、1946年にインドで生まれ、1967年にボンベイでHSBCグループに入社した。HSBCグループでさまざまな役職に就任した後、メータ氏は、1985年に香港のHSBC本社のマネジャー (経営企画部門) に任命された。サウジアラビアのリヤドにおける3年間の駐在を経て、同氏は1991年にグループ・ジェネラル・マネジャーに任命され、その翌年にはジェネラル・マネジャー (インターナショナル部門) に任命され海外子会社を統括する責任を担った。その後、同氏は、米国で幹部職に就き、南北アメリカにおけるHSBCグループ会社を監督し、その後、中東におけるHSBCの事業活動の責任者となった。

メータ氏は、1998年にインターナショナル部門のジェネラル・マネジャーに再度任命され、その後、インターナショナル部門担当の執行取締役となった。メータ氏は、1999年に最高経営責任者に任命され、退職するまでその職位を務めた。

メータ氏は、2003年12月に退職した後、ニューデリーに居を定めた。メータ氏は、インド及び国外の複数の公開企業及び機関の取締役会において独立取締役を務めている。同氏は、英国のベダンタ・リソース・ピーエルシー (Vedanta Resources plc)、インドのムンバイのタタ・コンサルタンシー・サービスズ・リミテッド (Tata Consultancy Services Limited)、ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ・リミテッド (Godrej Consumer Products Limited) 及びウォックハード・リミテッド (Wockhardt Limited) 並びにインドのニューデリーのマックス・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド (Max Financial Services Limited) (旧マックス・インド・リミテッド (Max India Limited)) 及びケアン・インド・リミテッド (Cairn India Limited) の独立非執行取締役である。同氏は、エマール・エムジーエフ・ランド・リミテッド (Emaar MGF Land Limited) 及びジェット・エアウェイズ (インド) リミテッド (Jet Airways (India) Limited) の独立非執行取締役並びにオランダ企業であるアイエヌジー・グループ・エヌヴィ (ING Groep N.V.) の監査役会の独立取締役も務めた。

メータ氏はまた、ハイデラバードのインド商科大学院 (Indian School of Business) の運営理事会の理事及び米国のプルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial Inc.) の諮問委員会の委員も務めている。

フランシス・ワイケン・ウォン

独立非執行取締役

ウォン氏 (55歳) は、2015年5月にHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの独立非執行取締役に任命された。同氏は、HKTリミテッドの報酬委員会の会長である。ウォン氏は、2012年3月からPCCW社の独立非執行取締役を務めており、PCCW社取締役会の法令遵守委員会会長並びに指名委員会及び報酬委員会の委員である。同氏はまた、パシフィック・センチュリー・リージョナル・ディベロップメント・リミテッド (Pacific Century Regional Developments Limited) の独立非執行取締役である。

ウォン氏は現在、グッド・ハーバー・ファイナンス・リミテッド (Good Harbour Finance Limited) の財務アドバイザーを務めている。同氏は、米国のマッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) で経営コンサルタントとしてキャリアをスタートさせた。1988年に香港に戻り、ハチソン・ワンポアのグループ会社に入社し、さまざまなポジションを引き受けた。同氏は、空調設備製造会社であるウェザーリット・マニュファクチャリング・リミテッド (Weatherite Manufacturing Limited) のマネージング・ディレクターを務めていた。その後、新城廣播有限公司 (Metro Broadcast Corporation Limited) の最高経営責任者となった。後には、アジア最初の衛星テレビ会社であるスターTV (Star TV) の最高財務責任者となった。ハチソン・ワンポア・グループを退社した後、パシフィック・センチュリー・グループのグループ最高財務責任者となった。パシフィック・センチュリー・グループを退社した後、2000年に香港で独立学校財団を創設した。

ウォン氏は、米国のスタンフォード大学で学び、理学士号を取得した。同氏は、マサチューセッツ工科大学の理学修士号を保有している。同氏は、香港特別行政区中央政策組 (Central Policy Unit) (シンクタンク) の委員を務めていた。同氏は、香港カナディアン・インターナショナル・スクール (Canadian International School of Hong Kong) 及び香港公開大学 (The Open University of Hong Kong) を含む多数の教育機関で委員を務め、学生財政援助機関 (Student Financial Assistance Agency) の学生融資に関する合同委員会の委員であった。

統合取締役報告書

本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会は、2016年12月31日に終了した会計年度に関して、本グループ及びHKTリミテッド・グループの監査済連結財務書類（本グループ及びHKTリミテッド・グループの連結財務書類は併せて提示され、以下「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」と総称する。）と併せて統合取締役報告書を提示する。

また、本トラスティ・マネジャー取締役会は、「XI. HKTマネジメント・リミテッド財務書類」に記載される2016年12月31日に終了した会計年度の監査済財務書類を提示する。

主な活動

香港の法律に基づき2011年11月7日に設定され、本トラスティ・マネジャーにより運用される信託であるHKTトラストは、単一の投資信託（固定型）として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定される。

HKTリミテッドの主要な活動は投資の保有である。また、HKTリミテッド・グループの主要な活動は、電気通信及びそれに関連するサービス（地域電話、ローカル・データ及びブロードバンド、国際電気通信、移動電話、並びにCPEの販売、アウトソーシング、コンサルティング及びコンタクト・センター等のその他電気通信事業を含む。）の提供である。HKTリミテッド・グループは、主に香港で活動を行っており、また中国本土及び世界のその他の地域において顧客にサービスを提供している。

HKTリミテッドの主要な子会社並びに本グループの関係者及び主要な共同支配企業の主な活動は、それぞれ「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記24、注記20及び注記21に記載される。

本グループの当会計年度の事業セグメント別の業績の分析は、「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記8に記載される。

PCCW社の間接完全子会社である本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストを運用するという特別かつ限定された役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、HKTリミテッド・グループが管理する事業の運営について積極的に関与しない。本トラスティ・マネジャーは、実質的にいかなる子会社も保有しない。

事業概観

当会計年度における本グループの事業の適正な概観及び2016年度末以降に発生した本グループに影響を及ぼす重要な事象の詳細、並びに本グループの将来の事業開発に関する詳解は、「II. 会長からのご報告」、「III. グループ・マネージング・ディレクターからのご報告」、「V. 投資方針－1. 投資方針」及び「VI. 運用状況－1. 投資状況－経営陣の報告及び分析」に記載される。

本グループが直面している主なリスク及び不確実性については、以下に記載される。

主なリスク及び不確実性

取締役は、本グループがさまざまなリスク（本グループ又は本グループが事業を行っている業界に特有のもの及びその他の事業の全てではないが大部分に共通するものを含む。）にさらされていることを認識している。取締役は、本グループの業績及び戦略の実行能力に悪影響を及ぼす可能性がある重大なリスク、並びにプラスの機会を提供する可能性のある重大なリスクを継続的に特定、報告、監視及び管理することを確保するための方針を定めている。

現時点において本グループにとって最も重要であると考えられる主要なリスクは下記の通りである。かかるリスクは、効果的に管理がなされなかった場合、本グループの事業、財政状態、経営成績及び成長見通しに悪影響及び/又は重大な影響を及ぼす可能性がある。かかる主要なリスクは、決して完全かつ包括的なものではなく、下記のリスクに加えて、本グループに知れていない又は現在は重大ではないが将来において重大であると判明する可能性のあるその他のリスクが存在する可能性がある。

本グループの事業及び本グループが事業を行っている業界に関連する主要なリスクには下記のものが含まれる。

競争一本グループが事業を行っている市場及び業界は、競争重視かつ消費者重視の法令が施行されている。これにより、競争及び価格圧力の増大、マーケット・シェアの喪失、並びに販促、マーケティング及び顧客獲得費用の増加が引き起こされている。本グループは、約20年にわたりかかる競争的な環境において事業を行っており、変化する市場に事業戦略を適合させることを余儀なくされ、それを継続している。

財務一本グループは、多数の法域で事業を行っており、相当量の外貨建ての負債及び債務を有している。本グループは、為替変動リスク、金利リスク及び流動性リスク等の財務リスクにさらされている。本グループは、近い将来に政策金利が引き上げられ、これに適切に対応しなければ、本グループの資金調達コストに重大な影響が及ぼされるという可能性が増していることを認識している。

本グループは、受益証券保有者の収益と健全な資本基盤とのバランスを維持するために、自己の資本構成を積極的かつ定期的に精査し、管理する。必要に応じて、経済状況の変化を踏まえた最適な資本構成を維持し、資本コストを削減するために調整が行われる。資金調達に関連する本グループの負債の大部分は、米ドルを含む外貨建てで計上されている。したがって、外国為替相場及び金利の不利な変動に対する本グループのエクスポージャーを管理するため、先物及びスワップ契約が利用されている。

かかる財務リスクの管理における本グループの財務管理方針及び戦略の詳細については、「VI. 運用状況－1. 投資状況－経営陣の報告及び分析」及び「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記35を参照のこと。

成長戦略一本グループは、本グループの事業戦略により、組織的に並びに新たな事業結合、戦略的投資、買収及び処分を行うことにより事業を発展させることを要求される可能性がある。市況が変化し事業運営によって十分な資金が獲得できない場合、又はその他の理由により、本グループは、随時、成長戦略の一定の部分の延期、変更、修正又は見送りを決定する可能性がある。

また、本グループは、引き続き外国での事業拡大を行う。これに伴い、本グループは、複数の相反することのある規制制度にさらされる機会が増える。本グループの外国市場に関する知識の欠如（特に、絶えず変化する法令規則の明確性及び解釈の欠如）により、本グループがかかると見られる外国市場において順調に事業を行う能力に関するリスクが増大する。かかるリスクを軽減するため、本グループは、定期的に対象分野の専門家を起用し、関連事項に関する助言及び本グループの活動に影響を及ぼす可能性のある懸案の変更についての通知を受ける。

技術一本グループの事業運営は、絶えず進化する技術を導入し効果的に展開する能力（特に、技術及び業界の発展への対応）、並びに破壊的技術の出現を予測し及び／又はかかる技術に素早く適応する能力に依存している。

本グループは、変化する市況に遅れずに技術発展がなされること、技術が期待通りに実行すること、又は技術が商業上受け入れられることを確信できない。

また、本グループのネットワーク、サーバー又はデリバリー・チェーンのリンクの継続的な障害は、運営上の混乱、自然災害又はその他によるか否かを問わず、本グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。事業成長及び事業運営を支えるためのネットワークの信頼性及び利用可能性を確保するため、経験ある専門家のチームがネットワーク性能を注意深く監視している。

サイバー・セキュリティ本グループは、サイバー攻撃の脅威を受けやすい相当量の顧客データ、個人情報及びその他の機密商用データを取り扱う。本グループが事業運営を混乱させるようなサイバー攻撃及び／又はその他のデータ・セキュリティ侵害を受け続けた場合、本グループの事業運営、評判及び財務実績に悪影響が及ぶ可能性がある。本グループは、複数の手段を広範に利用して、新たに発生するサイバー・セキュリティ上の脅威に関する情報を常時入手するとともに、かかるリスクの発生及び／又は結果の現実化を抑制するための措置を確認及び実施している。

経済環境－世界の金融市場の悪化及び世界経済の減速は、消費者市場及び法人市場の両方における本グループのサービスに対する需要の大幅な減少につながる可能性がある。また、世界の信用及び金融市場の変化により、借入枠に影響が及び、資金調達コストの増加につながる可能性がある。

人材一本グループの成功及び成長能力は、非常に熟練し、かつ適格な管理職、セールス担当者、マーケティング担当者、事務管理担当者、オペレーター及び技術者の人材を雇用、訓練、維持及び動機づけることに大きく依存している。主要な人材を失い、又は追加的に適格な人材を見出すことができない場合、本グループの見通し及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。本グループは、人事に関する方針、手続及び慣行を通じて本グループの組織の発展を確実に促進できるように、人事理念及び戦略を常に精査している。

規制上及び運営上の法令遵守—本グループは、多数の法令（香港電気通信条例（Telecommunications Ordinance）（香港法第106章）、香港商品表示条例（Trade Descriptions Ordinance）（香港法第362章）、香港競争条例（Competition Ordinance）（香港法第619章）、香港個人情報（プライバシー）条例（Personal Data (Privacy) Ordinance）（香港法第486章）、並びに香港決済システム及びストアドバリュー・ファシリティに関する条例（Payment Systems and Stored Value Facilities Ordinance）（香港法第584章）を含むが、これらに限定されない。）の遵守を要する市場及び業界において事業運営している。かかる法令の改正に対応できなかった場合、本グループの評判、事業運営及び財務業績に悪影響が及ぶ可能性がある。このトピックに関するさらなる詳細については、下記「本グループに重大な影響を及ぼす関連法令の遵守」を参照のこと。

さらに、本グループの環境に関する方針及び実績、主要な利害関係者との関係、並びに本グループに重大な影響を及ぼす関連法令の遵守について、以下に記載する。

環境に関する方針及び実績

HKTリミテッドは、責任ある企業市民として、優れた環境管理の重要性を認識している。これに関連して、HKTリミテッドは、企業の社会的責任に関する方針を実施するとともに、親会社であるPCCW社のその他の関連方針及び手続を採用している。企業の社会的責任に関する委員会は、HKTリミテッドの環境戦略及びその他の企業の社会的責任イニシアチブを規定し公表している。

HKTリミテッドは、さまざまな外部の環境ワーキング・グループに積極的に参加している。PCCW社は、事業環境審議会（Business Environment Council）のメンバーであり、創設メンバーの1つである。HKTリミテッドは、フレンズ・オブ・ジ・アース（香港）（Friends of the Earth (HK)）及びザ・グリーン・アース（The Green Earth）のメンバーである。

2016年において、HKTリミテッドは、香港環境保護署（Environmental Protection Department）の二酸化炭素排出量レポジトリ（Carbon Footprint Repository）に保管された二酸化炭素排出量データの任意開示を継続して行った。

光害を最小限に抑えるため、HKTリミテッドは、長年にわたって世界自然保護基金（WWF）の毎年恒例のアース・アワー（Earth Hour）キャンペーンを支援している。2016年4月に、HKTリミテッドは、香港環境局（Environment Bureau）の「屋外照明憲章（Charter on External Lighting）」に署名した。この憲章に基づき、HKTリミテッドは、屋外環境に影響を与える装飾、宣伝又は広告目的の照明装置を指定時間に消灯する要件を遵守している。

8月に、HKTリミテッドは、CLPホールディングス・リミテッド（CLP Holdings Limited）との間で、総合電気自動車充電ソリューションの提供及び香港の環境改善のための電気自動車の推進を目的とする対等の共同支配企業として、スマート・チャージ（香港）リミテッド（Smart Charge (HK) Limited）を設立することを発表した。

本グループは、電力消費及び炭素排出量を削減するため、より効率よく、交換機センターにおいて最新の空調システム及び音声ネットワーク装置に投資してきた。本グループは、旧式の銅ケーブル及びその他の材料のリサイクルにおいて確立した慣行がある。また、本グループは、その店舗ネットワークにおいて携帯電話機のリサイクルを推進している。本グループは、必要に応じて人事及び調達等の日常業務や小売店において、また、顧客サービスに関して、ペーパーレスのシステム及び慣行を採用している。2016年11月に、本グループは、紙消費量の削減のため、電子請求処理の適用対象を住居用電話回線顧客にさらに拡大した。従業員の間には環境保護を意識した生活（green living）の概念を促進させるため、環境保護を意識したワークショップ（green workshops）や保護デー（conservation days）が定期的に企画された。また、HKTリミテッドは、支援を必要とする人々のために、古い制服等の余剰資源を慈善団体に寄付した。

2016年に、HKTリミテッドは、フレンズ・オブ・ジ・アース（香港）が主催したグリーン・ミッションズ・プログラム（Green Missions program）においてセーブ・リソース・ミッション（Save Resources Mission）の金賞及びセーブ・エナジー・ミッション（Save Energy Mission）の銅賞を受賞した。12月に、HKTリミテッドは、革新的な二酸化炭素削減策の実施に関してカーボンケア・アクション・レーベル・2016（CarbonCare® Action Label 2016）を受賞した。また、HKTリミテッドは、CLPグリーン・プラス・アワード・2016（CLP GREEN^{PLUS} Award 2016）の公共団体、公益事業及び大学のカテゴリーにおいて銀賞を受賞した。

利害関係者との関係

HKTリミテッドは、HKTリミテッドの従業員、顧客、供給業者、ビジネス・パートナー及び地域社会を含むさまざまな利害関係者の利益のバランスを取りつつ持続可能な方法で事業運営するよう取り組んでいる。

HKTリミテッドは、その従業員が持続的な事業成長の鍵を握っていると考えている。HKTリミテッドは、雇用、報奨管理、研修及びキャリア開発に関して均等な機会を与え、安全かつ嫌がらせのない職場環境を全ての従業員に提供するよう取り組んでいる。この取り組みは、HKTリミテッドの企業責任に関する方針及びPCCWグループの雇用方針に組み込まれている。職場の安全は、HKTリミテッドの優先事項であり、年間を通じて全ての従業員を十分に意識しながら、HKTリミテッドは、全ての企業活動において高水準の健康及び安全対策を維持することができた。ダイアログ・エクスペリエンス：エンパワー・プログラム（Dialogue Experience: Empower Program）及び香港高齢者福利促進会（Hong Kong Society for the Aged）と協力することにより、HKTリミテッドは、身体障害のある人材及び高齢の従業員の職場への受入をさらに推進した。HKTリミテッドは、最高の業績を上げて業績目標を達成するよう全てのレベルの従業員に動機付けし、報奨を与えるよう意図された公平かつ有効な業績評価制度及びインセンティブ賞与制度を実施している。人材の獲得及び継続的な人材開発のため、HKTリミテッドは、大卒研修生プログラム並びに異なる学歴を有する新たな人材のためのリーダーシップ養成プログラム及び人材開発プログラムを提供している。さらに、従業員の健康意識を向上させるため、HKTリミテッドは、個人の健康管理に関する月例セッションを手配し、立地条件の良いスポーツ・センター2施設でスポーツ活動に参加するよう従業員に勧めている。

HKTリミテッドは、経営陣と従業員の間的良好な関係を築くため、直接かつ効果的なコミュニケーションが不可欠であると考えている。重要なコミュニケーション手段の1つとして職員組合（Joint Staff Council）が設置されている。イントラネットを通じたニュースレター及びコミュニケーションに加え、HKTリミテッドは、従業員に会社の発展について説明するための定期会議及びフォーラムを開催し、従業員のフィードバックや提案を得ている。

本グループは、香港の一流の電気通信サービス・プロバイダーであり、さまざまなサービス分野において幅広い顧客基盤を有している。顧客関連の主要業績評価指標は、「VI. 運用状況－1. 投資状況－経営陣の報告及び分析」に記載されている。

顧客重視のサービス事業者として、本グループは、顧客を最も重要な利害関係者の1つとみなしている。本グループは、全力を尽くして顧客にサービスを提供し、サービスの質の高さを継続的に向上させるよう取り組んでいる。本グループの顧客サービス担当者には、電話で、オンラインで、又は小売店及び顧客サービス・センターで連絡を取ることができる。顧客のフィードバックを収集し、本グループがさらなる改善分野を特定できるようにするため、カスタマー・アドボカシー・プログラムが確立されている。優れた顧客サービスが認められ、いくつかある賞の中で特に、本グループは、2016年に香港政府観光局（Hong Kong Tourism Board）、香港コールセンター協会（Hong Kong Call Centre Association）、香港小売業協会（Hong Kong Retail Management Association）及びミステリー・ショッパー・サービス協会（Mystery Shopper Service Association）のさまざまなカテゴリーにおいて50を超える賞を受賞した。また、本グループは、多種多様な特典を顧客に提供する顧客ロイヤルティ及び特典プログラムであるザ・クラブ（The Club）を実施している。

HKTリミテッドは、供給業者及び請負業者と取引をする際に最高水準の倫理及び業務基準を維持するよう取り組んでいる。本グループは、世界中で2,000超の供給業者と関係を維持している。HKTリミテッドは、サプライ・チェーン全体の企業の社会的責任の原則を統合するため、共通手段を促進させるグループ購買方針及び原則 (Group Purchasing Policy and Principles) 及び供給業者行動規範 (Supplier Code of Conduct) を実施しており、これにより、HKTリミテッドは、ビジネス・パートナーの労務、健康及び安全並びに環境を管理する現地法令の遵守に関して、ビジネス・パートナーとより良いコミュニケーションを取ることができる。供給業者の業績をより良くかつ厳密に監視するため、HKTリミテッドの購買部門は、毎年、主要な供給業者及び請負業者を対象とする供給業者業績審査を行い、不十分な評価の供給業者と修正又は改善に関してコミュニケーションを取る。

HKTリミテッドは、PCCW社と共に、高齢者、若者、子供、学生、心身障害者、恵まれない人々及びその他の困窮している集団に奉仕し、また、長期的に情報格差を縮小するさまざまなイニシアチブを通じて地域社会を支援している。香港の一流の電気通信サービス・プロバイダーである本グループは、慈善団体及びさまざまな困窮している地域団体にハードウェア及び通信サービスを提供している。本グループは、ケア・フォー・ジ・エルダリー・ライン (Care for the Elderly Line) 及びパーソナル・エマージェンシー・リンク (Personal Emergency Link) のサービスの継続的なスポンサーになり、高齢者の安全及び通信ニーズのケアを行っている。将来のIT専門家を育成するため、PCCW社は、ユース・IT・サマー・キャンプ (Youth IT Summer Camp) のスポンサーになり、コンピューター・サイエンス、情報技術及びその他の学問分野の学生に対して年次奨学金を提供している。また、HKTリミテッドは、恵まれない家庭の少女にコンピューター・プログラミングの技術及びデジタル文化に関する無料のワークショップを提供する婦女基金会 (The Women's Foundation) の「ガールズ・ゴー・テック (Girls Go Tech)」プログラムに参加している。

HKTリミテッド及びPCCW社の職員ボランティア及びその家族で構成されるPCCWグループの企業ボランティア・チームは、昨年、さまざまな慈善団体及び社会奉仕団体に関して、26の継続プログラム及び15の特別プログラムを実行した。2016年において、ボランティア・チームは、2015年における地域社会への10,000時間超のボランティア活動に関して、香港社会福利署 (Social Welfare Department) のボランティア活動推進運営委員会 (Steering Committee on Promotion of Volunteer Service) によって、10,000時間のボランティア活動賞 (Award of 10,000 Hours for Volunteer Service) 及び2015年最高活動時間功績賞 (民間組織 - カテゴリー1) (Merit of Highest Service Hour Award 2015 (Private Organizations - Category 1)) を再び授与された。また、ボランティア・チームは、2016年に、香港生産力促進局 (Hong Kong Productivity Council) 及び香港公民教育委員会 (Committee on the Promotion of Civic Education) が主催した香港コーポレート・シチズンシップ・プログラム (Hong Kong Corporate Citizenship Programme) のボランティア・チームのカテゴリーで銅賞を受賞した。職員ボランティアの献身を評価して、HKTリミテッドは、ボランティア評価制度 (Volunteer Appreciation Scheme) を実施している。これにより、社会奉仕に参加する従業員は、ボランティア休暇を取得する権利が与えられる。

HKTリミテッドは、香港社会服務連会 (Hong Kong Council of Social Service) のケアリング・カンパニー・スキーム (Caring Company Scheme) のケアリング・カンパニーである。また、2016年に、HKTリミテッドは、香港労働福祉局 (Labour and Welfare Bureau) の地域社会投資統合基金 (Community Investment and Inclusion Fund) (CIIF) から社会資本構築者ロゴ・アワード (Social Capital Builder Logo Awards) を受賞した。

本グループに重大な影響を及ぼす関連法令の遵守

本グループ及びその活動は、さまざまな法律上の義務の対象となっている。かかる法律には、とりわけ、香港電気通信条例（香港法第106章）、香港商品表示条例（香港法第362章）、香港競争条例（香港法第619章）、香港個人情報（プライバシー）条例（香港法第486章）、香港仲裁システム及びストアドバリュー・ファシリティに関する条例（香港法第584章）、香港雇用条例（香港法第57章）、並びにこれらの法律に基づいて又は関連して発行又は公布された関係規則、ガイドライン、政策、及び許可条件が含まれる。また、香港上場規則が、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーに適用される。HKTリミテッドは、本グループのさまざまなレベルの指定資源を有するさまざまな事業部門の内部統制及び承認手順、研修並びに監督等のさまざまな施策によって、これらの義務を確実に遵守するよう努めている。かかる施策は、相当量の内部資源を要し、追加の運営費用が生じるが、本グループは、適用ある法律上及び規制上の要件の確実な遵守の重要性を高く評価している。

香港電気通信条例

電気通信事業の自由化に関する香港政府の政策により、本グループをめぐる競争が増大した。香港電気通信条例に基づき、本グループは一定の義務を負っており、香港通信当局は、本グループに対し、特定の行為（例えば、一定の相互接続サービス及び設備を引き受けかつ提供すること）を命じ、かつ相互接続の条件を課す一定の権限を有している。また香港通信当局は、免許事業者に対し、その所有する設備を公共の利益のため共同運用し共用するよう命ずることができる。免許事業者は、香港電気通信条例に基づき、度重なる違反に対して1百万香港ドルを上限とする罰金を科される可能性がある。

香港通信当局は、香港税関と共同して香港商品表示条例を施行し、また香港競争委員会と共同して香港競争条例を施行する権限を有している。また、これらの法律には罰金条項（香港商品表示条例に基づく刑事責任及び香港競争条例に基づく民事責任を含む。）がある。本グループは、影響のある事業部門への研修及び会合を通じて全面遵守を確保している。また、事業部門は、必要に応じて、規制上及び法律上の支援を要請する。本グループは、実質的な罰金又は法令遵守に関する調査の対象になったことはない。

香港商品表示条例

香港商品表示条例の施行は、通常、香港税関が行う。香港商品表示条例の遵守を確保するため、本グループは、販売及びマーケティングに従事する従業員に向けて、半年ごとの講習会を行っている。また、遵守を確保するため、販売及びマーケティングに関する全ての資料が精査される。香港商品表示条例において、商品又はサービスの販売に関する虚偽表示、不適切な販売慣行及び関連情報の記載漏れは、犯罪となり、500,000香港ドル以下の罰金及び5年以下の懲役が科される可能性がある。責任は、本グループ及び従業員にまで及ぶ可能性がある。

香港競争条例

香港競争条例は、2015年12月に発効し、一般に他の競争法との整合性が取れている。香港競争条例の施行は、通常、香港競争委員会が行うが、香港通信当局は、香港競争委員会と共同して電気通信及び放送ライセンスに関する権限を有している。香港競争条例及び香港競争条例に基づき発行されるさまざまなガイドラインの遵守を確保するため、本グループは、販売、マーケティング、入札、価格決定、契約、戦略形成等に従事する職員に向けて、一連の講習会を行ってきた。香港競争条例において、カルテル活動（すなわち、重大な反競争的行為）及び市場支配的地位の濫用に対しては、最大で年間売上高の10%の罰金（最大3年）が科される。また、これと同程度を上限とする個人的責任が適用される可能性がある。

香港個人情報（プライバシー）条例

香港個人情報（プライバシー）条例は、個人情報に関する個人のプライバシーの権利を保護することを目的としており、個人情報の受領又は処理を行う際に遵守すべき6つのデータ保護原則を設定している。かかるデータ保護原則を遵守しなかった場合、香港個人情報プライバシー保護官事務所（Privacy Commissioner for Personal Data）から執行通知を受ける可能性があり、また、香港個人情報（プライバシー）条例上の違反行為になる可能性がある。本グループは、顧客から受領した個人情報の慎重な処理及びデータ保護原則の遵守を確保するため、さまざまな内部方針及び手続を設定するとともに、定期的な精査、研修及び監査を実施している。また、本グループは、香港個人情報（プライバシー）条例の遵守を確保するため、データ保護担当役員を任命している。

業績、充当及び配当

2016年12月31日に終了した会計年度の本グループの業績は、「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(1)HKTトラスト及びHKTリミテッド連結損益計算書」に記載される。

2016年12月31日に終了した会計年度の本トラスティ・マネジャーの業績は、「XI. HKTマネジメント・リミテッド財務書類」に記載の「(1)HKTマネジメント・リミテッド損益計算書」に記載される。

2016年6月30日に終了した6ヶ月間に係る本株式ステーブル受益証券1口当たり／本普通株式1株当たり27.09香港セントの中間分配金が、2016年9月に本株式ステーブル受益証券の保有者／HKTリミテッドの株主に対して支払われた。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2016年12月31日に終了した会計年度に関する本株式ステーブル受益証券1口当たり34.76香港セント（本信託証書に基づいて許可される営業費用の控除後）の期末配当のHKTトラストによる支払を提言した（また、HKTトラストによる当該配当の支払を可能にするために、HKTリミテッド取締役会は、同会計年度に関して、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式に関して、本普通株式1株当たり34.76香港セントの期末配当を支払うことを提言した。）。当該支払は、HKTトラストの受益権保有者及びHKTリミテッドの株主により2017年3月17日に開催された本年次総会において承認された。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2016年12月31日に終了した会計年度に関して、本トラスティ・マネジャーの単一の株主であるCASホールディング・ナンバーワン・リミテッドに期末配当を支払うよう提言していない。

財務の要約

過去5会計年度の本グループの連結決算並びに資産及び負債の要約は、「IX. HKTトラスト及びHKTリミテッドの5年間の財務の要約」に記載される。

固定資産

当該会計年度中の本グループの有形固定資産及び借地権の変動の詳細は、「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載される「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記16及び17のそれぞれに記載される。

借入金

本グループの借入金の詳細は、「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載される「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記25(e)及び26に記載される。

発行された本株式ステーブル受益証券／株式

2016年12月31日に終了した会計年度において、いかなる本株式ステーブル受益証券／HKTリミテッド株式も新たに発行されなかった。2016年12月31日に終了した会計年度のHKTリミテッドの株式資本の詳細は、「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載される「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記29に記載される。

2016年12月31日に終了した会計年度において、いかなる本トラスティ・マネジャーの株式も新たに発行されなかった。2016年12月31日に終了した会計年度の本トラスティ・マネジャーの株式資本の詳細は、「XI. HKTマネジメント・リミテッド財務書類」に記載される「(6) HKTマネジメント・リミテッド財務書類に対する注記」の注記7に記載される。

余剰金

当該会計年度中のHKTリミテッド及び本グループの余剰金の変動の詳細は、「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載される「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記29及び30にそれぞれ記載される。

当該会計年度のHKTマネジメント・リミテッド持分変動計算書は、「XI. HKTマネジメント・リミテッド財務書類」に記載される「(4)HKTマネジメント・リミテッド持分変動計算書」に記載される。

主要顧客及びサプライヤー

2016年12月31日に終了した会計年度において、本グループの商品の販売又はサービスの提供による収益の30%未満が本グループの上位5社の顧客に帰せられるものであり、本グループの購入額の30%未満が本グループの上位5社のサプライヤーに帰せられるものであった。

取締役

当該会計年度中かつ本統合取締役報告書の日付（2017年1月13日）まで在任のHKTリミテッド取締役及び本トラスティ・マネジャー取締役は、下記の通りである。

執行取締役

リチャード・リ・ツアル・カイ、執行役会長
アレキサンダー・アンソニー・アリーナ、グループ・マネージング・ディレクター
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン、グループ最高財務責任者

非執行取締役

ピーター・アンソニー・アレン
ミコ・チャン・チョ・イー
ルー・イミン
リ・フシェン
パンガロール・ガンガイア・スリニバス（通称B. G. スリニバス）

独立非執行取締役

チャン・シン・カン教授、英国王立アカデミーフェロー、金紫荆星章、治安判事
スニル・ヴァルマ
アマン・メータ
フランシス・ワイクン・ウォン

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー取締役は、HKTリミテッド取締役を務める個人と同一人物でなければならない。したがって、順番に退任する旨を定めた条項は、本トラスティ・マネジャー取締役に間接的に適用される。

HKTリミテッド附属定款及び本信託証書により、アレキサンダー・アンソニー・アリーナ、ミコ・チャン・チョー・イー、B. G. スリニバス及びアマン・メータは、2017年3月17日に開催された本年度総会において、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの両方の取締役職を退任し、適格であるため再任を希望する旨を申し出た。

独立非執行取締役

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、香港上場規則ルール3.13に従い、それぞれの各独立非執行取締役から、その者の独立性に関する年次の確認書を共同で受領しており、香港上場規則ルール3.13に記載の独立性ガイドラインの条件に従い、本統合取締役報告書の日付現在においても全ての独立非執行取締役4名（チャン・シン・カン教授、スニル・ヴァルマ、アマン・メータ及びフランシス・ワイグン・ウォン）が独立しているとみなしている。

アマン・メータに関して、PCCW社の大株主であるPCRD社は2013年2月15日に、PCRD社の完全子会社であるPCRDサービズ社と、とりわけKSH社、パシヤ・ベンチャーズ社、アマン・メータ（独立非執行取締役）及びアカシュ・メータ（アマン・メータの成人の息子）（以下「メータ家」と総称する。）並びにアカシュ・メータが支配する会社であるスカイ・アドバンス社間で、合併によるパシヤ・ベンチャーズ社及びKSH社のそれぞれの持分に係る再編成案（以下「本再編成」という。）に関するタムシートを締結したことを公表した。2012年3月11日現在、PCRDサービズ社、アマン・メータ及びアカシュ・メータは、パシヤ・ベンチャーズ社の払込済発行済株式をそれぞれ74%、21%及び5%を保有していた。KSH社は、ブネーに陸上コンテナ倉庫を持つインドの物流の非公開有限会社であり、当時、PCRDサービズ社及びスカイ・アドバンス社によりその25.94%及び5.19%が保有されていた。本再編成が実施された結果、パシヤ・ベンチャーズ社はKSH社に合併され、パシヤ・ベンチャーズ社はPCRD社の子会社でなくなり、2013年6月に解散となった。その結果、PCRDサービズ社、スカイ・アドバンス社及びメータ家のKSH社に係る株式保有比率は現在、それぞれ約49.87%、2.61%及び12.94%となっている。アマン・メータはKSH社の受動的投資家であり、KSH社においていかなる取締役の地位も有していない。上記に開示した事項を除き、アマン・メータは、PCRD社、PCRDサービズ社、PCCW社、HKTリミテッド又は本トラスティ・マネジャーとは一切関連していない。

アマン・メータは、KSH社への投資を行っているが、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの理解では、アマン・メータの継続的な独立性は、上場規則ルール3.13が定める独立性のガイドラインの定めに基づき、（i）アマン・メータのKSH社に対する投資は、純粹に個人的な受動的投資であり、かつ、アマン・メータはKSH社の取締役ではなく、KSH社の日常業務及び経営に関与又は参加していない、（ii）KSH社の事業は、HKTリミテッドの事業と重複又は競合していない、並びに（iii）上記を除き、アマン・メータ又はアカシュ・メータのいずれもPCRD社及び／又はその子会社に対して直接的又は間接的にいかなる持分も有していないことから、当該投資により一切の影響を受けていない。

取締役の役務提供契約

2017年3月17日に開催された本年度総会において再任の議案を提出された取締役はいずれも、HKTリミテッド・グループと締結した期間満了前の役務提供契約であって、HKTリミテッド・グループは、かかる契約を（法定の報酬以外の）報酬を支払うことなく1年が経過する前に終了することはできない。

取締役及び最高執行役員の本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッド及びその関係法人の株式、原株式及び債務証券に係る持分及びショート・ポジション

香港証券先物条例第352条に基づき保管が義務付けられている登録簿に登録されているか、香港上場規則の付属書類10に記載のモデル規範に従い、HKTリミテッド、本トラスティ・マネジャー及び香港証券取引所に通知されているところによると、2016年12月31日現在、全取締役、最高執行役員及びそれぞれの近親者は、本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッド及びその関係法人（香港証券先物条例第15部に定義される。）の株式、原株式及び債務証券に係る持分及びショート・ポジションを以下の通り有していた。

1. HKTトラスト及びHKTリミテッドに対する持分

下表は、全取締役及びHKTリミテッドの最高執行役員が保有する本株式ステーブル受益証券のロング・ポジションの総計を示したものである。

取締役／最高執行 役員の氏名	本株式ステーブル受益証券の保有数				株式派生商品による本株式ステーブル受益証券の保有数	合計	発行済本株式ステーブル受益証券総数に対する概算割合
	個人持分	家族持分	会社持分	その他			
リチャード・リ・ツァル・カイ	—	—	66,247,614 (注1(a))	144,786,423 (注1(b))	—	211,034,037	2.79%
アレキサンダー・アンソニー・アリーナ	2,444,668	—	—	1,196,297 (注2)	—	3,640,965	0.05%
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン	1,870,653	—	—	938,396 (注3)	—	2,809,049	0.04%
ピーター・アンソニー・アレン	21,530	—	—	—	—	21,530	0.0003%
ミコ・チャン・チョ・イー	99,238	946 (注4)	—	—	—	100,184	0.001%
バンガロール・ガンガイア・スリニバス	—	—	—	116,350 (注5)	—	116,350	0.002%
チャン・シン・カン教授	2,790	—	—	—	—	2,790	0.00004%

各本株式ステーブル受益証券は、香港証券先物条例第15部の目的上、HKTトラストの受益証券1口の持分に加えて、以下に係る持分を付与する。

- (a) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本普通株式1株
- (b) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本優先株式1株

本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に基づき、HKTリミテッドの発行済の本普通株式及び本優先株式の数量は常に同数でなければならず、かつ、いずれの場合もHKTトラストの発行済の本受益証券数と等しくなければならず、これらはいずれも発行済の本株式ステーブル受益証券の数量と等しい。

- (注1) (a) 上記の本株式ステーブル受益証券のうち、チルトンリンク社の完全子会社であるPCD社は、20,227,614口を保有し、アイスナー社は、46,020,000口を保有していた。リチャード・リ・ツァル・カイは、チルトンリンク社及びアイスナー社の発行済株式資本の100%を保有していた。
- (b) 上記の持分は下記に相当する。
 - (i) PCGH社が保有する本株式ステーブル受益証券13,159,619口のみなし持分。リチャード・リ・ツァル・カイは、PCGH社の100%持分を保有する一定の信託の設立者である。したがって、リチャード・リ・ツァル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCGH社が保有している本株式ステーブル受益証券13,159,619口に持分を有しているとみなされる。

- (ii) PCRD社が保有する本株式ステーブル受益証券131,626,804口のみなし持分。PCGH社は、自社並びに一定の完全子会社（アングラング・インベストメンツ・リミテッド（Anglang Investments Limited）、パシフィック・センチュリー・グループ（ケイマン諸島）リミテッド（Pacific Century Group (Cayman Islands) Limited）、パシフィック・センチュリー・インターナショナル・リミテッド（Pacific Century International Limited）及びボースington・リミテッド（Borsington Limited））を通じて、総計88.58%の持分を有していた。リチャード・リ・ツアル・カイは、PCGH社の100%持分を保有する一定の信託の設立者である。したがって、リチャード・リ・ツアル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCRD社が保有する本株式ステーブル受益証券131,626,804口に持分を有しているとみなされる。リチャード・リ・ツアル・カイはまた、自らの完全所有会社であるホープスター・ホールディングス・リミテッド（Hopestar Holdings Limited）を通じて、PCRD社の発行済株式資本の1.06%に持分を有しているとみなされる。
- (注2) 上記の持分は、HKTリミテッドの報奨制度であるHKT株式ステーブル受益証券買入制度に基づく一定の権利確定の条件に従ってアレキサンダー・アンソニー・アリーナに付与された報奨を示している。HKT株式ステーブル受益証券買入制度の詳細については、下記「本株式ステーブル受益証券報奨制度」の項を参照のこと。
- (注3) 上記の持分は、HKTリミテッド及びPCCW社の関連報奨制度であるHKT株式ステーブル受益証券買入制度及び買入制度に基づく一定の権利確定の条件に従ってスザンナ・フェイ・ホン・ヒンに付与された報奨を示している。HKT株式ステーブル受益証券買入制度の詳細については、下記「本株式ステーブル受益証券報奨制度」の項を参照のこと。
- (注4) 上記の本株式ステーブル受益証券は、ミコ・チャン・チョ・イーの配偶者が保有していた。
- (注5) 上記の持分は、PCCW社の報奨制度である買入制度に基づく一定の権利確定の条件に従ってB. G. スリニバスの付与された報奨を示している。

2. HKTリミテッドの関係法人であるPCCW社に対する持分

下表は、全取締役及び最高執行役員が保有するPCCW社の株式及び原株式のロング・ポジションの総計を示したものである。

取締役／最高執行役員の氏名	PCCW社普通株式の保有数				株式派生商品によるPCCW社株式の保有数	合計	PCCW社の発行済株式総数に対する概算割合
	個人持分	家族持分	会社持分	その他			
リチャード・リ・ツアル・カイ	—	—	307,694,369 (注1(a))	1,928,842,224 (注1(b))	—	2,236,536,593	28.97%
アレクサンダー・アンソニー・アリーナ (注4)	878,731	—	—	1,416,872 (注3)	200 (注2)	2,295,803	0.03%
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン	3,464,886	—	—	1,404,388 (注3)	—	4,869,274	0.06%
ピーター・アンソニー・アレン	272,208	—	—	—	—	272,208	0.004%
ミコ・チャン・チョ・イー	1,176,260	18,455 (注5)	—	—	—	1,194,715	0.02%
バンガロール・ガンガイア・スリニバス	103,799	—	—	362,273 (注3)	—	466,072	0.01%
チャン・シン・カン教授	64,180	—	—	—	—	64,180	0.001%

(注1) (a) 上記のPCCW社株式のうち、PCD社は269,471,956株を保有し、アイスナー社は38,222,413株を保有していた。

(b) 上記の持分は下記に相当する。

- (i) PCGH社が保有するPCCW社株式175,312,270株のみなし持分。リチャード・リ・ツアル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCGH社が保有するPCCW社株式175,312,270株に持分を有しているとみなされた。
- (ii) PCRD社が保有するPCCW社株式1,753,529,954株のみなし持分。リチャード・リ・ツアル・カイは、香港証券先物条例に基づき、PCRD社が保有するPCCW社株式1,753,529,954株に持分を有しているとみなされた。

(注2) 上記の持分は、上場株式派生商品に該当する、米国預託証券20口の形式で保有するPCCW社原株式200株のアレクサンダー・アンソニー・アリーナの実質的持分に相当する。

(注3) 上記の持分は、PCCW社の報奨制度である買入制度に基づく一定の権利確定の条件に従って上記取締役に付与された報奨を示している。

(注4) PCCW社並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドの年次及び中間報告書で開示した通り、リチャード・リ・ツアル・カイが所有する私会社は、2009年にアレクサンダー・アンソニー・アリーナの要請に応じて、かつ、個人的理由により、貸付期間7年間及び無利息という条件で10,000,000米ドルを同氏に貸し付けている。アレクサンダー・アンソニー・アリーナは、リチャード・リ・ツアル・カイが所有する別の私会社との間で、7年間のコンサルティング契約を締結したが、当該契約には、7年の契約期間中に上記借入金を返済するに十分なだけの年間コンサルティング料が定められている。この個人的な取決は、最終決定の前にPCCW社の報酬委員会の審査を受けている。報酬委員会は、当該私会社に提供されるコンサルティング・サービスについて、それを公開すること、アレクサンダー・アンソニー・アリーナのPCCW社における職務と対立しないこと、総合的に見てPCCW社の利益となることを確認した。その後に行われた改定により、現金により返済すべき有利子借入金として、借入金の一部の再引出が認められるようになった。2016年12月31日現在、借入金残高は1,698,256.65米ドル（未収利息を含む。）であり、かかる金額は、引き続き発生する利息とともに、2017年4月29日に返済される予定である。上記コンサルティング契約は、2016年に7年間の契約期間が満了した。

(注5) 上記のPCCW社株式は、ミコ・チャン・チョ・イーの配偶者が保有していた。

上記において開示したものを除き、2016年12月31日現在、香港証券先物条例第352条に基づき保管が義務付けられている登録簿に登録されているか、香港上場規則のモデル規範に従い、HKTリミテッド、本トラスティ・マネジャー及び香港証券取引所に通知されているところによると、全取締役、最高執行役員又はそれぞれの近親者のいずれも、本株式ステーブル受益証券又はHKTリミテッド若しくはその関係法人（香港証券先物条例第15部に定義される。）の株式、原株式若しくは債務証券に係る持分又はショート・ポジションを有していない。

本株式ステーブル受益証券オプション制度

HKTトラスト及びHKTリミテッドは、採択日に、2011年－2021年オプション制度を条件付きで採択した。当該制度は本株式ステーブル受益証券の上場時に効力を生じた。2011年－2021年オプション制度に基づき、本取締役会は、本取締役会がその絶対的な裁量により選定する適格参加者に対して本株式ステーブル受益証券オプションを付与することを申し出ることができるものとする。2011年－2021年オプション制度の主な条件は以下に記載する通りである。

- (1) 2011年－2021年オプション制度の目的は、両者間の合意に従い共同で行為するHKTトラスト及びHKTリミテッドが、適格参加者に、本グループの成長に貢献するインセンティブ又は報奨としてオプションを付与することを可能にし、本グループに、適格参加者に対して報奨を与え、報酬を支払い、補償し、及び／又は福利厚生を提供するためのより柔軟な手段を提供することである。
- (2) 適格参加者には、(a) HKTリミテッド及び／又はその一切の子会社の正規従業員又は非正規従業員、(b) HKTリミテッド及び／又はその一切の子会社の取締役（執行取締役、非執行取締役及び独立非執行取締役を含む。）及び(c) HKTリミテッド及び／又はその一切の子会社のコンサルタント又はアドバイザー（専門家であるかその他であるかを問わず、雇用によるか、契約によるか、名目上のものか若しくはその他であるかを問わず、又は有給か無給かを問わない。）、代理店、請負業者、供給業者、接続業者、代理人、顧客及びビジネス・パートナーが含まれる。
本トラスティ・マネジャーは、2011年－2021年オプション制度の適格参加者ではない。
- (3) (i) 2011年－2021年オプション制度の他の規定にかかわらず、オプションの行使により、PCCW社の発行済本株式ステーブル受益証券の保有割合が（本株式ステーブル受益証券に係る全ての未行使オプション並びにその他の引受、転換及び交換の権利が完全に転換又は行使されることを前提とする完全な希薄化ベースで）51%未満となる場合、2011年－2021年オプション制度の下では一切のオプションを付与することはできない。
(ii) 上記(i)の追加的な上限に従うことを条件として、香港上場規則で義務付けられている通り、2011年－2021年オプション制度並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドの他の株式オプション制度に基づき付与される全オプションの行使により発行可能な本株式ステーブル受益証券の総数は、本株式ステーブル受益証券保有者の承認が得られていない限り、合計で、2011年11月29日現在の発行済本株式ステーブル受益証券の10%を超えてはならない。
(iii) また、香港上場規則に規定されている通り、2011年－2021年オプション制度並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドの他の株式オプション制度に基づき付与されたが未だ行使されていない、全ての未行使オプションの行使により発行可能な本株式ステーブル受益証券の最大総数は、随時発行済の本株式ステーブル受益証券の30%を超えてはならない。かかる上限を超えることとなる場合は、2011年－2021年オプション制度に基づきいかなるオプションも付与することはできない。

本年次報告書の日付時点で、2011年－2021年オプション制度に基づきオプションを付与することができる本株式ステーブル受益証券の発行可能総数は、641,673,079口であり、当該日における発行済本株式ステーブル受益証券の約8.47%に相当する。

- (4) 12ヶ月間に2011年－2021年オプション制度に基づき各適格参加者（本株式ステーブル受益証券の大量保有者若しくはHKTリミテッドの独立非執行取締役又はそのそれぞれの関係者を除く。）に付与されたオプション及び今後付与されるオプション（2011年－2021年オプション制度に基づき行使されたオプション、取り消されたオプション及び未行使オプションを含む。）の行使により発行された及び今後発行される本株式ステーブル受益証券の総数は、かかる時点における発行済本株式ステーブル受益証券の1%を超えないものとする。本株式ステーブル受益証券の大量保有者若しくはHKTリミテッドの独立非執行取締役又はそのそれぞれの関係者に付与されたオプション又は今後付与されるオプションについては、かかる上限は、発行済本株式ステーブル受益証券の0.1%、及び各付与日における本株式ステーブル受益証券の終値に基づき総額で5百万香港ドルまで引き下げられる。かかる上限を超える本株式ステーブル受益証券オプションのさらなる付与は、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の総会における承認を必要とする。
- (5) 2011年－2021年オプション制度は、オプションが保有されるべき最低期間及びオプションを行使する前に達成しなければならない業績目標を規定していない。2011年－2021年オプション制度に基づきオプションを行使することができる条件及び期間は、本取締役会によって決定されるものとする。但し、当該条件は、2011年－2021年オプション制度と矛盾してはならず、付与日から10年間はいかなるオプションも行使できないものとする。
- (6) 募集が受諾された場合、被付与人は、付与の対価としてHKTリミテッドに1.00香港ドルを支払い、オプションの募集が行われた日は該当するオプションの付与日とみなされるものとする。但し、2011年－2021年オプション制度の規定に基づき本株式ステーブル受益証券の保有者による承認を必要とする付与に関する引受価格の算定を目的として付与日を決定する場合を除く。
- (7) 特定のオプションについての本株式ステーブル受益証券の引受価格は、(i) 付与日（営業日でなければならない。）の、香港証券取引所の日次相場シートに記載されているメインボードにおける本株式ステーブル受益証券の1口当たりの終値、(ii) 付与日の直前5営業日間の、香港証券取引所の日次相場シートに記載されているメインボードにおける本株式ステーブル受益証券の1口当たりの終値の平均値、並びに(iii) 本株式ステーブル受益証券の構成要素である、本優先株式及び本普通株式の額面価格の合計額のうち、最高額のもを下回らないものとする。
- (8) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の総会における普通決議又はHKTリミテッド取締役会及び本トラスティ・マネジャー取締役会の決議により早期に終了することを条件として、2011年－2021年オプション制度は、採択日から10年間有効かつ効力を有するものとし、当該期間の後は、追加的なオプションの付与は行われませんが、2011年－2021年オプション制度の規定は、その他のあらゆる点について、完全な効力をもって有効に存続するものとする。

2011年－2021年オプション制度の採択日から2016年12月31日まで（同日を含む。）、2011年－2021年オプション制度に基づき、いかなる本株式ステーブル受益証券オプションも付与されていない。

本株式ステーブル受益証券報奨制度

2011年10月11日、HKTリミテッドは、2つの報奨制度を条件付きで採用した。当該制度とは、HKT株式ステーブル受益証券買入制度及びHKT株式ステーブル受益証券引受制度（以下「本株式ステーブル受益証券報奨制度」と総称する。）であり、これらに基づき、本株式ステーブル受益証券の報奨が行われる。本株式ステーブル受益証券報奨制度の目的は、適格参加者に対してHKTリミテッド・グループの成長への貢献に対して奨励し報奨を与えること、並びに適格参加者に報奨や報酬を与え、及び／又は給付を提供するためのより柔軟な手段をHKTリミテッド・グループに提供することである。

HKT株式ステーブル受益証券買入制度における適格参加者には、（a）HKTリミテッド及び／又はその一切の子会社の正規従業員又は非正規従業員、並びに（b）HKTリミテッド及び／又はその一切の子会社の取締役（執行取締役、非執行取締役及び独立非執行取締役を含む。）が含まれる。HKT株式ステーブル受益証券引受制度における適格参加者は、HKT株式ステーブル受益証券買入制度と同じであるが、HKTリミテッド若しくはその子会社の取締役及び／又はHKTリミテッドのその他の関連当事者は、適格参加者ではない。

本株式ステーブル受益証券報奨制度は、HKTリミテッド取締役会の関連委員会、及び本株式ステーブル受益証券の権利が選定された参加者に付与されるまで関連する本株式ステーブル受益証券を保管するために任命されたトラスティが管理する。

制度の規則に従い、いかなる金額の金銭も引き当てられることはなく、本株式ステーブル受益証券が購入されることも、（場合により）引き受けられることもない。また、かかる買入又は引受の結果、各制度に基づき管理される本株式ステーブル受益証券の数がその時々における発行済本株式ステーブル受益証券（権利が確定し適格参加者に移管されている本株式ステーブル受益証券を除く。）の総数の1%を超える場合、かかる買入又は引受を行うことを目的としてトラスティに対していかなる金額も支払われることはない。さらに、HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づき、以下の場合において、いかなる金額の金銭も引き当てられることはなく、本株式ステーブル受益証券が引き受けられることもない。また、かかる引受を行うことを目的としてトラスティに対していかなる金額も支払われることはない。

- (i) かかる引受の結果、PCCW社による本株式ステーブル受益証券の保有総数が、完全希薄化ベース（HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づき実施が提案された当該引受、2011年－2021年オプション制度に従い付与された本株式ステーブル受益証券に関する全ての未行使オプションの額、及び新たな本株式ステーブル受益証券の予定される割当に関してHKTリミテッドによって付与されたその他全ての権利又は資格を考慮するものとする。）で、新たな本株式ステーブル受益証券を割り当てるという全ての約定が正当に充足された場合に存在するであろう本株式ステーブル受益証券の総数の51%未満である場合
- (ii) HKTリミテッドが、当該制度に従い、本株式ステーブル受益証券の割当及び発行を実行するために必要な本株式ステーブル受益証券の保有者からの一般的委任又は特定の委任を受けていない場合

HKT株式ステーブル受益証券買入制度について、HKTリミテッド取締役会の関連委員会は、（i）一定の金額の金銭を引き当てるか、又は（ii）当該委員会が賞与支給の対象とすることを希望する本株式ステーブル受益証券の数を決定することができる。HKTリミテッド取締役会の関連委員会は、HKTリミテッド・グループの財源から、当該金額、又は本株式ステーブル受益証券の該当数を購入するに十分な金額（場合による。）をトラスティに（又はその指示する通りに）支払わなければならない（又は支払われるようにしなければならない）。また、トラスティは、本信託証書に従い、香港証券取引所における該当する本株式ステーブル受益証券の買入に対して、同様の手順を適用する。

HKT株式ステーブル受益証券引受制度について、HKTリミテッド取締役会の該当する委員会は、当該委員会が賞与支給の対象とすることを希望する本株式ステーブル受益証券の数を決定する。HKTリミテッド取締役会の関連委員会は、HKTリミテッド・グループの財源から、特定価格（以下に定義される。）で本株式ステーブル受益証券の該当数を引き受けるに十分な金額を支払わなければならない（又は支払われるようにしなければならない）。トラスティは、特定価格で付与された本株式ステーブル受益証券の引受に対して、同様の手順を適用する。但し、いかなる場合においても、HKTリミテッドがかかる本株式ステーブル受益証券の上場許可及び取引許可を香港証券取引所から受けるまでは、かかる引受に関して本株式ステーブル受益証券は割り当てられないものとする。上記において、「特定価格」とは、HKTリミテッドが本トラスティ・マネジャーと協力して決定する価格を意味し、以下のいずれか高い方とする。

- (i) 当該報奨日の直前の取引日における香港証券取引所における本株式ステーブル受益証券の終値
- (ii) (a) 当該制度に基づく報奨による当該本株式ステーブル受益証券の割当案の公表日（該当する場合）、(b) 当該報奨付与日、及び(c) 当該本株式ステーブル受益証券の割当価格が決定される日のうち、早い方の日の直前の10取引日における香港証券取引所における本株式ステーブル受益証券の終値の平均値

当該制度の規則に従うことを条件として、各制度は、HKTリミテッド・グループの従業員に報奨を付与した後、関連する本株式ステーブル受益証券について、かかる従業員のために信託で保管したうえで、かかる従業員が、報奨付与日の後、常に、かつ関連する権利確定日において、HKTリミテッド・グループの従業員であり続けること、及びHKTリミテッド取締役会の関連委員会が、自由にかかる条件を放棄することができる場合であっても、報奨の付与時に指定されたその他の条件を満たしていることを条件として、HKTリミテッド取締役会が決定する期間にわたりその権利が確定する旨を定めている。権利確定条件を満たすこと以外に、適格参加者は、当該制度に基づき付与された本株式ステーブル受益証券を取得するために何らかの対価を支払うことを求められない。

本株式ステーブル受益証券報奨制度は、早期に終了しない限り、採択日である2011年10月11日から10年間にわたって有効かつ効力を有するものとする。HKTリミテッド取締役会は、当該制度の条件に従い、当該制度の運用を決議によりいつでも終了することができる。

2016年12月31日に終了した会計年度中に、HKT株式ステーブル受益証券買入制度に基づく一定の権利確定の条件に従い、合計2,160,944口の本株式ステーブル受益証券が付与された。これには、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの取締役であるアレキサンダー・アンソニー・アリーナ及びスザンナ・フェイ・ホン・ヒンに対しそれぞれ付与された、593,724口及び257,280口の本株式ステーブル受益証券に係る報奨が含まれる。また、当会計期間中に失効及び／又は権利喪失した本株式ステーブル受益証券は154,141口、当会計期間中に権利確定した本株式ステーブル受益証券は4,399,558口である。

本年次報告書の日付現在において、HKT株式ステーブル受益証券買入制度に基づき付与された本株式ステーブル受益証券の合計5,764,257口が権利未確定のままであり、これは、かかる日における発行済本株式ステーブル受益証券の総数の約0.08%に相当する。HKT株式ステーブル受益証券引受制度の採択日から2016年12月31日まで（同日を含む。）、HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づき、いかなる本株式ステーブル受益証券オプションも付与されていない。

本株式ステーブル受益証券報奨制度（各報奨付与日における本株式ステーブル受益証券の公正価格を含む。）の詳細については、「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記28(b)(iii)に記載される。

上記で開示したものを除き、当会計年度中のいかなる時も、本トラスティ・マネジャー、HKTリミテッド又はそれぞれの子会社、持株会社若しくは兄弟会社は、HKTトラスト及びHKTリミテッドの本株式ステーブル受益証券又はHKTリミテッドその他の法人の株式若しくは債務証券を取得することにより全取締役が利益を得られるような取決の当事者になっておらず、全取締役、最高執行役員又はこれらの配偶者若しくは18歳未満の子供のいずれも、当会計年度中、HKTトラスト及び／又はHKTリミテッド又はその関係法人の株式又は債券を引き受ける権利を有しておらず、当該権利を行使していない。

株式連動契約

HKTトラスト及びHKTリミテッドによって採択された2011年－2021年オプション制度の詳細については、上記「本株式ステーブル受益証券オプション制度」及び「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記28(b)(ii)に記載される。

HKTリミテッドによって採択された本株式ステーブル受益証券報奨制度の詳細については、上記「本株式ステーブル受益証券報奨制度」及び「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記28(b)(iii)に記載される。

本株式ステーブル受益証券の大量保有者の持分及びショート・ポジション

香港証券先物条例第336条により保管が義務付けられている登録簿に登録されているところによると、2016年12月31日現在、(全取締役又は最高執行役員以外では)以下の者が本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッドの普通株式及び優先株式の大量保有者であり、本株式ステーブル受益証券並びにHKTリミテッドの株式及び原株式の持分又はショート・ポジションを有していた。

名称	内容	本株式ステーブル受益証券の保有数	発行済本株式ステーブル受益証券総数に対する概算割合(%)	注記事項
PCCW社	支配事業体の持分	4,775,714,681	63.07	(注1)
CASホールディング・ナンバーワン・リミテッド (CAS Holding No.1 Limited)	実質的持分	4,775,714,681	63.07	

各本株式ステーブル受益証券は、香港証券先物条例第15部の目的上、HKTトラストの受益証券1個の持分に加えて、以下に係る持分を付与する。

- (a) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本普通株式1株
- (b) 0.0005香港ドルの議決権付HKTリミテッド本優先株式1株

本信託証書及びHKTリミテッド附属定款に基づき、HKTリミテッドの発行済本普通株式及び発行済本優先株式の数は、常に同じでなければならず、いずれもHKTトラストの発行済本受益証券の数と等しくなくてはならない。また、これらはいずれも発行済の本株式ステーブル受益証券の数と等しい。

注：

本信託証書の条件に従い、本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストのトラスティ及びマネジャーとしての資格において、HKTリミテッドの全ての発行済本普通株式を保有していた。

(注1) PCCW社は、その直接完全子会社であるCASホールディング・ナンバーワン・リミテッドを通じて、これらの持分を間接的に保有していた。

本項目の上記において開示したものを除き、香港証券先物条例第336条に従いHKTリミテッドによる保管が義務付けられている登録簿に登録されているところによると、2016年12月31日現在、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、本株式ステーブル受益証券又はHKTリミテッドの株式、原株式若しくは債務証券に持分又はショート・ポジションを有している(全取締役又はHKTリミテッドの最高執行役員以外の)他の者について通知を受けていない。

重要な取引、取決及び契約における取締役の利害関係

継続関連取引及び重要な関連当事者取引に関する詳細は、本「統合取締役報告書」及び「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記6、並びに「XI. HKTマネジメント・リミテッド財務書類」に記載の「(6) HKTマネジメント・リミテッド財務書類に対する注記」の注記4に開示されている。

上記を除き、本グループの事業に関連するその他の重要な取引、取決又は契約であって、本トラスティ・マネジャー、HKTリミテッド又はその子会社のいずれか、兄弟会社若しくは親会社が当事者であり、取締役又はその関連事業体が（直接的か間接的かを問わず）重要な利害関係を有するものは、当会計年度の末日においても、当会計年度中いずれの時点においても存在しない。

管理契約

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理業務を履行するため、本信託証書に基づき必要な権限を有する。

本信託証書を除き、HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの事業の全て又は相当な部分の経営及び管理に関して、雇用契約以外の契約は、当会計年度中に締結又は存在していない。

競業事業における取締役の利害関係

香港上場規則ルール8.10により開示が義務付けられている、2016年12月31日に終了した会計年度中の全取締役の競業事業における利害関係は、下記の通りである。

リチャード・リ・ツァル・カイ

リチャード・リ・ツァル・カイは、CKハチソン社の株式75,240株の個人的な持分を有し、いくつかの裁量信託の裁量的受益者の一人である。当該裁量信託は、CKハチソン社の一定の株式に関係を有していたユニット・トラストの受益証券を保有している。CKハチソン社及びその子会社は、港湾及び関連サービス、小売、インフラ、エネルギー及び電気通信の中核事業に従事している。CKハチソン社の一定の事業は、当会計年度中にHKTリミテッド・グループの事業の一定の側面と競合する可能性がある。

ルー・イミン及びリ・フシェン

ルー・イミンは、チャイナ・ユニコム（香港）リミテッドの執行取締役兼社長である。同氏は、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドのジェネラル・マネジャー兼副会長である。同氏はまた、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・リミテッドの取締役兼社長であり、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・コーポレーション・リミテッドの取締役兼社長でもある。

リ・フシェンは、チャイナ・ユニコム（香港）リミテッドの執行取締役兼最高財務責任者である。同氏は、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの取締役、ジェネラル・マネジャー代理兼会計主任である。同氏はまた、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・リミテッドの取締役であり、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・コーポレーション・リミテッドの取締役兼上級副社長である。

チャイナ・ユニコム（香港）リミテッドは、ニューヨーク証券取引所及び香港証券取引所のメインボードに上場している会社である。チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドは、チャイナ・ユニコム（香港）リミテッドの最終親会社であり、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・リミテッドは、チャイナ・ユニコム（香港）リミテッドの株主である。チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・コーポレーション・リミテッドは、チャイナ・ユニコム（香港）リミテッドの子会社である。チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・リミテッドは、上海証券取引所に上場している会社である。ルー・イミン及びリ・フシェンを除き、これらの各会社は、HKTリミテッド・グループとは別に独自の経営チームを有する。これらの会社は、電気通信事業及びその他の関連事業に従事しており、HKTリミテッド・グループの事業の一定の側面と競合する。

上記に開示した事項以外に、取締役は、HKTリミテッド・グループの事業を別にすれば、（直接的か間接的かを問わず）HKTリミテッド・グループの事業と競合又は競合する可能性のあるいかなる事業にも利害関係を有していない。

認められた免責

本信託証書で認められている通り、本トラスティ・マネジャー及び本トラスティ・マネジャーの各取締役は、本トラスティ・マネジャー及び当該取締役がHKTトラストのトラスティ・マネジャーとして対象となる可能性のあるいずれかの行為、費用、請求、損害、支出、違約金又は要求のいずれかについて、本信託財産又はその一部から補償され、また、補償を目的とする訴求権を有する。

HKTリミテッド附属定款に基づき、各取締役は、当該取締役を支持する判決がなされているか、又は当該取締役が無罪となっている訴訟（民事か刑事かを問わない。）の防御において、HKTリミテッドの取締役として当該取締役が負担した又は被った全ての損失又は債務について、HKTリミテッドの資産から補償を受ける権利を有する。

本トラスティ・マネジャー附属定款に基づき、及び香港会社条例の規定に従い、本トラスティ・マネジャーの各取締役及びその時々におけるマネージング・ディレクターは、当該取締役及びマネージング・ディレクターを支持する判決がなされているか、又は当該取締役及びマネージング・ディレクターが無罪となっている訴訟（民事か刑事かを問わない。）の防御において、本トラスティ・マネジャーに関連して当該取締役及びマネージング・ディレクターが負担した債務について、本トラスティ・マネジャーの資産（疑義を避けるために付言すると、本信託財産を除く。）から補償を受ける権利を有する。

また、PCCW社は、その子会社（HKTリミテッド・グループ及び本トラスティ・マネジャーを含む。）の取締役及び役員のために、取締役及び役員に関する適切な賠償責任保険の付保を維持している。

寄付

当会計年度中、本グループは、慈善及びその他の目的で約1,630,000香港ドルの寄付を行った（2015年度：110,000香港ドル）。

上場証券の購入、売却又は償還

本信託証書に基づき、かつ、本信託証書が効力を有している限り、本株式ステーブル受益証券については、買戻し又は償還を明示的に認める具体的な規則が証券先物委員会により採用されるまで、HKTトラスト及びHKTリミテッドが買戻し又は償還を行うことはできない。よって、本株式ステーブル受益証券の保有者は、自らの本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を本トラスティ・マネジャーに要請することはできず、HKTトラスト及びHKTリミテッドは、自己の本株式ステーブル受益証券を買い戻すことを認められていない。

2016年12月31日に終了した会計年度中において、HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）、HKTリミテッド又はHKTリミテッドの子会社のいずれも、本株式ステーブル受益証券を購入、売却又は償還していない。

継続関連取引

2013年12月27日付で本トラスティ・マネジャーとHKTリミテッドが共同発表において説明した通り、HKTリミテッド・グループは、PCCWグループ（HKTリミテッド・グループを除く。）の一定の構成会社と、業務上の必要のために各種の契約を締結したが、以下に記載される通り、かかる契約は、2016年12月31日に満了した3年間にわたり香港上場規則に基づくHKTリミテッドの継続関連取引を構成した。PCCW社は、発行済本株式ステープル受益証券の支配的保有者であり、結果としてHKTトラスト及びHKTリミテッドにとって関連当事者である。

HKTリミテッド・グループの事業の継続的な成長と発展に伴い、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、HKTリミテッド・グループとPCCWグループの間で締結されている一定の既存の継続関連取引契約の条項を、2016年度の年間上限額の引き上げ及び/又は取引範囲の調整を行うために変更すること、並びに該当する継続関連取引契約を2019年12月31日に終了する会計年度までの3年間に期間として更新し、香港上場規則の要件に合致するように2017年度から2019年度に係る新たな年間上限額を設定することを2016年12月23日付で発表した。

2016年12月31日に終了した会計年度におけるHKTリミテッド・グループとPCCWグループとの間の継続関連取引は下記の通りであり、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドは、当会計年度における継続関連取引に関して、香港上場規則第14A章に基づく適用要件を遵守している。

HKTリミテッド・グループがメディア・グループに提供したサービス及びフロアスペース

（1）伝送サービスの提供

2013年12月27日、HKTリミテッドの間接的完全子会社である香港テレコム社とPCCW社の間接的完全子会社であるPCCWメディア社は伝送サービス契約を締結し（その後、2016年12月23日付で変更された。）、この契約に基づき、香港テレコム社は、自社の有料テレビ、無料テレビ及びその他のサービスがメディア・グループより自社の顧客へ配信されることを促進するために、メディア・グループに伝送サービスを提供するか又は提供させることに合意した。

（2）マーケティング・販売サービスの提供

2013年12月27日、香港テレコム社とPCCWメディア社は、マーケティング・販売サービス契約を締結し（その後、2016年12月23日付で変更された。）、この契約に基づき、香港テレコム社は、HKTリミテッド・グループのダイレクト・マーケティング・スタッフ、フロントライン（すなわち、街頭）での販売チーム、店頭及びそのコールセンター経由により、メディア・グループの製品及びサービスのマーケティング及び販売を行うこと並びに統合コールセンター・サポート・サービスを提供することに合意した。この契約は、メディア・グループの専任販売スタッフによるHKTリミテッド・グループの商品及びサービスの販売について定めた下記第（6）項等で言及される契約の相互的な取決である。

（3）内部（スペシャリスト通信）サービスの提供

2013年12月27日、香港テレコム社とPCCWメディア社は、内部（スペシャリスト通信）サービス契約を締結し（その後、2016年12月23日付で変更された。）、当該契約に基づき、香港テレコム社は、HKTリミテッド・グループの該当構成会社をして、本メディア事業の運営に必要な不可欠なさまざまな特化されたサポート・サービスをメディア・グループに対して提供することに合意した。

(4) フロアスペースへの使用許諾されたアクセス

2013年12月27日付のライセンス契約（その後、2016年12月23日付で変更された。）に基づき、PCCWメディア社は、多数のHKTC社の施設内における自社及びメディア・グループの構成会社のためのフロアスペースに限定的にアクセスできる一定のライセンスが付与された。香港テレコム社とHKTC社との間で締結されたライセンス契約に基づき、HKTC社は、香港テレコム社に対してHKTC社の施設内で特に機器、機械、動産及び装置を設置、保管、運転及び維持するためのライセンスを付与した。HKTC社は、引き続きHKTC社の施設に係るコスト、費用及び支出に対応して負担するが、香港テレコム社は、当該支出について定期的にHKTC社に対して補償する義務を負っている。また、HKTC社は、HKTC社の施設に関連してHKTC社が受領した又は受領する一切の収益又は利益につき、香港テレコム社に支払う義務を負う。そのため、メディア・グループにより支払われるライセンス料は、当該契約に従ってHKTC社から香港テレコム社に支払われる。したがって、当該ライセンス契約は、実質的には香港テレコム社とメディア・グループとの間の直接契約に等しい。

メディア・グループがHKTリミテッド・グループに提供したサービス

(5) サービス・パッケージングの取決／サービス及び製品の提供

2013年12月27日、香港テレコム社とPCCWメディア社は、サービス・パッケージング契約を締結した（その後、2016年12月23日付で変更され、サービス・製品提供契約に改称された。）。当該契約は以下の2つの側面から構成されている。

- ・ 結果的にダイナミックかつ継続的な一連の販売促進パッケージ（例えば、一定のブロードバンド購入契約に関係する一定のチャンネル）が生み出されるような、HKTリミテッド・グループの製品及びサービス並びにメディア・グループの製品及びサービスを随時一括化する相互の債務。
- ・ 一定のサービス及び製品（構成内容は両当事者間で随時合意される。）をHKTリミテッド・グループの顧客に提供する旨のメディア・グループによる債務。

(6) マーケティング・販売サービスの提供

2013年12月27日、香港テレコム社とPCCWメディア社は、上記第（2）項記載の契約に規定される互恵的取決に相当するマーケティング・販売サービス契約を締結した（その後、2016年12月23日付で変更された。）。当該契約により、PCCWメディア社は、メディア・グループの関連ある構成会社をしてHKTリミテッド・グループの製品及びサービスのマーケティングを行わせることに合意する。

(7) コンテンツ提供の取決

2013年12月27日、香港テレコム社とPCCWメディア社はメディア・コンテンツ・サービス契約を締結した（その後、2016年12月23日付で変更された。）。当該契約に基づき、PCCWメディア社は、「eye」プラットフォーム及びモバイル・プラットフォーム又はその他のプラットフォームを含むさまざまなプラットフォームを通じた配信のため、HKTリミテッド・グループに対してコンテンツの管理及び制作サポート・サービスを提供する第一提供権を有し、また、これらを提供し、提供させ又は供給することに合意した。

(8) 電話帳出版の取決

2013年12月27日、PCCWメディア社と香港テレコム社は、電話帳出版契約を締結した。メディア・グループは電話帳事業全体のオペレーターとして、とりわけ、印刷及び電子フォーマットにより事業者別電話帳及びファックス番号帳を作成及び発行するための排他的権利及びライセンスを付与されている。メディア・グループは、HKTリミテッド・グループに対し、印刷された電話帳の部数、配布要請場所の数並びに電子電話帳の開発及びメンテナンスに基づき、原価ベースで請求を行う。

(9) 有料テレビ・セット・トップ・ボックス・アクセス契約

2013年12月27日、香港テレコム社とPCCWメディア社は、メディア・グループのセット・トップ・ボックスを通じて提供可能な一定のサービスの「ユーザー・アクセス」をHKTリミテッド・グループから当該サービスの申込者である顧客に提供するにあたり、HKTリミテッド・グループがメディア・グループに対して当該提供に係る月額料金を支払う契約を締結した（その後、2016年12月23日付で変更された。）。メディア・グループは、かかるユーザー・アクセス権に対して市場レートを請求する。

HKTリミテッド・グループがソリューションズ・グループに提供したサービス及びフロアスペース

(10) マネージド・サービス及びその他の電気通信関連サービスの提供

2013年12月27日、香港テレコム社とPCCW社の間接完全子会社であるPCCWソリューションズ社は、管理波長業務契約を締結し、当該契約に従い、香港テレコム社は合意された対応帯域幅に基づき、かつその他合意されたサービス水準に従い、ソリューションズ・グループの香港のデータセンター及び一定の指定サイトをリンクさせる一定の接続サービスをPCCWソリューションズ社に提供することに合意している。

また、2013年12月27日、香港テレコム社とPCCWソリューションズ社は、電気通信サービス及びその他の業務契約を締結し、香港テレコム社及びHKTリミテッド・グループ内の香港テレコム社の特定の関係者は、当該契約に従い、ソリューションズ・グループに対して、一定の合意された電気通信サービス及びその関連サービスを通常の取引条件で提供することに合意している。

(11) フロアスペースへの使用許諾されたアクセス

2013年12月27日付のライセンス契約に基づき、PCCWソリューションズ社は、多数のHKTC社の施設内における自社及びソリューションズ・グループの構成会社のためのフロアスペースに限定的にアクセスできる一定のライセンスが付与された。香港テレコム社とHKTC社との間で締結されたライセンス契約に従い、HKTC社は香港テレコム社に、HKTC社の施設内で、特に機器、機械、動産及び装置を設置、保管、運転及び維持するためのライセンスを付与した。HKTC社は、引き続き、HKTC社の施設に係るコスト、費用及び支出に対応して負担するが、香港テレコム社は、当該支出について定期的にHKTC社に対して補償する義務を負っている。また、HKTC社は、HKTC社の施設に関連してHKTC社が受領した又は受領する一切の収益又は利益につき、香港テレコム社に支払う義務を負う。そのため、ソリューションズ・グループにより支払われるライセンス料は、当該契約に従ってHKTC社から香港テレコム社に支払われる。したがって、当該ライセンス契約は、実質的には香港テレコム社とソリューションズ・グループとの間の直接契約に等しい。

ソリューションズ・グループがHKTリミテッド・グループに提供したサービス

(12) ソリューション・サービス

ソリューションズ・グループは、以下の契約に従いHKTリミテッド・グループに対して以下のカスタマイズされたソリューションを提供する。

(a) データセンター及びマネージド・サービス (DCMS)

PCCWソリューションズ社と香港テレコム社との2013年12月27日付のビューロー・サービス契約（その後、2016年12月23日付で変更された。）に従い、PCCWソリューションズ社は、香港テレコム社及びその指定関係者に一定のDCMSサービスを提供する。当該サービスには、ヘルプデスク・サービス、問題管理、変更管理、システム及びデータベースのサポート、ITセキュリティ・サービス、データセンター・サービス、バックアップ管理、サービス水準管理、災害復旧、及び技術プラットフォームの各サービスが含まれる。

(b) 情報技術システム統合 (ITSI)

PCCWソリューションズ社と香港テレコム社とのそれぞれ2013年12月27日付の2つの契約（その後、2016年12月23日付で変更された。）に従い、PCCWソリューションズ社は、香港テレコム社及びその指定関係者に以下のサービスを提供する。

- ・ 一定のアプリケーション管理サービス（アプリケーションのサポート及び保全、生産品受領試験、及びアプリケーション・リリース管理等）。
- ・ 一定のシステム開発サービス（ITシステムの設計、開発、及び実施等）。

(c) 事業取引処理及び物流オペレーション (BPLO)

2013年12月27日付の、ソリューションズ・グループの会社であるパワー・ロジスティクス社と香港テレコム社とのBPLOサービス契約（その後、2016年12月23日付で変更された。）に基づき、パワー・ロジスティクス社は、HKTリミテッド・グループに対してさまざまな事業取引処理、受注処理、及びロジスティクスの各サービスを提供する。かかるサービスには、倉庫及び在庫管理、物流サービス、輸送サービス、印刷及び郵送サービス、配達、大量販売、文書イメージング並びにデータ入力サービスが含まれる。

(13) 委託契約

2013年12月27日、HKTリミテッド・グループ内の会社であるPCCW社マカオとPCCW社の間接子会社であるTSL社は、委託契約を締結した（その後、2016年12月23日付で変更された。）。PCCW社マカオは、ホテル及びカジノ内のIT関連システム等、マカオにおける複数のオペレーターのソリューション・サービスの提供について、いくつかの第三者と契約している。PCCW社マカオは、業務を自社で遂行する代わりに、TSL社に委託している。したがって、TSL社によって遂行される業務及び当該業務に関して受領される全手数料は、PCCW社が委託手数料を差し引いた後に、PCCW社マカオからTSL社に引き渡される。

HKTリミテッド・グループとPCCWグループの間のその他の取引

(14) 法人共有サービスの提供

2013年12月27日、HKTリミテッド・グループ内の会社であるHKTサービズ社とPCCW社の直接完全子会社であるPCCWサービズ社は、共有サービス契約を締結し（その後、2016年12月23日付で変更された。）、当該契約に従い、HKTサービズ社及びその関係会社は、PCCWグループの一定の会社に、経営上のサポートを含め両グループの業務に必要なさまざまな法人サポート・サービスを提供することに合意した。当該サービスの請求料金は、サービスの供給及び調達に際して発生した直接費用及び間接費用（諸経費、人的資源及び／若しくはその他の資源並びに／又はユニット及びその他の成果物を含む。）である。

(15) マーケティング・販売促進サービスの提供

2013年12月27日、香港テレコム社とHKTL社は、マーケティング・販売促進サービス契約を締結し（その後、2016年12月23日付で変更された。）、当該契約に従い、香港テレコム社はPCCWグループの構成会社に対して、PCCWグループの製品及びサービスのマーケティング及び販売促進活動のため、マーケティング及び販売促進サービスを提供することに合意している。当該サービスは原価ベースで請求される。

(16) ライセンス契約（PCCWタワー）

PCCWサービズ社は、同社が2008年10月31日付の賃貸借契約に基づき独立第三者から賃貸借する香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー（PCCW Tower, TaiKoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong）に所在する一定のスペースのテナントである。同賃貸借契約は2014年12月31日で満了し、その後、2017年12月31日まで3年間延長された。同賃貸借契約の条件に従い、PCCWサービズ社は、HKTリミテッド・グループの構成会社を含む同社の関係会社と不動産物件を共用する権利を付与されている。PCCWサービズ社とHKTサービズ社は、2013年12月27日付で契約を締結し、当該契約に従い、HKTサービズ社は、事務所用として一定のフロアスペースを占有するライセンスを付与されている。

(17) 賃借フロアスペースのライセンス契約（テレコム・ハウス）

HKTリミテッドの間接完全子会社であるPCCWグローバル社はテレコム・ハウスの一定のスペースのテナントであり、当該スペースは2011年2月28日付の賃貸借契約（2011年9月9日付、2013年12月19日付及び2015年10月2日付のそれぞれの補足契約3件によって補足される。）に基づきリーチ・ネットワークス・ホンコン・リミテッド（Reach Networks Hong Kong Limited）からリースされている。当該賃貸借契約は、2016年2月29日に終了しており、更新されていない。

また、香港テレコム社もテレコム・ハウスの一定のスペースのテナントであり、当該スペースは、それぞれ2012年5月25日付及び2012年12月13日付の2件のリース契約に基づきリーチ・ネットワークス・ホンコン・リミテッドからリースされている。当該リース契約は、2016年2月29日に終了しており、更新されていない。

PCCWメディア社は、PCCWグローバル社及び香港テレコム社と2013年12月27日でライセンス契約を締結し、当該契約に従い、PCCWメディア社は事務所用としてテレコム・ハウスの一定のフロアスペースを占有するライセンスを付与されている。

HKTリミテッド・グループとリーチ・ネットワークス・ホンコン・リミテッドの間におけるテレコム・ハウスに係る賃貸借契約／リース契約が2016年2月に終了したときに更新されていないことから、PCCWメディア社との間のライセンス契約は、2016年2月をもって終了した。

上記第(1)乃至(17)に記載された継続関連取引の部門ごとの2016年12月31日に終了した会計年度の総額(概算)並びに既存及び(該当する場合)改定後の年間上限額は下記の通りである。

契約/サービス	2016年12月31日に終了した 会計年度の時価総額 (概算) (1千香港ドル)	2016年12月31日に終了した 会計年度の既存/改定後の 年間上限額 (1千香港ドル)
HKTリミテッド・グループがメディア・グループに 提供したサービス及びフロアスペース		
(1) 伝送サービスの提供	176,149	506,600
(2) マーケティング・販売サービスの提供	193,274	253,000
(3) 内部(スペシャリスト通信)サービスの提供	24,712	24,800
(4) フロアスペースへの使用許諾されたアクセス	2,351	5,900
メディア・グループがHKTリミテッド・グループに 提供したサービス		
(5) サービス・製品提供契約(旧称はサービス・ パッケージングの取決)	697,616	1,051,600
(6) マーケティング・販売サービスの提供	43,884	71,600
(7) コンテンツ提供の取決	358,244	435,600
(8) 電話帳出版の取決	-	40
(9) 有料テレビ・セット・トップ・ボックス・ア クセス契約	218	1,100
HKTリミテッド・グループがソリューションズ・グ ループに提供したサービス及びフロアスペース		
(10) マネージド・サービス及びその他の電気通信 関連サービスの提供	358,700	366,800
(11) フロアスペースへの使用許諾されたアクセス	10,378	16,300
ソリューションズ・グループがHKTリミテッド・グ ループに提供したサービス		
(12) (a) DCMS - ビューロー・サービス	710,400	841,800
(b) ITSI - アプリケーション管理サー ビス	100,140	200,200
ITSI - システム開発サービス	61,483	162,500
ITSI合計	161,623	362,700
(c) BPLO - 事業取引処理及び物流オペ レーション	173,000	174,300
ソリューション・サービス合計	1,045,023	1,378,800
(13) PCCW社マカオからTSL社に対する契約上の サービス手数料	83,400	150,000
TSL社からPCCW社マカオに対する委託手数料	1,700	7,500
HKTリミテッド・グループとPCCWグループの間のそ の他の取引		
(14) 法人共有サービスの提供	137,180	215,000
(15) マーケティング・販売促進サービスの提供	27,143	104,300
(16) ライセンス契約(PCCWタワー)	140,498	173,000
(17) 賃借フロアスペースのライセンス契約(テレ コム・ハウス)	2,495	21,600

継続関連取引の年次審査

HKTリミテッドの社外監査人は、「過去の財務情報の監査又は審査以外のアシュアランス業務」に関して定めたアシュアランス業務香港基準3000(改定)に従い、かつ香港公認会計士協会が発行した実務指針第740号「香港上場規則に基づく継続関連取引に関する監査人のレター」に言及し、2016年12月31日に終了した会計年度にHKTリミテッド・グループとPCCWグループとの間で締結された上記第(1)項から第(17)項に記載された継続関連取引について報告するために任用された。社外監査人は、香港上場規則ルール14A.56に従い、上記継続関連取引に関する調査結果及び結論を記載した無資格レターを発行している。社外監査人のレターの写しは、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが共同で香港証券取引所に提出している。

本取締役会(独立非執行取締役を含む。)は、上記第(1)項から第(17)項に記載された継続関連取引が下記の条件で締結されたことを審査及び確認した。

- (i) HKTリミテッド・グループの通常及び日常の業務過程において締結されたこと。
- (ii) 一般的な取引条件又はより有利な条件に基づき締結されたこと。
- (iii) 公正かつ合理的な条件で本株式ステーブル受益証券保有者全体の利益のために、当該取引を支配する関連契約に従って締結されていること。

また、本トラスティ・マネジャー取締役会は、HKTトラストの本信託財産(本信託証書に定義される。)から本トラスティ・マネジャーに支払われた若しくは支払われるべき費用は、本信託証書に従っていることを確認した。また、本トラスティ・マネジャー取締役会は、HKTトラストの事業又は本株式ステーブル受益証券保有者全体の利益に重大な悪影響を及ぼし得る本トラスティ・マネジャーのいかなる義務違反についても認識していない。

関連当事者取引

通常の業務過程において行われた重要な関連当事者取引は、「VIII. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6) 連結財務書類に対する注記」の注記6及び「XI. HKTマネジメント・リミテッド財務書類」に記載の「(6) HKTマネジメント・リミテッド財務書類に対する注記」の注記4に記載される。香港上場規則に基づく関連取引又は継続関連取引(場合による。)を構成していた関連当事者取引(上記「継続関連取引」に記載されているものを除く。)について、これらの取引は、香港上場規則第14A章に基づく報告、年次審査、公表及び独立株主承認要件を免除されている。

新株引受権

HKTリミテッド附属定款及びケイマン諸島の法律において、既存の株主の割合に応じて新株を発行する義務をHKTリミテッドに課すいかなる新株引受権も定められていない。

流通株式総数 (Public Float)

本統合取締役報告書の日付現在、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドが一般に入手できる情報に基づき並びに全取締役の知り得る範囲で、HKTトラスト(本トラスティ・マネジャーを含む。)及びHKTリミテッドは、香港上場規則により定められる流通株式総数に係る要件を遵守している。

監査人

2016年12月31日に終了した会計年度のHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類並びに2016年12月31日に終了した会計年度の本トラスティ・マネジャー財務書類は、プライスウォーターハウスクーパーズによって監査された。プライスウォーターハウスクーパーズは、2017年3月17日に開催された本年次総会において退任し、適格であるため再任を希望する旨を申し出た。HKTトラスト、HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの監査人としてプライスウォーターハウスクーパーズを再任する決議が2017年3月17日に開催された本年次総会で提出された。

4. 分配方針

本「4. 分配方針」に記載される定義語は、別段の定義がなされない限り本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

① 現金の分配

- (a) 関連法令及び本信託証書第14.1条 (b) 項及び第14.1条 (c) 項に反しない限り、本トラスティ・マネジャーは、自らが適切と判断する期間について、自らが適切と判断する金額で、自らが適切と判断する期日に、本受益証券の名簿上の保有者を対象に、本信託財産から現金による分配を実施することを発表することができる。
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、本普通株式に関してHKTリミテッドが本トラスティ・マネジャーに配当し又は支払う全ての金額分を、本信託証書に基づき本信託財産から控除し又は支払うことの認められた一切の金額を控除した上で、本受益証券の名簿上の保有者に分配させるものとする。
- (c) HKTリミテッド取締役会は、本信託証書の日付現在、本トラスティ・マネジャーが支払う本株式ステーブル受益証券に係る分配金の資金に充てるために、本グループの各会計年度の年間調整資金収支（必要があれば、潜在的な債務返済額調整後）の100%を、本トラスティ・マネジャーに対して配当発表をして配当することを意図している。HKTリミテッド取締役会は、本信託証書の日付現在、本グループがHKTトラストに対し半期ベースで配当を発表して実施し、通年の会計年度に係る中間配当金及び期末配当金の合計は、当該会計年度に関する本グループの年間調整資金収支の100%（必要な当該会計年度の潜在的な債務返済額調整後）と同額となるようにすることを意図している。中間配当金及び期末配当金として年間に支払われる配当金合計額に占めるそれぞれの割合は、HKTリミテッド取締役会がその裁量により決定し、また中間配当金の金額は、当該会計年度の当初6ヶ月（又は支払われた配当金に係るその他の期間）に関する本グループの年間調整資金収支（必要があれば、潜在的な債務返済額調整後）と同額であること又は当該会計年度に関する年間調整資金収支（必要があれば、潜在的な債務返済額調整後）に比例していることを要しない。
- (d) 本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第14.1条 (c) 項におけるHKTリミテッドから本トラスティ・マネジャーに支払われる中間配当金及び期末配当金の中から本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して半期ベースで分配金を支払う。本トラスティ・マネジャーは、各年の6月30日から4ヶ月以内に中間分配金を、12月31日から6ヶ月以内に期末分配金を支払うものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、（本信託証書に基づき本信託財産から控除又は支払を行うことが許可されているあらゆる控除を行った後に）本普通株式に関して本トラスティ・マネジャーに支払われた配当金の100%を、本信託証書第14.1条 (d) 項において言及する中間分配金及び期末配当金によって分配する。
- (e) 本グループの年間調整資金収支（各会計年度の潜在的な債務返済額（必要な場合）の調整後）の100%を本株式ステーブル受益証券に係る分配金の資金に充てるために本トラスティ・マネジャーに配当することを発表・実施するというHKTリミテッドの本信託証書の日付現在の意図は、配当方針に過ぎず、HKTリミテッドの本信託証書の日付現在の意図を記載したものに過ぎない。これは、HKTリミテッド、本トラスティ・マネジャー又は本トラストに対して法的に拘束力を有する義務ではなく、変更される可能性がある（疑義を避けるために付言すると、かかる配当方針の変更は、本信託証書の修正、改変、変更又は追加を構成又はそれらを要するものではないが、香港証券取引所に通知し、本信託証書第14.3条に基づく公表を行う必要がある。）。この方針は、いかなる者によっても保証されるものではない。本株式ステーブル受益証券に係る将来の分配金（もしあれば）の形式、頻度及び金額は、本グループの利益、財政状態及び経営成績をはじめ、契約上の制限（本信託証書上の本トラスティ・マネジャーによる借入制限並びに本グループの融資枠契約に基づき課せられる財務制限の遵守を含む。）、適用ある法令の規定並びにその他の要因（一般的な事業環境及び経営状況並びに拡大計画を考慮した資金需要、その他資本管理に関する検討事項、分配の全体的な安定性並びに業界慣行の状況を含むが、これらに限定されない。）に依存する。

- (f) 本トラスティ・マネジャーが本トラストに代わって行う本受益証券1口当たりの分配金を発表したときには、本トラストは、当該分配の基準日における発行済本受益証券の口数にかかわらず、当該本受益証券1口当たりの分配金を支払う義務を負うものとする。但し、本受益証券の併合又は分割が行われる場合には、当該併合又は分割に応じた適切な調整を行うこととする。

② 分配受領権

- (a) 本トラスティ・マネジャーが分配の実施を発表したときに、本受益証券の名簿上の保有者はそれぞれ、当該分配の実施期日と表明された日以降、発表された分配のうち、本受益証券の名簿上の保有者それぞれが当該分配の基準日に保有する全額払込済本受益証券の口数に基づき比例按分により算定された各自の受取分を受領する権利を有するものとする。
- (b) 基準日に本受益証券の名簿上の保有者である者は、当該基準日に係る一定期間につき、本トラスティ・マネジャーが発表した分配金を受領する権利を有する。
- (c) 分配の発表後当該分配の基準日以前に本受益証券が新規発行される場合には、本トラストによる分配金の総額は、当該分配基準日現在の本受益証券の名簿上の保有者が全て、発表された本受益証券1口当たりの分配金を受領することとなるよう、比例按分により増額されるものとする。本信託証書第14.2条(b)項及び第14.2条(c)項前段の定めにかかわらず、分配の発表後に本受益証券を新規発行し、かつ本信託証書第14.1条(f)項を適用した結果として、本トラストが本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払に見合う十分なキャッシュ・フローを有しない場合、又は本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払(行われた場合)が、本トラスト又は本グループが従う適用のある合意に違反する場合は、かかる未払分配金が発生し、HKTトラストに債務の支払に見合う十分なキャッシュ・フローが生じた後、又は適用ある合意に違反することなく債務の支払に応じることが可能となった後(場合による。)、実行可能な限り速やかに、受領権を有する者に対して支払われるものとする。但し、本受益証券の名簿上の保有者が有する発生済未払の分配金受領権については利息の支払を行わないものとし、また本受益証券の名簿上の保有者は支払停止の通知を受けるものとする。
- (d) 本トラスティ・マネジャーは、各本受益証券の名簿上の保有者が受領する権利を有する分配金額から、以下の金額を全て控除することができる。
- (i) 1セントの端数を分配することを回避するために必要な金額(当該金額に最も近い1セント単位まで切り下げを行う。)
 - (ii) 分配日に分配することが現実的ではないと本トラスティ・マネジャーが判断した金額
 - (iii) 本受益証券の名簿上の保有者に帰属する本トラストの利益について、又は控除しなければ本受益証券の名簿上の保有者に分配された分配金額について、本トラスティ・マネジャーにより支払われた税金の額、又は本トラスティ・マネジャーが支払わなければならない若しくはそのおそれがあると判断する税金の額相当。本トラスティ・マネジャーは、(1) 会計士、税務顧問若しくは本トラスト監査人の助言若しくは計算、又は(2) 上記の控除を実施する前に当該税金の一切について税務当局若しくは行政機関から得た一切の情報に依拠することができる(但し、依拠する義務は負わない。)。本トラスティ・マネジャーは、自らが誠実に、かつ、不正行為、故意の不履行又は過失を犯すことなく実施し又は負担する一切の控除又は支払について、いずれの保有者その他の者にも説明する責任を負わないものとする(かかる控除又は支払を実施し若しくは負担すべきではなく、又は実施し若しくは負担する必要がなかったかは問わない。)。実施し若しくは負担すべきではなく、又は実施し若しくは負担する必要がなかった控除を税務当局に支払うことが要求されなかった場合、又は実施し若しくは負担すべきではなく、若しくは実施し若しくは負担する必要がなかった税金の額がその後還付された場合には、当該金額は本信託財産を構成し、本信託証書の条件に基づき本トラスティ・マネジャーが保有し、本トラスティ・マネジャーにより行われる次の中間分配又は年次分配に関して本受益証券の名簿上の保有者に分配される金額に加算されるものとする。
 - (iv) 関連法令又は本信託証書によって控除することが必要とされる金額
 - (v) 本受益証券の名簿上の保有者が本トラスティ・マネジャー又はHKTリミテッドに対し支払わなければならない金額

- (e) 本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口につき受領する権利を有する分配金を決定するものとし、かかる決定は、登録機関（任命している場合）に通知するものとする。本トラスティ・マネジャーは、自らが算定した当該会計年度につき本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口当たり受領する権利を有する分配金について、これを本トラスティ・マネジャーに調査・検証させ、確認書を本トラスティ・マネジャーに送付させるよう取り計らうものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、登録機関（任命している場合）に対して、各会計年度の分配日までに本受益証券の名簿上の保有者がそれぞれ受領する権利を有する分配金をかかる保有者に支払うよう指図を出すものとする。
- (f) 本受益証券について又は関して支払うべき分配金又はその他の金員に、本トラスティの負うべき利息は付されないものとする。未請求金は全て、本信託証書第15.3条に定める方法で処理するものとする。

③ 本トラスティ・マネジャーの公表義務

- (a) 本トラスティ・マネジャーは、香港証券取引所に対して下記に掲げる事項を直ちに通知しなければならない。
 - (i) 分配、当該分配の料率及び金額の発表、推奨又は支払の決定
 - (ii) 本来適正な過程を経ていれば発表し、推奨し、又は支払ったであろう分配の発表、推奨又は支払を実施しない決定
 - (iii) 年間、半期又はその他の期間における損益の速報
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第14.3条(a)項(i)又は(ii)に定める決定を公表することにより本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に通知するものとする。かかる公表は、当該決定後実務上可能な限り速やかに実施しなければならないが、市場が開く前、市場での取引終了後又は昼休みの間にのみ公表すべきとする。
- (c) 分配の発表、推奨又は支払の決定について行う公表には、下記の事項を含めなければならない。
 - (i) 分配金額、及び本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口当たり受領する権利を有する分配
 - (ii) 分配の基準日及びおおよその支払日
 - (iii) 本信託証書第14.2条(e)項に従って本トラスティ・マネジャーが算定した本受益証券1口当たり受領することができる分配について、本トラスティ・マネジャーが調査し検証した事実の確認
 - (iv) あらゆる相当な調査を実施した上で、本受益証券の名簿上の保有者を対象に当該分配を実施後直ちに本トラスティ・マネジャーが本トラスティの負債を期日の到来時に本信託財産を原資として弁済することができるという本トラスティ・マネジャー取締役会による確認

④ 本受益証券保有者の通知義務

各本受益証券保有者は、本トラスティ・マネジャーから要請された時に、その居住地に関する情報、又は本トラスティ・マネジャーがその時々において決定する租税目的のためのその他の関連情報を提供しなければならない。

⑤ 分配金の再投資に係る取決

本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者に支払われる特定の分配金の全部又は一部を、本信託証書第3条に従って本トラスティ・マネジャーが決定する条件及び発行価格で（本株式ステーブル受益証券の構成要素として）本受益証券を追加発行するのに充当するように本受益証券の名簿上の保有者が要請することができる取決に、各本受益証券の名簿上の保有者が通知に定められた条件に従って参加することができる旨を、事前にHKTリミテッドから同意を得て、本受益証券の名簿上の保有者に対して書面にて随時通知することができる。発行される本受益証券は、当該本受益証券の名簿上の保有者によって購入されたものとみなされる。本トラスティ・マネジャーは、HKTリミテッドから事前に同意を得れば、本受益証券の名簿上の保有者に対する書面による通知により、随時、当該分配金の再投資に係る取決の条件を変更することができる。

⑥ 現金以外の分配

本信託証書第14.1条に従って現金の分配を実施する権能、及び本トラスティ・マネジャーが随時明示する分配方針を損なうことなく、かつ関連法令及び本受益証券の名簿上の保有者の普通決議に従うことを条件として、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者を対象とした、本信託財産を原資とする現金以外の分配の実施を發表することができる。本信託証書第14条のその他の条項を現金以外の分配に適用する場合には、その限りにおいて、本信託証書第14条のその他の条項を準用するものとする。

⑦ 資本及び未実現利益の分配

本トラスティ・マネジャーは、以下の金額の分配を行うことができる。

- (a) 本トラストの資本の一部であって、本トラスティ・マネジャーが本トラストの資金需要を上回っていると合理的に判断するもの
- (b) 未実現利益の一部又は全部

⑧ 利益の区分及び源泉

- (a) 利益の区分又は源泉に関しては、本トラスティ・マネジャーは、別個の勘定を設け、本受益証券の名簿上の保有者に係る区分又は源泉とは別に利益を割り当てることことができる。
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第14.8条(a)項に従って設ける勘定又は記録に記録した一切の金額を、その他の金額を分配する前に、分配させることができる。

⑨ 分配に係る制限

本トラスティ・マネジャーは、分配を行えば本トラストが債務を弁済することができなくなる場合には、その限りにおいて、分配を行ってはならない。

5. 投資制限

HKTトラストは、本信託証書の諸条件に基づきかつ従って、承認事業のみに従事する単一の投資信託（固定型）として設定された。この場合の単一の投資信託（固定型）は、信託は唯一の企業（HKTリミテッド）の有価証券及びその他の持分に投資することのみが可能であり、また信託は信託が保有する具体的に特定される財産（この場合はHKTトラストが保有する本普通株式）における実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与することを意味する。

HKTトラストは、本信託証書に従って承認事業に従事する場合を除き、いずれの活動も行わない。本信託証書は、HKTトラストの「承認事業」の意味を以下の通り規定している。

- (a) HKTリミテッドに対する投資（HKTリミテッドの有価証券及びその他の持分に対する投資を含むが、これらに限定されない。）
- (b) 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権能、権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行
- (c) 上記(a)及び/又は(b)に記載される活動のために又はそれに関連して必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動

したがって、要約すれば、HKTトラストの活動範囲はHKTリミテッドへの投資に限定されている。

VI. 運用状況

1. 投資状況

(2016年12月31日現在)

資産の種類	地域	保有総額 (百万香港ドル)	投資比率 (%)
株式	香港 (注1)	— (注2)	— (注2)
現金及びその他の資産	—	—	—
純資産価額		39,159 (注3)	100

(注1) 本トラスティ・マネジャーが保有し、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステーブル受益証券の構成要素である本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 本トラスティ・マネジャーが運用するHKTトラストは、単一の投資信託（固定型）として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資に必要若しくは望ましい又はHKTリミテッドへの投資に関連するいずれかの活動に限定されている。これは、HKTトラストによって、本信託証書の条項に従いHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の実質的持分が本受益証券の名簿上の所有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2016年12月31日現在の保有総額を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2016年12月31日現在での本株式ステーブル受益証券7,571,742,334口の時価総額が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKTリミテッドの全発行済本普通株式7,571,742,334株の時価に等しいと仮定して算出した場合、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の2016年12月31日現在での保有総額は72,007百万香港ドルである。

(注3) 当該純資産価額は、2016年12月31日現在におけるHKTトラスト及びHKTリミテッドの連結財務書類に基づくものである。

経営陣の報告及び分析
セグメント別による財務報告

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2015年			2016年			増加／(減少) (前年度比)
	上半期	下半期	2015年	上半期	下半期	2016年	
収益							
TSS	10,145	10,732	20,877	10,308	11,106	21,414	3%
移動通信	6,044	8,273	14,317	6,335	6,728	13,063	(9)%
その他の事業	84	123	207	118	119	237	14%
相殺消去	(299)	(373)	(672)	(373)	(494)	(867)	(29)%
総収益	15,974	18,755	34,729	16,388	17,459	33,847	(3)%
売上原価	(6,544)	(8,995)	(15,539)	(6,973)	(7,472)	(14,445)	7%
<i>総利益率</i>	<i>59%</i>	<i>52%</i>	<i>55%</i>	<i>57%</i>	<i>57%</i>	<i>57%</i>	
<i>総利益率 (移動通信のハンドセット売上を除く。)</i>	<i>65%</i>	<i>64%</i>	<i>65%</i>	<i>64%</i>	<i>63%</i>	<i>64%</i>	
減価償却費、償却費及び有形固定資産の処分による利益控除前の営業費 (純額)	(3,660)	(3,430)	(7,090)	(3,550)	(3,168)	(6,718)	5%
EBITDA (注1)							
TSS	3,654	3,853	7,507	3,681	3,990	7,671	2%
移動通信	2,298	2,732	5,030	2,439	3,074	5,513	10%
その他の事業	(182)	(255)	(437)	(255)	(245)	(500)	(14)%
総EBITDA (注1)	5,770	6,330	12,100	5,865	6,819	12,684	5%
<i>TSS EBITDA (注1)</i>	<i>36%</i>	<i>36%</i>	<i>36%</i>	<i>36%</i>	<i>36%</i>	<i>36%</i>	
<i>マージン</i>							
<i>移動通信EBITDA (注1)</i>	<i>38%</i>	<i>33%</i>	<i>35%</i>	<i>39%</i>	<i>46%</i>	<i>42%</i>	
<i>マージン</i>							
<i>総EBITDA (注1)</i>	<i>36%</i>	<i>34%</i>	<i>35%</i>	<i>36%</i>	<i>39%</i>	<i>37%</i>	
<i>マージン</i>							
減価償却費及び償却費	(3,194)	(3,008)	(6,202)	(2,827)	(2,981)	(5,808)	6%
有形固定資産の処分による利益 (純額)	3	2	5	2	1	3	(40)%
その他の損益 (純額)	33	(15)	18	9	(60)	(51)	該当なし
財務費用 (純額)	(631)	(679)	(1,310)	(483)	(624)	(1,107)	15%
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(15)	(10)	(25)	(8)	(15)	(23)	8%
税引前利益	1,966	2,620	4,586	2,558	3,140	5,698	24%

調整資金収支

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2015年			2016年			増加／(減少) (前年度比)
	上半期	下半期	2015年	上半期	下半期	2016年	
総EBITDA (注1)	5,770	6,330	12,100	5,865	6,819	12,684	5%
控除されるキャッシュ・フロー							
顧客獲得費用及びライセンス料	(1,519)	(1,808)	(3,327)	(1,381)	(2,078)	(3,459)	(4)%
資本的支出 (注6)	(1,304)	(1,733)	(3,037)	(1,472)	(1,363)	(2,835)	7%
税金支払額、正味財務費用支払額及び運転資本変動額控除前の調整資金収支	2,947	2,789	5,736	3,012	3,378	6,390	11%
調整額							
税金支払額	(75)	(290)	(365)	(81)	(470)	(551)	(51)%
正味財務費用支払額	(435)	(467)	(902)	(414)	(370)	(784)	13%
運転資本変動額	(484)	108	(376)	(466)	94	(372)	1%
調整資金収支 (注2)	1,953	2,140	4,093	2,051	2,632	4,683	14%
本株式ステープル受益証券 1口当たりの年間調整資金 収支 (香港セント) (注3)			54.06			61.85	

主たる事業 (注4)

	2015年		2016年		増加／(減少) (前年度比)
	上半期	下半期	上半期	下半期	
稼働中の交換回線 (千)	2,657	2,654	2,650	2,648	0%
業務用回線 (千)	1,248	1,249	1,249	1,250	0%
住居用回線 (千)	1,409	1,405	1,401	1,398	0%
ブロードバンド・アクセス回線総数 (千) (個人、企業及び卸売顧客)	1,567	1,572	1,569	1,567	0%
小売消費者用ブロードバンド加入者 (千)	1,404	1,405	1,405	1,401	0%
小売業務用ブロードバンド加入者 (千)	138	144	144	148	3%
従来型のデータ容量 (エグジットGbps)	3,673	4,072	4,378	5,171	27%
小売国際直接通話の利用分数 (百万分)	356	319	283	249	(21)%
移動通信加入者 (千)	4,653	4,558	4,445	4,512	(1)%
後払い加入者 (千)	3,147	3,127	3,106	3,130	0%
前払い加入者 (千)	1,506	1,431	1,339	1,382	(3)%

(注1) EBITDAは受取利息、財務費用、法人所得税、有形固定資産の減価償却費、借地プレミアム及び無形資産の償却費、有形固定資産及び借地権の処分に係る損益、その他の損益(純額)、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業への投資に係る減損損失並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対する本グループの持分考慮前の連結利益を表している。EBITDAは世界の電気通信業界で業績、レバレッジ及び流動性の指標として一般的に使用されているが、香港財務報告基準に準拠した業績指標として表示したものではなく、正味営業キャッシュ・フローに相当するものとみなしてはならない。本グループのEBITDAの計算結果は、同様の名称をもつ他社の指標と比較することはできない可能性がある。

- (注2) 調整資金収支の定義は、資本的支出、顧客獲得費用及び免許料、税金支払額、財務費用支払額並びに利息支払額を控除し、受取利息額及び運転資本変動額を調整した後のEBITDAである。調整資金収支は香港財務報告基準に準拠したレバレッジ又は流動性の指標として表示されたものではなく、香港財務報告基準に準拠した正味キャッシュ・フロー若しくはその他類似の指標又は営業キャッシュ・フロー若しくは流動性の指標に代わるものとみなしてはならない。本グループの調整資金収支は、本グループの監査済連結財務書類からの財務情報を使用し、上記の定義に従って計算されたものである。調整資金収支は債務の返済に使用される可能性がある。
- (注3) 本株式ステーブル受益証券1口当たりの年間調整資金収支は、当会計年度における調整資金収支を各会計年度末現在の発行済本株式ステーブル受益証券の数で除して算出したものである。
- (注4) 期中の合計が記載されている国際直接通話の時間数を除き、記載される数値は期末時点におけるものである。
- (注5) 総負債は、短期借入金及び長期借入金の元本額をいう。
- (注6) 本グループの資本的支出は、有形固定資産の増設及び借地権である。

電気通信サービス

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2015年			2016年			増加／(減少) (前年度比)
	上半期	下半期	2015年	上半期	下半期	2016年	
TSS収益							
地域電話サービス	1,690	1,785	3,475	1,688	1,772	3,460	0%
ローカル・データ・サービス	3,356	3,648	7,004	3,478	3,763	7,241	3%
国際電気通信サービス	3,869	3,544	7,413	3,612	3,772	7,384	0%
その他のサービス	1,230	1,755	2,985	1,530	1,799	3,329	12%
総TSS収益	10,145	10,732	20,877	10,308	11,106	21,414	3%
売上原価	(4,569)	(4,903)	(9,472)	(4,713)	(5,170)	(9,883)	(4)%
減価償却費及び償却費控除前 営業費	(1,922)	(1,976)	(3,898)	(1,914)	(1,946)	(3,860)	1%
総TSS EBITDA (注1)	3,654	3,853	7,507	3,681	3,990	7,671	2%
TSS EBITDA (注1) マージン	36%	36%	36%	36%	36%	36%	

2016年12月31日に終了した会計年度におけるTSSの収益は3%増の21,414百万香港ドルとなった。当会計年度におけるEBITDAは2%増の7,671百万香港ドルとなり、EBITDAマージンは36%の安定した水準を維持した。

地域電話サービス 地域電話サービスの収益は、前会計年度の3,475百万香港ドルに対し、2016年12月31日に終了した会計年度では3,460百万香港ドルへと若干減少した。「eye」サービスによりARPUは向上したものの、稼働中の住居用回線数は一貫して減少しており、2015年12月末現在の1.405百万回線から、2016年12月末現在には1.398百万回線に減少した。2016年12月末現在において稼働中の固定回線総数は約2.648百万回線であった。

ローカル・データ・サービス ブロードバンド・ネットワークの収益及びローカル・データの収益で構成されるローカル・データ・サービスの収益は、2016年12月31日に終了した会計年度において3%増の7,241百万香港ドルとなった。

ブロードバンド・ネットワーク事業は、市場における激しい競争にもかかわらず、当会計年度の収益は3%の堅調な伸びを引き続き記録し、9年連続の成長を達成した。この収益の成長は、顧客によるHKTリミテッドのより高速かつより高料金のFTTHサービスの選択及びかかるFTTHサービスへのアップグレードが続いていることが要因であった。2016年12月末現在、FTTH顧客数は約616,000名であった。FTTH加入者数の伸びは減速しているものの、当会計年度中にHKTリミテッドの1 GbpsのFTTHサービスの加入件数は大幅に増加した。これは、2016年6月に発売されたNow Oneの4 K一体型消費者向けアプライアンスを通じたブロードバンド顧客に対する強力なコンテンツ及び優れた視聴体験の提供によるものであった。

企業の支出抑制の空気が強まる中であって、ローカル・データ・サービスの収益は、当会計年度においても引き続き3%の増加となった。この増加は、企業顧客からのクロスボーダー接続ソリューション、ネットワーク施設管理サービス及びマネージドクラウドサービスの需要が増大したことによるものであった。

国際電気通信サービス 2016年12月31日に終了した会計年度における国際電気通信サービスの収益は、2015年度上半期に生じたプロジェクト固有の収益が単発に終わったにもかかわらず、前会計年度の7,413百万香港ドルに対し、7,384百万香港ドルの安定した水準を維持した。

その他のサービス その他のサービスの収益は、主として、テレサービスの提供である、ネットワーク機器及びCPEの販売からの収益で構成される。2016年12月31日に終了した会計年度におけるその他のサービスの収益は、マネージドネットワーク及びインフラストラクチャー・プロジェクトを提供するPCCWソリューションズ社との共同事業から生じたCPEの販売が前年度比13%の増加となったこと、並びに当会計年度におけるテレサービス事業の前年度比8%の成長を背景に、12%増の3,329百万香港ドルとなった。

移動通信

12月31日に終了した会計年度 (百万香港ドル)	2015年			2016年			増加／(減少) (前年度比)
	上半期	下半期	2015年	上半期	下半期	2016年	
移動通信収益							
移動通信サービス	4,583	4,636	9,219	4,558	5,080	9,638	5%
ハンドセット売上	1,461	3,637	5,098	1,777	1,648	3,425	(33)%
総移動通信収益	6,044	8,273	14,317	6,335	6,728	13,063	(9)%
移動通信EBITDA (注1)							
移動通信サービス	2,272	2,698	4,970	2,425	3,014	5,439	9%
ハンドセット売上	26	34	60	14	60	74	23%
総移動通信EBITDA (注1)	2,298	2,732	5,030	2,439	3,074	5,513	10%
移動通信EBITDA (注1)	38%	33%	35%	39%	46%	42%	
マージン							
移動通信サービス	50%	58%	54%	53%	59%	56%	
EBITDA (注1) マージン							

2016年12月31日に終了した会計年度における移動通信サービスの収益は、後払い顧客基盤の拡大及びARPUの向上に加え、法人及び卸売セグメントにおける移動通信企業向けソリューションについて計上された収益が増加したことから、前会計年度の9,219百万香港ドルから5%増の9,638百万香港ドルとなった。一方で、ハンドセット売上からの収益は、2016年度を通じて人気のハンドセットがなかったことから、前会計年度の5,098百万香港ドルに対して、当会計年度は3,425百万香港ドルに減少した。

2016年12月末現在における後払いエグジットARPUは、いくつかの要因のため、前会計年度の230香港ドルから233香港ドルに増加した。移動通信事業では、引き続きSIMオンリーのプランの顧客の割合が大きな部分を占めていた。また、国際直接通話及びローミング・トラフィックにおけるOTTの音声及びメッセージ・アプリケーションへの移行が広まった結果、2016年度の移動通信サービスの収益に対する寄与率は、前会計年度の17%から14%に減少した。これらのマイナス傾向のため、顧客サービス及び特典の向上を目的とした拡大データ利用プランやプレミアム1010サービス・プランの選択及びかかるプランへのアップグレードが増加したことによるARPUの向上が抑制された。

2016年12月31日現在、全体の移動通信顧客基盤は4,512百万名であり、このうち3,130百万名は後払い顧客であった。後払い顧客の乗換率は、前会計年度は1.4%であったが、2016年度には1.3%に改善した。後払い顧客基盤全体のうち、約81%はスマートフォンの利用者であり、前会計年度の80%から微増した。

当会計年度の総移動通信EBITDAは10%増加し5,513百万香港ドルとなり、EBITDAマージンは前会計年度の35%から42%に改善した。移動通信サービスのEBITDAは、9%増の5,439百万香港ドルとなり、EBITDAマージンは、前会計年度の54%から56%にさらに改善した。かかる移動通信サービスのEBITDAの持続的な改善は、2016年度第3四半期にCSL社のネットワーク統合が成功裏に完了したことによるコスト削減を反映している。

その他の事業

その他の事業は、主として、法人サポート機能及び英国における大学ベースの顧客に対する主に固定ネットワーク・サービスの提供から構成されている。その他の事業の収益は、前会計年度の207百万香港ドルと比較して2016年12月31日に終了した会計年度では237百万香港ドルとなった。

相殺消去

2016年12月31日に終了した会計年度における相殺消去は、前会計年度の672百万香港ドルに対して867百万香港ドルであった。この増加は、消費者及び企業顧客に対する総合的な製品及びサービスの提供においてHKTリミテッドの能力を活用するため、HKTリミテッドのさまざまな事業セグメント間での共同業務が拡大されたことを反映している。

売上原価

2016年12月31日に終了した会計年度の売上原価は、当会計年度における移動通信のハンドセット売上の減少を反映して、7%減の14,445百万香港ドルとなった。その結果、売上総利益率は、前会計年度の55%から57%に改善した。

一般管理費

2016年12月31日に終了した会計年度における減価償却費、償却費及び有形固定資産の処分による利益控除前の営業費（純額）（以下「営業費用」という。）は、CSL社の統合によるコスト削減が全面的に実現したこと、及び費用効率に引き続き重点が置かれたことを受けて、5%減少し6,718百万香港ドルとなった。その結果、移動通信事業の収益に占める営業費用の割合は、前会計年度の20.7%から19.6%へと改善し、一方で、TSS事業の収益に占める営業費用の割合は、前会計年度の18.7%から18.0%へと改善した。これにより、全体の収益に占める営業費用の割合は、前会計年度の20.4%から19.8%へと改善した。

当会計年度における減価償却費は23%の減少となったが、これは、CSL社の統合に伴う一定の劣化したネットワーク資産の償却及びCSL社の統合の一環として配置された新たなネットワーク資産の耐用年数の見直しによるものであった。当会計年度の償却費は、2016年度下半期における景気後退及び業界内の競争激化に対応するための支出の増加による顧客獲得費用の増加を反映して、1%の微増となった。その結果、2016年12月31日に終了した会計年度の減価償却費及び償却費の合計は、6%減少し、5,808百万香港ドルとなった。

そのため、2016年12月31日に終了した会計年度における一般管理費は、6%減の12,523百万香港ドルとなった。

EBITDA (注1)

TSS事業の堅調な業績及び移動通信事業におけるコスト削減の実現の結果、2016年12月31日に終了した会計年度における全体的なEBITDAは、5%増加して12,684百万香港ドルとなった。EBITDAマージンは、前会計年度の35%から37%に改善した。

財務費用（純額）

2016年12月31日に終了した会計年度の正味財務費用は、2015年7月及び2016年2月におけるそれぞれ500百万米ドルの5.25%保証社債及び500百万米ドルの4.25%保証社債の借換えによる費用節減を反映して、前会計年度の1,310百万香港ドルから15%減少して1,107百万香港ドルとなった。その結果、平均債務コストは、前会計年度の2.8%に対し、当会計年度は2.5%に改善した。

法人所得税

2016年12月31日に終了した会計年度の法人所得税費用は、前会計年度が600百万香港ドルであったのに対して、771百万香港ドルとなり、実効税率は、前会計年度の13.1%に対して、当会計年度は13.5%となった。税金費用の増加は、主に、2016年度における課税所得の増加に加え、2015年度におけるCSL社の統合から生じた会社の資本損失の全面的な利用が、2016年度において赤字経営の会社が黒字に転じたことによる繰延税金資産の認識により一部相殺されたことによるものであった。

非支配持分

38百万香港ドル（2015年度：37百万香港ドル）の非支配持分は、主にサン・モバイル・リミテッド（Sun Mobile Limited）の少数株主に帰属する純利益から構成されている。

本株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属する利益

2016年12月31日に終了した会計年度の本株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属する利益は、24%増加して4,889百万香港ドル（2015年度：3,949百万香港ドル）となった。

流動性及び資本源

本グループは、株主の収益と健全な資本基盤とのバランスを維持するために、自己の資本構造を積極的かつ定期的に精査し、管理する。経済状況の変化を踏まえた最適な資本構成を維持し、資本コストを削減するために、必要に応じて調整が行われる。

2016年7月に、HKTリミテッドは、英国のEU離脱決定後の有利な市場機会を活用して、期間10年の3.00%利付保証社債の発行によって、750百万米ドルを調達した。手取金は、既存債務の返済を含む一般事業目的に使用された。HKTリミテッドの負債総額（注5）は、2016年12月31日現在において38,798百万香港ドル（2015年12月31日：36,849百万香港ドル）であり、増加分は、2016年8月の移動通信スペクトルの更新に伴う約1,950百万香港ドルの支払によるものであった。現金及び短期預金は、2016年12月31日現在において合計で3,332百万香港ドル（2015年12月31日：3,768百万香港ドル）であった。

2016年12月31日現在において、総額27,181百万香港ドルの銀行融資枠が確保されていることから分かる通り、HKTリミテッドは十分な流動性を有する。このうち6,038百万香港ドルは、未使用である。

2016年12月31日現在、総資産に対するHKTリミテッドの負債総額（注5）が占める割合は、42%（2015年12月31日：41%）であった。

香港テレコム社の信用格付け

2016年12月31日現在、HKTリミテッドの間接完全子会社である香港テレコム社の投資適格格付けは、ムーディーズ（Baa2）及びS&P（BBB）であった。

資本的支出（注6）

2016年12月31日に終了した会計年度の資本的支出（資産化利子を含む。）は、当会計年度第3四半期におけるCSL社の統合の完了を受けて移動通信事業に係る資本的支出が前会計年度比で減少したことに伴い、2,878百万香港ドル（2015年度：3,054百万香港ドル）に減少した。TSSセグメントの資本的支出は比較的安定しており、AAE-1海底ケーブルに対する段階的投資が含まれている。その結果、2016年12月31日に終了した会計年度の収益に占める資本的支出の割合は、移動通信のハンドセット売上に関連する収益の減少による影響にもかかわらず、8.5%（2015年度：8.8%）に改善した。

HKTリミテッドは市況の実勢を考慮し、かつ内部利益比率、正味現在価値及び返済期間を含む評価基準を用いて、通信プラットフォーム及びネットワークに引き続き投資する。

ヘッジ

市場リスクは、現金投資及び借入金に関連する外貨及び金利のエクスポージャーより生じる。HKTリミテッドは方針上、営業及び財務に直接の関連のある市場リスクを引き続き管理し、投機目的のデリバティブ取引活動を行わない。HKTリミテッド取締役会の執行委員会の小委員会である財務管理委員会は、本グループの通常の業務過程で締結される取引に関連した市場リスクを慎重に管理することを目的として、適切なリスク管理活動を決定している。全ての財務リスク管理活動は、定期的に見直される財務管理委員会が承認した方針及び指針に従い実施されている。

3四半期を超える期間にわたって、HKTリミテッドの連結収益及び費用は香港ドル建てで計上されている。外貨建てで収益が計上されている事業については、通常、関連費用は同一の外貨建てで計上されており、互いにナチュラルヘッジしている。したがって、本グループは、事業からの重大な為替変動リスクには晒されていない。

資金調達に関して、HKTリミテッドの負債の大部分は、米ドルを含む外貨建てで計上されている。したがって、HKTリミテッドは、外国為替相場及び金利の不利な変動に対するエクスポージャーを管理するため、先渡契約及びスワップ契約を締結している。これらの金融商品は、信用力の高い金融機関と締結されている。2016年12月31日現在、全ての先渡契約及びスワップ契約は、HKTリミテッドの関連する借入金のためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていた。

上記の結果、HKTリミテッドの事業上及び財務上のリスクは最小限のものであると考えられる。

資産に係る担保権

2016年12月31日現在、本グループのいかなる資産にも、HKTリミテッドのローン及び銀行融資枠を確保するための担保権は付されていない（2015年度：なし）。

偶発債務

12月31日現在（百万香港ドル）	2015年	2016年
契約履行保証	2,108	513
その他	65	57
	2,173	570

本グループは、通常の業務過程において、HKTリミテッドの子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引き受けている。かかる債務から生じる負債額（もしあれば）を確定することはできないが、HKTリミテッド取締役は、結果として生じるいかなる債務も本グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないであろうとの見解を示している。

人事

2016年12月31日現在、HKTリミテッドは、43の国及び都市に18,900名超の従業員を有する（2015年度：19,400名）。これらの従業員の約59%は香港で勤務しており、その他の者は主に中国本土、米国及びフィリピンで勤務している。HKTリミテッドは、業績目標を達成するため、全てのレベルの従業員を動機付けし、報いるための業績連動型賞与及びインセンティブ制度を確立している。業績連動型賞与の支払は通常、HKTリミテッド全体として及び個々の事業部として、並びに従業員の業績評価として、収益、EBITDA及びフリー・キャッシュ・フロー目標の達成に基づいている。

最終配当／分配

2016年12月31日に終了した会計年度について、（本信託証書に基づき認められる運営費の控除後における）本株式ステーブル受益証券1口当たり34.76香港セントのHKTトラストによる最終分配（及びHKTトラストが当該分配の支払ができるよう、同会計年度に係る本トラスティ・マネジャーが保有するHKTリミテッドの普通株式に係る1株当たり34.76香港セントのHKTリミテッドによる最終配当）に関する普通決議が2017年3月17日に本株式ステーブル受益証券保有者によって可決された。当該分配は、2017年4月に本株式ステーブル受益証券保有者に対して支払われた。2016年6月30日に終了した6ヶ月に係る本株式ステーブル受益証券1口/HKTリミテッド普通株式1株当たり27.09香港セントの中間分配／配当は、2016年9月に本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者/HKTリミテッドの株主に対して支払われた。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、本信託証書に基づき、(i) 本トラスティ・マネジャーが算出した本株式ステーブル受益証券1口当たりの当該分配金の審査及び認証を目的として、本グループの監査人は、香港公認会計士協会が発行した「過去の財務情報の監査及び審査以外のアシュアランス業務」に関して定めたアシュアランス業務香港基準3000（改定）に従って制限されたアシュアランスに係る手続を履行したこと、並びに(ii) 本トラスティ・マネジャーは、当該分配がHKTトラストの名簿上の受益証券保有者に対して行われた直後から全ての合理的な問い合わせを行った上で、期限が到来したHKTトラストの債務を本信託財産から返済することができることを確認した。

2. 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

(2016年12月31日現在)

順位	発行体 名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資 比率 (%)
						単価 (香港ド ル)	総額 (香港ド ル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	
1	HKTリミ テッド	普通 株式	香港 (注1)	電気通信 サービス・ プロバイダー	7,571,742,334	0.0005 (注2)	3,785,871 (注2)	— (注3)	— (注3)	100

(注1) 本トラスティ・マネジャーが保有し、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステーブル受益証券の構成要素である本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 上記は、HKTリミテッドの発行済普通株式1株当たりの額面金額(2016年12月31日現在)を示したものである。

(注3) 本トラスティ・マネジャーが運用するHKTトラストは、単一の投資信託(固定型)として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資に必要若しくは望ましい又はHKTリミテッドへの投資に関連するいずれかの活動に限定されている。これは、HKTトラストによって、本信託証書の条項に従いHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の実質的持分が本受益証券の名簿上の所有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2016年12月31日現在の保有総額を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2016年12月31日現在での本株式ステーブル受益証券7,571,742,334口の時価総額が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKTリミテッドの全発行済本普通株式7,571,742,334株の時価に等しいと仮定して算出した場合、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の2016年12月31日現在での保有総額は72,007百万香港ドルである。

種類別投資比率

事業の種類	投資比率 (%)
電気通信サービス	100
合計	100

② 投資不動産物件

該当事項なし。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項なし。

3. 運用実績

① 純資産の推移

直近6会計年度におけるHKTトラスの純資産価額及び1口当たりの純資産価額は以下の通りである。純資産価額及び1口当たりの純資産価額について第6会計年度の期中では正確に把握することが困難なため、各月末における推移は記載していない。

	純資産価額				1口当たりの純資産価額			
	百万香港ドル (注3)	百万円 (注3)	百万香港ドル (注3)	百万円 (注3)	香港ドル (注3)	円 (注3)	香港ドル (注3)	円 (注3)
第1会計年度期末 (2011年12月31日現在)	30,933 (注1)	442,960	該当なし (注4)	該当なし	4.8207 (注1)	69.03	該当なし (注4)	該当なし
第2会計年度期末 (2012年12月31日現在)	32,404 (注2)	464,025	31,117 (注5)	445,595	5.0499 (注2)	72.31	4.8494 (注5)	69.44
第3会計年度期末 (2013年12月31日現在)	32,153 (注2)	460,430	30,805 (注6)	441,127	5.0108 (注2)	71.75	4.8007 (注6)	68.74
第4会計年度期末 (2014年12月31日現在)	39,629 (注2)(注8)	567,487	38,039 (注7)	544,718	5.2338 (注2)	74.94	5.0238 (注7)	71.94
第5会計年度期末 (2015年12月31日現在)	39,688 (注2)	568,332	37,735 (注9)	540,365	5.2415 (注2)	75.05	4.9836 (注9)	71.36
第6会計年度期末 (2016年12月31日現在)	41,210 (注2)	590,127	39,159 (注10)	560,756	5.4426 (注2)	77.93	5.1717 (注10)	74.05

(注1) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、分配付の金額であり、2011年12月31日現在のHKTトラス及びHKTリミテッドの連結財務書類中の連結貸借対照表に記載の純資産価額と、それに基づき算定した同日現在の株式ステーブル証券1口当たりの純資産価額である。

(注2) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間及び最終分配付の金額であり、中間及び最終分配付の純資産価額に基づき算定した株式ステーブル証券1口当たりの純資産価額である。

(注3) 当該数値は、株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2017年4月3日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.32円の換算率で日本円に換算されたものである。

(注4) 第1会計年度において、HKTトラスは、2012年5月に216百万香港ドルの分配金を本受益証券保有者に支払った。

(注5) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配付の金額である。第2会計年度において、HKTトラスは、2012年9月に1,287百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第2会計年度の終了後、HKTトラスは、2013年5月に1,385百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日付現在、負債として認識されていない。2013年6月27日に提出された有価証券報告書の「第一部-第3 ファンドの経理状況-1 財務諸表-(1) 貸借対照表-A. 2012年12月31日に終了した会計年度の財務書類」に記載の「(7)連結財務書類に対する注記」の注記13を参照のこと。

(注6) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配付の金額である。第3会計年度において、HKTトラスは、2013年9月に1,348百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第3会計年度の終了後、HKTトラスは、2014年4月に1,553百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日付現在、負債として認識されていない。2014年6月27日に提出された有価証券報告書の「第一部-第3 ファンドの経理状況-1 財務諸表-(1) 貸借対照表-A. 2013年12月31日に終了した会計年度の財務書類」に記載の「(7)連結財務書類に対する注記」の注記13を参照のこと。

(注7) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配付の金額である。第4会計年度において、HKTトラスは、2014年9月に1,590百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第4会計年度の終了後、HKTトラスは、2015年5月に1,764百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日現在、負債として認識されていない。2015年6月29日に提出された有価証券報告書の「第一部-第3 ファンドの経理状況-1 財務諸表-(1) 貸借対照表-A. 2014年12月31日に終了した会計年度の財務書類」に記載の「(7)連結財務書類に対する注記」の注記13を参照のこと。

- (注8) HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーが2014年7月にライツ・イシューを完了したことに伴い、発行済本株式ステーブル受益証券が1,155,011,542口、純資産価額が約7,771百万香港ドルそれぞれ増加した。
- (注9) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配付の金額である。第5会計年度において、HKTトラストは、2015年9月に1,953百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第5会計年度の終了後、HKTトラストは、2016年5月に2,141百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日現在、負債として認識されていない。2016年6月27日に提出された有価証券報告書の「第一部-第3 ファンドの経理状況-1 財務諸表-(1) 貸借対照表-A. 2015年12月31日に終了した会計年度の財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記14を参照のこと。
- (注10) 上表における「純資産価額」及び「1口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配付の金額である。第6会計年度において、HKTトラストは、2016年9月に2,051百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第6会計年度の終了後、HKTトラストは、2017年4月に2,632百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配/配当は、貸借対照表の作成日現在、負債として認識されていない。「Ⅷ. HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」に記載の「(6)連結財務書類に対する注記」の注記14を参照のこと。

香港証券取引所における最近の市場相場は以下の通りである。

	終値	
	香港ドル	円
2016年5月末	11.26	161.24
2016年6月末	11.18	160.09
2016年7月末	12.26	175.56
2016年8月末	10.70	153.22
2016年9月末	10.92	156.37
2016年10月末	10.66	152.65
2016年11月末	10.12	144.91
2016年12月末	9.51	136.18
2017年1月末	10.86	155.51
2017年2月末	10.36	148.35
2017年3月末	10.02	143.48
2017年4月末	9.95	142.48
2017年5月末	10.20	146.06

② 分配の推移

直近6会計年度における本株式ステーブル受益証券1口当たり分配金は以下の通りである。

期間	分配金総額 (百万香港ドル)	1口当たり分配金 (香港セント)
第1会計年度 (自2011年11月29日至2011年12月31日) (注1)	216 (注2)	3.36
第2会計年度 (自2012年1月1日至2012年12月31日)	2,672 (注3)	41.64
第3会計年度 (自2013年1月1日至2013年12月31日)	2,901 (注4)	45.21
第4会計年度 (自2014年1月1日至2014年12月31日)	3,354 (注5)	44.30
第5会計年度 (自2015年1月1日至2015年12月31日)	4,094 (注6)	54.06
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	4,683 (注7)	61.85

(注1) HKTトラストの信託証書において、HKTトラストの最初の会計年度は、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場された2011年11月29日より2011年12月31日までとする旨、規定されている。

(注2) HKTトラストは、2012年5月に本受益証券保有者に対して216百万香港ドルの分配金を支払った。

(注3) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2012年9月に1,287百万香港ドルの中間分配金を支払い、2013年5月に1,385百万香港ドルの最終分配金を支払った。

(注4) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2013年9月に1,348百万香港ドルの中間分配金を支払い、2014年4月に1,553百万香港ドルの最終分配金を支払った。

(注5) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2014年9月に1,590百万香港ドルの中間分配金を支払い、2015年5月に1,764百万香港ドルの最終分配金を支払った。

(注6) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2015年9月に1,953百万香港ドルの中間分配金を支払い、2016年5月に2,141百万香港ドルの最終分配金を支払った。

(注7) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2016年9月に2,051百万香港ドルの中間分配金を支払い、2017年4月に2,632百万香港ドルの最終分配金を支払った。

③ 収益率の推移

直近6会計年度における収益率は以下の通りである。

期間	収益率(%) (注2)
第1会計年度 (自2011年11月29日至2011年12月31日) (注1)	該当なし (注3)
第2会計年度 (自2012年1月1日至2012年12月31日)	4.76
第3会計年度 (自2013年1月1日至2013年12月31日)	3.32
第4会計年度 (自2014年1月1日至2014年12月31日)	9.02
第5会計年度 (自2015年1月1日至2015年12月31日)	4.33
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	9.20

(注1) HKTトラストの信託証書において、HKTトラストの最初の会計年度は、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場された2011年11月29日より2011年12月31日までとする旨、規定されている。

(注2) 上記の収益性は、以下に基づき算出された。

$$\text{収益率(\%)} = (A - B) \div B \times 100$$

A=期末の1口当たり純資産価額(中間及び最終分配金の金額)

B=期首における1口当たりの純資産価額

(注3) 第1会計年度(自2011年11月29日至2011年12月31日)の初めにおけるHKTトラスト1口当たりの純資産価額は算出されていないため、第1会計年度における収益率を算出することはできない。

4. 販売及び買戻しの実績

直近6会計年度中における販売／発行口数及び買戻口数は、以下の通りである。

	期間中の 販売／発行口数		買戻口数
		本邦内	
第1会計年度 (注1) (自2011年11月29日至2011年12月31日)	2,053,354,000	170,000,000	該当なし
第2会計年度 (自2012年1月1日至2012年12月31日)	-	-	該当なし
第3会計年度 (自2013年1月1日至2013年12月31日)	-	-	該当なし
第4会計年度 (自2014年1月1日至2014年12月31日)	- (注2)	-	該当なし
第5会計年度 (自2015年1月1日至2015年12月31日)	-	-	該当なし
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	-	-	該当なし

(注1) HKTトラストの信託証書において、HKTトラストの最初の会計年度は、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場された2011年11月29日より2011年12月31日までとする旨、規定されている。

(注2) HKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーが2014年7月にライツ・イシューを完了したことに伴い、発行済本株式ステーブル受益証券が1,155,011,542口、純資産価額が約7,771百万香港ドルそれぞれ増加した。

Ⅶ. HKTトラスト及びHKTリミテッド株式ステーブル受益証券保有者に対する独立監査人の報告書

(訳文)

独立監査人の監査報告書

HKTトラスト及びHKTリミテッド株式ステーブル受益証券保有者 各位

(HKTトラストは、香港の法律に基づき設立されたトラストであり、HKTリミテッドは、有限責任会社として、ケイマン諸島で設立された。)

監査意見

監査対象

80ページから174ページ(訳者注:原文のページ)に掲載されている、HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社(以下「本グループ」と総称する。)の連結財務書類並びにHKTリミテッド及びその子会社(以下「HKTリミテッド・グループ」と総称する。)の連結財務書類(以下「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」と総称する。)について監査を行った。HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類はともに、以下で構成されている。

- ・2016年12月31日現在の本グループ及びHKTリミテッド・グループの連結財政状態計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結損益計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結包括利益計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結持分変動計算書
- ・同日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結財務書類に対する注記(重要な会計方針の要約を含む)

私どもの監査意見

私どもは、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類が、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表している香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して、本グループ及びHKTリミテッド・グループの2016年12月31日現在の連結財政状態、並びに同日に終了した会計年度の連結財務成績及び連結キャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表している香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAによる職業会計士の倫理規定（以下「当該規定」という。）に準拠して本グループ及びHKTリミテッド・グループから独立しており、当該規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当期のHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は、全体としてのHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に関する私どもの監査において、また、それに対する私どもの監査意見の形成において対応されているが、当該事項に対して個別の意見を表明しない。

私どもの監査において識別された監査上の主要な事項の要約は以下のとおりである。

- ・収益認識
- ・当期税金負債及び繰延税金資産に係る重要な判断
- ・本グループ及びHKTリミテッド・グループの主要な事業に関する減損評価

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する対応方法
<p>収益認識</p> <p>HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の注記7を参照のこと。</p> <p>本グループ及びHKTリミテッド・グループは、2016年12月31日に終了した会計年度において、電気通信サービス（以下「TSS」という。）及びモバイルからの外部収益それぞれ20,547百万香港ドル及び13,063百万香港ドルを含め、33,847百万香港ドルの収益を認識した。</p> <p>TSSとモバイルにより認識された収益を監査するために多大な努力が必要となったが、これは、取引量が多大であること及び使用されているシステムが複雑であること、並びに複数要素契約からの収益を配分するための構成要素の公正価値の算定に経営者の見積りを使用しているためである。</p>	<p>収益認識に関する私どもの手続には、以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TSS及びモバイルの注文、サービス提供、計測、評価及び請求のシステムが存在するIT統制環境のテスト ・本グループ及びHKTリミテッド・グループの会計方針を参照して複数要素契約からの収益を配分するための構成要素の公正価値の算定に使用された経営陣の見積りの評価 ・TSS及びモバイルに関する収益の計算並びに適切な期間及び複数要素契約の個別の構成要素への配分に対する内部統制の有効性のテスト ・TSS及びモバイルに関する販売取引記録及び複数要素契約からの収益の配分の正確性についての総勘定元帳から裏付けとなる請求書、契約書類及び現金受領の証拠に対する試査によるテスト <p>私どもは、計上された収益が入手可能な証拠によって裏付けられていることを確認した。</p>

<p><i>当期税金負債及び繰延税金資産に係る重要な判断</i></p> <p>HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の注記13及び注記31を参照のこと。</p> <p>本グループ及びHKTリミテッド・グループは、複数の管轄地域にわたって営業活動を行っており、香港及び海外の税金の対象である。その時々、特定の事項の税務処理に関して関連税務当局から問い合わせを受けている。これらの事項の結末及び当期税金負債の適切な金額を見積るために重要な判断が用いられた。</p> <p>本グループ及びHKTリミテッド・グループは、2016年12月31日現在、利用可能な税務上の欠損金に関連して、繰延税金資産316百万香港ドルを認識している。経営陣は、本グループ及びHKTリミテッド・グループが利用可能な税務上の欠損金を利用できるか及び認識すべき繰延税金資産の適切な金額を決定する際に、将来の課税所得及び税務計画戦略を検討している。</p>	<p>当期税金負債及び繰延税金資産に係る重要な判断に関する私どもの手続には、以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期税金負債の根拠及び関連税務当局からの問い合わせに対する結末の見積りについての経営陣との協議 ・さまざまな管轄地域の税務規則に従った、期末現在の当期税金引当金の妥当性の評価 ・関連する財務書類及び税務上の評価との比較による利用可能な税務上の欠損金の検証 ・事業及び業界に関する私どもの知識に基づく、繰延税金資産及び予測される将来の課税所得の合理性の評価 <p>私どもは、認識された当期税金引当金及び繰延税金資産が入手可能な証拠によって裏付けられていることを確認した。</p>
<p><i>本グループ及びHKTリミテッド・グループの主要な事業に関する減損評価</i></p> <p>HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の注記18を参照のこと。</p> <p>本グループ及びHKTリミテッド・グループは、2016年12月31日現在、のれん49,787百万香港ドル、有形固定資産18,019百万香港ドル及び無形資産10,695百万香港ドルを有していた。</p> <p>減損評価の目的で、これらの資産は資金生成単位（以下「CGU」という。）に割り当てられ、各CGUの回収可能額はキャッシュ・フロー予測を用いた使用価値の計算に基づき経営陣によって算定された。減損評価の実施にあたり、CGUを適切に識別し、使用価値の計算の基礎となる営業利益率、最終成長率、割引率などの主要な仮定を決定するために、重要な経営陣の判断を用いた。経営陣は、のれん、有形固定資産及び無形資産に関して減損はないと結論付けている。</p>	<p>本グループ及びHKTリミテッド・グループの主要事業についての経営陣の減損評価に関する私どもの手続には、以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本グループ及びHKTリミテッド・グループの会計方針並びに本グループ及びHKTリミテッド・グループの事業に関する私どもの理解に基づく、経営陣によるCGUの識別の評価 ・経営者が採用した使用価値の計算方法の評価 ・予測に過度に楽観的な仮定が含まれていなかったかを検討するために、当年度の実際のキャッシュ・フローと前年度のキャッシュ・フロー予測との比較 ・事業及び業界に関する私どもの知識に基づく、主要な仮定（営業利益率、最終成長率、割引率など）の合理性の評価 ・入力データについての承認済予算などの裏付証拠への照合及びこれらの予算の合理性の検討 <p>私どもは、のれん、有形固定資産及び無形資産に関して減損がなかったという経営陣の結論が入手可能な証拠によって裏付けられていることを確認した。</p>

その他の情報

HKTマネジメント・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」といい、HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場である。）の取締役及びHKTリミテッドの取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類、HKTマネジメント・リミテッド財務書類並びにそれらに対する私どもの監査報告書以外のHKTトラスト及びHKTリミテッド2016年度年次報告書に含まれているすべての情報で構成される（以下「その他の情報」という）。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に関する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報がHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類若しくは私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、またはそれ以外に重要な虚偽表示であると疑われるようなものがないかを検討することである。

私どもは、実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、かかる事実を報告する必要がある。この点に関し、私どもが報告すべきことはない。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する取締役及び監査委員会の責任

本トラスティ・マネジャーの取締役及びHKTリミテッドの取締役は、HKICPAが公表しているHKFRS及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を与えるHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の作成、並びに不正または誤謬による重要な虚偽表示のないHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類を作成するために取締役が必要であると判断した内部統制について責任を負っている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の作成において、取締役は、本グループ及びHKTリミテッド・グループの継続企業の前提の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）並びに継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役が本グループ及びHKTリミテッド・グループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査委員会は、取締役が本グループ及びHKTリミテッド・グループの財務報告プロセスの監視責任を果たすように支援する。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としてのHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。私どもは、HKTトラスト及びHKTリミテッド株式会社ステープル受益証券保有者全体に対してのみ私どもの監査意見を報告するものであり、他のいかなる目的も意図していない。私どもはこの報告書の内容に関して、他のいかなる人物に対しても責任を負っておらず、また、義務を受け入れるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- 不正または誤謬によるHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、本グループ及びHKTリミテッド・グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- 取締役が採用した会計方針の適切性並びに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性について評価する。
- 取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、本グループ及びHKTリミテッド・グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、当監査報告書において、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不適切な場合は、私どもの監査意見を修正する必要がある。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、本グループ及びHKTリミテッド・グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の全体としての表示、構成及び内容（開示を含む。）、並びにHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に対する監査意見を表明するため、本グループ及びHKTリミテッド・グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、及び該当する場合には関連するセーフガードについて監査委員会と協議する。

私どもは、監査委員会との協議事項のうち、当期のHKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査のに関する監査責任者はショーン・ウィリアム・タックフィールドである。

ブライスウォーターハウスクーパース

公認会計士事務所

香港、2017年1月13日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT



羅兵咸永道

TO THE HOLDERS OF SHARE STAPLED UNITS OF HKT TRUST AND HKT LIMITED

(HKT Trust is a trust constituted under the laws of Hong Kong; HKT Limited is incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of HKT Trust, HKT Limited ("the Company") and its subsidiaries (together "the Group") and of HKT Limited and its subsidiaries (the "HKT Limited Group") set out on pages 80 to 174 (together referred to as the "HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements"). As explained in note 1 to the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, the consolidated financial statements of HKT Trust and the consolidated financial statements of HKT Limited are presented together. The HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements together comprise:

- the consolidated statement of financial position of the Group and of the HKT Limited Group as at December 31, 2016;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and of the HKT Limited Group as at December 31, 2016, and of their consolidated financial performance and their consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the HKT Trust and HKT Limited Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group and of the HKT Limited Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

Key Audit Matters

Key Audit Matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

- Revenue recognition
- Significant judgements on current income tax liabilities and deferred income tax assets
- Impairment assessment on the Group's and the HKT Limited Group's key businesses

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Revenue recognition</p> <p>Refer to note 7 in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements.</p> <p>The Group and the HKT Limited Group recognized revenue of HK\$33,847 million for the year ended December 31, 2016, including external revenue from the Telecommunications Services ("TSS") and the Mobile of HK\$20,547 million and HK\$13,063 million, respectively.</p> <p>Significant effort was spent auditing the revenue recognized by the TSS and the Mobile due to the large volume of transactions and complexity of the systems used and the use of management estimates to determine the fair values of elements to allocate revenue from multiple-element arrangements.</p>	<p>Our procedures in relation to revenue recognition included:</p> <ul style="list-style-type: none">• Testing the IT control environment in which ordering, service provisioning, metering, rating and billing systems for the TSS and the Mobile reside;• Assessing management's estimates used to determine the fair values of elements to allocate revenue from multiple-element arrangements with reference to the Group's and the HKT Limited Group's accounting policies;• Testing the effectiveness of controls over the calculation and allocation of revenue of the TSS and the Mobile to appropriate periods and the separable elements of multiple-element arrangements; and• Testing, on a sample basis, the accuracy of the sales transaction records and the allocation of revenues from multiple-element arrangements of the TSS and the Mobile from the general ledger to the underlying invoices, contractual documentation and evidence of cash receipts. <p>We found the revenue recorded to be supported by the available evidence.</p>

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

HKT Trust and HKT Limited annual report 2016

75

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Significant judgements on current income tax liabilities and deferred income tax assets</p> <p><i>Refer to notes 13 and 31 in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements.</i></p> <p>The Group and the HKT Limited Group operate across several jurisdictions and are subject to Hong Kong and Overseas tax. From time to time, there are queries raised by relevant tax authorities in respect of the tax treatment of certain matters. Significant judgement was used to estimate the outcome of these matters and the appropriate amount of current income tax liabilities.</p> <p>The Group and the HKT Limited Group has recognized deferred income tax assets of HK\$316 million related to available tax losses as at December 31, 2016. Management has considered the future taxable income and tax planning strategies in determining whether the Group and the HKT Limited Group will be able to utilize the available tax losses and the appropriate amount of deferred income tax assets to be recognized.</p>	<p>Our procedures in relation to significant judgements on current income tax liabilities and deferred income tax assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Discussing with management the basis of the current income tax liabilities and the estimated outcome of the queries raised by relevant tax authorities; • Assessing the appropriateness of the current income tax provision at the year end, according to the tax rules in different jurisdictions; • Validating available tax losses to relevant financial statements and tax assessments; and • Assessing the reasonableness of the deferred tax assets and the projected future taxable profits, based on our knowledge of the business and industry. <p>We found the current income tax provisions and deferred income tax assets recognized to be supported by the available evidence.</p>

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	--

Impairment assessment on the Group's and the HKT Limited Group's key businesses

Refer to note 18 in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements.

As at December 31, 2016, the Group and the HKT Limited Group had goodwill of HK\$49,787 million, property, plant and equipment of HK\$18,019 million and intangible assets of HK\$10,695 million.

For the purpose of assessing impairment, these assets were allocated to cash generating units ("CGUs"), and the recoverable amount of each CGU was determined by management based on value-in-use calculations using cash flow projections. In carrying out the impairment assessments, significant management judgement was used to appropriately identify of CGUs and to determine the key assumptions, including operating margins, terminal growth rates and discount rates, underlying the value-in-use calculations. Management has concluded that there is no impairment in respect of the goodwill, property, plant and equipment and intangible assets.

Our procedures in relation to management's impairment assessment of the Group's and the HKT Limited Group's key businesses included:

- Assessing management's identification of CGUs based on the Group's and the HKT Limited Group's accounting policies and our understanding of the Group's and the HKT Limited Group's business;
- Assessing the value-in-use calculations methodology adopted by management;
- Comparing the current year actual cash flows with the prior year cash flow projections to consider if the projections included assumptions that were overly optimistic;
- Assessing the reasonableness of key assumptions (including operating margins, terminal growth rates and discount rates) based on our knowledge of the business and industry; and
- Reconciling input data to supporting evidence, such as approved budgets and considering the reasonableness of these budgets.

We found management's conclusion that there was no impairment in respect of the goodwill, property, plant and equipment and intangible assets to be supported by the available evidence.

Other Information

The directors of HKT Management Limited (the "Trustee-Manager") (in its capacity as the trustee-manager of HKT Trust) and the directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the HKT Trust and HKT Limited 2016 annual report other than the consolidated financial statements of HKT Trust and HKT Limited, the financial statements of HKT Management Limited and our auditor's reports thereon ("Other Information").

Our opinion on the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements does not cover the Other Information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, our responsibility is to read the Other Information and, in doing so, consider whether the Other Information is materially inconsistent with the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this Other Information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the HKT Trust and HKT Limited Consolidated Financial Statements

The directors of the Trustee-Manager and the directors of the Company are responsible for the preparation of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's and the HKT Limited Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group and the HKT Limited Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee assists the directors in discharging their responsibilities for overseeing the Group's and the HKT Limited Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the HKT Trust and HKT Limited Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and the HKT Limited Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the HKT Limited Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group and the HKT Limited Group to cease to continue as a going concern.

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group and the HKT Limited Group to express an opinion on the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the HKT Trust and HKT Limited consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Sean William Tuckfield.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, January 13, 2017

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

HKT Trust and HKT Limited annual report 2016

79

VIII. HKT トラスト及びHKT リミテッド連結財務書類

(1) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結損益計算書（2016年12月31日に終了した会計年度）

科目	期別	注記	2015年		2016年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
収益		7, 8	34, 729	497, 319	33, 847	484, 689
売上原価			(15, 539)	(222, 518)	(14, 445)	(206, 852)
一般管理費			(13, 287)	(190, 270)	(12, 523)	(179, 329)
その他の利益/(損失) (純額)		9	18	258	(51)	(730)
財務費用(純額)		11	(1, 310)	(18, 759)	(1, 107)	(15, 852)
関連会社の損益に対する持分			(27)	(387)	(13)	(186)
共同支配企業の損益に対する持分			2	29	(10)	(143)
税引前利益		10	4, 586	65, 672	5, 698	81, 595
法人所得税		13(a)	(600)	(8, 592)	(771)	(11, 041)
当期利益			3, 986	57, 080	4, 927	70, 555
以下に帰属する当期利益：						
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者			3, 949	56, 550	4, 889	70, 010
非支配持分			37	530	38	544
当期利益			3, 986	57, 080	4, 927	70, 555
			香港セント	円	香港セント	円
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり利益						
基本的		15	52. 21	7	64. 62	9
希薄化後		15	52. 17	7	64. 58	9

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

(2) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結包括利益計算書（2016年12月31日に終了した会計年度）

科目	期別	注記	2015年		2016年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期利益			3,986	57,080	4,927	70,555
その他の包括(損失)/利益						
連結損益計算書に組替えられたまたは その後組替えられる可能性のある項目：						
為替換算差額			(109)	(1,561)	(92)	(1,317)
売却可能金融資産：						
－公正価値の変動		22	(54)	(773)	(2)	(29)
－減損に関する連結損益計算書への振替			—	—	49	702
キャッシュ・フロー・ヘッジ：						
－公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分			(263)	(3,766)	711	10,182
－資本から連結損益計算書への振替			(77)	(1,103)	48	687
当期その他の包括(損失)/利益			(503)	(7,203)	714	10,224
当期包括利益合計			3,483	49,877	5,641	80,779
以下に帰属する包括利益合計：						
－株式ステークホルダー/受託証券/HKTリミテッド 株式の保有者			3,446	49,347	5,603	80,235
－非支配持分			37	530	38	544
当期包括利益合計			3,483	49,877	5,641	80,779

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

(3) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結持分変動計算書（2016年12月31日に終了した会計年度）

	注記	2015年					
		株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属するもの		非支配持分		資本合計	
		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
2015年1月1日現在残高		37,932	543,186	107	1,532	38,039	544,718
包括利益/(損失)							
当期利益		3,949	56,550	37	530	3,986	57,080
その他の包括損失							
連結損益計算書に組替えられたまたはその後に組替えられる可能性のある項目：							
為替換算差額		(109)	(1,561)	—	—	(109)	(1,561)
売却可能金融資産：							
— 公正価値の変動		(54)	(773)	—	—	(54)	(773)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：							
— 公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分		(263)	(3,766)	—	—	(263)	(3,766)
— 資本から連結損益計算書への振替		(77)	(1,103)	—	—	(77)	(1,103)
その他の包括損失合計		(503)	(7,203)	—	—	(503)	(7,203)
当期包括利益合計		3,446	49,347	37	530	3,483	49,877
株主との取引							
株主からの拠出金及び株主に対する分配金：							
株式ステーブル受益証券報奨制度に基づく株式ステーブル受益証券の購入		(93)	(1,332)	—	—	(93)	(1,332)
従業員株式報酬		48	687	—	—	48	687
前年度に関する分配金/配当金支払額	14	(1,764)	(25,260)	—	—	(1,764)	(25,260)
当年度に関する中間分配金/配当金宣言額及び支払額	14	(1,953)	(27,967)	—	—	(1,953)	(27,967)
子会社の非支配株主に対する配当金宣言額及び支払額		—	—	(31)	(444)	(31)	(444)
非支配株主からの拠出金		—	—	6	86	6	86
株主との取引合計		(3,762)	(53,872)	(25)	(358)	(3,787)	(54,230)
2015年12月31日現在残高		37,616	538,661	119	1,704	37,735	540,365

	注記	2016年					
		株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の所有者に帰属するもの		非支配持分		資本合計	
		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
2016年1月1日現在残高		37,616	538,661	119	1,704	37,735	540,365
包括利益/(損失)							
当期利益		4,889	70,010	38	544	4,927	70,555
その他の包括利益/(損失)							
連結損益計算書に組替えられたまたはその後に組替えられる可能性のある項目:							
為替換算差額		(92)	(1,317)	—	—	(92)	(1,317)
売却可能金融資産:							
一公正価値の変動		(2)	(29)	—	—	(2)	(29)
一減損に関する連結損益計算書への振替		49	702	—	—	49	702
キャッシュ・フロー・ヘッジ:							
一公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分		711	10,182	—	—	711	10,182
一資本から連結損益計算書への振替		48	687	—	—	48	687
その他の包括利益合計		714	10,224	—	—	714	10,224
当期包括利益合計		5,603	80,235	38	544	5,641	80,779
株主との取引							
株主からの拠出金及び株主に対する分配金:							
従業員株式報酬		33	473	—	—	33	473
前年度に関する分配金/配当金支払額	14	(2,141)	(30,659)	—	—	(2,141)	(30,659)
当年度に関する中間分配金/配当金宣言額及び支払額	14	(2,051)	(29,370)	—	—	(2,051)	(29,370)
PCCW新株引受制度に基づくPCCW社株式の受領		36	516	—	—	36	516
子会社の非支配株主との残高の決済		—	—	(53)	(759)	(53)	(759)
子会社の非支配株主に対する配当金宣言額または支払額		—	—	(41)	(587)	(41)	(587)
株主との取引合計		(4,123)	(59,041)	(94)	(1,346)	(4,217)	(60,387)
2016年12月31日現在残高		39,096	559,855	63	902	39,159	560,757

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

(4) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財政状態計算書 (2016年12月31日現在)

科目	期別	注記	2015年		2016年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産及び負債						
非流動資産						
有形固定資産		16	16,674	238,772	18,019	258,032
借地権		17	265	3,795	253	3,623
のれん		18	49,817	713,379	49,787	712,950
無形資産		19	9,314	133,376	10,695	153,152
関連会社に対する持分		20	67	959	130	1,862
共同支配企業に対する持分		21	554	7,933	725	10,382
売却可能金融資産		22	7	100	77	1,103
デリバティブ		27	—	—	277	3,967
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		23	11	158	31	444
繰延税金資産		31	231	3,308	317	4,539
その他の非流動資産			630	9,022	610	8,735
			77,570	1,110,802	80,921	1,158,789
流動資産						
前払金、預け金及びその他の流動資産			4,462	63,896	5,226	74,836
棚卸資産		25(a)	598	8,563	707	10,124
売掛金(純額)		25(b)	3,422	49,003	3,035	43,461
関係会社に対する債権		6(c)	73	1,045	96	1,375
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		23	14	200	13	186
拘束性預金		25(c)	10	143	36	516
短期性預金			—	—	450	6,444
現金及び現金同等物		33(c)	3,768	53,958	2,882	41,270
			12,347	176,809	12,445	178,212
流動負債						
短期借入金		25(e)	3,879	55,547	—	—
買掛金		25(d)	2,194	31,418	2,474	35,428
未払費用及びその他の未払金			4,900	70,168	5,019	71,872
未払通信事業者免許料		32	452	6,473	173	2,477
関係会社に対する債務		6(c)	72	1,031	37	530
兄弟会社に対する債務		6(c)	353	5,055	465	6,659
顧客からの前受金			2,066	29,585	2,126	30,444
当期税金負債			862	12,344	1,008	14,435
			14,778	211,621	11,302	161,845
非流動負債						
長期借入金		26	32,436	464,484	38,193	546,924
デリバティブ		27	443	6,344	14	200
繰延税金負債		31	2,552	36,545	2,713	38,850
繰延収益			1,079	15,451	1,021	14,621
未払通信事業者免許料		32	627	8,979	544	7,790
その他の長期性負債			267	3,823	420	6,014
			37,404	535,625	42,905	614,400
純資産			37,735	540,365	39,159	560,757

科目	期別	注記	2015年		2016年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資本金及び剰余金						
発行済資本		29	8	115	8	115
剰余金		30	37,608	538,547	39,088	559,740
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の 保有者に帰属する持分			37,616	538,661	39,096	559,855
非支配持分		24(b)	119	1,704	63	902
資本合計			37,735	540,365	39,159	560,757

本財務書類は、2017年1月13日に、HKTマネジメント・リミテッド及びHKTリミテッドの取締役会（以下総称して「取締役会」という。）により承認され、公表を承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

アレキサンダー・アンソニー・アリーナ
取締役

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン
取締役

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

(5) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結キャッシュ・フロー計算書（2016年12月31日に終了した会計年度）

科目	期別	注記	2015年		2016年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業活動から得た正味現金		33(a)	11,369	162,804	12,262	175,592
投資活動						
有形固定資産の処分による収入			6	86	8	115
有形固定資産の購入			(3,037)	(43,490)	(2,835)	(40,597)
無形資産の購入			(3,760)	(53,843)	(4,254)	(60,917)
企業結合に関する現金及び現金同等物の正味流出額		33(b)	(193)	(2,764)	—	—
前年度の企業結合に関する条件付対価の決済		33(b)	(77)	(1,103)	—	—
共同支配企業への投資			—	—	(160)	(2,291)
関連会社への投資			—	—	(69)	(988)
売却可能金融資産への投資			—	—	(77)	(1,103)
関連会社への貸付金			(49)	(702)	(35)	(501)
関連会社からの貸付金の返済			22	315	17	243
共同支配企業への貸付金			(127)	(1,819)	(79)	(1,131)
償還日までの期間が3ヵ月超の短期性預金の増加			—	—	(450)	(6,444)
投資活動に使用した正味現金			(7,215)	(103,319)	(7,934)	(113,615)
財務活動						
新規借入金(純額)			18,045	258,404	16,828	240,977
財務費用支払額			(913)	(13,074)	(797)	(11,413)
借入金の返済			(18,173)	(260,237)	(17,036)	(243,956)
兄弟会社に対する債務の変動			776	11,112	82	1,174
子会社の非支配株主からの抛入金/(との残高決済)			6	86	(53)	(759)
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に対する分配金/配当金支払額			(3,713)	(53,170)	(4,190)	(60,001)
子会社の非支配株主に対する配当金支払額			(31)	(444)	(41)	(587)
財務活動に使用した正味現金			(4,003)	(57,323)	(5,207)	(74,564)
現金及び現金同等物の純増加/(減少)			151	2,162	(879)	(12,587)
為替換算差額			4	57	(7)	(100)
現金及び現金同等物						
期首現在			3,613	51,738	3,768	53,958
期末現在		33(c)	3,768	53,958	2,882	41,270

添付の注記は、連結財務書類の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は一緒に表示されている。

(6) 連結財務書類に対する注記（2016年12月31日に終了した会計年度）

1 表示基準

本信託証書（以下に定義されている。）に従い、HKTトラスト（以下「HKTトラスト」という。）及びHKTリミテッドはそれぞれ、自社の財務書類を連結ベースで作成することが求められている。HKTトラストの2016年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類は、HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社（以下総称して「本グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業に対する本グループの持分の連結財務書類で構成されている。HKTリミテッドの2016年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類は、HKTリミテッド及びその子会社（以下総称して「HKTリミテッド・グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業に対するHKTリミテッド・グループの持分の連結財務書類、さらにHKTリミテッドの財政状態計算書で構成されている。

HKTトラストは、HKTリミテッドを支配しており、2016年12月31日に終了した会計年度におけるHKTトラストの唯一の活動は、HKTリミテッドへの投資であった。したがって、HKTトラストの連結財務書類に表示されると考えられる連結経営成績及び連結財政状態は、HKTリミテッドの連結経営成績及び連結財政状態と同一であり、唯一の相違点は、HKTリミテッドの資本の開示である。このため、本トラスティ・マネジャーの取締役（以下に定義されている。）及びHKTリミテッドの取締役は、HKTトラストとHKTリミテッドの連結財務書類を一緒に表示の方がより明確であると考えている。HKTトラストの連結財務書類とHKTリミテッドの連結財務書類は、同一である限り、一緒に表示されており、ここでは「HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類」と呼ばれている。

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及び関連情報は、HKTトラストとHKTリミテッドに共通している。HKTリミテッドの連結財務書類には、注記5に記載されている通り、HKTリミテッドの個別財政状態計算書も含まれており、また注記24及び29の関連情報にはHKTリミテッドに固有の情報が別途開示されている。

本グループとHKTリミテッド・グループは総称して「本グループ」という。

2 一般事項

HKTトラストは、HKTマネジメント・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」といい、HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場である。）とHKTリミテッドの間で締結された、香港の法律に基づく信託証書（その時々における補足、修正、代替を含む。）（以下「本信託証書」という。）により設立されたトラストである。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーはHKTトラストの受託会社及び管理会社に任命されている。本信託証書に規定されているHKTトラストの活動範囲は、基本的にHKTリミテッドへの投資に限定されており、HKTリミテッドの全発行済払込済普通株式はHKTトラストが保有している。HKTリミテッドは、2011年6月14日に、ケイマン諸島の会社法第22章（1961年の法律3（統合・改正済））に基づく特例有限責任会社として、ケイマン諸島で設立された。HKTリミテッドは、香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・ブレイス、PCCWタワー、39階に、香港における主要な営業所を開設しており、非香港会社として登記されている。HKTリミテッド・グループは、主に、電気通信及び関連サービス（地域電話、ローカル・データ及びブロードバンド、国際電気通信、移動電話、並びにカスタマ機内設備の販売、アウトソーシング、コンサルティング及びコールセンターなどのその他の電気通信事業を含む。）の提供に従事している。HKTリミテッド・グループは、主に香港で営業活動を行っており、また中国本土及び世界のその他の地域において顧客にサービスを提供している。

株式ステーブル受益証券（以下「本株式ステーブル受益証券」という。）は、(a) HKTトラストの受益証券、(b) 本受益証券に「紐付け」され、HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場にある法的所有者として本トラスティ・マネジャーが保有する、HKTリミテッドの具体的に特定された普通株式の受益持分、及び(c) 本受益証券に「一体化された」HKTリミテッドの具体的に特定された優先株式で構成されている。本株式ステーブル受益証券は、香港証券取引所のメインボードに上場されている。

HKTトラストとHKTリミテッドのいずれも、最終的な持株会社は、香港において設立されたPCCWリミテッド（以下「PCCW社」という。）であり、その株式は香港証券取引所のメインボードに上場され、米国のOTCマーケット・グループ・インクにおいて米国預託証券の形式で取引されている。

これらの財務書類は、別途記載のない限り、百万香港ドル単位で表示されている。

3 作成基準及び重要な会計方針

a 法令遵守の声明

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表している個々の香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）全て、香港会計基準（以下「HKAS」という。）及び解釈指針に対する総称であり、全てに適用される香港財務報告基準、香港で一般に公正妥当と認められている会計原則並びに香港会社条例の開示要件（第622章）に準拠して作成されている。本グループが適用している主な会計方針の要約は、以下の記載の通りである。

b 財務書類の作成基準

以下の新規及び修正された香港財務報告基準は、2016年1月1日に開始する会計年度において初度適用が義務付けられているが、当会計期間及び前会計期間の本グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではない。

- － HKAS第1号(修正) 財務諸表の表示－開示に関する取組み
- － HKAS第16号(修正) 有形固定資産－減価償却及び償却の許容される方法の明確化
- － HKAS第16号(修正) 有形固定資産－農業：果実生成型植物
- － HKAS第27号(2011年)(修正) 個別財務諸表－個別財務諸表における持分法
- － HKAS第28号(2011年)(修正) 関連会社及び共同支配企業に対する投資－投資企業：連結の例外の適用
- － HKAS第38号(修正) 無形資産－減価償却及び償却の許容される方法の明確化
- － HKAS第41号(修正) 農業：果実生成型植物
- － HKFRS第10号(修正) 連結財務諸表－投資企業：連結の例外の適用
- － HKFRS第11号(修正) 共同支配の取決め－共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
- － HKFRS第12号(修正) 他の企業への関与の開示－投資企業：連結の例外の適用
- － HKFRS第14号 規制繰延勘定
- － HKICPAによって2014年10月に公表された2012年－2014年サイクル年次改善

本グループは、当会計期間においてまだ効力を生じていない修正及び新規または修正された基準（詳細は注記40に記載されている）のいずれも適用していない。

2016年12月31日に終了した会計年度における連結財務書類は、本グループの財務書類並びに関連会社及び共同支配企業に対する本グループの持分で構成されている。

財務書類の作成にあたり用いられた測定基準は取得原価主義であるが、以下の資産及び負債は、以下の会計方針に記載の通り、公正価値で表示されている。

- － 損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記3(k)(i)を参照のこと。）
- － 売却可能金融資産（注記3(k)(ii)を参照のこと。）
- － デリバティブ（注記3(m)を参照のこと。）

香港財務報告基準に準拠した財務書類の作成において、経営陣は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが求められる。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及びその状況において合理的と考えられる様々なその他の要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明白ではない資産及び負債の帳簿価額についての判断の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更は、変更がその期間のみに影響を及ぼす場合には見積りが変更された期間において認識され、変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更された期間と将来の期間において認識される。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類に重大な影響を及ぼす香港財務報告基準の適用にあたり経営陣が行う判断、並びに翌年度の重要な調整という重大なリスクを伴う見積りについては、注記4を参照のこと。

c 子会社及び非支配持分

子会社とは、本グループに支配される企業（ストラクチャード・エンティティを含む）である。本グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーによりそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、支配が存在する。

子会社に対する持分は、支配を開始した日から支配を喪失した日までの間、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類において連結される。

本グループによる子会社取得の会計処理には取得法が用いられる。取得の費用は、交換日現在の移転した資産、発行した資本性金融商品、及び発生したまたは引き受けた負債の公正価値総額として測定される。移転した対価には、条件付対価契約から生じる資産、負債または資本の公正価値が含まれる。資産または負債とみなされる条件付対価の公正価値のその後の変動は、HKAS第39号に従って、連結損益計算書またはその他の包括利益のいずれかに認識される。資本に分類される条件付対価は再測定が行われず、その後の決済は資本内で会計処理される。

取得関連費用は発生時に費用計上される。企業結合において取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。被取得企業の非支配持分について、本グループは、取得案件ごとに、公正価値、または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分のその他の構成要素はすべて、香港財務報告基準によって他の測定基準が要求されない限り、その取得日現在の公正価値で測定される。移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額及び被取得企業において以前から保有していた持分の取得日現在の公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分は、のれんとして計上される（注記3(i)を参照のこと。）。割安購入において、この合計額が被取得子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書に直接認識される。事業を取得し、取得した事業の純資産の公正価値が取得日から12ヵ月以内に最終決定される場合、公正価値調整はすべて、取得日に発生したものとして計上され、その後、過年度に報告された財務業績の修正再表示が行われる可能性がある。

企業結合が段階的に行われた場合、取得企業が以前から保有している被取得企業の持分の取得日現在の帳簿価額は、取得日現在の公正価値で再測定される。かかる再測定によって発生する利益または損失があれば、損益に認識される。

本グループは、支配の喪失を伴わない非支配持分との取引を、本グループの持分所有者との取引として処理している。支払った対価の公正価値と取得した子会社の純資産の帳簿価額の適切な持分との差額が資本に計上される。非支配持分の処分による利益または損失も資本に計上される。

本グループが支配を喪失した場合、当該事業体の留保持分は支配喪失日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は連結損益計算書に認識される。その後当該留保持分を関連会社、共同支配の取決めまたは金融資産としての会計処理する際には、この公正価値が当初帳簿価額となる。また、当該事業体に関して以前にその他の包括利益に認識された金額は、本グループが関連する資産または負債を処分したかのように会計処理される。これは、以前にその他の包括利益に認識された金額が連結損益計算書で再分類される可能性があることを意味する。

会計年度末が本グループと異なる子会社については、連結の目的で、子会社は本グループと同日までの期間及び同日現在の財務書類を作成する。

本グループが採用した会計方針との整合性を確保するために子会社の会計方針を調整する必要がある場合、当該子会社の財務書類は調整されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の作成にあたり、グループ会社間残高及び取引並びにグループ会社間取引から生じた未実現利益は全額相殺消去される。グループ会社間取引から生じた未認識損失は、未実現利益と同様に相殺消去される。

HKTリミテッドの財政状態計算書上では、子会社に対する持分は取得原価から減損損失を控除した金額で表示されている（注記3(1)(ii)を参照のこと。）。取得原価は条件付対価の修正から生じる対価の変動を反映するように調整される。取得原価は投資に直接帰属する費用も含む。子会社の経営成績は、受取配当金に基づきHKTリミテッドによって会計処理される。

d 関連会社

関連会社とは、本グループが重要な影響力を有するが支配を有していない事業体であり、一般的に議決権の20%から50%の株式保有を伴う。

関連会社への投資は、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類において、持分法で会計処理され、取得原価で当初計上される。関連会社に対する本グループの持分には、取得により識別されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれ、その後、関連会社の純資産に対する本グループの持分の取得後の変動に応じて調整される。連結損益計算書には、関連会社の取得後の税引後損益及び当期減損損失に対する本グループの持分が含まれる。連結包括利益計算書には、関連会社の取得後かつ税引後のその他の包括利益項目に対する本グループの持分が含まれる。

損失に対する本グループの持分が関連会社に対する持分を上回る場合、本グループの持分はゼロに減額され、追加の損失認識は中止される。ただし、本グループが法的または推定的な債務を負っている場合、あるいは関連会社に代わって支払を行った場合には、関連会社に対する本グループの持分は、持分法による投資の帳簿価額及び当該関連会社に対する本グループの正味持分の一部を実質的に構成する本グループの長期持分となる。

本グループとその関連会社間の取引から生じた未実現損益は、関連会社に対する本グループの持分の範囲まで相殺消去される。ただし、未実現損失が移転された資産の減損の証拠となる場合、その未実現損失は直ちに連結損益計算書に認識される。

関連会社に対する所有持分が減少するものの、重要な影響力は保持される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、適宜、損益計算書に組替えられる。

本グループが採用した会計方針との整合性を確保するために関連会社の会計方針を調整する必要がある場合、当該関連会社の財務書類は調整されている。

e 共同支配の取決め

本グループは、全ての共同支配の取決めに対してHKFRS第11号を適用している。HKFRS第11号に基づき、共同支配の取決めは、各投資者の契約上の権利及び義務によって、共同支配企業または共同支配事業のいずれかに分類される。

本グループは、共同支配の取決めの純資産に対する権利を有する場合、共同支配の取決めを共同支配企業に分類している。

共同支配企業への投資は、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類において、持分法で会計処理され、取得原価で当初計上される。本グループの共同支配企業への投資には、取得により識別されたのれん（減損損失累計額控除後、及びその後において、共同支配企業の純資産に対する本グループの持分における取得後費用調整後）が含まれる。連結損益計算書には、共同支配企業の取得後の税引後損益及び当期減損損失に対する本グループの持分が含まれる。連結包括利益計算書には、共同支配企業の取得後かつ税引後のその他の包括利益項目に対する本グループの持分が含まれる。

損失に対する本グループの持分が共同支配企業に対する持分を上回る場合、本グループの持分はゼロに減額され、追加の損失認識は中止される。ただし、本グループが法的または推定的な債務を負っている場合、あるいは共同支配企業に代って支払を行った場合には、共同支配企業に対する本グループの持分は、持分法による投資の帳簿価額及び当該共同支配企業に対する本グループの純投資の一部を実質的に構成する本グループの長期持分となる。

本グループとその共同支配企業の間取引から生じた未認識損益は、共同支配企業に対する本グループの持分の範囲まで相殺消去される。ただし、未実現損失が移転した資産の減損の証拠となる場合、その未実現損失は直ちに連結損益計算書に認識される。

本グループが採用した会計方針との整合性を確保するために共同支配企業の会計方針を調整する必要がある場合、当該共同支配企業の財務書類は調整されている。

f 支配の獲得または喪失

本グループが支配を喪失した場合、当該事業体に対する留保持分は公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は投資家の損益に認識される。この公正価値は、その後に留保持分を関連会社、共同支配の取決めまたは金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となる。また、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、本グループが関連する資産または負債を処分したものと仮定して会計処理される。これは、過年度にその他の包括利益に認識された金額の連結損益計算書への組替えにあたる。

g 有形固定資産

以下の有形固定資産項目は、連結財政状態計算書において、減価償却及び減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される（注記3(1)(ii)を参照のこと。）。

- － 借地に建設された自社使用目的で保有する建物のうち、賃借開始時に借地の公正価値とは別に建物の公正価値を測定するもの（注記3(h)を参照のこと。）
- － その他の設備及び装置項目

有形固定資産項目の取得原価は、(i)その購入価格、(ii)当該資産を意図した用途で稼働可能にし、設置するために直接起因する費用、及び(iii)当該資産項目の解体及び除去費用並びに当該資産が所在している敷地の原状回復費用に関する設置時及び使用期間（該当する場合）における当初見積額からなる。

取得後の支出は、当該項目に係る将来の経済的便益が本グループに流入する可能性が高く、かつ当該資産項目の支出について信頼性をもって測定できる場合に限り、適宜、有形固定資産項目の帳簿価額に含めるか、または個別の有形固定資産項目として認識される。修繕維持費及び整備費等のその他の費用は、発生した期間の連結損益計算書に費用として認識される。

有形固定資産項目の除却または処分による損益は、除却または処分日に当該項目の処分による純収入と帳簿価額との差額として算定され、連結損益計算書に認識される。

建設中のプロジェクトについては減価償却が行われない。その他の有形固定資産の減価償却費は、有形固定資産項目の取得原価から見積残存価値（該当する場合）を控除後の金額を、以下の見積耐用年数にわたり定額法で償却するように計算される。

建物	満了前の土地貸借期間と見積耐用年数のいずれか短い期間
交換機	5年から20年
送電設備	5年から35年
その他の設備及び装置	1年から17年とリース期間のいずれか短い期間

資産の耐用年数及び残存価値（該当する場合）は、各報告期間末現在で見直され、必要に応じて修正される。

h リース資産

本グループが、取引または一連の取引を構成する契約により、支払または一連の支払と引き換えに、合意した期間に特定の資産や資産群を使用する権利が与えられると判断した場合、その契約は、リース契約またはリースを含む契約である。かかる判断は、契約の実質に関する評価に基づき下され、契約がリースの法的形式を伴うか否かを問わない。

i 本グループのリース資産の分類

本グループに所有に伴うリスクと経済価値の実質的に全てを移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。

ii オペレーティング・リースにより貸出している資産

本グループがオペレーティング・リースにより資産を貸出している場合、資産はそれぞれの性質に応じて連結財政状態計算書に計上され、該当する場合は、注記3(g)に記載の本グループの減価償却の方針に従い減価償却が行われる。減損については注記3(1)(ii)に記載の会計方針に従い会計処理される。オペレーティング・リースで生じた収益については注記3(u)(iii)に記載の本グループの収益認識の方針に従い認識される。

iii オペレーティング・リース料

本グループがオペレーティング・リースにより保有する資産を使用している場合、リースの支払はリース期間を網羅する会計期間にわたり均等払いで連結損益計算書に計上される。受領したリース優遇措置は純支払リース料合計の不可欠部分として連結損益計算書に認識される。条件付リース料は発生した期間の連結損益計算書に計上される。

オペレーティング・リースにより保有する土地の費用は、連結財政状態計算書に「借地権」として計上され、連結損益計算書でリース期間にわたり定額法で償却される。

i のれん

のれんは、移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額及び被取得企業に対する以前から保有していた持分の取得日現在の公正価値から構成される取得原価が、取得日現在の被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債の正味公正価値に対する本グループの持分を超過する部分を示している。

のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で連結財政状態計算書に計上される。のれんは資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分され、減損テストが少なくとも年1回は実施される(注記3(1)(ii)を参照のこと。)。関連会社及び共同支配企業ののれんの帳簿価額は、関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額にそれぞれ含まれる。

当会計年度中のCGUまたはCGUの一部、関連会社及び共同支配企業の処分にあたり、購入したのれんに帰属する金額は処分損益の計算に含まれる。

j 無形資産(のれん以外)

i 顧客獲得費用

顧客との契約上の関係を獲得するために発生した費用は、将来の経済的便益が顧客から本グループに流入する可能性が高く、かかる費用が信頼性をもって測定可能である場合は資産計上される。資産計上した顧客獲得費用は、法的強制力のある最低契約期間にわたり定額法で償却される。法的強制力のある最低契約期間満了時に、全額償却された顧客獲得費用は帳簿から消去されることになる。

最低契約期間満了前に顧客が契約を解除する場合、未償却の顧客獲得費用は直ちに連結損益計算書で償却される。

ii 通信事業者免許

電気通信ネットワークを設定・維持し、電気通信サービスを提供するための通信事業者免許は無形資産として計上される。通信事業者免許の発行にあたり、その費用は、通信事業者免許期間にわたる最低年間通信事業者免許料の割引後の価値に当該資産を意図した用途で使用するための準備に直接帰属する費用を加えたものであり、関連する債務とともに計上される。本グループに当該通信事業者免許を返還する権利があり、その予定である場合、当該資産及び関連する債務には通信事業者免許を保有する予定期間が反映される。償却費は、該当する電気通信サービスの開始日から、通信事業者免許の見積使用期間にわたり定額法で計上される。

割引後の価値と最低年間通信事業者免許料合計との差額は実効金融費用を示している。かかる金融費用は実効金利法を用いて発生した期間の連結損益計算書に計上されることとなる。

最低年間通信事業者免許料に加えて変動年間通信事業者免許料がある場合、発生時に連結損益計算書に認識される。

iii ソフトウェア

科学的または技術的知識、新しいプロセスまたはシステムの設計及び導入、免許並びに市場知識を取得、開発または強化するために発生した費用は、識別可能であり、その基礎となるリソースからもたらされる将来の経済的便益を得る権限が本グループにある場合、「無形資産」として資産計上される。

識別可能なソフトウェアの設計及びテストに直接起因する開発費は、以下の基準を満たした場合、無形資産として資産計上される。

- － ソフトウェアの完成が技術的に実現可能であるため、利用可能と見込まれる。
- － 開発の完成及びソフトウェアの利用のために技術上、財務上及びその他の適切なリソースが利用可能である。
- － ソフトウェアの取得、開発及び強化に起因する費用は、信頼性をもって測定することができる。
- － その基礎となるリソースからもたらされる将来の経済的便益を得る権限が本グループにある。

上記の基準を満たさない開発費は、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

資産計上されたソフトウェア費用は8年間の見積使用期間にわたり定額法で償却される。

iv その他の無形資産

本グループが取得したその他の無形資産は、償却累計額（見積耐用年数が確定できる場合）及び減損損失（注記3(1)(ii)を参照のこと。）を控除後の取得原価で連結財政状態計算書に計上される。自己創設のれん及び商標に係る支出は発生した期間において費用として認識される。

見積耐用年数が確定できる無形資産の償却については、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で連結損益計算書に費用計上される。以下の見積耐用年数が確定できる無形資産は、使用可能になった日より、以下の見積耐用年数にわたり償却される。

商標権	20年
顧客基盤	1年から10年

当該資産の耐用年数及びその償却方法は年1回見直しが行われる。

k 持分証券への投資

本グループは、子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分以外の持分証券への投資を、(i) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産、または(ii) 売却可能金融資産に分類している。

持分証券への投資は、以下に別途記載の場合を除き、公正価値に取引費用を加えた金額で当初認識される。上場銘柄の公正価値は最新の買呼値に基づいている。非上場証券または活発な市場のない金融資産については、本グループは、最近の独立第三者間取引の利用、実質的に同一のその他の金融商品の価格の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション・プライシング・モデルを含む評価技法を用い、市場インプットを最大限利用し、事業体特有のインプットへの依拠は可能な限り少なくして公正価値を算定している。いずれの評価技法でも公正価値の合理的な見積りにはならない場合、当該投資は減損損失(注記3(1)(i)を参照のこと。)を控除後の取得原価で連結財政状態計算書に表示される。当該投資はその後、下記の分類に基づき会計処理される。

i 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

このカテゴリーは、損益を通じて公正価値で測定すると当初指定された金融資産で構成される。金融資産は、主に短期間での売却を目的として取得された場合、または経営陣によってトレーディング目的に指定された場合、トレーディング目的保有に分類される。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、トレーディング目的で保有される場合、または報告期間末から12ヵ月以内に現金化が予想される場合のいずれかの場合、流動資産に分類される。これらの資産に起因する取引費用は、発生時に連結損益計算書に認識される。

各報告期間末現在で、活発な市場における現在の買呼値に基づき公正価値が再測定され、公正価値の変動により生じた未実現保有損益は、発生した期間の連結損益計算書に認識される。これらの金融資産に係る受取利息または配当金は、それぞれ注記3(u)(v)及び注記3(u)(vii)に記載の会計方針に従って認識されるため、連結損益計算書に認識される純損益には含まれない。損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、キャッシュ・フロー計算書に運転資本の増減の一部として「営業活動」に表示される。

ii 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、この区分に指定された非デリバティブ金融資産、あるいは損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資及び貸付金に分類されない非デリバティブ金融資産のいずれかである。これらの資産は、本グループがかかる投資を報告期間末より12ヵ月以内に処分する意思がない限り、非流動資産に計上される。

各報告期間末現在で、売却可能金融資産の公正価値が再測定され、公正価値の変動により生じた未実現保有損益は、減損損失(注記3(1)(i)を参照のこと。)を除き、その他の包括利益に認識され、資本の売却可能金融資産剰余金において別途累積される。貨幣項目の場合、為替差損益は連結損益計算書に直接認識される。かかる投資からの配当収入は、注記3(u)(vii)に記載の会計方針に従い連結損益計算書に認識される。投資の認識を中止した場合、または投資に減損が生じた場合(注記3(1)(i)を参照のこと。)、過年度に資本に直接認識された累積損益は連結損益計算書に認識される。

持分証券への投資は、本グループがかかる投資の購入を確約した日に認識され、投資の売却を確約した日または期間が満了した日に認識が中止される。

I 資産の減損

i 持分証券への投資及びその他の債権の減損

取得原価または償却原価で計上される、あるいは売却可能金融資産に分類される持分証券への投資（子会社に対する持分並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分以外。（注記3(1)(ii)を参照のこと。）、並びにその他の流動及び非流動債権は、客観的な減損の証拠の有無を判断するために、各報告期間末現在で見直しが行われる。客観的な減損の証拠には、以下の損失事象の1つ以上について本グループが収拾した観察可能なデータが含まれる。

- 債務者の著しい経営不振。
- 金利支払または元本支払の不履行または支払延滞等による契約不履行。
- 債務者が破産または金融再編成に陥る可能性が高くなる。
- 観察可能なデータが金融資産ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローに重要な減少が生じていることを示している。
- 売却可能に分類される持分投資の場合、当該証券の取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落も、当該資産が減損している証拠である。

かかる証拠が存在する場合、減損損失は以下の通りに測定され、認識される。

- 取得原価で計上される非上場証券については、減損損失は金融資産の帳簿価額と、割引計算の影響が重要である場合には類似する金融資産の現在の市場収益率で割引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額として測定される。持分証券の減損損失は戻入れが行われない。
- 売掛金及びその他の流動債権並びに償却原価で計上しているその他の金融資産について、減損損失は、資産の帳簿価額と、割引計算の影響に重要性がある場合には金融資産の当初の実効金利（すなわち、当該資産の当初認識時に算定した実効金利）で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。償却原価で計上している金融資産が、延滞状況が同様である等のリスク特性が類似しており、個別では減損が生じていると評価されない場合、一括評価が行われる。減損について一括評価される金融資産の将来キャッシュ・フローは、資産グループ全体と信用リスク特性が類似する資産の過年度に発生した損失に基づいている。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少を減損損失認識後に生じた事象に客観的に関連付けることが可能な場合、この減損損失は連結損益計算書を通じて戻入れられる。減損損失の戻入れでは、資産の帳簿価額は、当該資産について過年度に認識された減損損失がなかったならば算定されたと考えられる帳簿価額を超過してはならない。

- 売却可能金融資産について、減損が生じており累積損失がある場合、その他の包括利益に認識された損失累計額は、組替調整として資本から連結損益計算書に組替えられる。資本から連結損益計算書に組替えられる損失累計額は、取得原価（元本返済及び償却費控除後）と現在の公正価値から過年度に連結損益計算書に認識された当該金融資産の減損損失を控除した金額との差額である。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に関して連結損益計算書に認識された減損損失については、連結損益計算書を通じた戻入れは行われぬ。かかる資産の公正価値のその後の増加はその他の包括利益に認識され、資本の売却可能金融資産剰余金において別途累積される。

減損損失は対応する資産に対して直接償却される。ただし、回収は困難であるが回収可能性がほとんどないわけではないとみなされる売掛金に関して認識される減損損失は引当金勘定を用いて計上される。本グループが回収可能性はほとんどないと判断した場合、回収不能と見なされる金額が売掛金に対して直接貸倒償却され、かかる債権に関して引当金勘定に計上されている金額がある場合は戻入れられる。過年度に引当金勘定に計上した金額がその後回収された場合には、引当金勘定から戻入れられる。引当金勘定のその他の増減及び過年度に直接貸倒償却した金額がその後回収された場合は連結損益計算書に認識される。

ii その他の資産の減損

以下の資産が減損している可能性を示す兆候、あるいは（のれんのケースを除き）過年度に認識された減損損失が存在しなくなった、または減少している可能性を示す兆候を識別するために、各報告期間末において、あるいは帳簿価額が回収できない可能性があることを示すような事象または状況の変化が発生した場合はいつでも、内部及び外部の情報源が再検討される。

- － 有形固定資産
- － 借地権
- － 無形資産
- － 関連会社及び共同支配企業に対する持分
- － のれん

かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。さらに、のれん、まだ使用できる状態にない無形資産及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能額が毎年見積られる。

－ 回収可能額の算定

資産の回収可能額は、その公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のいずれか高い金額である。公正価値から売却費用を控除した金額は、取引の知識がある自発的な当事者が独立第三者間取引において資産の売却により得る金額から、処分費用を控除した金額である。使用価値の評価にあたり、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び資産に固有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前割引率を用いて、現在価値まで割引かれる。資産が概ね他の資産から独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合、回収可能額は独立してキャッシュ・インフローを生成する資産グループの最小単位（すなわち、1単位のCGU）について算定される。

一 減損損失の認識

資産または資産が帰属するCGUの帳簿価額がその回収可能額を上回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。CGUに関して認識された減損損失は、最初に、CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に比例按分によって、当該CGU内のその他の資産の帳簿価額を減額するよう配分される。ただし、資産の帳簿価額が個々の資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値（算定可能な場合）を下回るほど減額されることはない。

一 減損損失の戻入

のれん以外の資産に関して、回収可能額を測定するために使用した見積りに有利な変化が生じている場合には減損損失が戻入られる。のれんに関する減損損失は戻入れが認められていない。

減損損失の戻入額は、当該資産について過年度に認識された減損損失がなかったならば算定されたと考えられる帳簿価額までに限られる。減損損失の戻入れは、戻入れが認識された期間の連結損益計算書に費用の減額として計上される。

iii 中間財務報告及び減損

香港証券取引所の有価証券上場規則別表（以下「上場規則」という。）に基づき、本グループは、会計年度の期首から6ヵ月間に関して、HKAS第34号「中間財務報告」に準拠して中間財務報告書の作成が求められている。中間期末現在において、本グループは、会計年度末現在におけるものと同じ減損テスト、認識及び戻入れの基準を適用している（注記3(1)(i)及び(ii)を参照のこと。）。

のれんに関して中間期間に認識された減損損失については、その後の期間に戻入れは行われぬ。当該中間期間が関連する会計年度末現在においてのみ減損の評価が行われていたならば、損失が認識されなかったか、または損失の金額がより少なかったと考えられる場合でも同様である。

m デリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約締結日の公正価値で当初認識され、その後、各報告期間末現在において公正価値で再測定される。公正価値での再測定による利益または損失は、直ちに連結損益計算書に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ会計として指定され、適格である場合には、結果として生じる利益または損失の認識はヘッジ対象の性質により異なる（注記3(n)を参照のこと。）。

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値は全額、ヘッジ対象の満期までの残存期間が12ヵ月超の場合は非流動資産または負債に分類され、ヘッジ対象の満期までの残存期間が12ヵ月未満の場合は流動資産または負債に分類される。トレーディング目的のデリバティブは流動資産または負債に分類される。

n ヘッジ

i 公正価値ヘッジ

デリバティブが認識された資産または負債、あるいは未認識の確定契約（若しくは、かかる資産、負債または確定契約の識別された部分）の公正価値ヘッジとして指定されている場合、デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ・リスクに帰属するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書の「財務費用（純額）」に計上される。

ヘッジ手段の期間が満了した、あるいはヘッジ手段が売却、終了または実行された、若しくはヘッジ会計の基準を満たさなくなった、または本グループがヘッジ関係の指定を取り消した場合、ヘッジ対象の帳簿価額の実効金利法を用いた累積調整額は残存期間にわたり連結損益計算書において償却される。

ii キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブが認識された資産または負債、あるいは発生の可能性が極めて高い予定取引のキャッシュ・フローの変動、若しくは約定済の将来の取引の為替リスクに対するヘッジとして指定されている場合、当該デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、資本のヘッジ剰余金において別途累積される。利益または損失の非有効部分は、直ちに連結損益計算書に認識される。

予定取引のヘッジによってその後非金融資産または非金融負債が認識される場合、関連する利益または損失累計額は資本から振替えられ、非金融資産または負債の初期費用またはその他の帳簿価額に計上される。

予定取引のヘッジによってその後金融資産または金融負債が認識される場合、取得した資産または引受けた負債が連結損益計算書に影響するのと同じ期間（受取利息または支払利息の認識時等）に、関連する利益または損失累計額が資本から振替えられ、連結損益計算書に認識される。

前述の2つの会計方針に記載したもの以外のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ対象の予定取引が連結損益計算書に影響するのと同じ期間に、関連する利益または損失累計額が資本から振替えられ、連結損益計算書に認識される。

ヘッジ手段の期間が満了した、あるいはヘッジ手段が売却、終了または実行された、若しくはヘッジ会計の基準を満たさなくなった、または本グループがヘッジ関係の指定を取り消したものの、ヘッジ対象の予定取引は行われる見込みの場合、その時点における関連する利益または損失累計額は引き続き資本に計上され、取引発生時に上記の方針に従い認識される。ヘッジ対象の取引が行われる見込みがなくなった場合、資本に認識されている未実現の利益または損失累計額は直ちに連結損益計算書に認識される。

o 棚卸資産

棚卸資産は、取引在庫、仕掛品及び消耗品で構成されている。

取引在庫は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。正味実現可能価額は、通常の業務取引における見積販売価格から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額である。

仕掛品は、労務費、材料費及び必要に応じて間接費から構成される原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。

本グループの電気通信システムの保守管理及び拡大に使用する目的で保有している消耗品は劣化及び陳腐化引当金控除後の取得原価で計上される。

原価計算は加重平均法を用いて行われており、仕入原価、加工費及び在庫を現在の場所に移動し、現在の状態にするために発生するその他の費用全てが含まれる。

p 売掛金及びその他の債権

売掛金及びその他の債権は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から貸倒引当金を控除した金額で計上される（注記3(1)(i)を参照のこと。）。

q 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金、手元現金、銀行及びその他の金融機関の要求払預金（拘束性預金を除く）、並びに容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値変動のリスクが僅少で、取得時の満期までの期間が3ヵ月以内の短期の流動性の高い投資で構成され、本グループの資金管理において不可欠な部分を構成している。

r 買掛金及びその他の未払金

買掛金及びその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価で計上される。

s 借入金

借入金は関連する取引費用控除後の公正価値で当初認識される。当初認識後、借入金は、取引費用控除後の手取金である当初認識額と、実効金利法を用いて借入期間にわたり連結損益計算書に認識される償還価値との差額を含めた償却原価で計上される。

t 引当金及び偶発負債

引当金は、(i)過去の事象の結果として、本グループが現在の法的または推定的な債務を有しており、(ii)当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、(iii)債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に認識される。貨幣の時間的価値に重要性がある場合、引当金は債務を決済するために見込まれる支出の現在価値で計上される。時間経過に伴う引当金の増加額は支払利息として認識される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない、または債務の金額について信頼性をもって見積ることができない場合には、経済的便益をもつ資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、当該債務は偶発負債として開示される。発生する可能性があり、その存在が将来の1つ以上の事象の発生または不発生によってのみ確認される債務もまた、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示される。

u 収益認識

本グループに経済的便益が流入する可能性が高く、収益及び費用について（該当する場合）、信頼性をもって見積ることが可能である場合、収益は以下の通り連結損益計算書に認識される。

i 電気通信及びその他のサービス

電気通信サービスは、地域電話、ローカル・データ及びブロードバンド、国際電気通信、携帯電話、並びにアウトソーシング、コンサルティング及びコールセンターなどのその他の電気通信事業からなる。

本グループのネットワーク及び設備の使用に基づく電気通信サービスの収益は、サービス提供時に認識される。一定期間のサービスの提供による電気通信収益は、該当する一定の期間にわたり定額法で認識される。

機器のインストール及び顧客サービス活性化に関して受領した前払手数料は繰延べられ、顧客関係の見積期間にわたり認識される。

その他のサービス収入は、顧客にサービスを提供した時点で認識される。

特定の電気通信機器サービス契約に基づき、顧客は一定期間の電気通信サービスとあわせて電気通信機器を購入できる。このように複数要素契約が存在する場合、電気通信機器販売時に収益として認識する金額は、契約全体の公正価値との比較による機器の公正価値になる。サービス要素に関連する収益は契約全体の公正価値との比較によるサービス契約の公正価値を示しており、サービス期間にわたり認識される。各要素の公正価値は、別個に販売される場合の各要素の現在の市場価格に基づき算定される。

契約における各要素の公正価値を本グループが算定できない場合は残存価値法を用いる。この手法により、本グループは契約対価合計から未引渡要素の公正価値を差引いて引渡済要素の公正価値を算定する。

契約に割引がある場合、かかる割引額は各要素の公正価値を反映する方法で契約の各要素に配分される。

ii 物品の販売

物品の販売による収益は、物品を顧客に受け渡した時点、すなわち一般的には、顧客が物品を受け取り、その所有に伴うリスク及び経済価値の受け入れたのと同時に認識される。収益は取引割引を控除して計上される。

iii オペレーティング・リースからの賃貸収入

オペレーティング・リースからの未収賃貸収入は、リース期間にわたる会計期間にわたり均等額で連結損益計算書に認識される。付与されたリース優遇措置は正味受取リース料合計の不可欠な部分として連結損益計算書に認識される。条件付リース料は、発生した会計期間において収入として認識される。

iv 契約収入

固定金額契約からの収益は、見積契約原価合計に対する累計発生契約原価の割合を参照して測定する工事進行基準法を用いて認識される。

工事契約の結果について信頼性をもって見積ることができない場合、発生した契約原価が回収可能となる可能性が高い部分についてのみ、収益が認識される。

v 利息収入

利息収入は、実効金利法を用いて、時間経過に応じた配分により認識される。

vi コミッション収入

コミッション収入は、収入を受け取る権利の確定時に認識される。

vii 配当収入

配当収入は、支払を受ける株主の権利の確定時に認識される。

v 借入費用

借入費用は、意図した用途で使用可能または販売可能にするために、相当の期間を要する資産の取得、建設または生産に直接起因する借入費用であるために資産計上する場合を除き、発生した期間の連結損益計算書に費用計上される。

適格資産の取得原価の一部としての借入費用の資産化は、資産に係る支出が発生し、借入費用が発生し、意図した使用または販売に向けて資産を準備するために必要な活動に着手している時点で開始する。意図した使用または販売に向けて適格資産を準備するために必要な活動が実質的に全て中断または完了した時点で、借入費用の資産化は中断または終了する。

借入契約に伴い発生した借入に関する割引またはプレミアム及び付帯費用は、利息費用の調整と見なされる範囲内で、実効金利法を用いて借入期間にわたり費用として認識される。

w 法人所得税

i 当期の法人所得税は、当期の法人所得税並びに繰延税金資産及び負債の変動で構成される。当期の法人所得税並びに繰延税金資産及び負債の変動は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益または資本に直接認識された項目に関連する場合、関連する金額はそれぞれ、その他の包括利益または資本に直接認識される。

ii 当期の法人所得税は、報告期間末現在で施行されている、または実質的に施行されている法人税率を使用して算定した当期の課税所得に対する予想される未払法人所得税、及び前年度の未払法人税に対する調整である。

iii 繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務報告目的の帳簿価額と税務上の基準額との差異による将来減算と将来加算の一時差異により生じる。また繰延税金資産は未使用の繰越欠損金及び未使用の税額控除からも生じる。

繰延税金負債の全額、及び繰延税金資産については資産が利用可能な将来の課税所得が稼得できる可能性が高い範囲内の全額が認識される。将来減算一時差異により生じる繰延税金資産の認識を裏付ける将来の課税所得は、現存する将来加算一時差異の解消（これらの差異が同一の税務管轄地及び同一の課税事業者に関連する場合に限る）により生じるものを含んでおり、将来減算一時差異の解消が見込まれるのと同じ期間か、あるいは繰延税金資産により生じた税務上の欠損金を繰戻控除または繰延控除可能な期間のいずれかにおいて解消すると見込まれる。現存する将来加算一時差異が未使用の繰越欠損金及び未使用の税額控除から生じた繰延税金資産の認識を裏付けているかどうかを決定する際には同じ基準が適用される。すなわち、これらの差異が同一の税務管轄地及び同一の課税事業者に関連する場合、これらの差異が考慮され、税務上の欠損金または税額控除を利用できる期間において解消すると見込まれる。

認識される繰延税金の金額は、繰延税金資産及び負債の帳簿価額の実現または解消が予想される方法に基づき、報告期間末現在で施行、または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現し、繰延税金負債が解消する時に適用される見込みの法人税率を使用して測定される。繰延税金資産及び負債は割引かれない。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末現在で見直しが行われ、関連する税金減額効果を享受できるような十分な課税所得が得られる可能性が高くなった場合は、その範囲まで減額される。十分な課税所得を得る可能性が高くなった場合、かかる減額はその範囲まで戻入れられる。

- iv 当期の法人所得税の残高及び繰延税金の残高並びにこれらの変動はそれぞれ個別に表示され、相殺されない。本グループが当期の税金資産を当期の税金負債に対して相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ以下の追加条件を満たしている場合、当期の税金資産は当期の税金負債に対して、また繰延税金資産は繰延税金負債に対して相殺される。
 - 当期の税金資産及び負債の場合、本グループは、純額ベースで解消するか、または資産の実現と負債の解消を同時に行うかのいずれかの予定である。
 - 繰延税金資産及び負債の場合で、これらが同一の税務当局によって課税される法人所得税に関するものであり、以下のいずれかの場合、
 - 同一の課税事業者、または、
 - 異なる課税事業者が、相当額の繰延税金負債の解消または繰延税金資産の回収が予想される将来の各期間において、当期の税金資産の実現及び当期の税金負債の解消を純額ベースで行うか、または実現と決済を同時に行う予定である。

x 従業員給付

i 短期従業員給付

給与、年次賞与、年次有給休暇及び非貨幣性給付費用は、従業員が関連する勤務を提供した期間において引当てられる。支払または決済が繰延べられ、その影響が重要となる場合、これらの金額は現在価値で計上される。

ii 退職給付

本グループは従業員向けの確定拠出制度（強制準備基金を含む）を運営しており、制度資産は通常、受託者が管理する基金で別途保管される。この制度は通常、本グループの関連する会社が積立てを行っている。

確定拠出制度において、本グループは、公的または私的に管理されている年金保険制度に対して、強制的に、契約により、または任意で拠出金を支払う。拠出金を支払えば、本グループに追加支払義務はない。

本グループの確定拠出制度への拠出は、かかる拠出に関連する期間の連結損益計算書に費用として認識される。

iii 株式報酬

PCCW社及び本グループは株式オプション制度を運営しており、当該制度では本グループの従業員（及び取締役を含む）は、指定された行使価格でPCCW社株式及び本株式ステーブル受益証券を取得できるオプションを付与される。オプション付与と引き換えに受け取った従業員のサービスの公正価値は、連結損益計算書に人件費として認識され、資本の従業員株式報酬準備金が同額増加する。付与したオプションの公正価値は、3項式オプション価格決定モデルを用い、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて、付与日現在で測定され、従業員が無条件にオプションの権利を与えられる各権利確定期間にわたり配分される。権利確定期間において、権利確定が見込まれるオプション数の見直しが行われる。過年度に認識した公正価値累計額に対する調整は、当初の人件費が資産としての認識に適切である場合を除き、見直しが行われた年度の連結損益計算書に費用計上され、または費用の減額が行われ、従業員株式報酬準備金も同額が調整される。権利確定日において、権利が確定した株式オプションの実際の数を反映させるために、人件費として認識された金額が調整される（従業員株式報酬準備金も同額が調整される）。資本の金額は、株式オプションが行使されるまで、または株式オプションが失効するまで、従業員株式報酬準備金に認識され、株式オプションの行使時には株式払込剰余金に振替えられ、株式オプションの失効時には利益剰余金に直接振替えられる。

本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの取締役会もまた、HKTリミテッドの株式ステーブル受益証券報奨制度において、無対価で従業員に本株式ステーブル受益証券を付与することができ、当該制度で付与された株式は、発行価格で新規発行されるか（以下「HKT株式ステーブル受益証券引受制度」という。）、または公開市場から買入れられる（以下「HKT株式ステーブル受益証券買入制度」という。）。公開市場から買入れた本株式ステーブル受益証券の取得原価は、自己株式として資本に認識される。両制度において本株式ステーブル受益証券の付与と引き換えに受け取った従業員のサービスの公正価値は、連結損益計算書に人件費として認識され、資本の従業員株式報酬準備金が同額増加する。付与された本株式ステーブル受益証券の公正価値は、付与日現在の株式の取引相場価格で測定され、それぞれの権利確定期間にわたり連結損益計算書に費用計上される。権利確定期間において、権利確定が見込まれる本株式ステーブル受益証券の数の見直しが行われる。過年度に認識した公正価値累計額に対する調整は、当初の人件費が資産としての認識に適切である場合を除き、見直しが行われた年度の連結損益計算書に費用計上され、または費用の減額が行われ、従業員株式報酬準備金も同額が調整される。権利確定日において、権利が確定した本株式ステーブル受益証券の実際の数を反映させるために、人件費として認識された金額が調整され（従業員株式報酬準備金も同額が調整される）、また、自己株式として資本に認識された本株式ステーブル受益証券の取得原価は、従業員株式報酬準備金に振替えられる。

PCCW社の取締役会（以下「PCCW取締役会」という。）もまた、当該制度に加入しているPCCW社の子会社の従業員に対して、当該株式報奨制度において無対価でPCCW社株式及び本株式ステーブル受益証券を付与することができ、当該制度では付与されたPCCW社株式は、額面で新たに発行されるか（以下「PCCW新株引受制度」という。）、または公開市場から買入れられる（以下「PCCW株式買入制度」という。）。

PCCW株式買入制度及びPCCW新株引受制度における報奨は、現金決済型の株式報酬として会計処理される。付与されたPCCW社株式の公正価値は、PCCW株式買入制度においては公開市場から買入れたPCCW社株式の取引相場価格を示し、PCCW新株引受制度においてはPCCW社株式の発行価格を示し、これらPCCW株式は損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識され、その後、公正価値で測定される。PCCW社株式の付与と引き換えに受け取った従業員のサービスの公正価値は、それぞれの権利確定期間にわたり損益計算書に人件費として認識され、それに対応する債務が認識される。権利確定期間において、付与されたPCCW社株式のうち権利確定が見込まれるものの数の見直しが行われる。当初の人件費が資産性を有する場合を除き、過年度に認識した公正価値累計額に対する調整は、見直しが行われた年度の損益計算書に費用計上され、または費用の減額が行われ、債務も同額が調整される。権利確定日において、付与されたPCCW社株式のうち権利確定したものの実際の数を反映させるために、人件費として認識された金額が調整され（債務も同額が調整される）、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に認識された付与されたPCCW社株式の帳簿価額は、当該債務と相殺される。

iv 解雇給付

解雇給付は、余剰人員の解雇の条件及び影響を受ける従業員の数を明確にして適切な従業員代表と合意に至った後、または個々の従業員が具体的な条件の通知を受けた後のいずれかの場合に限り認識される。

y 外貨換算

本グループの各事業体の財務書類に含まれている項目は、かかる事業体が事業を運営する主たる経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類は、本グループの機能通貨及び表示通貨である香港ドルで表示される。

当年度の外貨建て取引は、取引日現在の実勢為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は、適格キャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益において繰延べられない限り、連結損益計算書に認識される。

外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日現在の実勢為替レートを用いて換算される。公正価値で計上される外貨建ての非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日現在の実勢為替レートを用いて換算される。非貨幣性資産及び負債の換算から生じる為替換算差額は、連結損益計算書に公正価値利益または損失の一部として計上される。売却可能金融資産等の非貨幣性資産及び負債の換算から生じる為替換算差額は、資本の部の売却可能金融資産剰余金の公正価値利益または損失に含まれる。

海外事業の業績は、取引日現在の実勢為替レートに概ね一致する為替レートで香港ドルに換算される。海外事業の連結から生じたのれんを含む、財政状態計算書の海外事業項目は、報告期間末現在の実勢為替レートで香港ドルに換算される。この結果生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、資本の為替換算剰余金において別途累積される。

連結に際して、海外事業への純投資、借入金及びかかる投資のヘッジに指定されたその他の通貨商品があれば、それらから生じる為替換算差額はその他の包括利益に計上され、資本の為替換算剰余金において別途累積される。海外事業の処分の際には、資本の為替換算剰余金に認識された当該海外事業に関連する為替換算差額の累計額が、処分損益の計算に含まれる。

z 関連当事者

HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の目的上、以下の当事者は本グループに関連するとみなされる。

- i 当事者は、財務及び経営方針の決定にあたり、直接的または1社以上の仲介者を通じて間接的に、本グループを支配する、または本グループに対して重要な影響力を行使する能力を有しているか、あるいは本グループに対する共同支配権を有している。
- ii 本グループと当事者は共通の支配下にある。
- iii 当事者は本グループの関連会社であるか、または本グループが出資する共同支配企業である。
- iv 当事者は、本グループまたは本グループの親会社の重要な経営幹部の一員であるか、あるいはその経営幹部個人の近親者であるか、若しくはかかる個人の支配下、共同支配下または重要な影響下にある事業体である。
- v 当事者が上記（i）の当事者の近親者であるか、あるいはかかる個人の支配下、共同支配下または重要な影響下にある事業体である。
- vi 当事者は、本グループまたは本グループの関連当事者である事業体の従業員の利益を目的とした退職後給付制度である。あるいは、
- vii 当該事業体、またはその一部である本グループのメンバーが、本グループに主要な経営幹部サービスを提供している。

個人の近親者とは、事業体との取引において、かかる個人に影響を与える、または影響を受けることが見込まれる家族のことである。

aa セグメント報告

事業セグメントは、最高意思決定責任者（以下「CODM」という。）に提供される内部報告と一致する方法で報告される。事業セグメントの資源配分及び業績評価の責任を負うCODMは、本グループの上級執行役員とされている。

セグメント収益、費用、業績及び資産には、セグメントに直接帰属する項目や、そのセグメントに対して合理的な基準で配分可能な項目が含まれる。セグメント収益、費用及びセグメントの業績にはセグメント間取引が含まれる。セグメント間の価格決定は、類似サービスに従事する他の外部当事者が利用可能な類似条件に基づいている。セグメント間取引は、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類の作成時に全額相殺消去される。

セグメントの資本的支出とは、1年超の使用が見込まれるセグメント資産（有形固定資産及び借地権を含む）を取得するにあたり当年度中に発生した費用合計である。

bb 株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に対する分配金/配当金

株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に対する分配金/配当金は、分配金/配当金が取締役会または適切な場合には株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に承認された期間に、HKTトラスト及びHKTリミテッドの連結財務書類並びにHKTリミテッドの財務書類に負債として認識される。

4 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は継続的に評価されており、これらは過去の実績、及びその状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む、その他の要因に基づいている。

本グループは将来を考慮して見積り及び仮定を策定する。その結果となる会計上の見積りが、関連する実績と等しい結果になることは本質的に稀である。注記18及び35には、のれんの減損及び金融商品に関連する仮定及びリスク要因の情報が含まれている。経営陣は、本グループの会計方針の適用に際しても判断を行った。見積りの不確実性のその他の主な原因は、以下に記載の通りである。

i 資産の減損（持分証券への投資及びその他の受取債権を除く）

各報告期間末現在で、本グループは、以下の資産クラスが減損している可能性を示す兆候、あるいは（のれんのケースを除き）過年度に認識された減損損失が存在しなくなった、または減少している可能性を示す兆候を識別するために、内部及び外部の情報源を再検討する。

- － 有形固定資産
- － 借地権
- － 無形資産
- － 関連会社及び共同支配企業に対する持分
- － のれん

かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。さらに、のれん、まだ使用できる状態にない無形資産及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能額が毎年見積られる。資産の帳簿価額が回収可能額を超過する場合はいつでも、減損損失が連結損益計算書に認識される。

減損の兆候を識別する目的で利用した情報源は本質的に主観的であることが多いため、本グループはかかる情報を業務に適用する際に判断が求められる。当該情報に関する本グループの解釈は、特定の報告期間末現在で減損の評価を実施するか否かについて直接的な影響を及ぼす。かかる情報は、本グループの香港における電気通信サービス及びインフラ事業に関連するため、特に重要である。

減損の兆候が識別された場合、本グループは回収可能額（資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額）を見積る必要があるため、かかる情報をさらに用いることになる。見直しの対象となる資産の全体的な重要性や回収可能額の合理的な見積りの算定の複雑性に関する本グループの評価に応じて、本グループは内部リソースを利用してかかる評価を実施することもあれば、この評価の実施にあたり外部のアドバイザーと契約して助言を得ることもある。利用するリソースにかかわらず、本グループは当該評価の実施に際して、かかる資産の利用、生み出されるキャッシュ・フロー、適切な市場割引率並びに予想される市況及び規制状況を含むさまざまな仮定を行うことが求められる。これらの仮定の変更により、資産の回収可能額の将来の見積りに重要な変更が生じることがある。

ii 収益認識

本グループのネットワーク及び施設の使用に基づく電気通信サービスの収益は、サービス提供時に認識される。一定期間のサービスの提供による電気通信収益は、それぞれの期間にわたり定額法で認識される。さらに、機器のインストール及び顧客サービス活性化に関して受領した前払手数料は繰延べられ、顧客関係の予想期間にわたり認識される。本グループは、特に顧客割引や顧客対応の分野の収益認識において相当の判断を用いることが求められる。経営陣の見積りに重要な変更がある場合、重要な収益の修正が生じることがある。

iii 繰延税金

繰延税金負債が加算可能な一時差異のすべてに全額対応するように計上される一方で、繰延税金資産は、減算可能な一時差異の利用が可能となる将来の課税所得が発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。認識すべき繰延税金資産の金額の評価にあたり、本グループは将来の課税所得及び継続的な慎重かつ適切な税務計画戦略を考慮する。将来の予想課税所得及び利用可能な税務戦略からの税金減額効果に関する本グループの見積りに変更がある場合、または現行の法人税制を変更する法案が成立して今後の繰越欠損金による税金減額効果を活用する本グループの能力の時期または範囲に影響を及ぼす場合、正味繰延税金資産及び法人所得税の計上額が修正されることがある。

iv 法人所得税

本グループは、当会計年度における課税所得の見積額に基づいて法人所得税の引当金を設定する。税金負債の見積額は、主に本グループが作成した税金計算に基づいて算定される。しかし時折、税金計算に含まれる項目及び特定の非経常的な取引の税務上の取扱いについて香港及び他の各地の税務当局から質問を受けることがある。これらの質問または判断により異なる税務ポジションがもたらされる可能性が高いと本グループが考える場合、その結果として最も可能性の高い金額が見積られ、それに応じて法人所得税及び税金負債が修正されることになる。

v 有形固定資産及び無形資産（のれん以外）の耐用年数

本グループは、多くの有形固定資産及び無形資産（のれん以外）を保有している。本グループは、各報告期間の減価償却費及び償却費の金額を確定するために、有形固定資産及び無形資産（のれん以外）の耐用年数を見積ることが求められる。

耐用年数は、将来の技術の変化、事業展開及び本グループの戦略を考慮した上で、これらの資産の購入時に見積られる。本グループは毎年見直しを実施して見積耐用年数の妥当性を評価する。かかる見直しには、予想経営成績の減少、業界または経済動向のマイナス成長及び技術の急速な発展を含む、状況や事象の予想外の不利な変動を考慮に入れている。本グループは見直しの結果に従って、耐用年数の延長または短縮を行う。

5 HKTリミテッドの財政状態計算書

科目	期別	注記	2015年		2016年	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産及び負債						
非流動資産						
子会社に対する持分		24(a)	27,905	399,600	28,098	402,363
			27,905	399,600	28,098	402,363
流動資産						
前払金、預け金及びその他の流動資産			5	72	8	115
子会社に対する債権			7,400	105,968	7,325	104,894
現金及び現金同等物			25	358	—	—
			7,430	106,398	7,333	105,009
流動負債						
未払費用及びその他の未払金			29	415	31	444
子会社に対する債務			91	1,303	157	2,248
当期税金負債			1	14	—	—
			121	1,733	188	2,692
純資産			35,214	504,264	35,243	504,680
資本金及び剰余金						
株式資本		29	8	115	8	115
剰余金		29	35,206	504,150	35,235	504,565
資本合計			35,214	504,264	35,243	504,680

本財務書類は、2017年1月13日に、取締役会により承認され、公表を承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

アレキサンダー・アンソニー・アリーナ
取締役

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン
取締役

6 関連当事者取引

PCCW社は本株式ステーブル受益証券の支配保有者である。CAS ホールディング No.1 リミテッド及びPCCW社はそれぞれ、HKTリミテッドの直接的及び最終的な持株会社である。

当期において、本グループは関連当事者と以下の取引を実施した。

	注記	(単位：百万香港ドル)	
		2015年	2016年
PCCW社の実質的な株主から受領したまたは受領予定の電気通信サービス報酬	a	80	80
PCCW社の実質的な株主へ支払ったまたは支払予定の電気通信サービス報酬	a	168	99
共同支配企業から受領したまたは受領予定の電気通信サービス報酬及び利息収入	a	59	34
共同支配企業へ支払ったまたは支払予定の電気通信サービス報酬、機器購入費用、外部委託費用及び賃借料	a	266	277
関連会社から受領したまたは受領予定のコンサルティング・サービス報酬及び利息収入	a	15	15
兄弟会社から受領したまたは受領予定の電気通信サービス報酬、管理報酬並びにその他の再計上費用	a	676	989
兄弟会社へ支払ったまたは支払予定の電気通信サービス報酬、IT及びロジスティック費、システム開発及び統合費、コンサルティング報酬、管理報酬並びにその他の再計上費用	a	1,869	2,294
兄弟会社へ支払ったまたは支払予定の賃料及び施設管理費用	a	144	142
主要な経営陣の報酬	b	69	68

a 上記の取引は、通常の事業活動において本グループと関連当事者が協議した後に実施されたものであり、取締役が決定した見積市場価値に基づいている。価格または取引量に関して該当する関連当事者と合意に至っていない取引については、取締役は最善の見積に基づいて金額を決定している。

b 主要な経営陣の報酬

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2016年
給与及びその他の短期従業員給付	67	66
退職給付	2	2
	69	68

c 関係会社及び兄弟会社との間の債権債務残高

注記20及び21に明記されているものを除き、2015年及び2016年12月31日現在の兄弟会社に対する正味債務及び関係会社に対する正味債権/債務は、無担保、無利息で、確定した返済条件はない。

7 収益

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
電気通信及びその他のサービス報酬	27,730	28,279
物品の販売	6,951	5,516
賃貸収入	48	52
	34,729	33,847

8 セグメント情報

最高意思決定責任者（以下「CODM」という。）は本グループの上級執行役員である。CODMは、業績を評価し資源を配分するため、本グループの内部報告を検討しており、セグメント情報はこの内部報告に従って以下のように報告される。

CODMは製品の観点から事業を検討し、以下のセグメントの業績を評価している。

- － 電気通信サービス（以下「TSS」という。）は、電気通信及び関連サービス（地域電話、ローカル・データ及びブロードバンド、国際電気通信、並びにカスタマ機内設備の販売、アウトソーシング、コンサルティング及びコールセンターなどのその他の電気通信事業）の提供を行う大手プロバイダーである。TSSは主に香港で事業を行っており、また、中国本土及び世界のその他の地域の顧客にもサービスを提供している。
- － モバイルには香港における本グループのモバイル通信事業が含まれる。
- － 本グループのその他の事業（以下「その他の事業」という。）は主に、本社サポート機能及び英国の主にキャンパス・ベースの顧客への固定ネットワーク・サービスの提供で構成されていた。

CODMは利息、税金、減価償却費及び償却費考慮前の調整後利益（以下「EBITDA」という。）の測定に基づき、事業セグメントの業績を評価している。EBITDAは受取利息、財務費用、法人所得税、有形固定資産の減価償却費、借地プレミアム及び無形資産の償却費、有形固定資産及び借地権の処分に係る損益、その他の損益（純額）、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形資産及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分に係る減損損失、並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対する本グループの持分考慮前の利益を表している。

セグメントの収益、費用及びセグメントの業績にはセグメント間の取引が含まれる。セグメント間の価格は、同様のサービスに関する他の外部当事者に適用可能な同様の条件に基づいている。CODMに報告される外部当事者からの収益は連結損益計算書の収益と同じ方法で測定される。

本グループのCODMへ提供された、本グループの報告セグメントに関する情報は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年				
	TSS	モバイル	その他の 事業	相殺消去	合計
収益					
外部の収益	20,205	14,317	207	—	34,729
セグメント間の収益	672	—	—	(672)	—
収益合計	20,877	14,317	207	(672)	34,729
損益					
EBITDA	7,507	5,030	(437)	—	12,100
その他の情報					
当期に発生した資本的支出(有形固定資産及び借地権を含む)、ただし、企業結合に伴う取得を除く	1,385	1,516	153	—	3,054

(単位：百万香港ドル)

	2016年				
	TSS	モバイル	その他の 事業	相殺消去	合計
収益					
外部の収益	20,547	13,063	237	—	33,847
セグメント間の収益	867	—	—	(867)	—
収益合計	21,414	13,063	237	(867)	33,847
損益					
EBITDA	7,671	5,513	(500)	—	12,684
その他の情報					
当期に発生した資本的支出(有形固定資産及び借地権を含む)、ただし、企業結合に伴う取得を除く	1,358	1,347	173	—	2,878

セグメントEBITDA合計から税引前利益への調整は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2016年
セグメントEBITDA合計	12,100	12,684
有形固定資産の処分に係る利益(純額)	5	3
減価償却費及び償却費	(6,202)	(5,808)
その他の利益/(損失)(純額)	18	(51)
財務費用(純額)	(1,310)	(1,107)
共同支配企業の損益に対する持分	2	(10)
関連会社の損益に対する持分	(27)	(13)
税引前利益	4,586	5,698

外部顧客からの本グループの収益の地域別情報は、以下の表の通りである。地域別セグメントの情報の表示において、セグメント収益は本グループが顧客から収益を得られる拠点を基準にしている。比較情報は当年度の基準にあわせて表示されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2016年
香港	28,836	28,717
中国本土、マカオ及び台湾	812	743
その他	5,081	4,387
	34,729	33,847

香港内にある金融商品及び繰延税金資産以外の非流動資産合計は、2016年12月31日現在、77,477百万香港ドル（2015年：74,758百万香港ドル）である。その他の国にあるこれら非流動資産の合計は、2016年12月31日現在、2,604百万香港ドル（2015年：2,461百万香港ドル）である。

9 その他の利益/(損失) (純額)

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
資本から振替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益	67	—
公正価値ヘッジに係る純利益	48	4
関連会社に対する持分に係る減損引当金	(95)	—
売却可能金融資産に係る減損引当金	—	(54)
その他	(2)	(1)
	18	(51)

10 税引前利益

税引前利益は以下の項目考慮後で計上されている。

a 人件費

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
給与、賞与及びその他の給付	3,059	3,068
株式報酬費用	60	53
確定拠出退職制度に基づく職員向退職手当	275	293
	3,394	3,414
控除：売上原価に含まれる人件費	(729)	(848)
一般管理費に含まれる人件費	2,665	2,566

b その他の項目

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
貸方：		
貸貸総収入	48	52
有形固定資産の処分に係る利益(純額)	5	3
借方：		
貸倒損失	284	303
棚卸資産の陳腐化に対する引当金繰入	8	6
有形固定資産の減価償却費	1,854	1,432
借地プレミアムの償却費	13	12
無形資産の償却費	4,335	4,364
棚卸資産の売却費用	6,490	5,032
売上原価(売却した棚卸資産を除く)	9,049	9,413
為替差損/(益)(純額)	13	(34)
控除: キャッシュ・フロー・ヘッジー資本からの振替	(11)	48
HKTリミテッドの監査人への報酬		
- 監査及び監査関連サービス	15	15
- 非監査関連サービス	4	2
他の監査人への報酬		
- 監査及び監査関連サービス	3	3
- 非監査関連サービス	5	—
オペレーティング・リースの貸貸借	1,542	1,216

11 財務費用(純額)

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
支払利息	(1,220)	(1,083)
未払通信事業者免許料の名目額増価	(114)	(83)
その他の借入費用	(7)	(5)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：資本からの振替	(1)	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値の変動	(32)	(1)
公正価値ヘッジの再設計の影響	(16)	(16)
	(1,390)	(1,188)
有形固定資産に資産計上された利息(注(a))	17	43
財務費用合計	(1,373)	(1,145)
受取利息	63	38
財務費用(純額)	(1,310)	(1,107)

- a 資産計上に適格な利息の金額を算定するため用いられた資産化率は、2016年12月31日に終了した会計年度において、3.08%から3.43%（2015年：3.41%から3.95%）であった。

12 取締役及び上級執行役の報酬

a 取締役の報酬－現金及び現金同等物支払額/支払予定額

(単位：百万香港ドル)

	2015年							合計
	取締役報酬	給与	手当	現物給付 ¹	賞与 ²	退職制度拠出金	株式報酬 ³	
執行取締役								
リチャード・リ・ツアル・カイ氏	—	—	—	—	—	—	—	—
アレキサンダー・アンソニー・アリーナ氏	—	10.03 ⁴	10.03	0.03	17.46	1.50	13.29	52.34
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏	—	3.56	2.04	0.02	4.92	0.43	9.52	20.49
非執行取締役								
バンガロール・ガンガイア・スリニバス氏	—	—	—	—	—	—	—	—
ピーター・アンソニー・アレン氏	—	—	—	—	—	—	—	—
ミコ・チャン・チョ・イー氏	0.23	—	—	—	—	—	—	0.23
ルー・イミン氏	0.23 ⁵	—	—	—	—	—	—	0.23
リ・フシェン氏	0.23 ⁶	—	—	—	—	—	—	0.23
独立非執行取締役								
チャン・シン・カン教授	0.23	—	—	—	—	—	—	0.23
レイモンド・ジョージ・ハーデンバーグ・ザイツ閣下 ⁷	0.12	—	0.26	—	—	—	—	0.38
スニル・ヴァルマ氏	0.35 ⁸	—	—	—	—	—	—	0.35
アマン・メータ氏	0.35 ⁹	—	—	—	—	—	—	0.35
フランシス・ワイクン・ウォン氏 ¹⁰	0.22 ¹¹	—	—	—	—	—	—	0.22
	1.96	13.59	12.33	0.05	22.38	1.93	22.81	75.05

脚注

- 1 現物給付は、主に医療保険料を含む。
- 2 上記の賞与の金額は、2014年度賞与のうち、2015年度に支払われた部分を表す。これは、2014年12月31日に終了した会計年度における本グループ及び個人の業績を参照して決定された。
- 3 上記の株式報酬の金額は、株式報奨制度に基づき各取締役に対して2015年度に権利が確定したPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の各付与日現在の公正価値の合計を表す。
- 4 関係会社のために行った業務に対する報酬を除く。
- 5 2015年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、ルー・イミン氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 6 2015年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、リ・フシェン氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 7 2015年5月7日付で独立非執行取締役を退任した。
- 8 監査委員会の委員長としての報酬115,000香港ドルを含む。

- 9 指名委員会の委員長としての報酬115,000香港ドルを含む。
 10 2015年5月7日付で独立非執行取締役役に任命された。
 11 2015年5月7日付で任命された報酬委員会の委員長としての報酬74,829香港ドルを含む。

(単位：百万香港ドル)

2016年								
取締役報酬	給与	手当	現物給付 ¹	賞与 ²	退職制度 拠出金	株式報酬 ³	合計	
執行取締役								
リチャード・リ・ツアル・カイ氏	—	—	—	—	—	—	—	—
アレキサンダー・アンソニー・アリーナ氏	—	10.29 ⁴	10.29	0.03	14.81	1.54	6.08	43.04
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン氏	—	3.65	2.09	0.03	6.42	0.44	8.19	20.82
非執行取締役								
バンガロール・ガンガイア・スリニバス氏	—	—	—	—	—	—	—	—
ピーター・アンソニー・アレン氏	—	—	—	—	—	—	—	—
ミコ・チャン・チョ・イー氏	0.23	—	—	—	—	—	—	0.23
ルー・イミン氏	0.23 ⁵	—	—	—	—	—	—	0.23
リ・フシェン氏	0.23 ⁶	—	—	—	—	—	—	0.23
独立非執行取締役								
チャン・シン・カン教授	0.23	—	—	—	—	—	—	0.23
スニル・ヴァルマ氏	0.35 ⁷	—	—	—	—	—	—	0.35
アマン・メータ氏	0.35 ⁸	—	—	—	—	—	—	0.35
フランシス・ワイクン・ウォン氏	0.35 ⁹	—	—	—	—	—	—	0.35
	1.97	13.94	12.38	0.06	21.23	1.98	14.27	65.83

脚注

- 1 現物給付は、主に医療保険料を含む。
- 2 上記の賞与の金額は、2015年度賞与のうち、2016年度に支払われた部分を表す。これは、2015年12月31日に終了した会計年度における本グループ及び個人の業績を参照して決定された。
- 3 上記の株式報酬の金額は、株式報酬制度に基づき各取締役に対して2016年度に権利が確定したPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の各付与日現在の公正価値の合計を表す。
- 4 関係会社のために行った業務に対する報酬を除く。
- 5 2016年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、ルー・イミン氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 6 2016年度の非執行取締役として受領予定の報酬は、リ・フシェン氏とチャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの間の契約に従い、チャイナ・ユナイテッド・ネットワーク・コミュニケーションズ・グループ・カンパニー・リミテッドの子会社に移転された。
- 7 監査委員会の委員長としての報酬115,000香港ドルを含む。
- 8 指名委員会の委員長としての報酬115,000香港ドルを含む。
- 9 報酬委員会の委員長としての報酬115,000香港ドルを含む。

b 取締役の他の役務

2016年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッドまたはその子会社の業務管理に関連する取締役の他の役務に関して、取締役に支払われたまたは取締役が受領予定のその他の報酬はなかった（2015年：なし）。

c 取締役の退職給付

2016年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッド及びその子会社の取締役としての役務に関して、本グループが運用している確定拠出退職制度より取締役に支払われたまたは取締役が受領予定の退職給付はなかった（2015年：なし）。2016年12月31日に終了した会計年度において、HKTリミテッドまたはその子会社の業務管理に関連する他の役務に関して、取締役に支払われたまたは取締役が受領予定のその他の退職給付はなかった（2015年：なし）。

d 取締役の満了給付

2016年12月31日に終了した会計年度において、取締役の役務提供の満了に関して、取締役に支払われたまたは取締役が受領予定の報酬、退職給付、支払または給付金はなかった（2015年：なし）。

e 取締役の役務提供のための第三者への対価

2016年12月31日に終了した会計年度において、取締役の役務提供のために第三者に支払ったまたは第三者が受領予定の対価はなかった（2015年：なし）。

f 取締役に有利な条件で（該当する場合）、HKTリミテッドまたは子会社が締結した貸付金、貸付類似金及びその他の取引に関する情報

2016年12月31日に終了した会計年度において、取締役、その被支配会社及び関連当事者に有利な条件での貸付金、貸付類似金またはその他の取引はなかった（2015年：なし）。

g 取引、取り決めまたは契約に対する取締役の重大な利害関係

報告期間末現在または2016年12月31日に終了した会計年度のいずれの時点においても、HKTリミテッドが当事者であり、かつHKTリミテッドの取締役が直接的か間接的かを問わず重大な利害関係を有している本グループの事業に関連する重要な取引、取り決めまたは契約は存在しなかった（2015年：なし）。

h 報酬額上位者

- i 報酬額上位5名のうち、2名（2015年：2名）はHKTリミテッド及び本トラスティ・マネジャーの取締役であり、その報酬は注記12(a)に開示されている。2016年12月31日に終了した会計年度における取締役以外の3名（2015年：3名）の報酬は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2015年	2016年
給与、手当及び現物給付	10.26	10.51
賞与	2.41	2.41
退職制度拠出金	0.82	0.84
株式報酬	3.17	3.26
	16.66	17.02

- ii 2016年12月31日に終了した会計年度における取締役以外の3名（2015年：3名）の報酬は、以下の報酬額の範囲内にある。

	人数	
	2015年	2016年
5,000,001—5,500,000香港ドル	2	2
6,500,001—7,000,000香港ドル	1	1
	3	3

13 法人所得税

a 連結損益計算書上の法人所得税

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
香港の収益税		
－当期計上額	466	646
海外の税金		
－当期計上額	38	46
－前年度の(引当超過額)/引当不足額	(11)	6
繰延税金の変動 (注記31(a))	107	73
	600	771

香港の収益税は、当期の課税利益の見積額の16.5%（2015年：16.5%）で計上されている。

海外の税金は、当期の課税利益の見積額にそれぞれの税管轄における実効税率を乗じて計算されている。

b 法人所得税と適用税率による会計上の利益との調整

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
税引前利益	4,586	5,698
適用税率により計算された、税引前利益に係る実効税金額	757	940
海外で営業活動を行っている子会社に係る異なる税率の影響	5	4
課税対象外の収益	(35)	(31)
税務上損金不算入の費用	36	36
認識されない税務上の欠損金	28	65
過年度に関する(引当超過額)/引当不足額	(11)	6
税務上の欠損金の利用	(105)	(32)
税務上の欠損金の認識	(80)	(221)
税務上損金不算入の関連会社及び共同支配企業の純損失	5	4
法人所得税	600	771

2015年度と比較して、2016年12月31日に終了した会計年度における実効税率は引き続きかなり安定していた。

14 分配金/配当金

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
当会計年度に関して宣言及び支払が行われた株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式1株当たり27.09香港セント(2015年：25.79香港セント)の期中分配金/配当金	1,953	2,051
控除：HKTリミテッド株式ステーブル受益証券報奨制度が保有する株式ステーブル受益証券/株式の分配金/配当金	(2)	(1)
	1,951	2,050
前会計年度に関して宣言され、当会計年度に承認及び支払が行われた株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式1株当たり28.27香港セントの最終分配金/配当金(2015年：23.30香港セント)	1,764	2,141
控除：HKTリミテッド株式ステーブル受益証券報奨制度が保有する株式ステーブル受益証券/株式の分配金/配当金	(2)	(1)
	1,762	2,140
	3,713	4,190

2016年12月31日に終了した会計年度において、当社は、報告期間末以降に、HKTトラストに対して、普通株式1株当たり34.76香港セント、合計2,632百万香港ドル(2015年：普通株式1株当たり28.27香港セント、合計2,141百万香港ドル)の最終配当金を提案した。

2016年12月31日に終了した会計年度において、HKTトラストは、報告期間末以降に、株式ステーブル受益証券の保有者に対して、株式ステーブル受益証券1口当たり34.76香港セント、合計2,632百万香港ドル(2015年：株式ステーブル受益証券1口当たり28.27香港セント、合計2,141百万香港ドル)の最終分配金を提案した。

上記の報告期間末以降に提案された最終分配金/配当金は、報告期間末現在の負債として認識されていない。

15 株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式 1株当たり利益

株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の1株当たり基本的利益及び希薄化後利益の計算は、以下のデータに基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
利益		
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の1株当たり基本的利益及び希薄化後利益に用いられる利益	3,949	4,889
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の株式数		
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,571,742,334株	7,571,742,334株
HKTリミテッドの株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき保有される株式ステーブル受益証券の影響	(8,333,897)株	(6,386,484)株
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり基本的利益に用いられる株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,563,408,437株	7,565,355,850株
HKTリミテッドの株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき付与された株式ステーブル受益証券の影響	6,393,272株	4,884,955株
株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり希薄化後利益に用いられる株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,569,801,709株	7,570,240,805株

16 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	2015年					合計
	建物	交換機	送電設備	その他の設備及び機器	建設中のプロジェクト	
取得原価						
期首現在	1,466	20,501	21,759	12,288	1,220	57,234
取得	—	399	1,542	70	1,043	3,054
企業結合に伴う取得	—	55	—	4	—	59
移転	—	239	478	38	(755)	—
処分	—	(410)	(249)	(29)	—	(688)
為替換算差額	—	(27)	(129)	(13)	—	(169)
期末現在	1,466	20,757	23,401	12,358	1,508	59,490
減価償却累計額及び減損累計額						
期首現在	596	17,019	14,574	9,556	—	41,745
当期計上額	35	614	676	529	—	1,854
処分	—	(411)	(249)	(27)	—	(687)
為替換算差額	—	(21)	(56)	(19)	—	(96)
期末現在	631	17,201	14,945	10,039	—	42,816
正味帳簿価額						
期末現在	835	3,556	8,456	2,319	1,508	16,674
期首現在	870	3,482	7,185	2,732	1,220	15,489

(単位：百万香港ドル)

2016年

	建物	交換機	送電設備	その他の設備及び機器	建設中のプロジェクト	合計
取得原価						
期首現在	1,466	20,757	23,401	12,358	1,508	59,490
取得	—	433	410	494	1,541	2,878
移転	(77)	406	556	359	(1,321)	(77)
処分	—	(243)	(320)	(67)	(2)	(632)
為替換算差額	—	(19)	(33)	(32)	—	(84)
期末現在	1,389	21,334	24,014	13,112	1,726	61,575
減価償却累計額及び減損累計額						
期首現在	631	17,201	14,945	10,039	—	42,816
当期計上額	31	401	567	433	—	1,432
移転	(7)	—	—	—	—	(7)
処分	—	(243)	(320)	(64)	—	(627)
為替換算差額	—	(8)	(18)	(32)	—	(58)
期末現在	655	17,351	15,174	10,376	—	43,556
正味帳簿価額						
期末現在	734	3,983	8,840	2,736	1,726	18,019
期首現在	835	3,556	8,456	2,319	1,508	16,674

減価償却費の当期計上額は連結損益計算書の「一般管理費」に含まれている。

2016年12月31日に終了した会計年度において、本グループは、本グループの運営管理及び技術的動向の予想に基づき、本グループの一部の有形固定資産の耐用年数の再評価を行った。当該再評価の結果、これらの資産の見積耐用年数が変更された。本グループは、これを会計上の見積の変更とみなしているため、2016年1月1日より将来に向かって当該変更の会計処理を行った。この会計上の見積の変更の結果、本グループの2016年12月31日に終了した会計年度の株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属する利益は401百万香港ドル増加し、2016年12月31日現在の株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属する持分は401百万香港ドル増加した。

17 借地権

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
取得原価		
期首及び期末現在	536	536
償却累計額		
期首現在	258	271
当期計上額	13	12
期末現在	271	283
正味帳簿価額		
期末現在	265	253
期首現在	278	265

18 のれん

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
取得原価		
期首現在	49,655	49,817
企業結合に伴う取得	182	—
為替換算差額	(20)	(30)
期末現在	49,817	49,787

のれんを含むCGUの減損テスト

のれんは事業セグメントに従って識別された本グループのCGUに対して以下の通り配分されている。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
TSS		
—地域電話及びデータ・サービス	30,962	30,962
—グローバル	1,136	1,130
—その他	501	500
モバイル	16,853	16,853
その他の事業	365	342
合計	49,817	49,787

CGUの回収可能額は使用価値に基づいて算定される。これらの計算には、経営陣が承認した5年間の財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。予測期間より先のキャッシュ・フローは下記の見積最終成長率を用いて推定される。

2015年度及び2016年度に使用価値の計算に使用された主な仮定は以下の通りである。

	2015年			2016年		
	営業利益	最終成長率	割引率	営業利益	最終成長率	割引率
TSS						
ー地域電話及び データ・サービス	77%	1%	8%	77%	1%	8%
ーグローバル	23%	3%	10%	22%	3%	10%
モバイル	46%	2%	10%	45%	2%	9%

これらの仮定は各CGUの分析に用いられている。

2016年10月31日現在、のれんの評価から要求される減損はなかった。

経営陣は、過去の実績及び市場の展望の予想に基づき営業利益の予算を算定した。使用された加重平均成長率は業界レポートに含まれる予測と一致している。最終成長率はCGUの事業における長期的な平均成長率を超えるものではない。使用された割引率は税引前のもので、該当CGUに特有のリスクを反映している。

19 無形資産

(単位：百万香港ドル)

	2015年						合計
	商号	通信事業者 免許	顧客獲得 費用	顧客基盤	ソフト ウェア	その他	
取得原価							
期首現在	1,870	4,040	3,612	7,801	937	13	18,273
取得	1	117	2,784	—	260	172	3,334
企業結合に伴う取得	—	—	—	12	—	—	12
償却	—	—	(1,428)	(5,040)	—	(171)	(6,639)
為替換算差額	(3)	—	—	—	—	—	(3)
期末現在	1,868	4,157	4,968	2,773	1,197	14	14,977
償却累計額							
期首現在	198	1,277	1,674	4,667	137	13	7,966
当期計上額	93	550	2,244	1,148	128	172	4,335
償却	—	—	(1,428)	(5,040)	—	(171)	(6,639)
為替換算差額	—	—	1	—	—	—	1
期末現在	291	1,827	2,491	775	265	14	5,663
正味帳簿価額							
期末現在	1,577	2,330	2,477	1,998	932	—	9,314
期首現在	1,672	2,763	1,938	3,134	800	—	10,307

(単位：百万香港ドル)

	2016年						
	商号	通信事業者 免許	顧客獲得 費用	顧客基盤	ソフト ウェア	その他	合計
取得原価							
期首現在	1,868	4,157	4,968	2,773	1,197	14	14,977
取得	—	2,061	2,900	—	623	175	5,759
償却	—	(1,143)	(2,540)	—	—	(175)	(3,858)
為替換算差額	(10)	—	—	(10)	—	—	(20)
期末現在	1,858	5,075	5,328	2,763	1,820	14	16,858
償却累計額							
期首現在	291	1,827	2,491	775	265	14	5,663
当期計上額	93	520	2,834	459	283	175	4,364
償却	—	(1,143)	(2,540)	—	—	(175)	(3,858)
為替換算差額	(2)	—	—	(4)	—	—	(6)
期末現在	382	1,204	2,785	1,230	548	14	6,163
正味帳簿価額							
期末現在	1,476	3,871	2,543	1,533	1,272	—	10,695
期首現在	1,577	2,330	2,477	1,998	932	—	9,314

償却費の当期計上額は連結損益計算書の「一般管理費」に含まれている。

2015年12月31日に終了した会計年度において、本グループはまた、一部の顧客基盤の耐用年数の再評価を行った。当該再評価の結果、会計上の見積もりが変更された。この会計上の見積もり変更の結果、2015年12月31日に終了した会計年度における本グループの利益は388百万香港ドル減少し、2015年12月31日現在の純資産は388百万香港ドル減少した。

20 関連会社に対する持分

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
関連会社の純資産に対する持分	—	63
関連会社に対する貸付金(純額)	214	214
減損引当金	(147)	(147)
	67	130
取得原価で測定する投資(非上場)	41	106

a 2016年12月31日現在の本グループの関連会社の詳細

会社名	主たる事業の所在地/設立地	主たる事業内容	発行済資本/ 登録資本額	HKTリミテッドの 保有持分		測定方法
				直接	間接	
東莞捷通達電訊有限公司(ドンゲン・ジトング・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド)(以下「DJTCL」という。)	中華人民共和国(以下「中国」という)	モバイル・サービス加入に対するサポート・サービスの提供、携帯電話及び付属品の販売	40,000,000人民元	—	35%	持分法
ラッター・リミテッド(以下「ラッター」という)	キプロス	ストリーミング及びオンデマンドビデオコンテンツ(OTT)用のクラウドベースのマルチスクリーンビデオ配信プラットフォームの開発及び提供	普通株式 2,505.15ユーロ 及び 優先株式総額 10,417.32ユーロ	—	33.5%	持分法

(#) 非公式の社名である。

DJTCLは中国市場における本グループの電気通信事業の成長に向けた戦略的意図と位置付けられており、電気通信事業の加入サービス及び携帯電話と付属品の販売を行っている。

ラッターは、総合電気通信事業における本グループの成長のための戦略的パートナーシップと位置付けられており、南アフリカにおいてストリーミング及びオンデマンドビデオコンテンツ(OTT)用のクラウドベースのマルチスクリーンビデオ配信プラットフォームを提供している。HKTリミテッドの保有持分比率は、全優先株式が普通株式に転換されたと仮定した、転換後ベースで算出されている。

上記の関連会社は非公開企業であり、株式の取引相場価格はない。

b 関連会社に関するコミットメント及び偶発債務

2016年12月31日現在、関連会社のコミットメントに対する本グループの持分は以下の通りであった。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
オペレーティング・リース・コミットメント		
－ 1年以内	3	4
－ 1年超5年以内	3	4

本グループの関連会社に関する偶発債務は、注記37に開示されている。2016年12月31日現在、本グループは関連会社の偶発債務に対する持分は保有していない（2015年：なし）。

c 本グループの関連会社の要約未監査財務情報

持分法で会計処理されている本グループの関連会社の要約未監査財務情報は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	DJTCL		ラットー
	2015年	2016年	2016年
非流動資産	3	3	52
流動資産	57	72	16
非流動負債	—	—	—
流動負債	(404)	(426)	(16)

(単位：百万香港ドル)

	DJTCL		ラットー
	2015年	2016年	2016年
収益	226	227	4
税引後損失及び包括損失合計	(77)	(29)	(10)
関連会社からの受取配当金	—	—	—

上記の情報は、本グループと関係会社間の会計方針の相違に関する調整後の関連会社の財務書類に表示された金額（それらの金額に対する本グループの持分ではない）を反映している。

d 要約財務情報の調整

表示された要約未監査財務情報から、関連会社に対する本グループの持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	DJTCL		ラットー
	2015年	2016年	2016年
純資産/(負債)			
期首残高	(267)	(344)	—
取得日現在の純資産価額	—	—	64
当期損失/取得日以降の損失	(77)	(29)	(10)
為替換算差額	—	22	(2)
期末残高	(344)	(351)	52
関連会社に対する持分	35%	35%	33.5%
関連会社に対する持分 のれん	(120) 24	(123) 24	17 46
関連会社に対する貸付金(注(i))	310	313	—
減損引当金	(147)	(147)	—
帳簿価額	67	67	63

(i) 2016年12月31日現在、DJTCLに対する貸付金の内訳は、年率4%で返済期限が1年後に到来する(2015年：同じ)無担保貸付金118百万香港ドル(2015年：96百万香港ドル)及び年率4%で返済期限が1年後に到来する(2015年：同じ)特定の担保付貸付金195百万香港ドル(2015年：214百万香港ドル)であった。

2016年12月31日に終了した会計年度において、連結損益計算書のその他の利益/(損失)(純額)に含まれていた減損引当金はなかった(2015年：95百万香港ドル)。

2016年12月31日に終了した会計年度において、本グループには、関連会社の損失に対する未認識の持分はなかった(2015年：なし)。2016年12月31日現在、本グループが認識していない関連会社の損失に対する持分累計額はなかった(2015年：なし)。

21 共同支配企業に対する持分

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
共同支配企業の純資産に対する持分	70	270
共同支配企業に対する貸付金(純額)	484	455
	554	725
取得原価で測定する投資(非上場)	—	278

2016年12月31日現在、446百万香港ドル(2015年：484百万香港ドル)の共同支配企業に対する貸付金には、当期においてHIBORに年率3%を加えた金利(2015年：同じ)が付されている。全ての貸付金は無担保で、確定した返済条件はない。

a 2016年12月31日現在の本グループの主な共同支配企業の詳細

会社名	主たる事業の所在地/設立地	主たる事業内容	発行資本額	HKTリミテッドの保有持分		
				直接	間接	測定方法
ジーニアス・ブランド・リミテッド(以下「GBL」という。)	香港	香港におけるモバイル通信サービスの提供	10,000香港ドル	—	50%	持分法

GBLは本グループの戦略的パートナーシップと位置付けられており、携帯電話事業の発展のために香港において先進的な接続サービスへのアクセスを提供している。

上記の主な共同支配企業は非公開企業であり、株式の取引相場価格はない。

b 共同支配企業に関するコミットメント及び偶発債務

2016年12月31日現在、共同支配企業のコミットメントに対する本グループの持分は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
資金提供のコミットメント	96	87
オペレーティング・リース・コミットメント		
— 1年以内	3	5
— 1年超5年以内	5	7

共同支配企業に対する本グループの持分に関する偶発債務はなかった。2016年12月31日現在、共同支配企業に関する偶発債務に対する本グループの持分の内訳は、銀行保証39百万香港ドル(2015年：39百万香港ドル)で、企業保証に対する持分はなかった(2015年：82百万香港ドル)。

c 本グループの主な共同支配企業の要約未監査財務情報

本グループの主な共同支配企業であり、持分法で会計処理されているGBLの要約未監査財務情報は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
非流動資産	1,029	986
流動資産		
現金及び現金同等物	9	30
その他の流動資産(現金及び現金同等物を除く)	21	25
流動資産合計	30	55
流動負債		
金融負債(買掛金、未払費用及びその他の未払金を除く)	(244)	(275)
その他の流動負債(買掛金、未払費用及びその他の未払金を含む)	(28)	(61)
流動負債合計	(272)	(336)
非流動負債		
金融負債	(805)	(730)
その他の非流動負債	(22)	(24)
非流動負債合計	(827)	(754)
純負債	(40)	(49)
株式の保有者に帰属する持分	(40)	(49)

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
収益	241	219
減価償却費及び償却費	(92)	(84)
支払利息	(35)	(32)
税引前利益	2	1
法人所得税	(11)	(10)
税引後損失及び包括損失合計	(9)	(9)
共同支配企業からの受取配当金	—	—

2016年12月31日に終了した会計年度において、持分法で会計処理されており、個別には重要性のない共同支配企業の税引後利益/(損失)の純額合計及び包括利益合計の総額は、それぞれ2百万香港ドルの損失(2015年：15百万香港ドルの利益)及び5百万香港ドルの利益(2015年：16百万香港ドル)であった。

上記の情報は、本グループと共同支配企業との会計方針の相違に関する調整後の共同支配企業の財務書類に表示された金額(それらの金額に対する本グループの持分ではない)を反映している。

d 要約未監査財務情報の調整

要約未監査財務情報から、主な共同支配企業であるGBLに対する本グループの持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
純負債		
期首残高	(31)	(40)
当期損失及び包括損失合計	(9)	(9)
期末残高	(40)	(49)
共同支配企業に対する持分	50%	50%
共同支配企業に対する持分	(20)	(24)
共同支配企業に対する貸付金	484	446
帳簿価額	464	422

2016年12月31日現在、持分法で会計処理されており、個別には重要性のない共同支配企業に対する持分の帳簿価額合計は、303百万香港ドル（2015年：90百万香港ドル）であった。

2016年12月31日に終了した会計年度において、本グループには、共同支配企業の損失に対する未認識の持分はなかった（2015年：なし）。2016年12月31日現在、本グループが認識していない共同支配企業の損失に対する持分累計額はなかった（2015年：なし）。

22 売却可能金融資産

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
期首現在	61	7
取得	—	77
純損失の資本への振替 (注記30)	(54)	(2)
減損損失認識額	—	(5)
期末現在	7	77

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
上場持分証券—海外	7	—
非上場持分証券	—	77
	7	77

2016年12月31日に終了した会計年度において、減損引当金54百万香港ドル(2015年：なし)が連結損益計算書のその他の利益/(損失)(純額)に含まれており、その中には資本から連結損益計算書に振り替えられた減損に関する49百万香港ドル(2015年：なし)が含まれていた。これは、見積回収可能額がその帳簿価額より低いことによるものであった。本グループはこれらの有価証券に対していかなる担保も保有していない。

23 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
上場証券	25	44
控除：流動資産に分類されている、1年以内に権利確定予定の従業員株式報奨のために保有されている有価証券	(14)	(13)
非流動部分	11	31

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、PCCW買入制度に基づき取得したPCCW社株式である。PCCW社の株式報奨制度の詳細については、注記28(b)(iv)を参照のこと。

24 子会社への投資

a 2016年12月31日現在のHKTリミテッドの主な子会社の詳細

会社名	設立国/ 営業地	発行済全額払込済 株式資本/ 払込資本/ 登記資本額	HKTリミテッドの 保有持分		主たる事業内容
			直接	間接	
HKTグループ・ホールディングス・リミテッド(以下「HKTGH社」という。)	ケイマン諸島	636,000,008米ドル	100%	—	投資持株
HKTサービシズ・リミテッド	香港	1香港ドル	—	100%	グループ会社に対する管理サービスの提供
香港テレコミュニケーショングループ(HKT)リミテッド(以下「HKTL社」という。)	香港	9,945,156,001香港ドル	—	100%	電気通信サービスの提供
CSLモバイル・リミテッド	香港	普通株式 7,900,280,100香港ドル 及び 議決権のない 繰延株式 1,254,000,000香港ドル	—	100%	HKTLより調達したモバイル・サービスの顧客への提供、並びに携帯電話及び付属品の販売
サン・モバイル・リミテッド	香港	41,600,000香港ドル	—	60% ¹	モバイル通信サービスの香港の顧客への提供
ゲートウェイ・グローバル・コミュニケーションズ・リミテッド	英国	1英ポンド	—	100%	外部顧客及び関連会社へのネットワーク・ベースの電気通信サービス
PCCWグローバルB.V.	オランダ/ フランス	18,000ユーロ	—	100%	電気通信サービス及び製品の販売、流通及びマーケティング
PCCWグローバル・インターネット	デラウェア州、米国	18.01米ドル	—	100%	ブロードバンド・インターネット・アクセスのソリューション及びウェブサービスの提供
PCCWグローバル・リミテッド	香港/ ドバイ 技術及び メディア ・フリー ゾーン	232,208,090.65香港ドル	—	100%	ネットワーク・ベースの電気通信サービスの提供
PCCWグローバル(HK)リミテッド	香港	10香港ドル	—	100%	衛星回線及びネットワーク・ベースの電気通信サービスの提供
ゲートウェイ・コミュニケーションズ S.A.S.	フランス	10,000ユーロ	—	100%	ホールセール向けの音声及びデータ・サービスの提供
ゲートウェイ・コミュニケーションズ(プロプライエタリ)リミテッド	南アフリカ	1,000南アフリカ・ランド	—	100%	総合的なグローバル・コミュニケーション・ソリューションの南アフリカの顧客への販売及び流通
HKTグローバル(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール/ マレーシア	60,956,485.64シンガポール・ドル	—	100%	電気通信ソリューション関連サービスの提供

会社名	設立国/ 営業地	発行済金額払込済 株式資本額/ 払込資本/ 登記資本金	HKTリミテッドの 保有持分		主たる事業内容
			直接	間接	
PCCWグローバル パン株式会社	ジャ 日本	10,000,000円	—	100%	電気通信サービスの提供
PCCW(マカオ)リミター ダ	マカオ	2,000,000 マカオ・パタカ	—	75% ²	カスタマ機内設備及び関連 ソリューションの販売、シ ステム統合プロジェクトの 実施、委託コールセン ター・サービスの提供
廣州電盈綜合客戶服務 技術發展有限公司 ³ (PCCWカスタマー・マ ネジメント・テクノロ ジー・アンド・サービ シズ(広州)リミテッド ⁴)	中国	93,240,000香港ドル	—	100%	カスタマー・サービス及び コンサルティング
HKTテレサービス・ インターナショナル・ リミテッド (旧社名：PCCWテレ サービス(香港)リミ テッド)	香港	350,000,002 香港ドル	—	100%	顧客管理及び顧客対応管理 のソリューション及びサー ビスの提供
レリッシュ・ネット ワーク・ビーエルシー	英国	普通株式 403,010.74英ポンド 及び 繰延株式 (議決権なし) 7,539,543英ポンド	—	100%	主にキャンパス・ベース の顧客への固定ネット ワーク・サービスの提供

本グループの経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼさない一部の子会社は、上記の表から除外されている。

脚注

- 1 2016年12月31日現在、非支配持分が保有している株主持分は40%である。
- 2 2016年12月31日現在、非支配持分が保有している株主持分は25%である。
- 3 外資系企業が完全所有する子会社を示す。
- 4 非公式の社名である。

b 本グループの子会社の非支配持分

2016年12月31日現在、非支配持分の合計は63百万香港ドル（2015年：119百万香港ドル）であり、そのうち、51百万香港ドル（2015年：53百万香港ドル）はサン・モバイル・リミテッド及びPCCW（マカオ）リミターダの非支配持分に帰属していた。

25 流動資産及び負債

a 棚卸資産

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
仕掛品	253	271
製品	294	360
消耗品在庫	51	76
	598	707

b 売掛金(純額)

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
売掛金(注(i))	3,590	3,225
控除：貸倒損失(注(ii))	(168)	(190)
売掛金(純額)	3,422	3,035

i 請求書の発行日付に基づく売掛金の回収期間別内訳

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
1-30日	2,079	1,910
31-60日	579	394
61-90日	211	245
91-120日	167	137
120日超	554	539
	3,590	3,225

ii 貸倒損失

当期における、個別評価と一括評価の両方の損失要素を含む貸倒引当金の変動は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
期首現在	151	168
減損損失認識額	284	303
回収不能額の償却	(267)	(281)
期末現在	168	190

2016年12月31日現在、売掛金190百万香港ドル（2015年：168百万香港ドル）が減損していた。個別評価で減損となった売掛金は主に財政難に陥った顧客に関するもので、経営陣は債権の回収の見込みがないと評価した。本グループはこれら残高に対していかなる担保も有していない。

iii 減損していない売掛金

個別評価でも一括評価でも減損していないとみなされる売掛金の回収期間別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
延滞も減損もしていない	1,676	1,611
1-30日延滞	851	603
31-60日延滞	269	145
61-90日延滞	122	179
90日超延滞	504	497
延滞しているが減損していないとみなされる	1,746	1,424
	3,422	3,035

延滞も減損もしていない売掛金は、最近の期間に債務不履行の記録がない広範囲の顧客に関連するものである。

延滞しているが減損していないとみなされる売掛金は、本グループとの間で良好な実績または堅実な信用度を有している顧客に関連するものである。過去の実績及び全ての重要な未回収の売掛金について実施される定期的な信用リスク評価に基づき、信用度に重要な変動がなく、残高は依然として全額回収可能であると考えられるため、経営陣は、これらの残高に対する減損引当金は必要ないと考えている。

売掛金には、本グループの関連当事者に対する貸付金12百万香港ドル（2015年：12百万香港ドル）が含まれている。

c 拘束性預金

2016年12月31日現在、約36百万香港ドル（2015年：10百万香港ドル）の現金残高が特定の顧客より入金され、その顧客の使用に限定されている。

d 買掛金

買掛金の支払期間別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
1-30日	1,410	1,557
31-60日	95	154
61-90日	79	82
91-120日	96	32
120日超	514	649
	2,194	2,474

本グループの買掛金には、関係当事者に対する債務58百万香港ドル（2015年：61百万香港ドル）が含まれている。

e 短期借入金

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
2016年満期4.25%利付保証付手形500百万米ドル	3,879	—
担保付	—	—
無担保	3,879	—

2016年満期4.25%利付保証付手形500百万米ドル

2010年8月24日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるPCCW-HKTキャピタルNo. 4リミテッドは、2016年満期4.25%利付保証付手形を500百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場された。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等であった。

このノートは、2016年2月に全額償還され、シンガポール証券取引所から上場廃止された。

26 長期借入金

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
以下の期間内に返済		
－ 1年超2年以内	3,544	1,194
－ 2年超5年以内	17,386	19,735
－ 5年超	11,506	17,264
	<u>32,436</u>	<u>38,193</u>
内訳：		
2023年満期3.75%利付保証付手形500百万米ドル(注(a))	3,711	3,736
2030年満期ゼロクーポン保証付手形300百万米ドル(注(b))	2,308	2,311
2025年満期3.625%利付保証付手形500百万米ドル(注(c))	3,821	3,829
2027年満期1.65%利付保証付手形200百万ユーロ(注(d))	1,666	1,613
2026年満期3.00%利付保証付手形750百万米ドル(注(e))	—	5,775
銀行借入金(注(f))	20,930	20,929
	<u>32,436</u>	<u>38,193</u>
担保付	—	—
無担保	<u>32,436</u>	<u>38,193</u>

a 2023年満期3.75%利付保証付手形500百万米ドル

2013年3月8日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるPCCW-HKTキャピタルNo. 5リミテッドは、2023年満期3.75%利付保証付手形を500百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

b 2030年満期ゼロクーポン保証付手形300百万米ドル

2015年1月15日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 1リミテッドは、2030年満期ゼロクーポン保証付手形を300百万米ドル発行し、このノートは台湾の台北証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

c 2025年満期3.625%利付保証付手形500百万米ドル

2015年4月2日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 2リミテッドは、2025年満期3.625%利付保証付手形を500百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

d 2027年満期1.65%利付保証付手形200百万ユーロ

2015年4月10日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 3リミテッドは、2027年満期1.65%利付保証付手形を200百万ユーロ発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

e 2026年満期3.00%利付保証付手形750百万米ドル

2016年7月14日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタルNo. 4リミテッドは、2026年満期3.00%利付保証付手形を750百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、HKTGH社及びHKTL社による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

f 本グループの銀行借入枠については注記38を参照のこと。

27 デリバティブ

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
非流動資産		
固定対固定クロス・カレンシー・スワップ契約及び為替予約 ーキャッシュ・フロー・ヘッジ(注(a)及び(b))	—	215
変動対固定金利スワップ契約 ーキャッシュ・フロー・ヘッジ(注(c))	—	62
	—	277
非流動負債		
固定対固定クロス・カレンシー・スワップ契約及び為替予約 ーキャッシュ・フロー・ヘッジ(注(a)及び(b))	443	14

- a 2016年12月31日現在、契約上の想定元本1,250百万米ドル（約9,694百万香港ドル）（2015年：500百万米ドル（約3,877百万香港ドル））の未決済の固定対固定クロス・カレンシー・スワップ契約は、本グループの外貨建て借入金の外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されていた。これらのスワップ契約の満期は対象の借入金の満期に一致しており、本グループは、想定元本について米ドル/香港ドルの為替レートを7.7544 - 7.7580（2015年：7.7545 - 7.7550）で固定した（注記35(c)(i)を参照のこと）。これらクロス・カレンシー・スワップ契約について資本のヘッジ剰余金に認識された利益及び損失は、借入金の返済まで継続的に連結損益計算書に振替えられる。

2016年12月31日現在、本グループは、契約上の想定元本376百万米ドル（約2,905百万香港ドル）（2015年：376百万米ドル（約2,905百万香港ドル））の未決済の為替予約を保有していた。この契約は、本グループの外貨建て借入金の為替リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていた。本グループは、想定元本について米ドル/香港ドルの為替レートを7.733（2015年：7.733）で固定した（注記35(c)(i)を参照のこと）。資本のヘッジ剰余金に認識された利益/損失は、ヘッジ関係の有効部分を表しており、対象となる借入金の返済まで継続的に連結損益計算書に振替えられ続ける予定である。ヘッジ関係の非有効部分を表す「財務費用（純額）」に認識された利益/損失は、2016年12月31日に終了した会計年度において約15百万香港ドルの利益（2015年：約15百万香港ドルの損失）であった。

2016年12月31日現在、本グループは、契約上の想定元本200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル）（2015年：200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル））の未決済の固定対固定クロス・カレンシー・スワップ契約を保有していた。この契約は、本グループの外貨建て借入金の外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されていた。このスワップ契約の満期は、対象となる借入金の満期に一致しており、本グループは、想定元本についてユーロ/香港ドルの為替レートを8.3245（2015年：8.3245）で固定した（注記35(c)(i)を参照のこと）。資本のヘッジ剰余金に認識された利益/損失は、ヘッジ関係の有効部分を表しており、対象となる借入金の返済まで継続的に連結損益計算書に振替えられる予定である。ヘッジ関係の非有効部分を表す「財務費用（純額）」に認識された利益/損失は、2016年12月31日に終了した会計年度において認識されなかった（2015年：約17百万香港ドルの損失）。

- b 2016年12月31日現在、本グループは、契約上の想定元本総額500百万米ドル（約3,879百万香港ドル）（2015年：500百万米ドル（約3,879百万香港ドル））の固定対変動クロス・カレンシー・スワップ契約を保有していた。これらのスワップ契約の満期は対象の固定利付借入金の満期と一致しており、本グループは、想定元本について7.7570（2015年：7.7570）の米ドル/香港ドルの為替レートで固定した（注記35(c)(i)を参照のこと。）。本グループはさらに、契約上の想定元本総額約3,879百万香港ドル（2015年：約3,879百万香港ドル）の変動対固定金利スワップ契約を締結した。これにより、本グループは、合成的な固定対固定クロス・カレンシー・スワップ契約のポジションを保有したことになり、こうしたスワップ契約をキャッシュ・フロー・ヘッジに再指定した。資本のヘッジ剰余金に認識される利益または損失は、ヘッジ関係の有効部分を表しており、対象となる借入金の返済まで継続的に連結損益計算書に振替えられる予定である。ヘッジ関係の非有効部分を表す「財務費用（純額）」に認識された利益/損失は、2016年12月31日に終了した会計年度において17百万香港ドルの損失（2015年：なし）であった。
- c 2016年12月31日に終了した会計年度において、本グループは、契約上の想定元本1,500百万香港ドルの期間5年の変動対固定金利スワップ契約を締結した。この契約は一定の水準での金利を事前に決定した。この契約は、本グループの変動利付借入金の金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジに指定された（注記35(c)(ii)を参照のこと。）。資本のヘッジ剰余金に認識される利益または損失は、ヘッジ関係の有効部分を表しており、対象となる借入金の返済まで継続的に連結損益計算書に振替えられる予定である。ヘッジ関係の非有効部分を表す「財務費用（純額）」に認識された利益/損失は、2016年12月31日に終了した会計年度において約1百万香港ドルの利益（2015年：なし）であった。

これらのスワップ契約及び先渡契約は、本グループの外貨建て借入金の外貨リスク、または本グループの変動利付借入金の金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジに指定された。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたこれらのスワップ契約及び先渡契約について資本のヘッジ剰余金に認識される利益または損失は、借入金の返済まで継続的に連結損益計算書に振替えられる。

28 従業員給付

a 従業員退職給付－確定拠出退職制度

本グループは、香港雇用条例 (Hong Kong Employment Ordinance) の管轄で雇用された従業員向けに、香港強制退職積立金制度条例 (Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance) による強制退職積立金制度 (Mandatory Provident Fund Scheme、以下「MPF制度」という。) を含む確定拠出制度を運営している。この制度は独立の受託者により管理されている。

確定拠出制度の下では、雇用主は制度の規則で定められた比率で制度に拠出することが求められる。雇用主による拠出が全額権利確定する前に従業員が制度から退会する場合、失効した拠出金額を使用して本グループの支払拠出額が減額される。

MPF制度の下では、雇用主と従業員が、30,000香港ドルを毎月の収入の現在の上限として、その従業員の対象となる収入の5%を制度にそれぞれ拠出することが求められる。制度への拠出は、該当する役務提供期間における役務完了時に直ちに権利が確定する。

b 持分報酬給付

i PCCW社の株式オプション制度

PCCW社は、2014年5月8日に開催されたPCCW社の年次株主総会においてPCCW社の株主によって採択された株式オプション制度 (以下「2014年制度」という。) を運用している。2014年制度において、PCCW社取締役会は、その絶対的な裁量によってPCCW社取締役会が選択した適格参加者に株式オプションを付与することを提案する権利を有するものとする。2014年制度の主要な条件は以下の通りである。

(i) 2014年制度の目的は、PCCW社持分取得の機会を適格参加者に提供し、PCCW社及びその株主全体の利益のために、PCCW社及びその株式の価値向上に向けて働くように適格参加者を促すことである。

(ii) 適格参加者には、PCCW社及びその子会社 (以下「PCCWグループ」という。) またはそのメンバーの取締役、執行取締役、非執行取締役、独立非執行取締役、役員及び/または従業員 (PCCWグループまたはそのメンバーにおける雇用がフルタイムかパートタイムかを問わない) 、PCCWグループまたはそのメンバーのコンサルタント、アドバイザー、供給業者、顧客または請負業者、並びにPCCW社取締役会によってPCCWグループまたはそのメンバーの発展、成長または利益に貢献した、あるいはPCCWグループまたはその事業の広報宣伝に多くの時間を費やしたと判断されたその他の者が含まれる。なお、適格参加者は、2014年制度において認められた個人またはその他の者であることが常に条件とされる。

(iii) 2014年制度に基づきオプションが付与される株式の最大数は、合計で、2014年制度の採択日現在の発行済株式の10%を超えないものとする。上場規則の規定を前提として、この10%の制限は株主の事前承認により変更することができる。2014年制度及びPCCW社のその他の株式オプション制度に基づき付与されたが未だ行使されていない未行使オプション全てが行使された場合に発行される株式の総数は、その時々の発行済株式の30%を超えてはならない。本年次報告書日現在において、2014年制度に基づき付与されるオプションに関して発行可能な株式の合計数は728,229,465株であり、同日現在の発行済株式の約9.56%に相当する。

- (iv) 12ヶ月間において2014年制度に基づき1人の適格参加者（PCCW社の実質株主または独立非執行取締役あるいはそれぞれの関係者を除く）に付与されたオプションが行使された場合に発行された及び発行予定の株式の合計数は、その時点の発行済株式の1%を超えないものとする。PCCW社の実質株主または独立非執行取締役あるいはそれぞれの関係者に付与されたまたは付与予定のオプションに関する上述の制限は、発行済株式の0.1%かつ各付与日の株価終値に基づく総額5百万香港ドルに緩和される。かかる上限を超える株式オプションの追加付与は、株主総会における株主の承認を必要とする。
- (v) 2014年制度においては、オプションが行使可能となる前に、オプションを保有しなければならない最短期間、または達成されなければならない業績目標を規定していない。2014年制度においてオプションが行使可能になる条件及び期間は、かかる条件が2014年制度と矛盾せず、かつ付与日から10年後に行使可能なオプションがないことを条件として、PCCW社取締役会により決定されるものとする。
- (vi) 2014年制度では、オプション受諾時に支払うべき対価について規定していない。オプションの付与対象者が付与日から14日以内に書面により付与を拒絶しない限り、かかるオプションは付与され、付与対象者によって受諾され、かかるオプションの付与日に効力を生じたとみなされる。
- (vii) 各オプションに関する行使価格は、(i) 付与日の香港証券取引所の日次相場表に記載された株式の終値と(ii) 香港証券取引所で株式の売買が可能であった、付与日直前の5日間における香港証券取引所の日次相場表に記載された株式の平均終値のうちのいずれか高い方の金額を下回ることではない。
- (viii) 株主総会の普通決議またはPCCW社取締役会の決議により早期終了することもあるが、2014年制度は採択日から10年間有効であるものとする。当該期間の後は追加的なオプションの付与は行われぬものとするが、2014年制度の規定は、その他のあらゆる点について完全な効力をもって有効に存続するものとする。
- 採択日以降2016年12月31日まで（同日を含む）に、2014年制度に基づき付与された株式オプションはない。

ii 株式ステーブル受益証券オプション制度

HKTトラスト及びHKTリミテッドは、2011年11月7日（以下「採択日」という。）に、株式ステーブル受益証券オプション制度（以下「2011年－2021年オプション制度」という。）を条件付で採択し、株式ステーブル受益証券上場時に有効となった。2011年－2021年オプション制度において、本トラスティ・マネジャーの取締役会（以下「本トラスティ・マネジャー取締役会」という。）及びHKTリミテッドの取締役会（以下「HKTリミテッド取締役会」という。）は、その絶対的な裁量によって本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会が選択した適格参加者に対して、株式ステーブル受益証券オプションを付与することを提案する権利を有するものとする。2011年－2021年オプション制度の主要な条件は以下の通りである。

- (1) 2011年－2021年オプション制度の目的は、HKTトラスト及びHKTリミテッドが、両者間の双方の合意により共同で行動し、適格参加者に本グループの成長への貢献に対するインセンティブまたは報奨としてオプションを付与することを可能にし、また、適格参加者に報奨や報酬を提供するためのより柔軟性の高い手段を本グループに提供すること、及び/または適格参加者に利益を提供することを可能にすることである。

- (2) 適格参加者には、(a)HKTリミテッド及び/またはその子会社のフルタイムまたはパートタイムの従業員、(b)HKTリミテッド及び/またはその子会社の取締役（執行取締役、非執行取締役及び独立非執行取締役を含む）、並びに(c)HKTリミテッド及び/またはその子会社のコンサルタントまたはアドバイザー（職業専門家かそれ以外か、また雇用によるか、あるいは契約によるかまたは名誉職としてかそれ以外か、有償か無償かにかかわらず）、販売会社、請負業者、供給業者、サービス提供会社、代理店、顧客及びビジネス・パートナーが含まれる。本トラスティ・マネジャーは2011年－2021年オプション制度における適格参加者ではない。
- (3) (i) 2011年－2021年オプション制度のいかなる他の条項にかかわらず、オプションの行使の結果、PCCW社が発行済株式ステーブル受益証券を51%以上（株式ステーブル受益証券に関する未行使のオプション並びにその他の引受、転換及び交換の権利の全てが転換または行使されたと仮定した完全希薄化ベース）保有しないようにする必要がある場合、2011年－2021年オプション制度に基づくオプションの付与は行われぬ。
- (ii) 上場規則によって要求されている上記（i）の制限を前提として、2011年－2021年オプション制度及びその他のHKTトラスト及びHKTリミテッドの株式オプション制度に基づき付与されるオプション全てが行使された場合に発行される株式ステーブル受益証券の総数は、株式ステーブル受益証券保有者の同意を得ていない限り、合計で、2011年11月29日現在の発行済株式ステーブル受益証券の10%を超えてはならない。
- (iii) また、上場規則に規定されている通り、2011年－2021年オプション制度及びその他のHKTトラスト及びHKTリミテッドの株式オプション制度に基づき付与されたが未だ行使されていない未行使オプション全てが行使された場合に発行される株式ステーブル受益証券の最大合計数は、その時々の発行済株式ステーブル受益証券の30%を超えてはならない。2011年－2021年オプション制度の付与によってかかる制限を超える結果となる場合、オプションの付与は行われぬ。
- (4) 12ヶ月間において2011年－2021年オプション制度に基づき1人の適格参加者（株式ステーブル受益証券の実質保有者またはHKTリミテッドの独立非執行取締役あるいはそれぞれの関係者を除く）に付与された及び付与予定のオプションが行使された場合に発行された及び発行予定の株式ステーブル受益証券の合計数（2011年－2021年オプション制度に基づく行使済、取消済及び未行使のオプションを含む）は、その時点の発行済株式ステーブル受益証券の1%を超えないものとする。株式ステーブル受益証券の実質保有者またはHKTリミテッドの独立非執行取締役あるいはそれぞれの関係者に付与されたまたは付与予定のオプションに関する上述の制限は、発行済株式ステーブル受益証券の0.1%かつ各付与日の株式ステーブル受益証券の終値に基づく総額5百万香港ドルに緩和される。かかる上限を超える株式ステーブル受益証券オプションの追加付与は、株主総会における株式ステーブル受益証券登録保有者の承認を必要とする。
- (5) 2011年－2021年オプション制度においては、オプションが行使可能となる前に、オプションを保有しなければならない最短期間、または達成されなければならない業績目標を規定していない。2011年－2021年オプション制度においてオプションが行使可能になる条件及び期間は、かかる条件が2011年－2021年オプション制度と矛盾せず、かつ付与日から10年後に行使可能なオプションがないことを条件として、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKTリミテッド取締役会により決定されるものとする。

- (6) 申出の受諾にあたり、付与対象者は付与の対価としてHKTリミテッドに1.00香港ドルを支払い、オプションの申出がなされた日は、関連するオプションの付与日とみなされるものとする。ただし、2011年－2021年オプション制度の規定に従って株式ステーブル受益証券保有者の承認を必要とする付与に対する引受価格の算定目的で付与日を決定する場合を除く。
- (7) 特定のオプションに関する株式ステーブル受益証券の引受価格は、(i) 付与日（営業日でなければならない）の香港証券取引所の日次相場表に記載されたメインボードの株式ステーブル受益証券1口当たり終値、(ii) 付与日直前の5営業日における香港証券取引所の日次相場表に記載されたメインボードの株式ステーブル受益証券1口当たり平均終値、(iii) 株式ステーブル受益証券の優先株式部分と普通株式部分の額面価額の合計のうち最も高い金額を下回ることではない。
- (8) 株式ステーブル受益証券登録保有者総会の普通決議またはHKTリミテッド取締役会及び本トラスティ・マネジャー取締役会の決議により早期終了することもあるが、2011年－2021年オプション制度は採択日から10年間有効であるものとする。当該期間の後は追加的なオプションの付与は行われないものとするが、2011年－2021年オプション制度の規定は、その他のあらゆる点について完全な効力をもって有効に存続するものとする。

採択日以降2016年12月31日まで（同日を含む）に、2011年－2021年オプション制度に基づき付与された株式ステーブル受益証券オプションはない。

iii HKTリミテッドの株式ステーブル受益証券報奨制度

2011年10月11日、HKTリミテッドは、HKT株式ステーブル受益証券買入制度及びHKT株式ステーブル受益証券引受制度（以下総称して「株式ステーブル受益証券報奨制度」という。）という2つの報奨制度を条件付で採択し、これに従って株式ステーブル受益証券の報奨が行われる。株式ステーブル受益証券報奨制度の目的は、適格参加者にHKTリミテッド・グループの成長への貢献に対するインセンティブ及び報奨を提供すること、また、適格参加者に報奨や報酬を提供するためのより柔軟性の高い手段をHKTリミテッド・グループに提供すること及び/または適格参加者に利益を提供することである。

HKT株式ステーブル受益証券買入制度の適格参加者には、(a) HKTリミテッド及び/またはその子会社のフルタイムまたはパートタイムの従業員、(b) HKTリミテッド及び/またはその子会社の取締役（執行取締役、非執行取締役及び独立非執行取締役を含む）が含まれる。HKT株式ステーブル受益証券引受制度の適格参加者はHKT株式ステーブル受益証券買入制度と同じだが、HKTリミテッドまたはその子会社の取締役及び/またはHKTリミテッドに関連するその他の人物は適格参加者でない。

株式ステーブル受益証券報奨制度は、HKTリミテッド取締役会の関連する委員会及び特定の参加者について株式ステーブル受益証券の権利が確定する時点まで該当する株式ステーブル受益証券を保管するために受託者として任命された独立した受託者（以下「受託者」という。）によって管理される。

この制度の規則に従って、株式ステーブル受益証券の買入または引受（場合による）の結果、それぞれの制度に基づき管理される株式ステーブル受益証券の数がその時々発行済株式ステーブル受益証券の合計数の1%超に相当する場合（権利確定時に適格参加者に移転されている株式ステーブル受益証券を除く）、金額の積立は行われないものとし、かかる買入または引受も、あるいはかかる買入または引受の実施を目的とした受託者へのいかなる支払も行われないものとする。また、以下の場合には、HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づく金額の積立は行われないものとし、株式ステーブル受益証券の引受、またはかかる引受を目的とした受託者へのいかなる支払も行われないものとする。

(i) かかる引受の結果、PCCW社による株式ステーブル受益証券の総保有数が完全希薄化ベース（HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づき提案されている関連する引受、2011年－2021年オプション制度に従って付与された株式ステーブル受益証券に関する全未行使オプションの金額、及び新規の株式ステーブル受益証券の将来の割当に関してHKTリミテッドが付与したその他全ての権利または資格を考慮に入れるものとする）で、新規の株式ステーブル受益証券の割当のためのこれらすべての約定事項が正当に充足された際に存在すると考えられる株式ステーブル受益証券の合計数の51%を下回る場合。または、

(ii) HKTリミテッドが、本制度に従って株式ステーブル受益証券の割当及び発行を有効とするために必要な株式ステーブル受益証券保有者からの一般信任若しくは特定信任を有していない場合。

HKT株式ステーブル受益証券買入制度に関して、HKTリミテッド取締役会の関連する委員会は、(i) 金額を積立てるか、または(ii) 特別付与の対象にする株式ステーブル受益証券の数を決定することができる。HKTリミテッド取締役会の関連する委員会は、その金額またはその数の株式ステーブル受益証券を購入するのに十分な金額を、その場合に応じて、受託者に対して（または直接）HKTリミテッド・グループの財源から支払わなければならない（あるいは支払事由となり）、受託者は同額を信託証書に従って香港証券取引所における関連する株式ステーブル受益証券の購入に充てることになる。

HKT株式ステーブル受益証券引受制度に関して、HKTリミテッド取締役会の関連する委員会は、特別付与対象にする株式ステーブル受益証券の数を決定することができる。HKTリミテッド取締役会の関連する委員会は、特定価格（以下に定義される）でその数の株式ステーブル受益証券を引受けるのに十分な金額をHKTリミテッド・グループの財源から支払わなければならない（あるいは支払事由となり）、受託者は同額を特定価格での株式ステーブル受益証券の引受に充てるものとするが、HKTリミテッドが香港証券取引所からかかる株式ステーブル受益証券の上場認可及び取引許可を得るまでは、いかなる株式ステーブル受益証券もかかる引受に関して割当が行われないことが常に条件とされる。これらの目的において、「特定価格」とは、HKTリミテッドと本トラスティ・マネジャーが共に決定する、以下の高い方の金額を意味する。

(i) 関連する付与日直前の取引日における香港証券取引所での株式ステーブル受益証券の終値、及び

(ii) (a) 本制度に基づく付与に従った関連する株式ステーブル受益証券付与の割当案の発表日（該当する場合）、(b) 関連する付与日、及び(c) 関連する株式ステーブル受益証券の割当価格が別の方法で決定された日のうち、最も早い日の直前10取引日における、香港証券取引所での株式ステーブル受益証券の平均終値。

関連する制度の規則を前提として、各制度は、HKTリミテッド・グループの従業員へ報奨が行われると、該当する株式ステーブル受益証券はその従業員のために信託に保管され、その後、付与日以降の常にかつ該当する権利確定日において、従業員が引き続きHKTリミテッド・グループの従業員であり、報奨が付与された時点で規定されているその他の条件を満たすならば、HKTリミテッド取締役会が決定した一定期間にわたり権利が確定するものとする。なお、HKTリミテッド取締役会の関連する委員会はかかる条件を自由に免除することができる。権利確定条件の充足以外に、適格参加者は当該制度に基づき付与された株式ステーブル受益証券を取得するためのいかなる対価の提供も要求されない。

株式ステーブル受益証券報奨制度は、早期終了しない限り、採択日である2011年10月11日から10年間有効であるものとする。また、HKTリミテッド取締役会は、制度の条件を前提として、決議によりいつでも制度の運用を終了することができる。

2015年及び2016年12月31日に終了した会計年度において、HKT株式ステーブル受益証券引受制度に基づき行われた、または行うことが合意された報奨はなかった。

HKT株式ステーブル受益証券買入制度に基づき保有される株式ステーブル受益証券の当期における増減は、以下の通りである。

	株式ステーブル受益証券数	
	2015年	2016年
期首残高	5,978,109	9,596,941
株式ステーブル受益証券1口当たり9.92香港ドルの加重平均市場価格で受託者が行った市場からの買入れ	9,326,000	—
権利が確定した株式ステーブル受益証券	(5,707,168)	(4,399,558)*
期末残高	9,596,941	5,197,383

* 特例措置に関して関連する取締役会委員会から委任された権限に従い、2016年12月31日に終了した会計年度において権利が確定した株式ステーブル証券1,302口が含まれている。

当期においてHKT株式ステーブル受益証券買入制度に従って付与された株式ステーブル受益証券及び権利未確定の株式ステーブル受益証券の詳細は、以下の通りである。

(1) 権利未確定の株式ステーブル受益証券数の増減及び測定日現在の関連する加重平均公正価値

	2015年		2016年	
	付与日現在の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)	株式ステーブル受益証券数	付与日現在の加重平均公正価値 (単位：香港ドル)	株式ステーブル受益証券数
期首残高	8.89	12,995,117	9.27	8,155,710
付与(注(3))	10.30	1,572,820	10.89	2,160,944
失効(注(4))	9.16	(705,059)	9.57	(154,141)
権利確定(注(5))	8.70	(5,707,168)	9.19	(4,398,256)
期末残高(注(2))	9.27	8,155,710	9.93	5,764,257

(2) 報告期間末現在の権利未確定の株式ステーブル受益証券の条件

付与日	権利確定期間	付与日現在の公正価値 (単位：香港ドル)	株式ステーブル受益証券数	
			2015年	2016年
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	8.26	718,558	—
2014年7月1日	2014年7月1日から 2016年4月1日	9.13	2,949,476	—
2014年7月1日	2014年7月1日から 2017年4月1日	9.13	2,948,821	2,881,371
2015年4月1日	2015年4月1日から 2016年4月1日	10.20	1,215	—
2015年4月1日	2015年4月1日から 2017年4月1日	10.20	1,215	1,215
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	10.30	768,644	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	10.30	767,781	749,315
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	10.70	—	640,488
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	10.70	—	639,494
2016年6月8日	2016年6月8日から 2017年4月5日	11.18	—	426,187
2016年6月8日	2016年6月8日から 2018年4月5日	11.18	—	426,187
			8,155,710	5,764,257

2016年12月31日現在の権利未確定の株式ステーブル受益証券の加重平均権利確定残存期間は0.45年(2015年：0.73年)であった。

(3) 当期に付与された株式ステーブル受益証券の詳細

付与日	権利確定期間	付与日現在の 公正価値 (単位：香港ドル)	株式ステーブル受益証券数	
			2015年	2016年
2015年4月1日	2015年4月1日から 2015年4月1日	10.20	2,074	—
2015年4月1日	2015年4月1日から 2016年4月1日	10.20	2,070	—
2015年4月1日	2015年4月1日から 2017年4月1日	10.20	2,070	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	10.30	783,750	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	10.30	782,856	—
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	10.70	—	654,800
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	10.70	—	653,770
2016年6月8日	2016年6月8日から 2017年4月5日	11.18	—	426,187
2016年6月8日	2016年6月8日から 2018年4月5日	11.18	—	426,187
			1,572,820	2,160,944

(4) 当期に失効した株式ステーブル受益証券の詳細

付与日	権利確定期間	付与日現在の 公正価値 (単位：香港ドル)	株式ステーブル受益証券数	
			2015年	2016年
2013年3月21日	2013年3月21日から 2015年3月21日	7.59	1,760	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2015年4月11日	8.26	4,041	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	8.26	14,025	8,772
2014年7月1日	2014年7月1日から 2015年4月1日	9.13	188,004	—
2014年7月1日	2014年7月1日から 2016年4月1日	9.13	232,725	23,200
2014年7月1日	2014年7月1日から 2017年4月1日	9.13	232,613	67,450
2015年4月1日	2015年4月1日から 2016年4月1日	10.20	855	—
2015年4月1日	2015年4月1日から 2017年4月1日	10.20	855	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	10.30	15,106	7,665
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	10.30	15,075	18,466
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	10.70	—	14,312
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	10.70	—	14,276
			705,059	154,141

(5) 当期に権利が確定した株式ステーブル受益証券の詳細

付与日	権利確定期間	付与日現在の 公正価値 (単位：香港ドル)	株式ステーブル受益証券数	
			2015年	2016年
2013年3月21日	2013年3月21日から 2015年3月21日	7.59	1,167,996	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2015年4月11日	8.26	728,833	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	8.26	—	709,786
2014年7月1日	2014年7月1日から 2015年4月1日	9.13	3,808,265	—
2014年7月1日	2014年7月1日から 2016年4月1日	9.13	—	2,926,276
2015年4月1日	2015年4月1日から 2015年4月1日	10.20	2,074	—
2015年4月1日	2015年4月1日から 2016年4月1日	10.20	—	1,215
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	10.30	—	760,979
			5,707,168	4,398,256

当期に付与された株式ステーブル受益証券の付与日現在の公正価値は、各付与日現在の株式ステーブル受益証券の取引相場価格で測定される。

2016年12月31日に終了した会計年度において、株式ステーブル受益証券報奨制度について、33百万香港ドル（2015年：48百万香港ドル）が連結損益計算書の株式報酬費用及び連結財政状態計算書の従業員株式報酬準備金にそれぞれ認識されている。

iv PCCW社の株式報奨制度

PCCW社は、適格参加者の貢献を認めてインセンティブを与える目的で、さらには、PCCWグループの継続的な運営と発展のために彼らを引き留め、また、PCCWグループのさらなる発展のために適切な人材を集めるために、買入制度と引受制度（以下総称して「PCCW株式報奨制度」という。）という2つの従業員株式インセンティブ報奨制度を採択した。

買入制度の適格参加者には、PCCW社及びその参加会社の取締役及び従業員が含まれる。引受制度の適格参加者には、PCCW社及びその参加会社の従業員が含まれるが、PCCW社及びその子会社の取締役は含まれない。

PCCW株式報奨制度は、PCCW社取締役会の関連する委員会及び特定の参加者について株式/株式ステーブル受益証券の権利が確定する時点まで該当する株式/株式ステーブル受益証券を保管するために任命された独立した受託者（以下「PCCW受託者」という。）によって管理される。

この制度の規則に従って、株式/株式ステーブル受益証券の買入または引受（場合による）の結果、この制度並びにPCCW社及び/またはその子会社によって採択されたその他の同様の性質の制度に基づき管理される株式/株式ステーブル受益証券の数が発行済株式の合計数の1%超及び/または発行済株式ステーブル受益証券の合計数の1%超に相当する場合（権利確定時に従業員に移転されている株式/株式ステーブル受益証券を除く）、さらにPCCW社取締役会の関連する委員会がその単独の裁量により上限の引上を決議することができることを条件として、金額の積立は行われぬものとし、また、かかる買入または引受も、あるいはかかる買入または引受の実施を目的とした受託者へのいかなる支払も行われぬものとする。

買入制度に関して、PCCW社取締役会の関連する委員会は、（i）金額を積立てるか、または（ii）特別付与対象とする株式/株式ステーブル受益証券の数を決定することができる。PCCW社取締役会の関連する委員会は直ちに、その金額またはその数の株式/株式ステーブル受益証券を購入するのに十分な金額を、その場合にに応じて、PCCW受託者に対して（または直接）PCCWグループの財源から支払わなければならない（あるいは支払事由になり）、受託者は同額を信託証書に従って香港証券取引所における関連する株式/株式ステーブル受益証券の買入に充てることになる。

引受制度に関して、PCCW社取締役会の関連する委員会は、（i）株式/株式ステーブル受益証券の数、または（ii）特別付与対象にする名目元本を決定することができる。後者の場合、その名目元本に対応する株式/株式ステーブル受益証券の数が付与日の株式/株式ステーブル受益証券の市場価格に基づき算定され、その株式/株式ステーブル受益証券の数が付与の基準となる。PCCW社取締役会の関連する委員会は、その数の株式/株式ステーブル受益証券を引受けるのに十分な金額をPCCW社の財源から支払わなければならない（あるいは支払事由になり）、PCCW受託者は同額を信託証書に基づきPCCW社取締役会の関連する委員会が決定した価格での株式/株式ステーブル受益証券の引受に充てるものとする。PCCW社及び/またはHKT（場合による）が香港証券取引所からかかる株式/株式ステーブル受益証券の上場認可及び取引許可を得るまで、さらにかかる割当がPCCW社取締役会及び/またはHKT取締役会（場合による）、並びにPCCW社株主及び/または株式ステーブル受益証券保有者（必要な場合）の承認を得るまでは、いかなる株式/株式ステーブル受益証券も、割当が行われることはないものとする。

関連する制度の規則を前提として、各制度は、従業員へ報奨が行われると、該当する株式/株式ステーブル受益証券はその従業員のために信託に保管され、その後、関連する時点で従業員が引き続き従業員であり、報奨が付与された時点で規定されているその他の条件を満たすならば、PCCW社取締役会の関連する委員会が決定した一定期間にわたり権利が確定するものとする。なお、PCCW社取締役会の関連する委員会はかかる条件を自由に免除することができる。権利確定条件の充足以外に、適格参加者は当該制度に基づき付与された株式/株式ステーブル受益証券を取得するためのいかなる対価の提供も要求されない。

当初の買入制度及び引受制度は、2012年11月15日に期間が満了した。しかし、満了日より前に付与された株式は影響を受けなかった。買入制度及び引受制度に関する新しい制度の規則が2012年11月15日に採用されたため、両方の制度はさらに10年間運用を継続することが可能となり、また、将来、株式に加えて、またはその代替として、株式ステーブル受益証券の付与に対応できるようになった。PCCW社取締役会の関連する委員会は、制度の条件を前提として、決議によりいつでも制度の運用を終了することができる。

HKTリミテッド及び/またはその子会社の適格従業員に関してPCCW買入制度に基づき本グループが保有するPCCW社株式の当期における増減の要約は、以下の通りである。

	PCCW社株式数	
	2015年	2016年
期首残高	7,393,665	5,449,041
PCCW社株式1株当たり4.99香港ドルの加重平均市場価格で受託者が行った市場からの買入れ	1,600,000	—
PCCW新株引受制度に基づき取得したPCCW社株式	—	7,500,000
権利が確定したPCCW社株式	(3,543,570)	(3,030,881)*
現金配当に代わる付与対象者への譲渡	(1,054)	—
期末残高	5,449,041	9,918,160

* 特例措置に関して関連する取締役会委員会から委任された権限に従い、2016年12月31日に終了した会計年度において権利が確定したPCCW社株式1,473口が含まれている。

当期にPCCW株式報奨制度に従って付与されたPCCW社株式及び権利未確定のPCCW社株式の詳細は、以下の通りである。

(1) 権利未確定のPCCW社株式数の増減及び付与日現在の関連する加重平均公正価値

	2015年		2016年	
	付与日現在の 加重平均公正価値 (単位：香港ドル)	PCCW社株式数	付与日現在の 加重平均公正価値 (単位：香港ドル)	PCCW社株式数
PCCW株式買入制度：				
期首残高	3.72	2,659,132	5.01	1,428,837 [#]
付与(注(3))	5.35	1,042,482	5.17	2,286,122
失効(注(4))	3.62	(2,517)	N/A	—
権利確定(注(5))	3.68	(2,298,835)	4.81	(893,312)
期末残高(注(2))	5.00	1,400,262	5.20	2,821,647
PCCW新株引受制度：				
期首残高	3.99	2,515,253	4.83	3,147,962 [#]
付与(注(3))	5.35	2,033,480	5.01	2,523,480
失効(注(4))	4.62	(127,461)	4.96	(151,303)
権利確定(注(5))	3.99	(1,244,735)	4.60	(2,136,096)
期末残高(注(2))	4.84	3,176,537	5.10	3,384,043
合計		4,576,799		6,205,690

* 2016年12月31日に終了した会計年度において、引受制度に従って2015年5月7日に付与されたPCCW社株式28,575株は、買入制度に従って付与されたものとして再指定された。

(2) 報告期間末現在の権利未確定のPCCW社株式の条件

付与日	権利確定期間	付与日現在の 公正価値 (単位：香港ドル)	PCCW社株式数	
			2015年	2016年
PCCW株式買入制度：				
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	3.99	357,780	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	5.35	521,244	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	5.35	521,238	535,525
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	5.01	—	197,799
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	5.01	—	197,791
2016年6月8日	2016年6月8日から 2017年4月5日	5.20	—	945,266
2016年6月8日	2016年6月8日から 2018年4月5日	5.20	—	945,266
			1,400,262	2,821,647
PCCW新株引受制度：				
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	3.99	1,202,293	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	5.35	987,542	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	5.35	986,702	936,146
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	5.01	—	1,222,917
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	5.01	—	1,221,936
2016年6月8日	2016年6月8日から 2017年4月5日	5.20	—	1,522
2016年6月8日	2016年6月8日から 2018年4月5日	5.20	—	1,522
			3,176,537	3,384,043
合計			4,576,799	6,205,690

2016年12月31日現在の権利未確定のPCCW社株式の加重平均権利確定残存期間は0.68年（2015年：0.66年）であった。

(3) 当期に付与されたPCCW株式の詳細

付与日	権利確定期間	付与日現在の 公正価値 (単位：香港ドル)	PCCW社株式数	
			2015年	2016年
PCCW株式買入制度：				
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	5.35	521,244	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	5.35	521,238	—
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	5.01	—	197,799
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	5.01	—	197,791
2016年6月8日	2016年6月8日から 2017年4月5日	5.20	—	945,266
2016年6月8日	2016年6月8日から 2018年4月5日	5.20	—	945,266
			1,042,482	2,286,122
PCCW新株引受制度：				
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	5.35	1,017,183	—
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	5.35	1,016,297	—
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	5.01	—	1,260,728
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	5.01	—	1,259,708
2016年6月8日	2016年6月8日から 2017年4月5日	5.20	—	1,522
2016年6月8日	2016年6月8日から 2018年4月5日	5.20	—	1,522
			2,033,480	2,523,480
合計			3,075,962	4,809,602

(4) 当期に失効したPCCW社株式の詳細

付与日	権利確定期間	付与日現在の 公正価値 (単位：香港ドル)	PCCW社株式数	
			2015年	2016年
PCCW株式買入制度：				
2013年3月21日	2013年3月21日から 2015年3月21日	3.62	2,517	—
			2,517	—
PCCW新株引受制度：				
2014年4月11日	2014年4月11日から 2015年4月11日	3.99	13,137	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	3.99	55,088	24,411
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	5.35	29,641	15,040
2015年5月7日	2015年5月7日から 2017年5月7日	5.35	29,595	36,269
2016年4月5日	2016年4月5日から 2017年4月5日	5.01	—	37,811
2016年4月5日	2016年4月5日から 2018年4月5日	5.01	—	37,772
			127,461	151,303
合計			129,978	151,303

(5) 当期に権利が確定したPCCW社株式の詳細

付与日	権利確定期間	付与日現在の 公正価値 (単位：香港ドル)	PCCW社株式数	
			2015年	2016年
PCCW株式買入制度：				
2013年3月21日	2013年3月21日から 2015年3月21日	3.62	1,941,049	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2015年4月11日	3.99	357,786	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	3.99	—	357,780
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	5.35	—	535,532
			2,298,835	893,312
PCCW新株引受制度：				
2014年4月11日	2014年4月11日から 2015年4月11日	3.99	1,244,735	—
2014年4月11日	2014年4月11日から 2016年4月11日	3.99	—	1,177,882
2015年5月7日	2015年5月7日から 2016年5月7日	5.35	—	958,214
			1,244,735	2,136,096

当期に付与されたPCCW社株式の付与日現在の公正価値は、各付与日現在のPCCW社株式の取引相場価格で測定される。

2016年12月31日に終了した会計年度において、20百万香港ドル（2015年：12百万香港ドル）が連結損益計算書の株式報酬費用及び連結財政状態計算書の負債に債務としてそれぞれ認識されている。

29 HKTリミテッドの資本

	2015年		2016年	
	株式数	名目額 (単位：香港ドル)	株式数	名目額 (単位：香港ドル)
授権済：				
1株当たり0.0005香港ドルの普通株式				
期首及び期末残高	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
1株当たり0.0005香港ドルの優先株式				
期首及び期末残高	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
発行済かつ全額払込済：				
1株当たり0.0005香港ドルの普通株式				
期首及び期末残高	7,571,742,334	3,785,871	7,571,742,334	3,785,871
1株当たり0.0005香港ドルの優先株式				
期首及び期末残高	7,571,742,334	3,785,871	7,571,742,334	3,785,871

2015年及び2016年12月31日に終了した会計年度におけるHKTリミテッドの剰余金の変動は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	株式払込剰余金	利益剰余金	合計
2015年1月1日現在	35,113	67	35,180
当期包括利益合計	—	3,743	3,743
前年度に関する配当金支払額	—	(1,764)	(1,764)
当年度に関する期中配当金支払額	—	(1,953)	(1,953)
2015年12月31日現在	35,113	93	35,206

(単位：百万香港ドル)

	2016年		
	株式払込剰余金	利益剰余金	合計
2016年1月1日現在	35,113	93	35,206
当期包括利益合計	—	4,221	4,221
前年度に関する配当金支払額	—	(2,141)	(2,141)
当年度に関する期中配当金支払額	—	(2,051)	(2,051)
2016年12月31日現在	35,113	122	35,235

30 剰余金

(単位：百万香港ドル)

	2015年									
	株式払込 剰余金	資本拠出 準備金	為替換算 準備金	合併 準備金	ヘッジ 準備金	その他の 準備金	株式報酬 準備金	自己 株式	利益 剰余金	合計
2015年1月1日 現在残高	7,769	26,250	213	(347)	72	(3)	49	(45)	3,966	37,924
包括利益/(損失)										
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,949	3,949
その他の包括利益 /(損失)										
連結損益計算書に組 替えられたまたは その後に組替えら れる可能性のある 項目:										
海外事業に係る 為替換算差額	—	—	(109)	—	—	—	—	—	—	(109)
売却可能金融資 産:										
—公正価値の変 動(注記22)	—	—	—	—	—	(54)	—	—	—	(54)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ:										
—公正価値の変 動のうち、ヘッ ジ有効部分	—	—	—	—	(263)	—	—	—	—	(263)
—連結損益計算 書への振替	—	—	—	—	(77)	—	—	—	—	(77)
当期包括利益/(損失) 合計	—	—	(109)	—	(340)	(54)	—	—	3,949	3,446
株主との取引										
株主からの拠出金及 び株主に対する分 配金:										
株式ステーブル受 益証券報奨制度 に基づく株式ス テーブル受益証 券の購入	—	—	—	—	—	—	—	(93)	—	(93)
従業員株式報酬	—	—	—	—	—	—	48	—	—	48
株式ステーブル受 益証券報奨制度 に基づく株式ス テーブル受益証 券の権利確定	—	—	—	—	—	—	(51)	51	—	—
前年度に関する 分配金/配当金 支払額	—	—	—	—	—	—	(2)	—	(1,762)	(1,764)
当年度に関する 中間分配金/配 当金宣言額及び 支払額	—	—	—	—	—	—	(2)	—	(1,951)	(1,953)
株主との取引合計	—	—	—	—	—	—	(7)	(42)	(3,713)	(3,762)
2015年12月31日 現在残高	7,769	26,250	104	(347)	(268)	(57)	42	(87)	4,202	37,608

(単位：百万香港ドル)

	2016年									
	株式払込 剰余金	資本拠出 準備金	為替換算 準備金	合併 準備金	ヘッジ 準備金	その他の 準備金	株式報酬 準備金	自己 株式	利益 剰余金	合計
2016年1月1日 現在残高	7,769	26,250	104	(347)	(268)	(57)	42	(87)	4,202	37,608
包括利益/(損失)										
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,889	4,889
その他の包括利益 (損失)										
連結損益計算書に組 替えられたまたは その後、組替えら れる可能性のある 項目：										
海外事業に係る為 替換算差額	—	—	(92)	—	—	—	—	—	—	(92)
売却可能金融資 産：										
— 公正価値の変 動(注記22)	—	—	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)
— 減損に関する 連結損益計算書 への振替	—	—	—	—	—	49	—	—	—	49
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ：										
— 公正価値の変 動のうち、ヘッ ジ有効部分	—	—	—	—	711	—	—	—	—	711
— 連結損益計算 書への振替	—	—	—	—	48	—	—	—	—	48
当期包括利益/(損失) 合計	—	—	(92)	—	759	47	—	—	4,889	5,603
株主との取引										
株主からの拠出金及 び株主に対する分 配金：										
従業員株式報酬	—	—	—	—	—	—	33	—	—	33
株式ステーブル受 益証券報奨制度 に基づく株式ス テーブル受益証 券の権利確定	—	—	—	—	—	—	(37)	40	(3)	—
前年度に関する 分配金/配当金 支払額	—	—	—	—	—	—	(1)	—	(2,140)	(2,141)
当年度に関する 中間分配金/配 当金宣言額及び 支払額	—	—	—	—	—	—	(1)	—	(2,050)	(2,051)
PCCW新株引受制 度に基づく PCCW株式の 受領	—	—	—	—	—	36	—	—	—	36
株主との取引合計	—	—	—	—	—	36	(6)	40	(4,193)	(4,123)
2016年12月31日 現在残高	7,769	26,250	12	(347)	491	26	36	(47)	4,898	39,088

31 繰延税金

a 当期における繰延税金負債/(資産)の変動

(単位：百万香港ドル)

	2015年			
	税務上の 加速償却	税務上の 欠損金	その他	合計
期首残高	2,576	(362)	6	2,220
連結損益計算書への(貸方)/借方計上(注記 13(a))	(32)	137	2	107
企業結合に伴う追加	—	(8)	—	(8)
為替換算差額	—	—	2	2
期末残高	2,544	(233)	10	2,321

(単位：百万香港ドル)

	2016年			
	税務上の 加速償却	税務上の 欠損金	その他	合計
期首残高	2,544	(233)	10	2,321
連結損益計算書への(貸方)/借方計上(注記 13(a))	173	(85)	(15)	73
為替換算差額	—	2	—	2
期末残高	2,717	(316)	(5)	2,396

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
	繰延税金資産：	
—12ヵ月超で回収予定	(74)	(297)
—12ヵ月以内に回収予定	(157)	(20)
連結財政状態計算書に認識された繰延税金資産	(231)	(317)
繰延税金負債：		
—12ヵ月超で回収予定	2,279	2,535
—12ヵ月以内に回収予定	273	178
連結財政状態計算書に認識された繰延税金負債	2,552	2,713
繰延税金負債(純額)	2,321	2,396

- b 2016年12月31日現在、本グループは繰延税金資産が認識されていないために未使用の税務上の見積欠損金 3,389百万香港ドル（2015年：3,600百万香港ドル）を有しており、これらは将来の課税所得に対する相殺減額として繰越される。税務上の見積欠損金のうち、6百万香港ドル（2015年：4百万香港ドル）は1年から5年以内に失効する。税務上の見積欠損金（調整後）のうち、168百万香港ドル（2015年：804百万香港ドル）は5年より後に失効する。税務上の欠損金の残りの部分は、主に香港の事業体に関連するものであり、無期限に繰り越すことが可能である。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得に対して利用することによって関連する税金減額効果を楽しむことができる可能性が高い範囲で認識された。

32 未払通信事業者免許料

2016年12月31日現在、本グループの未払通信事業者免許料は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2015年			2016年		
	最低年間 免許料の 現在価値	将来の期間に 関連する 支払利息	最低年間 免許料合計	最低年間 免許料の 現在価値	将来の期間に 関連する 支払利息	最低年間 免許料合計
以下の期間内に 返済						
－ 1年以内	452	30	482	173	7	180
－ 1年超 2年以内	123	19	142	123	19	142
－ 2年超 5年以内	312	112	424	312	112	424
－ 5年超	192	100	292	109	41	150
	1,079	261	1,340	717	179	896
控除：流動負債に 含まれる1年以内 の返済額	(452)	(30)	(482)	(173)	(7)	(180)
	627	231	858	544	172	716

33 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

a 税引前利益から営業活動から得た正味現金への調整

	(単位：百万香港ドル)	
	2015年	2016年
税引前利益	4,586	5,698
調整項目：		
財務費用(純額)	1,310	1,107
資本から振替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る純利益	(67)	—
公正価値ヘッジ手段に係る純利益	(48)	(4)
その他の損失	2	1
有形固定資産の処分に係る利益(純額)	(5)	(3)
棚卸資産陳腐化に対する引当金繰入	8	6
貸倒損失	284	303
有形固定資産の減価償却費	1,854	1,432
無形資産の償却費	4,335	4,364
借地プレミアムの償却費	13	12
共同支配企業の損益に対する持分	(2)	10
関連会社の損益に対する持分	27	13
売却可能金融資産に係る減損引当金	—	54
関連会社に対する持分に係る減損引当金	95	—
株式報酬費用	48	53
持分報酬制度のための自己株式の増加	(93)	—
営業資産の減/(増)		
— 棚卸資産	16	(44)
— 売掛金、前払金、預け金及びその他の流動資産	(275)	(643)
— 拘束性預金	(10)	(26)
— 関係会社に対する債権	56	—
— その他の非流動資産	9	20
営業負債の(減)/増		
— 買掛金、未払費用及びその他の未払金	(483)	511
— その他の長期性負債	(1)	(15)
— 顧客からの前受金	58	60
— 関係会社に対する債務	(40)	(51)
— 繰延収益(非流動負債)	46	(58)
営業から生じた現金	11,723	12,800
利息受取額	11	13
法人所得税支払額(還付金控除後)		
— 香港の収益税支払額	(311)	(499)
— 海外の収益税支払額	(54)	(52)
営業活動から生じた正味現金	11,369	12,262

b 企業結合に伴う追加

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
購入対価	198	—
取得した純資産：		
有形固定資産	56	—
無形資産	12	—
売掛金、前払金、預け金及びその他の流動資産	17	—
現金及び現金同等物	1	—
買掛金、未払費用、その他の未払金及び顧客からの前受金	(41)	—
繰延税金資産	8	—
	53	—
取得に伴うのれん	145	—
企業結合に関する現金及び現金同等物の正味流出額の内訳：		
購入対価	172	—
加算：企業結合における引受債務の決済	26	—
控除：未払対価	(4)	—
	194	—
取得した子会社の現金及び現金同等物	(1)	—
正味流出額	193	—
前年度の企業結合に関する条件付対価の決済	77	—

c 現金及び現金同等物の内訳

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
現金及び銀行預金残高合計	3,778	3,368
控除：短期性預金	—	(450)
拘束性預金	(10)	(36)
12月31日現在の現金及び現金同等物	3,768	2,882

34 資本管理

資本管理における本グループの主要な目的は、継続企業としての存続を前提とした本グループの能力を保護するとともに、本グループの持分保有者への利益提供を可能とし、本グループの安定性及び発展性を支え、かつ本グループが営業活動を行う事業水準及び市場リスクに相応な利ざやを稼得することである。

本グループでは、本グループの将来の資本要件、現行及び予測ベースでの収益性、予測営業キャッシュ・フロー、資金的支出の予測及び戦略的投資機会の予測を考慮に入れつつ、本グループの処分時点の資本水準（以下「調整後資本」という。）を見直すことにより資本をモニターしている。調整後資本は、全ての資本項目を構成する。

バミューダ金融庁の規制下にある子会社の最低自己資本要件及び香港金融管理局から本グループの子会社に付与されるストアドバリュー・ファシリティ・ライセンスの条件としての最低自己資本要件を除き、本グループは外部から課される自己資本要件の対象になっていない。

35 金融商品

カテゴリー別の金融商品の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	貸付金	損益を通じて 公正価値で 測定する資産	合計
非流動資産			
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	11	11
その他の非流動資産	102	—	102
	102	11	113
流動資産			
前払金、預け金及びその他の流動資産(前払金を 除く)	3,951	—	3,951
売掛金(純額)	3,422	—	3,422
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	14	14
関係会社に対する債権	73	—	73
現金及び現金同等物	3,768	—	3,768
	11,214	14	11,228
合計	11,316	25	11,341

(単位：百万香港ドル)

	2015年		
	ヘッジに 用いられた デリバティブ	その他の 金融負債 (償却原価)	合計
流動負債			
短期借入金	—	3,879	3,879
買掛金	—	2,194	2,194
未払費用及びその他の未払金	—	4,900	4,900
未払通信事業者免許料	—	452	452
関係会社に対する債務	—	72	72
兄弟会社に対する債務	—	353	353
	—	11,850	11,850
非流動負債			
長期借入金	—	32,436	32,436
デリバティブ	443	—	443
未払通信事業者免許料	—	627	627
その他の長期性負債	—	267	267
	443	33,330	33,773
合計	443	45,180	45,623

(単位：百万香港ドル)

	2016年				合計
	貸付金	損益を通じて 公正価値で 測定する資産	売却可能 金融資産	ヘッジに 用いられた デリバティブ	
非流動資産					
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	31	—	—	31
売却可能金融資産	—	—	77	—	77
デリバティブ	—	—	—	277	277
その他の非流動資産	138	—	—	—	138
	138	31	77	277	523
流動資産					
前払金、預け金及びその他の 流動資産(前払金を除く)	4,592	—	—	—	4,592
売掛金(純額)	3,035	—	—	—	3,035
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	13	—	—	13
関係会社に対する債権	96	—	—	—	96
拘束性預金	36	—	—	—	36
短期性預金	450	—	—	—	450
現金及び現金同等物	2,882	—	—	—	2,882
	11,091	13	—	—	11,104
合計	11,229	44	77	277	11,627

(単位：百万香港ドル)

	2016年		
	ヘッジに 用いられた デリバティブ	その他の 金融負債 (償却原価)	合計
流動負債			
買掛金	—	2,474	2,474
未払費用及びその他の未払金	—	5,006	5,006
未払通信事業者免許料	—	173	173
関係会社に対する債務	—	37	37
兄弟会社に対する債務	—	465	465
	—	8,155	8,155
非流動負債			
長期借入金	—	38,193	38,193
デリバティブ	14	—	14
未払通信事業者免許料	—	544	544
その他の長期性負債	—	420	420
	14	39,157	39,171
合計	14	47,312	47,326

信用、流動性及び市場リスク（外貨リスク、金利リスクを含む）に対するエクスポージャーは、本グループの通常の事業活動において生じる。本グループは、他の事業体に対する株式投資から生じる株価リスクにも晒されている。これらのリスクに対するエクスポージャーは、以下に記載される本グループの財務管理の方針及び慣行によって統制されている。

a 信用リスク

本グループの信用リスクは、主に売掛金、関係会社に対する債権、未収利息、外国為替及びスワップ契約、並びにリスク及び資金管理目的で締結した現金取引に起因する。経営陣は方針を整備しており、当該信用リスクに対するエクスポージャーを継続的にモニターしている。

売掛金の通常の与信期間は、与信期間の延長に関する双方の合意が別個にない限り、請求書の日付から30日以内である。本グループでは明確に定義された与信方針を維持しており、一定額以上の与信枠を必要とする全ての顧客について個別の与信評価が実施される。これらの評価では、顧客の過去の期日到来時支払履歴と現在の支払能力を重視しており、また顧客に特有な情報や、顧客が事業を営む経済的環境に付随する情報も考慮に入れている。延滞債務を有する債務者は、追加の与信が認められる前に未払残高の全額決済が求められる。通常、本グループは顧客からの担保を受け入れていない。2015年及び2016年12月31日現在、本グループは個人債務者または取引先に対する重要なエクスポージャーを有していなかった。

売掛金から生じる信用リスクに対する本グループのエクスポージャーの他の定量的開示は注記25(b)に記載されている。

関係会社に対する債権及びその他の債権は、取引先の財政状態、過去の支払実績及びその他の要因を考慮に入れ、取引先の信用度を評価することにより継続的にモニターされている。必要な場合は、回収不能額の見積に対して減損引当金が計上される。2015年及び2016年12月31日現在、関係会社に対する債権及びその他の債権は正常債権であった。

投資、デリバティブ、未収利息及び現金取引は、健全な信用格付を有する金融機関または投資相手との間で実行されているため、本グループは重要な取引先リスクを予想していない。さらに、個々の取引先毎に与信の限度枠が設定されており、その限度枠が厳密に守られていることを確認するために定期的な見直しが実施されている。

信用リスクに対するエクスポージャー最大額は、デリバティブを含む、連結財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額を表している。注記37に開示されている保証を除き、本グループは、本グループを信用リスクに晒す可能性があるその他の保証は提供していない。

b 流動性リスク

本グループの方針は、短期的及び長期的な流動性要件に対応すべく、十分な現金の積立や主要金融機関からの資金調達源となる適正なコミットメントラインの維持を確実にするため、現行及び予想される流動性要件を定期的にモニターし、債務担保条項を遵守することである。本グループは営業活動及び債務の支払要求に充てるための十分な現金及びコミット済与信枠を有しているため、経営陣は重要な流動性リスクはないと考えている。

本グループは通常の事業活動において、子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引受けている。詳細については注記37を参照のこと。

以下の表は、本グループのデリバティブ以外の金融負債及びデリバティブ負債に関する報告期間末現在の契約上の期日までの残存期間の詳細であり、これらは契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約上の利率を用いて算定された支払利息を含む。変動利率の場合は報告期間末現在の最新の利率に基づく）及び本グループが支払いを求められる最も早い日に基づいている。

（単位：百万香港ドル）

	2015年					帳簿価額
	1年以内 または 要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	
流動負債						
短期借入金	(3,907)	—	—	—	(3,907)	(3,879)
買掛金	(2,194)	—	—	—	(2,194)	(2,194)
未払費用及びその他の未払金	(4,889)	—	—	—	(4,889)	(4,900)
未払通信事業者免許料	(482)	—	—	—	(482)	(452)
関係会社に対する債務	(72)	—	—	—	(72)	(72)
兄弟会社に対する債務	(353)	—	—	—	(353)	(353)
	(11,897)	—	—	—	(11,897)	(11,850)
非流動負債						
長期借入金	(616)	(4,138)	(18,864)	(14,954)	(38,572)	(32,436)
デリバティブ(注(i))	(38)	(36)	(110)	(156)	(340)	(443)
未払通信事業者免許料	—	(142)	(424)	(292)	(858)	(627)
その他の長期性負債 (注(ii))	(18)	(39)	(3)	(1,025)	(1,085)	(267)
	(672)	(4,355)	(19,401)	(16,427)	(40,855)	(33,773)
合計	(12,569)	(4,355)	(19,401)	(16,427)	(52,752)	(45,623)

(単位：百万香港ドル)

	2016年					帳簿価額
	1年以内 または 要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	
流動負債						
買掛金	(2,474)	—	—	—	(2,474)	(2,474)
未払費用及びその他の未払金	(5,006)	—	—	—	(5,006)	(5,006)
未払通信事業者免許料	(180)	—	—	—	(180)	(173)
関係会社に対する債務	(37)	—	—	—	(37)	(37)
兄弟会社に対する債務	(465)	—	—	—	(465)	(465)
	(8,162)	—	—	—	(8,162)	(8,155)
非流動負債						
長期借入金 (注(iii))	(796)	(1,971)	(21,726)	(21,240)	(45,733)	(38,193)
デリバティブ	(37)	(36)	(104)	216	39	(14)
未払通信事業者免許料	—	(142)	(424)	(150)	(716)	(544)
その他の長期性負債 (注(ii))	(37)	—	(7)	(1,021)	(1,065)	(420)
	(870)	(2,149)	(22,261)	(22,195)	(47,475)	(39,171)
合計	(9,032)	(2,149)	(22,261)	(22,195)	(55,637)	(47,326)

- (i) 2015年12月31日現在、契約上の想定元本376百万米ドル (約2,905百万香港ドル) の為替予約に関連するデリバティブ16百万香港ドルは、2030年満期ゼロクーボン保証付手形300百万米ドルのキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていた。この保証付手形は、2020年1月15日に、本グループの選択により、376百万米ドルの早期償還額で償還することができる。保証付手形及び為替予約の詳細については、それぞれ注記26(b)及び注記27(a)を参照のこと。2016年12月31日現在、上記のデリバティブの帳簿価額37百万香港ドルは非流動資産に含まれていた。
- (ii) 2016年12月31日現在、その他の長期性負債には、長期性未払利息102百万香港ドル (2015年：47百万香港ドル) が含まれており、これは契約上の想定元本200百万ユーロ (約1,665百万香港ドル) (2015年：200百万ユーロ (約1,665百万香港ドル)) の固定対固定クロス・カレンシー・スワップ契約の利息の支払を決済するために同意された金額を分割で受取るという銀行との契約に基づき発生する利息に関するものである。保証付手形及び固定対固定クロス・カレンシー・スワップ契約の詳細については、それぞれ注記26(d)及び注記27(a)を参照のこと。
- (iii) 2016年12月31日現在、長期借入金に含まれている銀行借入金1,950百万香港ドル (2015年：なし) は、当年度に本グループが一括前払いで支払った15年間の3Gスペクトラム利用料の資金調達のために引き出された。

c 市場リスク

市場リスクは、本グループの営業、投資及び財務活動から派生する外貨、金利及び株価に対するエクスポージャーからなる。本グループは方針上、営業及び財務に直接関連する市場リスクに対するエクスポージャーを管理する目的で、クロス・カレンシー・スワップ契約、金利スワップ契約、為替予約及びその他の金融商品を締結している。本グループは、これらの金融商品に関連した投機的な売買活動に従事することも、また、売買目的で市場リスク感度の高い商品を締結または取得することもない。

取締役会の執行委員会の小委員会である財政及び管理委員会は、通常の事業活動において締結する取引に関連した市場リスクを慎重に管理することを目的として適切にリスク管理活動を決定している。

全ての財務リスク管理活動は財政及び管理委員会並びに執行委員会によって承認された方針及び指針に準拠して実施され、これらの方針及び指針は定期的に見直される。早期解約及び取引条項の修正は通常、原資産または負債あるいは本グループのリスク管理戦略に変更がある場合に発生する。

通常の事業活動において、本グループは為替レート及び金利の不利な変動に対するエクスポージャーを制限する目的で上記の金融商品を用いている。これらの商品は信用力の高い金融機関と締結しており、全ての契約が主要通貨建てである。

i 外貨リスク

本グループは国際的に事業を行っているため、さまざまな通貨エクスポージャーから生じる為替リスクに晒されている。外貨リスクは、本グループの認識した資産及び負債が事業体の機能通貨ではない通貨建てである場合に生じる。

本グループの借入金は、香港ドル、米ドルまたはユーロ建てのいずれかである。2016年12月31日現在、本グループの米ドル/ユーロ建て借入金は全て、クロス・カレンシー・スワップ契約及び為替予約により香港ドルへとスワップされていた。これを前提として、経営陣は本グループの借入金関連の重要な外国通貨リスクを予想していない。2016年12月31日現在、契約上の名目元本総額2,126百万米ドル（約16,478百万香港ドル）（2015年：1,376百万米ドル（約10,661百万香港ドル））及び200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル）（2015年：200百万ユーロ（約1,665百万香港ドル））のクロス・カレンシー・スワップ契約及び為替予約の残高が、外貨リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定または再指定されていた。

関連業務の機能通貨以外の通貨で保有される売掛金及び買掛金については、本グループは短期的な不均衡の対策として、必要に応じて外貨を直物または先渡相場で売買することにより正味エクスポージャーを許容レベルに保つよう努めている。

認識済の重要な外貨建て金融資産または負債から生じる通貨リスクに対する、報告期間末現在の本グループのエクスポージャーの詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年			2016年		
	米ドル	ユーロ	人民元	米ドル	ユーロ	人民元
売掛金	1,400	197	139	1,033	168	165
関係会社に対する債権	—	—	8	—	—	7
現金及び現金同等物	546	37	94	1,061	51	68
買掛金	(1,474)	(61)	(40)	(1,680)	(153)	(36)
関係会社に対する債務	(72)	—	—	(33)	—	—
短期借入金	(3,879)	—	—	—	—	—
長期借入金	(9,840)	(1,666)	—	(15,651)	(1,613)	—
貨幣性(負債)/資産から生じるエクスポージャー総額	(13,319)	(1,493)	201	(15,270)	(1,547)	204
各事業体の機能通貨建ての貨幣性資産純額	(202)	(52)	(212)	(111)	(78)	(215)
ヘッジ手段付借入金	9,840	1,666	—	15,651	1,613	—
正味エクスポージャー合計	(3,681)	121	(11)	270	(12)	(11)

他の全ての変数が一定であると仮定して、2016年12月31日現在において香港ドルが対米ドルで1%下落/上昇したならば、本グループの税引後利益は約2百万香港ドル増加/減少(2015年：約31百万香港ドル減少/増加)すると考えられ、これは主にヘッジ手段でヘッジされていない米ドル建て貨幣性資産及び負債の換算に係る為替差益/損(2015年：損/益)によるものである。一方で、2016年12月31日現在のヘッジ準備金は、約157百万香港ドル(2015年：98百万香港ドル)減少/増加すると考えられ、これは主にクロス・カレンシー・スワップ契約及び為替予約によりヘッジされた短期及び長期借入金に係る為替差損/益によるものである。

他の全ての変数が一定であると仮定して、2016年12月31日現在において香港ドルが対人民元で5%下落/上昇したならば、本グループの税引後利益には重要な影響がない(2015年：重要な影響はない)と考えられる。

他の全ての変数が一定であると仮定して、2016年12月31日現在において香港ドルが対ユーロで5%下落/上昇したならば、本グループの税引後利益は約1百万香港ドル減少/増加(2015年：約5百万香港ドル増加/減少)すると考えられ、これは主にヘッジ手段でヘッジされていないユーロ建て貨幣性資産及び負債の換算に係る為替差損/益(2015年：益/損)によるものである。一方で、2016年12月31日現在のヘッジ準備金は、約81百万香港ドル(2015年：83百万香港ドル)減少/増加すると考えられ、これは主にクロス・カレンシー・スワップ契約によりヘッジされた長期借入金に係る為替差損/益によるものである。

感応度分析は、報告期間末現在で為替レートの変動が起り、当該日現在に残高を有する認識済の資産及び負債の通貨リスクに対する本グループのエクスポージャーに適用されること、かつ他の全ての変数、特に金利が一定であることを仮定した上で算定されている。

記載された変動は、翌年度の報告期間末までの一定期間にわたり為替レートの変動が合理的に発生する可能性があるという経営陣の評価を示すものである。これは、香港ドルと米ドルの間の固定相場が、米ドルの他の通貨に対する価値の変動により重要な影響を受けないことを前提としている。この分析は、2015年12月31日に終了した会計年度と2016年12月31日に終了した会計年度について、同じ基準で実施されている。

ii 金利リスク

本グループが重要な利付資産を保有していないため、本グループの利益及び営業キャッシュ・フローは市場金利の変動とは実質的に無関係である。

本グループの金利リスクは、主に長期借入金から生じる。変動利付及び固定利付借入金により、本グループはそれぞれキャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクに晒されている。さらに、本グループは随時、香港ドル建ての変動利付長期リボルビング・クレジット及びタム物のファシリティから資金を調達している。

本グループは、固定利付長期借入金の一部から生じる公正価値金利リスクをヘッジするために、固定から変動に利率を変換するクロス・カレンシー・スワップ契約を締結した。本グループは、変動対固定のスワップ契約を締結し、したがって本グループは、合成的な固定対固定のクロス・カレンシー・スワップ・ポジションを有し、それに伴いキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として再指定した。

本グループはまた、本グループの特定の変動利付借入金から生じる金利リスクをヘッジするため、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された変動対固定金利スワップ契約を締結した。

報告期間末現在における本グループの借入金の金利プロファイル（キャッシュ・フロー及び公正価値ヘッジ手段に指定されたクロス・カレンシー・スワップ契約の影響を考慮後）の詳細は、以下の表の通りである。

	2015年		2016年	
	実効金利		実効金利	
	%	百万香港ドル	%	百万香港ドル
固定利付借入金(純額)：				
長期銀行借入金(ヘッジ手段付)	—	—	1.84	1,484
短期借入金	3.17	3,879	—	—
長期借入金(ヘッジ手段付)	4.02	11,506	3.51	17,264
変動利付借入金：				
長期銀行借入金	1.57	20,930	1.46	19,445
借入金合計		36,315		38,193

他の全ての変数が一定であると仮定して、2016年12月31日現在において変動利付借入金に係る金利が50ペイシス・ポイント（2015年：20ペイシス・ポイント）上昇/低下したならば、主に変動利付借入金に係る支払利息の増加/減少により、本グループの税引後利益は約60百万香港ドル（2015年：27百万香港ドル）減少/増加したと考えられる。

上記の感応度分析は、報告期間末現在で金利の変動が起これ、また当該日現在に残高を有する本グループの変動利付借入金の金利リスクに対するエクスポージャーに適用されることを仮定して算定されている。50ペイシス・ポイント（2015年：20ペイシス・ポイント）の増加または減少は、翌年度の報告期間末までの一定期間にわたり金利の変動が合理的に発生する可能性があるとする経営陣の評価を示すものである。この分析は、2015年度と2016年度について、同じ手法で実施されている。

iii 株価リスク

本グループは、売却可能金融資産（注記22）及び損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記23）に分類される株式投資から生じる株価の変動に晒されている。戦略目的で保有する非上場持分証券を除き、その他の投資は、広く認められている証券取引所に上場している。

本グループが保有する上場持分証券ポートフォリオの規模が小さいことから、経営陣は本グループの株価リスクは最小限であると考えている。

長期的戦略目的で保有する本グループの非上場投資のパフォーマンスは、本グループの長期戦略計画との関連性の評価と共に、少なくとも半年ごとに、本グループが入手可能な限定的な情報に基づき、事業の業績及び類似する上場企業の業績との比較によって評価される。

d 償却原価で測定する金融負債の公正価値

2015年及び2016年12月31日現在、以下を除く全ての金融商品はその公正価値と大きな違いのない価額で計上されている。

（単位：百万香港ドル）

	2015年		2016年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期借入金	3,879	3,890	—	—
長期借入金	32,436	32,600	38,193	37,876

短期借入金及び長期借入金の公正価値は、実勢市場金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの正味現在価値である。この公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル2に該当する（注記35(e)を参照のこと。）。

e 公正価値の見積り

評価手法による公正価値で計上される金融商品の内訳は以下の通りである。各レベルは以下の通りに定義される。

- － 活発な市場における同一の資産または負債の相場価格（無調整）（レベル1）
- － 資産または負債について直接的（すなわち価格）に、または間接的（すなわち価格から計算されるインプット）に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット（レベル2）
- － 観察可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット（レベル3）

公正価値で測定される本グループの金融資産及び負債は、以下の表の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2015年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
売却可能金融資産				
－ 上場持分証券	7	—	—	7
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	—	—	25
資産合計	32	—	—	32
負債				
デリバティブ	—	(443)	—	(443)

（単位：百万香港ドル）

	2016年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
売却可能金融資産				
－ 非上場持分証券	—	—	77	77
デリバティブ	—	277	—	277
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	44	—	—	44
資産合計	44	277	77	398
負債				
デリバティブ	—	(14)	—	(14)

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、報告期間末現在の取引相場価格に基づいている。レベル1に含まれる本グループが保有する金融資産に用いられる取引相場価格は、最新の買呼値である。レベル1に含まれる商品は、ロンドン証券取引所が運営する新興企業向け市場（Alternative Investment Market）に上場している売却可能金融資産及び証券取引所に上場している損益を通じて公正価値で測定する金融資産から構成される。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価手法を使用し、各報告期間末現在における市況に基づく仮定を行って、決定される。レベル2に含まれる商品はクロス・カレンシー・スワップ契約、金利スワップ契約及び為替予約で構成される。スワップ契約を測定する際の公正価値は、スワップの市場相場金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フローの正味現在価値である。為替予約の公正価値は、満期日の相違について調整された同額の想定元本の契約についての相場である市場実勢為替レートに基づき算出される。

1つまたは複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合、当該商品はレベル3に含まれる。2016年12月31日に終了した会計年度において、本グループの完全所有子会社は、77百万香港ドルの非上場売却可能金融商品を取得し、これはレベル3のカテゴリーに含まれている。

2015年及び2016年12月31日に終了した会計年度において、公正価値のヒエラルキーの分類の間で金融資産及び金融負債の振替えはなかった。

f 本グループの評価プロセス

本グループの財務部門には、レベル3の公正価値を含む、財務報告目的で要求される金融資産の評価を実施するチームが含まれている。評価の重要な変動は、直ちに上級経営陣に報告される。評価の結果は、少なくとも半年ごとに上級経営陣によって見直される。

活発な市場のない非上場証券または金融資産について、本グループは、最近の独立第三者間取引の利用、実質的に同一のその他の金融商品の価格の参照、及び割引キャッシュ・フロー分析を含む評価技法を用い、市場インプットを最大限利用し、事業体特有のインプットへの依拠は可能な限り少なくして公正価値を算定している。いずれの評価技法でも公正価値の合理的な見積りにはならない場合、当該投資は減損損失を控除後の取得原価で連結財政状態計算書に表示される。

36 コミットメント

a 資本

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
承認済み、かつ契約締結済の有形固定資産の取得	635	645

b オペレーティング・リース

2016年12月31日現在、解約不能なオペレーティング・リースに基づく将来最低支払リース料総額は、以下の通りに支払われる。

土地及び建物

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
1年以内	1,023	1,066
1年超5年以内	807	625
5年超	3	2
	1,833	1,693

2016年12月31日現在のリースの大部分は、通常1年から9年の期間の契約となる（2015年：1年から9年）。いずれのリース契約も重要な条件付リース料は含まれていない。

ネットワーク容量及び装置

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
1年以内	1,134	937
1年超5年以内	807	844
5年超	266	299
	2,207	2,080

2016年12月31日現在のリースの大部分は、通常1年から15年の期間の契約となる（2015年：1年から9年）。いずれのリース契約も条件付リース料は含まれていない。

c その他

2016年12月31日現在、本グループのその他のコミットメント残高は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
営業支出コミットメント	2,171	214
	2,171	214

37 偶発負債

(単位：百万香港ドル)

	2015年	2016年
契約履行保証	2,108	513
関連会社に付与した与信枠に関する銀行に対する保証	60	56
その他	5	1
	2,173	570

本グループは通常の事業活動において、子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引受けている。かかる債務から生じる負債の金額はあっても確定することができないが、取締役は、結果として生じるいかなる負債も本グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないであろうとの見解を示している。

38 銀行融資枠

2016年12月31日現在の銀行融資枠総額は、27,181百万香港ドル（2015年：26,671百万香港ドル）であり、このうち未使用額は6,038百万香港ドル（2015年：5,527百万香港ドル）であった。

本グループの全ての銀行融資枠は、本グループの財務比率の一部に関連する借入条項の履行が条件となっており、このような借入条項は金融機関との融資契約で一般的に用いられるものである。本グループが当該条項に違反した場合、引出された融資枠は要求払いとなる。本グループは、これらの条項を遵守していることを定期的にモニターしている。2016年12月31日現在、引出された融資枠に関連する借入条項の違反はなかった。本グループの流動性リスク管理の詳細については、注記35(b)に記載されている。

主要な借入金の要約は、注記25(e)及び26にそれぞれ記載されている。

39 企業結合

a 2016年12月31日に終了した会計年度における企業結合

2016年12月31日に終了した会計年度において発生した企業結合取引はなかった。

b 2015年12月31日に終了した会計年度における企業結合

(i) キーコム・ピーエルシー（現社名：レリッシュ・ネットワーク・ピーエルシー）及びその子会社（以下総称して「レリッシュ」という。）の取得

2015年4月7日に、本グループは、レリッシュ・ネットワーク・ピーエルシーの発行済普通株式資本の約92.9%を取得し、2015年6月末までにその持分を100%に増加させた。その対価総額は約16.6百万ポンド（約196百万香港ドル）であった。レリッシュ・ネットワーク・ピーエルシーは、英国において主に固定ネットワーク・サービスをキャンパス・ベースの顧客に対して提供している会社である。2015年12月31日現在、本グループは約16.3百万ポンド（約192百万香港ドル）の支払を行っている。この取得は、英国における柔軟性があり可用性の高い有線及び無線のネットワーク接続の構築を通じて、ユビキタス・ブロードバンド接続への需要の増加に応えるために、本グループの事業を拡大することを目的としている。

本グループは、取得した会社の識別可能な資産、負債及び偶発負債のうち認識基準を満たすものを取得日現在の公正価値で認識することが求められている。本連結財務書類日現在、購入価格の配分プロセスは最終決定に至っている。取得した会社の識別可能な資産、負債及び偶発負債の公正価値は、取得日現在の暫定額と同額であると結論付けられた。結果として、2016年12月31日に終了した会計年度において、暫定額及びのれんに対する調整は必要ではなかった。

(i) レリッシュの取得に関して取得日現在において取得した純資産及びのれんの詳細は以下の通りであった。

（単位：百万香港ドル）

	取得した純資産及びのれん
現金で決済した購入対価	166
未払対価	4
企業結合に伴う引受債務	26
購入対価総額	196
控除：取得した純資産の公正価値	(53)
取得に係るのれん	143

のれんは、高速接続を通じた通信サービスから生じる期待将来利益に起因するものと考えられる。

のれんはいずれも、税務上、損金不算入と見込まれている。

取得日現在のキーコムの資産及び負債は以下の通りであった。

(単位：百万香港ドル)

	公正価値
有形固定資産	56
無形資産	12
繰延税金資産	8
売掛金、前払金、預け金及びその他の流動資産	17
現金及び現金同等物	1
買掛金、未払費用及びその他の未払金	(30)
顧客からの前受金	(11)
取得した純資産	53

(単位：百万香港ドル)

	ネット・キャッシュ・ アウトフロー
現金で決済した購入対価	166
企業結合に伴う引受債務の決済	26
	192
控除：取得した現金及び現金同等物	(1)
2015年12月31日に終了した会計年度における ネット・キャッシュ・アウトフロー合計	191

(ii) 取得関連費用

2015年12月31日に終了した会計年度において、取得関連費用約5百万香港ドルは、連結損益計算書に計上されている。

(iii) 収益及び利益への寄与

2015年1月1日から取得日までの期間における株主に帰属するキーコムの収益及び損失は、それぞれ24百万香港ドル及び2百万香港ドルであった。レリッシュの事業は、取得日以降、本グループに統合されている。したがって、2015年12月31日に終了した会計年度における本グループの収益及び利益へのレリッシュの個別の寄与を合理的に数値化することはできない。

ii シンテリジェンス・リミテッドの取得

2015年5月26日、本グループは、英国で設立された非公開企業であるシンテリジェンス・リミテッドの全発行済株式資本の取得を完了した。被取得企業のプラットフォームは、企業及びサービス提供会社に対するクラウド通信サービスの提供における完全なソリューションを提供する。この取得によって、世界中の企業及びサービス提供会社に対する本グループの統一的な通信サービスの提供の拡大を目指している。本グループにとって対価総額に重要性はなかった。

40 公表済みであるが2016年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じていない修正及び新規または修正された基準の影響の可能性

本財務書類の承認日までに、HKICPAは、以下の修正及び新規または修正された基準を公表したが、2016年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本財務書類においても早期適用は行われていない。

		適用される会計期間 の開始日
HKAS第7号(修正)	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日
HKAS第12号(修正)	法人所得税	2017年1月1日
HKFRS第2号(修正)	株式報酬	2018年1月1日
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
HKFRS第9号(2014年)	金融商品	2018年1月1日
HKFRS第16号	リース	2019年1月1日

上記の他に、多数の香港財務報告基準の改善及び軽微な修正もHKICPAによって公表されているが、これらは2016年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本財務書類においても早期適用は行われていない。

上記のいずれも、下記のものを除き、本グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすとは見込まれていない。

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号の適用により、個別の履行義務が識別され、収益認識のタイミングに影響を与える可能性がある。契約の履行において発生する特定の費用で現在費用計上されているものは、HKFRS第15号において資産として認識しなければならない可能性がある。現時点で、本グループは、HKFRS第15号が本グループの財務書類に及ぼす影響を評価中である。

HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号は主に本グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を及ぼす。新基準において、資産（リースされた資産の使用権）及び賃借料を支払う金融負債が財政状態計算書に認識される。本グループは注記36(b)に開示されているオペレーティング・リース・コミットメントが将来の支払いについてどの程度資産及び負債として認識されるか、またこれがどのように本グループの利益及びキャッシュ・フローの分類に影響を及ぼすかを評価中である。

まだ有効となっていないその他の修正及び新規または修正された基準のうち、本グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすとは見込まれるものはない。

Ⅸ. HKT トラスト及び HKT リミテッドの5年間の財務の要約

5年間の財務の要約

2016年12月31日に終了した会計年度

経営成績 (単位：百万香港ドル)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
主要な事業活動による収益					
電気通信サービス	17,348	18,773	19,309	20,205	20,547
移動通信	3,049	3,371	8,950	14,317	13,063
その他の事業	684	688	564	207	237
	21,081	22,832	28,823	34,729	33,847
売上原価	(9,027)	(10,117)	(12,053)	(15,539)	(14,445)
一般管理費	(9,073)	(9,501)	(12,416)	(13,287)	(12,523)
その他の利益/(損失) (純額)	18	84	151	18	(51)
財務費用(純額)	(805)	(833)	(1,124)	(1,310)	(1,107)
持分法適用会社の損益に対する持分	(79)	50	(81)	(25)	(23)
税引前利益	2,115	2,515	3,300	4,586	5,698
法人所得税	(455)	(16)	(242)	(600)	(771)
当期利益	1,660	2,499	3,058	3,986	4,927
以下に帰属する当期利益： 本株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド 株式の保有者	1,610	2,460	2,991	3,949	4,889
非支配持分	50	39	67	37	38

12月31日現在

資産及び負債 (単位：百万香港ドル)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
非流動資産合計	56,810	56,348	77,542	77,570	80,921
流動資産合計	9,563	9,471	12,258	12,347	12,445
流動負債合計	(16,005)	(7,157)	(14,415)	(14,778)	(11,302)
非流動負債合計	(19,251)	(27,857)	(37,346)	(37,404)	(42,905)
純資産	31,117	30,805	38,039	37,735	39,159

X. HKT マネジメント・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

(訳文)

独立監査人の監査報告書

HKTマネジメント・リミテッド株主 各位

(有限責任会社として、香港で設立された。)

監査意見

監査対象

178ページから186ページ(訳者注:原文のページ)に掲載されている、HKTマネジメント・リミテッド(以下「本トラスティ・マネジャー」という。)の財務書類は以下で構成されている。

- ・2016年12月31日現在の財政状態計算書
- ・同日に終了した事業年度の損益計算書
- ・同日に終了した事業年度の包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度の持分変動計算書
- ・同日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・財務書類に対する注記(重要な会計方針の要約を含む)

私どもの監査意見

私どもは、財務書類が、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表している香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して、本トラスティ・マネジャーの2016年12月31日現在の財政状態、並びに同日に終了した事業年度の財務成績及びキャッシュ・フローに関して真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例に準拠して適切に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表している香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAによる職業会計士の倫理規定(以下「当該規定」という。)に準拠して本トラスティ・マネジャーから独立しており、当該規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

その他の情報

取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、本トラスティ・マネジャー財務書類、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類並びにそれらに対する私どもの監査報告書以外のHKTトラスト及びHKTリミテッド2016年度年次報告書に含まれているすべての情報で構成される（以下「その他の情報」という）。

財務書類に関する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が財務書類若しくは私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、またはそれ以外に重要な虚偽表示であると疑われるようなものがないかを検討することである。

私どもは、実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、かかる事実を報告する必要がある。この点に関し、私どもが報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役及び監査委員会の責任

取締役は、HKICPAが公表しているHKFRS及び香港会社条例に準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成、並びに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要であると判断した内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、取締役は、本トラスティ・マネジャーの継続企業の前提の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役が本トラスティ・マネジャーを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査委員会は、取締役が本トラスティ・マネジャーの財務報告プロセスの監視責任を果たすように支援する。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。私どもは、香港会社条例第405条に準拠して、HKTマネジメント・リミテッド株主全体に対してのみ私どもの監査意見を報告するものであり、他のいかなる目的も意図していない。私どもはこの報告書の内容に関して、他のいかなる人物に対しても責任を負っておらず、また、義務を受け入れるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴うためである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、本トラスティ・マネジャーの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・取締役が採用した会計方針の適切性並びに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性について評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、本トラスティ・マネジャーの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不適切な場合は、私どもの監査意見を修正する必要がある。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、本トラスティ・マネジャーが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体としての表示、構成及び内容（開示を含む。）、並びに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。

私どもは、監査委員会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士事務所

香港、2017年1月13日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT



羅兵咸永道

TO THE SOLE SHAREHOLDER OF HKT MANAGEMENT LIMITED

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The financial statements of HKT Management Limited (the "Company") set out on pages 178 to 185, which comprise:

- the statement of financial position as at December 31, 2016;
- the income statement for the year then ended;
- the statement of comprehensive income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at December 31, 2016, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other Information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the HKT Trust and HKT Limited 2016 annual report other than the financial statements of the Company, the consolidated financial statements of HKT Trust and HKT Limited and our auditor's reports thereon ("Other Information").

Our opinion on the financial statements does not cover the Other Information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the Other Information and, in doing so, consider whether the Other Information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this Other Information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee assists the directors in discharging their responsibilities for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, January 13, 2017

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong

XI. HKT マネジメント・リミテッド財務書類

(1) HKTマネジメント・リミテッド損益計算書（2016年12月31日に終了した事業年度）

	注記	2015年		2016年	
		千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
受取管理報酬		89	1,274	48	687
一般管理費		(47)	(673)	(48)	(687)
税引前利益	5	42	601	—	—
法人所得税	6	—	—	—	—
当期利益		42	601	—	—

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(2) HKTマネジメント・リミテッド包括利益計算書（2016年12月31日に終了した事業年度）

	2015年		2016年	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
当期利益	42	601	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	42	601	—	—

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(3) HKTマネジメント・リミテッド財政状態計算書（2016年12月31日現在）

	注記	2015年		2016年	
		千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
資産及び負債					
流動資産					
兄弟会社に対する債権	4(c)	174	2,492	222	3,179
		174	2,492	222	3,179
流動負債					
未払費用及びその他の未払金		127	1,819	129	1,847
兄弟会社に対する債務	4(c)	47	673	93	1,332
		174	2,492	222	3,179
純負債		—	—	—	—
資本金及び剰余金					
株式資本	7	—	—	—	—
剰余金		—	—	—	—
資本合計		—	—	—	—

本財務書類は、2017年1月13日に、取締役会により承認され、公表を承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

アレキサンダー・アンソニー・アリーナ
取締役

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン
取締役

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(4) HKTマネジメント・リミテッド持分変動計算書 (2016年12月31日に終了した事業年度)

	2015年					
	株式資本		(欠損金) / 利益剰余金		合計	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
2015年1月1日現在残高	—	—	(42)	(601)	(42)	(601)
包括利益						
当期利益	—	—	42	601	42	601
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	42	601	42	601
本トラスティ・マネジャーの持分 保有者との取引	—	—	—	—	—	—
2015年12月31日現在残高	—	—	—	—	—	—

	2016年					
	株式資本		利益剰余金		合計	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
2016年1月1日現在残高	—	—	—	—	—	—
包括利益						
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
本トラスティ・マネジャーの持分 保有者との取引	—	—	—	—	—	—
2016年12月31日現在残高	—	—	—	—	—	—

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(5) HKTマネジメント・リミテッド キャッシュ・フロー計算書 (2016年12月31日に終了した事業年度)

	2015年		2016年	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
営業活動				
税引前利益	42	601	—	—
調整：				
兄弟会社に対する債権の増加	(90)	(1,289)	(48)	(687)
未払費用及びその他の未払金の増加	45	644	2	29
兄弟会社に対する債務の増加	3	43	46	659
営業活動から得た正味現金	—	—	—	—
投資活動				
投資活動から得た正味現金	—	—	—	—
財務活動				
財務活動から得た正味現金	—	—	—	—
現金及び現金同等物の純増減	—	—	—	—
現金及び現金同等物				
期首残高	—	—	—	—
期末残高	—	—	—	—

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(6) HKTマネジメント・リミテッド財務書類に対する注記（2016年12月31日に終了した事業年度）

1 一般事項

HKTマネジメント・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）は、2011年6月14日に、香港会社条例に基づき香港で設立された。その登記上の事業所は、香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階である。本トラスティ・マネジャーは、PCCWリミテッドの間接完全所有子会社であり、PCCWリミテッドの株式は香港証券取引所に上場されている。

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という限定的かつ特定の役割を担っている。

本財務書類は、別途記載のない限り、千香港ドル単位で表示されているが、香港ドルが本トラスティ・マネジャーの表示通貨及び機能通貨である。

2 作成基準及び重要な会計方針

a 法令遵守の声明

本財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表している全ての個別の香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）、香港会計基準（以下「HKAS」という。）及び解釈指針に対する総称である香港財務報告基準、香港で一般に公正妥当と認められている会計原則、並びに香港会社条例の規定（第622章）に該当する全てに準拠して作成されている。本トラスティ・マネジャーが適用している重要な会計方針の要約は、以下に記載の通りである。

b 財務書類の作成基準

本トラスティ・マネジャーは、当会計期間においてまだ発効していない修正及び新規または修正された基準のいずれも適用していない。その詳細については、注記10を参照のこと。

財務書類の作成にあたり用いられた測定基準は取得原価主義である。

香港財務報告基準に準拠した財務書類の作成において、経営陣は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが求められる。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及びその状況において合理的と考えられる様々なその他の要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明白ではない資産及び負債の帳簿価額についての判断の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更は、変更がその期間のみに影響を及ぼす場合には見積りが変更された期間において認識され、変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更された期間と将来の期間において認識される。

本財務書類に重大な影響を及ぼす香港財務報告基準の適用にあたり経営陣が行う判断、並びに翌年度の重要な調整という重大なリスクを伴う見積りについては、注記3を参照のこと。

c 資産の減損

以下の資産が減損している可能性を示す兆候、あるいは過年度に認識された減損損失が存在しなくなった、または減少している可能性を示す兆候を識別するために、各財政状態計算書日現在で内部及び外部の情報源が再検討される。

- － グループ会社間債権

かかる兆候が存在する場合、資産の回収可能額が見積られる。

回収可能額の算定

資産の回収可能額は、その公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のいずれか高い金額である。公正価値から売却費用を控除した金額は、取引の知識がある自発的な当事者が独立第三者間取引において資産の売却により得る金額から、処分費用を控除した金額である。使用価値の評価にあたり、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び資産に固有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前割引率を用いて、現在価値まで割引かれる。資産が概ね他の資産から独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合、回収可能額は独立してキャッシュ・インフローを生成する資産グループの最小単位（すなわち、1単位の資金生成単位（以下「CGU」という。））について算定される。

d 関連当事者

本財務書類の目的上、以下の当事者は本トラスティ・マネジャーに関連するとみなされる。

- 当事者は、財務及び経営方針の決定にあたり、直接的または1社以上の仲介者を通じて間接的に、本トラスティ・マネジャーを支配する、若しくは本トラスティ・マネジャーに対して重要な影響力を行使する能力を有しているか、または本トラスティ・マネジャーに対する共同支配権を有している。
- 本トラスティ・マネジャーと当事者は共通の支配下にある。
- 当事者は本トラスティ・マネジャーの関連会社であるか、または本トラスティ・マネジャーが出資する共同支配企業である。
- 当事者は、本トラスティ・マネジャー若しくは本トラスティ・マネジャーの親会社の重要な経営幹部の一員であるか、またはその経営幹部個人の近親者であるか、あるいはかかる個人の支配下、共同支配下若しくは重要な影響下にある事業体である。
- 当事者が上記（i）の当事者の近親者であるか、またはかかる個人の支配下、共同支配下若しくは重要な影響下にある事業体である。

- vi 当事者は、本トラスティ・マネジャーまたは本トラスティ・マネジャーの関連当事者である事業体の従業員の利益を目的とした退職後給付制度である。あるいは
- vii 当該事業体が本トラスティ・マネジャーに主要な経営幹部サービスを提供している。

個人の近親者とは、事業体との取引において、かかる個人に影響を与える、または影響を受けることが見込まれる家族のことである。

3 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は継続的に評価されており、これらは過去の経験、及びその状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む、その他の要因に基づいている。本トラスティ・マネジャーは、その経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすような会計上の見積り及び判断を行っていない。

4 関連当事者取引

当期において、本トラスティ・マネジャーと関連当事者との重大な取引は以下の通りであった。

(単位：千香港ドル)

	2015年	2016年
兄弟会社からの未收管理報酬	89	48

- a この取引は、通常の事業活動において本トラスティ・マネジャーと関連当事者が協議した後に実施されたものであり、取締役が決定した見積り市場価値に基づいている。
- b 2015年及び2016年12月31日に終了した事業年度において、本トラスティ・マネジャーの取締役の報酬は、本トラスティ・マネジャーの兄弟会社が負担した。
- c 兄弟会社に対する債権／債務は、無担保、無利息で、確定した返済条件はない。

5 税引前利益

税引前利益は以下の項目考慮後で計上されている。

(単位：千香港ドル)

	2015年	2016年
借方：		
監査人の報酬	45	48

6 法人所得税

2015年及び2016年12月31日に終了した事業年度において、本トラスティ・マネジャーにはいかなる課税利益もないため、香港の収益税は計上されていない。

2015年及び2016年12月31日現在、繰延税金資産及び負債は認識されていなかった。

7 株式資本

	2015年		2016年	
	株式数	価値 (香港ドル)	株式数	価値 (香港ドル)
発行済かつ全額払込済：				
普通株式				
期首及び期末残高	1	1	1	1

8 資本管理

本トラスティ・マネジャーは、HKTトラストの管理という特定かつ限定的な役割を担っている。本トラスティ・マネジャーの兄弟会社であるHKTリミテッド及びHKTリミテッドの事業子会社が管理する電気通信事業の経営には積極的に携わっていない。したがって、本トラスティ・マネジャーは、外部から課される資本要件の対象になっていない。

9 金融商品

本トラスティ・マネジャーの主要業務は、HKTトラストの管理であるため、本トラスティ・マネジャーは、市場リスク（通貨リスク、キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクに晒されることはない。リスク管理は、取締役会が承認した方針に基づき実施されている。

10 公表済みであるが2016年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じていない修正及び新規または修正された基準の影響の可能性

本財務書類の承認日までに、HKICPAは、以下の修正及び新規または修正された基準を公表したが、2016年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本財務書類においても早期適用は行われていない。

		適用される会計期間 の開始日
HKAS第7号(修正)	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日
HKAS第12号(修正)	法人所得税	2017年1月1日
HKFRS第2号(修正)	株式報酬	2018年1月1日
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
HKFRS第9号(2014年)	金融商品	2018年1月1日
HKFRS第16号	リース	2019年1月1日

上記の他に、多数の香港財務報告基準の改善及び軽微な修正もHKICPAによって公表されているが、これらは2016年12月31日に終了した会計期間においてまだ効力を生じておらず、また本財務書類においても早期適用は行われていない。

上記のいずれも、本トラスティ・マネジャーの財務書類に重要な影響を及ぼすとは見込まれていない。

XII. 費用の明細

1. 申込手数料

本受益証券の申込人は、本受益証券及び本優先株式の双方につき申込みを行わなければならない、申込みにあたり、本受益証券1口当たりの募集価格及び本優先株式1株当たりの募集価格、すなわち本株式ステーブル受益証券1口当たりの募集価格に、（いずれの場合も本株式ステーブル受益証券の募集価格に対して）1.0%の仲介手数料、0.003%の香港証券先物委員会取引賦課金及び0.005%の香港証券取引所取引手数料を加えた金額を支払わなければならないかった。

2. 買戻し手数料

本信託証書に基づき、かつ、本信託証書が効力を有している限り、本株式ステーブル受益証券については、買戻し又は償還を明示的に認める具体的な規則が証券先物委員会により採用されるまで、HKTトラスト及びHKTリミテッドが買戻し又は償還を行うことはできない。よって、本株式ステーブル受益証券の保有者は、自らの本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を本トラスティ・マネジャーに要請することはできず、HKTトラスト及びHKTリミテッドは、自己の本株式ステーブル受益証券を買い戻すことを認められていない。

2016年12月31日に終了した会計年度中において、HKTトラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）、HKTリミテッド又はHKTリミテッドの子会社のいずれも、本株式ステーブル受益証券を購入、売却又は償還していない。

3. 管理報酬等

HKTトラストの管理に係る費用及び経費は、本信託財産から差し引くことができるが、その役割が具体的かつ限定的であることに応じて、本トラスティ・マネジャーは個別の管理手数料を受領しない。

4. その他の手数料等

HKTトラストの費用

関連法令に反しない限りで、本トラスティ・マネジャーは、（本トラスティ・マネジャーが具体的な場合に依りて決定する時期及び期間に）本信託証書に基づき義務を履行し若しくは権能を行使するにあたって適切に被り若しくは負担することのある、又はその他の本信託証書に起因する若しくは関連して生じる全ての負債、手数料、諸費用、負担並びに支出（本信託証書の別紙2に定める金員を含むが、これらに限らない。）に本信託財産を充当し又は本信託財産から補償を受ける権利を有するものとする。

XIII. 純資産額計算書

(2016年12月31日現在)

	百万香港ドル	百万円
I. 資産総額	93,366	1,337,001
II. 負債総額	54,207	776,244
III. 純資産総額 (I - II)	39,159	560,756
IV. 発行済数量		7,571,742,334口
V. 1 単位当たり純資産額 (III/IV)	5.171香港ドル	74.04円

(注) 上記は、2016年12月31日に終了した会計年度のHKTトラスト及びHKTリミテッドの連結財務書類に基づくものである。

XIV. 企業情報

HKTリミテッド

(ケイマン諸島において有限責任で設立された)

取締役会

執行取締役：

リチャード・リ・ツァル・カイ (執行役会長)
アレキサンダー・アンソニー・アリーナ (グループ・マネージング・ディレクター)
スザンナ・フェイ・ホン・ヒン (グループ最高財務責任者)

非執行取締役：

ピーター・アンソニー・アレン
ミコ・チャン・チョ・イー
ルー・イミン
リ・フシェン
バンガロール・ガンガイア・スリニバス氏 (通称B. G. スリニバス氏)

独立非執行取締役：

チャン・シン・カン教授、英国王立アカデミーフェロー、金紫荆星章、治安判事
スニル・ヴァルマ
アマン・メータ
フランシス・ワイクン・ウォン

HKTリミテッド及びHKTマネジメント・リミテッドのグループ・ゼネラル・カウンセル兼会社秘書役
バーナデット・M・ローマス

登録事務所

ケイマン諸島、KY1-1104、グラランド・ケイマン、アグラランド・ハウス、私書箱309
(PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)

本店及び香港における主要な営業所

香港、クオーリ・ベイ、979キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階
(39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong)

本株式ステーブル受益証券の情報

取引単位：1,000口

2016年12月31日現在の発行済本株式ステーブル受益証券：7,571,742,334口

配当金/分配金

2016年12月31日に終了した会計年度における本株式ステーブル受益証券1口当たりの分配金：

中間配当：27.09香港セント

期末配当：34.76香港セント

財務カレンダー

2016年度年次決算の公表	2017年1月13日
本株式ステープル受益証券登録簿の閉鎖日	2017年3月23-24日 (両日を含む。)
2016年度期末配当の基準日	2017年3月24日
2016年度期末配当の支払日	2017年4月7日頃
2017年度年次総会	2017年3月17日

HKTマネジメント・リミテッド

(香港において有限責任で設立された)

(HKTトラストのトラスティ・マネジャー)

取締役会

執行取締役：

リチャード・リ・ツェル・カイ (執行役会長)

アレキサンダー・アンソニー・アリーナ (グループ・マネージング・ディレクター)

スザンナ・フェイ・ホン・ヒン (グループ最高財務責任者)

非執行取締役：

ピーター・アンソニー・アレン

ミコ・チャン・チョ・イー

ルー・イミン

リ・フシェン

バンガロール・ガンガイア・スリニバス氏 (通称B. G. スリニバス氏)

独立非執行取締役：

チャン・シン・カン教授、英国王立アカデミーフェロー、金紫荊星章、治安判事

スニル・ヴァルマ

アマン・メータ

フランシス・ワイケン・ウォン

登録事務所

香港、クオーリ・ベイ、979キングス・ロード、タイクー・プレイス、PCCWタワー、39階
(39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong)

主要な株式登録機関

メイプルズ・ファンド・サービスズ (ケイマン) リミテッド

(Maples Fund Services (Cayman) Limited)

ケイマン諸島、KY1-1102、グランド・ケイマン、クリケット・スクエア、バウンダリー・ホール、私書箱1093

(PO Box 1093, Boundary Hall, Cricket Square, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands)

本株式ステーブル受益証券登録機関及び株式登録機関香港支店

コンピュータシェア・香港インベスター・サービスズ・リミテッド

(Computershare Hong Kong Investor Services Limited)

香港、ワンチャイ、183クイーンズ・ロード・イースト、ホープウェル・センター、17階、店舗番号1712-1716

(Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong)

電話番号：+852 2862 8555

ファックス番号：+852 2865 0990

電子メール：hkinfo@computershare.com.hk

上場

HKTトラスト及びHKTリミテッドの本株式ステーブル受益証券は香港証券取引所に上場されている。HKTリミテッドの子会社により発行された一定の保証付手形は、シンガポール証券取引所及び台湾のタイペイ・エクスチェンジ (Taipei Exchange) に上場されている。

証券コード

香港証券取引所 6823

ロイター 6823.HK

ブルームバーグ 6823 HK

HKTリミテッドのウェブサイト

www.hkt.com

投資家向け広報

詳細については、投資家向け広報（電話：+852 2514 5084、電子メール：ir@hkt.com）までお問い合わせ下さい。

本年次報告書

英語及び中国語の本年次報告書は現在、HKTリミテッド、HKTマネジメント・リミテッド及び本株式ステーブル受益証券登録機関において印刷物として入手することができ、またHKTリミテッドのウェブサイト (www.hkt.com/ir) 及び香港証券取引所のウェブサイト (www.hkexnews.hk) から閲覧することができる。

下記に記載される本株式ステーブル受益証券登録機関を名宛人として、HKTリミテッド及び／又はHKTマネジメント・リミテッドに書面又は電子メールを送付することにより、A) 本年次報告書を、HKTリミテッドのウェブサイトから電子的方法により入手した本株式ステーブル受益証券保有者は、ハードコピーを請求することができ、B) 英語又は中国語いずれかによる本年次報告書を入手した本株式ステーブル受益証券保有者は、他方の言語によるハードコピーを請求することができる。

コンピュータシェア・香港インベスター・サービスズ・リミテッド (Computershare Hong Kong Investor Services Limited)

インベスター・コミュニケーションズ・センター (Investor Communications Centre)

香港、ワンチャイ、183クイーンズ・ロード・イースト、ホープウェル・センター、17階 (17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong)

電話番号：+852 2862 8688

ファックス番号：+852 2865 0990

電子メール：hkt@computershare.com.hk

HKTトラスト、HKTリミテッド及びHKTマネジメント・リミテッドの企業通信（本年次報告書を含むが、これに限定されない。）を、HKTリミテッドのウェブサイトから電子的方法により入手することを選択した（若しくはかかる方法により受領することに同意したとみなされる）本株式ステーブル受益証券保有者、又は何らかの理由により本年次報告書を入手又は利用することができない者により、本株式ステーブル受益証券登録機関に対して書面又は電子メールによって請求がなされる場合には、直ちに本年次報告書のハードコピーが当該本株式ステーブル受益証券保有者に無料で送付される。

本株式ステーブル受益証券保有者は、HKTトラスト、HKTリミテッド及びHKTマネジメント・リミテッドの将来の企業通信の言語及び／又は受領方法について、本株式ステーブル受益証券登録機関に対して書面又は電子メールにより合理的に事前の通知を行うことにより、随時、無料で変更することができる。